みやこ町地域防災計画

令和７年３月

みやこ町防災会議

― 総 目 次 ―

― 本 編 ―

第１編　基本編・風水害対策編

第２編　地震対策編

第３編　原子力災害対策編

第４編　事故対策編

― 資料編 ―

みやこ町地域防災計画

基本編・風水害対策編

令和７年３月

みやこ町防災会議

― 目　次 ―

第１章　総　　則		
第１節　計画の目的・性格等	第１　目的	1-1
	第２　計画の性格	1-2
	第３　計画の構成	1-3
	第４　用語	1-3
第２節　風水害防災面からみたみやこ町の特性･災害の想定	第１　町域の概況	1-4
	第２　町の風水害の特色	1-13
	第３　災害の想定	1-14
第３節　防災関係機関等の業務大綱	第１　実施責任	1-16
	第２　処理すべき事務又は業務の大綱	1-17
	第３　住民及び企業等の基本的責務	1-31
第４節　防災ビジョン	第１　防災ビジョン	1-32
	第２　基本目標	1-33
第５節　計画の運用等	第１　平常時の運用	1-40
	第２　災害時の運用	1-40
	第３　計画の周知	1-40
第６節　災害に関する調査研究成果の収集整理		1-41
第２章　災害予防計画		
第１節　防災基盤の強化	第１　治水の対策	2-1
	第２　土砂災害の防止	2-4
	第３　高潮等の対策	2-9
	第４　火災の予防	2-9
	第５　都市構造の防災化	2-12
	第６　建築物及び文化財等の災害予防	2-13
	第７　一般通信施設の災害予防	2-16
	第８　電気施設、ガス施設の災害予防	2-16
	第９　上水道、下水道施設の災害予防	2-17
	第 10　交通施設の災害予防	2-19
第２節　住民等の防災力の向上	第１　住民が行う防災対策	2-22
	第２　自主防災体制の整備	2-23
	第３　企業等防災対策の促進	2-26
	第４　防災知識の普及	2-29
	第５　防災訓練の充実	2-34
	第６　住民の心得	2-37
第３節　効果的な応急活動のための事前対策	第１　広域応援・受援体制の整備	2-40
	第２　防災体制・施設･資機材等の整備	2-43
	第３　災害救助法等の運用体制の整備	2-49
	第４　情報管理体制の整備	2-50
	第５　広報・広聴体制の整備	2-54

ー　目　次　ー

第３節　効果的な応急活動のための事前対策	第６　二次災害の防止体制の整備	2-56
	第７　避難体制の整備	2-57
	第８　交通・輸送体制の整備	2-67
	第９　帰宅困難者支援体制の整備	2-69
	第 10 救出救助体制の整備	2-72
	第 11 医療救護体制の整備	2-73
	第 12 要配慮者安全確保体制の整備	2-75
	第 13 災害ボランティアの活動環境等の整備	2-82
	第 14 災害備蓄物資等の整備・供給	2-84
	第 15 住宅の確保体制の整備	2-88
	第 16 保健衛生・防疫体制の整備	2-89
	第 17 災害廃棄物処理体制の整備	2-90
	第 18 農林業の災害予防	2-91
	第 19 複合災害の予防	2-93
	第 20 防災関係機関における業務継続計画	2-93
第３章　災害応急対策計画		
第１節　活動体制の確立	第１　職員の動員配備	3-2
	第２　災害警戒本部の設置	3-5
	第３　災害対策本部の設置	3-5
	第４　災害対策本部の運営	3-7
	第５　自衛隊の災害派遣要請	3-15
	第６　応援要請	3-19
	第７　災害救助法の適用	3-24
	第８　要員の確保	3-26
	第９　災害ボランティアの受入・支援	3-29
第２節　災害応急対策活動	第１　防災気象情報等の伝達	3-33
	第２　被害情報等の収集伝達	3-39
	第３　広報・広聴	3-49
	第４　避難対策の実施	3-53
	第５　水防対策の実施	3-71
	第６　消防活動	3-77
	第７　警備対策の実施	3-79
	第８　救出活動	3-79
	第９　医療救護	3-80
	第 10 飲料水の供給	3-84
	第 11 食料の供給	3-86
	第 12 生活必需品等の供給	3-88
	第 13 救援物資等の受入れ、仕分け等	3-90
	第 14 交通対策の実施	3-90
	第 15 緊急輸送の実施	3-93

― 目　次 ―

第２節　災害応急対策活動	第 16 保健衛生、防疫、環境対策	3-95
	第 17 要配慮者の支援	3-98
	第 18 安否情報の提供	3-102
	第 19 遺体捜索、収容及び火葬	3-104
	第 20 障害物の除去	3-107
	第 21 文教対策の実施	3-108
	第 22 住宅の確保	3-112
	第 23 災害廃棄物等の処理	3-119
	第 24 一般通信施設、放送施設の災害応急対策	3-123
	第 25 電気施設、ガス施設の災害応対策	3-124
	第 26 上水道、下水道施設の災害応急対策	3-125
	第 27 交通施設の災害応急対策	3-126
	第 28 河川、水路、ため池の災害応急対策	3-128
	第 29 その他の公共施設の災害応急対策	3-128
	第 30 土砂災害の応急対策	3-129
	第 31 二次災害の防止	3-131
	第 32 農林施設等の応急対策	3-132
第４章　災害復旧・復興計画		
第１節　災害復旧・災害復興の基本方針	第１　基本方針	4-1
	第２　災害復旧・復興計画の構成	4-2
	第３　災害復旧・復興本部の設置	4-2
第２節　災害復旧事業の推進	第１　復旧事業計画	4-3
	第２　激甚災害の指定	4-5
第３節　被災者等の生活再建等の支援	第１　り災証明書の発行	4-9
	第２　被災者台帳の整備	4-13
	第３　生活相談	4-14
	第４　女性のための相談	4-15
	第５　雇用機会の確保	4-15
	第６　義援金品の受付及び配分等	4-15
	第７　生活資金の確保	4-16
	第８　郵便事業の特例措置	4-20
	第９　租税の徴収猶予、減免等	4-21
	第 10 災害弔慰金等の支給等	4-22
	第 11 災害時の風評による人権侵害を防止するための啓発	4-22
第４節　経済復興の支援	第１　中小企業者への支援	4-23
	第２　農林業者への支援	4-23
第５節　復興計画	第１　復興計画作成の体制づくり	4-24
	第２　復興に対する合意形成	4-24
	第３　復興計画の推進	4-25

ー　目　次　ー

第１章　総　　則

第 １ 節　計画の目的・性格等
第 ２ 節　風水害防災面から見たみやこ町の特性・災害の想定
第 ３ 節　防災関係機関等の業務大綱
第 ４ 節　防災ビジョン
第 ５ 節　計画の運用等
第 ６ 節　災害に関する調査研究成果の収集整理

総則は、地域防災計画の目的、防災業務に関係する各防災関係機関とその役割、町域の災害に関する環境、計画の前提条件、防災への方針（ビジョン）等について明らかにするものである。

第１節　計画の目的・性格等

第１　目的

本計画は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第４２条及びみやこ町防災会議条例（平成１８年条例第１５号）第２条の規定に基づき、みやこ町防災会議が作成する計画である。

本計画は、町、国、県、関係機関、公共的団体及び住民が、その有する全機能を発揮し、町域における防災に関し、災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興対策に至る一連の防災活動を適切に実施することにより、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに被害を軽減し、もって社会秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

計画の実施にあたっては、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とする。たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに、住民一人一人の自覚及び努力を促すことによって、できるだけその被害を軽減していくべく、住民が自らを災害から守る「自助」、地域社会がお互いを守る「共助」、そして国や地方行政団体等の施策としての「公助」の適切な役割分担に基づく防災協働社会の実現を目指した住民運動の展開が必要である。

計画に基づく災害対策は、次の事項を基本理念として行う。

一　本町の自然的特性にかんがみ、人口、産業その他の社会経済情勢の変化を踏まえ、災害の発生を常に想定するとともに、災害が発生した場合における被害の最小化及びその迅速な回復を図る。

二　町は、国、県及びその他の公共機関と適切な役割分担及び相互の連携協力を確保するとともに、これと併せて、住民一人一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織（住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。）その他の地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進する。

三　災害に備えるための措置を適切に組み合わせて一体的に講ずること並びに科学的知見及び過去の災害から得られた教訓を踏まえて絶えず改善を図る。

四　災害の発生直後その他必要な情報を収集することが困難なときであっても、できる限り的確に災害の状況を把握し、これに基づき人材、物資その他の必要な資源を適切に配分することにより、人の生命及び身体を最も優先して保護する。

五　被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮しつつ、被災者の年齢、性別、障がいの有無その他の被災者の事情を踏まえ、その時期に応じて適切に被災者を援護する。

六　災害が発生したときは、速やかに、施設の復旧及び被災者の援護を図り、災害からの復興を図る。

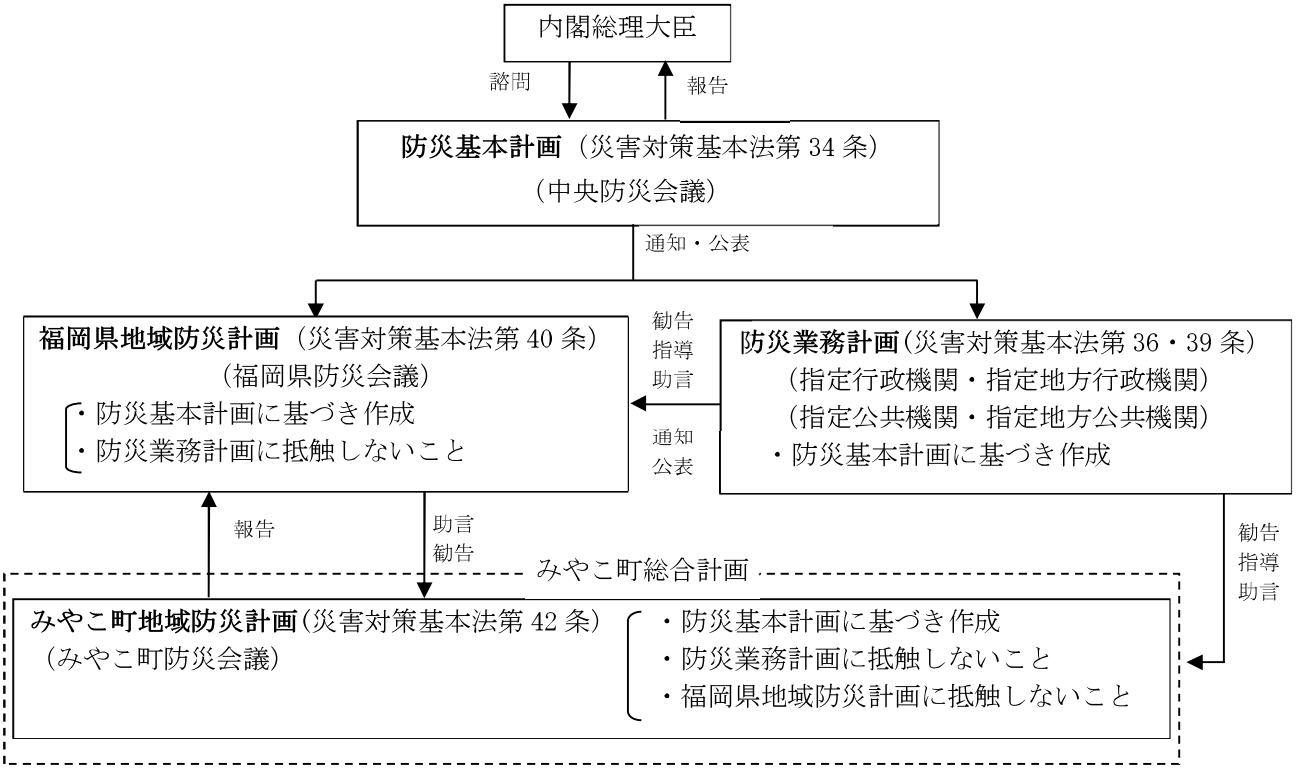
計画の推進にあたっては、防災ビジョンの設定や関係機関との連携強化等を戦略的に行う。

また、住民の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るべく、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立するために、町防災会議における委員の性別の偏りを是正する等、防災に関する政策・方針決定過程において、女性や高齢者、障がいのある者などの参画を拡大する。

第２　計画の性格

この計画は、災害対策基本法に基づき、国の防災基本計画、指定行政機関、指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関が策定する防災業務計画及び福岡県地域防災計画に抵触することがないよう緊密に連携を図ったものである。

また、この計画は、災害対策基本法第４２条の規定に基づき、本町の地域構造の変化及び災害応急対策の効果等を検証し、必要があると認めるときは、これを「町防災会議」において修正する。



第３　計画の構成

この計画の構成は次のとおりとする。

第１章　総則	第１節　計画の目的・性格等 第２節　風水害防災面からみたみやこ町の特性･災害の想定 第３節　防災関係機関等の業務大綱 第４節　防災ビジョン 第５節　計画の運用等 第６節　災害に関する調査研究の推進
第２章　災害予防計画	第１節　防災基盤の強化 第２節　住民等の防災力の向上 第３節　効果的な応急活動のための事前対策
第３章　災害応急対策計画	第１節　活動体制の確立 第２節　災害応急対策活動
第４章　災害復旧・復興計画	第１節　災害復旧・災害復興の基本方針 第２節　災害復旧事業の推進 第３節　被災者等の生活再建等の支援 第４節　経済復興の支援 第５節　復興計画

第４　用語

この計画において、次の各号に掲げる用語の意義はそれぞれ当該各号に定めるところによる。

１　基本法……災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）をいう。

２　救助法……災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）をいう。

３　県地域防災計画……災害対策基本法第４０条に基づき、福岡県防災会議が策定する福岡県地域防災計画をいう。

４　町地域防災計画……災害対策基本法第４２条に基づき、みやこ町防災会議が策定するみやこ町地域防災計画をいう。

５　県災対本部……災害対策基本法第２３条に基づき、設置する福岡県災害対策本部をいう。

６　町災対本部……災害対策基本法第２３条に基づき、設置する町災害対策本部をいう。

７　災対本部長……みやこ町災害対策本部長をいう。

８　要配慮者……高齢者、障がいのある者、乳幼児、妊産婦、傷病者、難病患者、外国人、旅行者等の防災施策において特に配慮を要する者

９　避難行動要支援者……要配慮者のうち、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの

第２節　風水害防災面からみたみやこ町の特性・災害の想定

第１　町域の概況

１　自然的条件

(1)　位置、面積

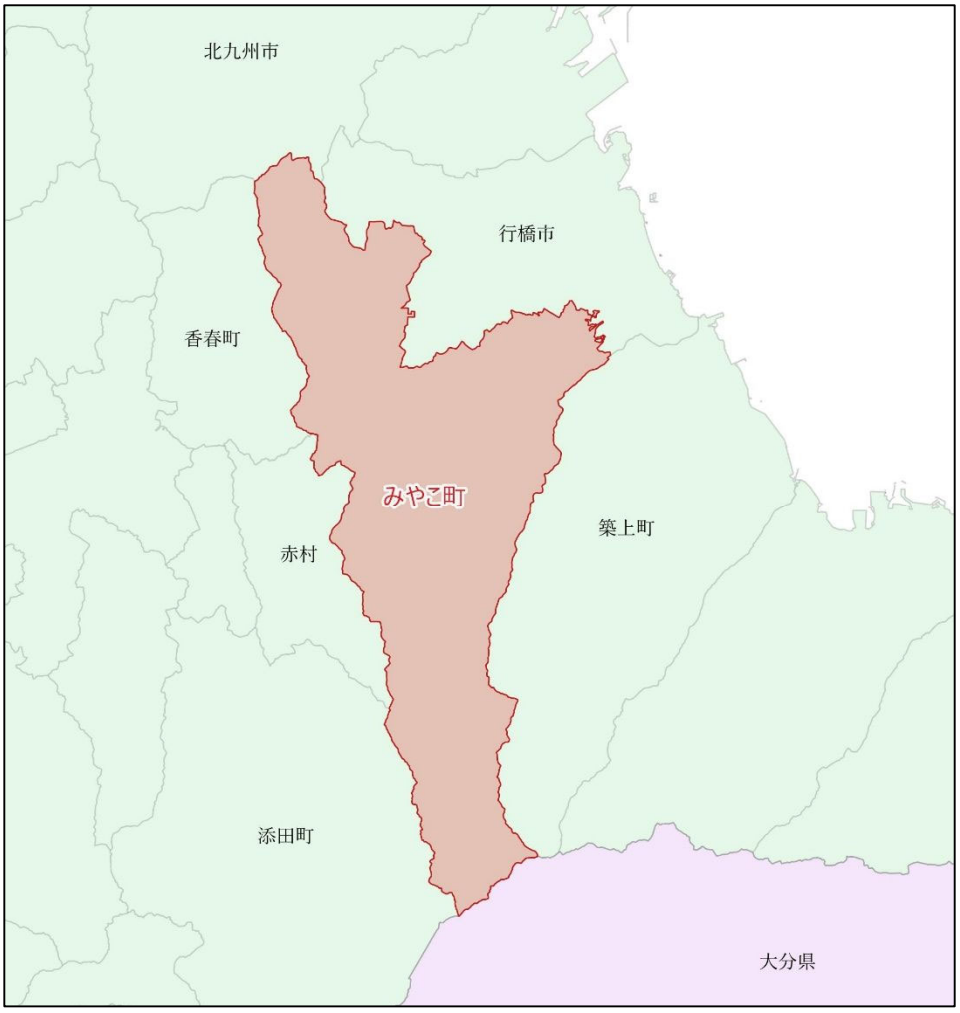
本町は福岡県の北東部に位置し、東は行橋市、築上町、北は北九州市、西は香春町、赤村、添田町の筑豊地域、南は大分県に接する総面積１５１．３４ｋｍ^{2}の町であり、平成１８年３月２０日に、犀川町・勝山町・豊津町の３町の合併によって誕生した。

東西南北各端の緯度及び経度は、次のとおりである。

■緯度・経度

方 位	地 名	緯 経 度
東 端	みやこ町呰見	東経 131° 00′
西 端	みやこ町勝山浦河内	東経 130° 52′
南 端	みやこ町犀川帆柱	北緯 33° 29′
北 端	みやこ町勝山上矢山	北緯 33° 44′

■位置図



(2)　地　勢

本町は、北部においては上矢山地区から黒田地区にかけて北九州市及び行橋市と接し、西は焼尾峠から大坂山を経由し障子ヶ岳を結ぶ稜線で田川郡添田町、赤村、香春町と、東は築上郡築上町、南は英彦山を分水嶺として大分県中津市に接した東西１３．２ｋｍ、南北２８．４ｋｍのクサビ型をした町域を形成している。

勝山地区は、本町の北西部に位置し、その三方を鹿ヶ峰（標高２３２ｍ）や竜ヶ鼻（標高６８１ｍ）、障子ヶ岳（標高４２７ｍ）、大坂山（標高５７３ｍ）に囲まれた盆地状の地形を示し、その中央部には行橋市街地を通って周防灘に流下する長峡川が流れている。

この長峡川沿いには細長い谷底平野が形成されているほか、上記山塊の山麓部には比較的平坦な台地が発達している。

勝山地区と対面するような形で広がる本町北東部の豊津地区は、その中央部を祓川が北北東方向に貫流し、その両岸には標高４０～１００ｍ前後の台地面が広がっている。この台地上には国府や国分寺が置かれていたが、これは、この地域が災害に対してより安全であったことが関係していると考えられる。なお、祓川沿い等には細長い谷底平野が形成されているが、行橋市との境界となる国作地区付近では「行橋平野」の一部をなす平坦地が広がっている。

南部の犀川地区は、町域の約６５％を占めその多くが山地よりなっている。西側は大坂山（標高５７３ｍ）から特牛岳（標高６９１ｍ）、焼尾峠に延びる山稜が、また、南側は鷹巣山（標高９７９ｍ）を始めとする英彦山山系の急峻な山々が連なり、東側は築上町との境をなす標高２００～８００ｍの稜線がほぼ直線的に延びている。

これらの山塊中を縫うような形で、本地域の主要河川である今川と祓川が北北東方向に犀川地区中央部を貫流しており、また、今川の支川として喜多良川や高屋川が北流している。これらの河川に沿っては細長い谷底平野が形成されているが、集落や市街地はこれらの谷底平野部に形成されている。全般に、市街地部を除くと山麓部に集落が形成されているところが多く、土砂災害を受けやすい立地条件になっている。

(3)　地形

本町を特徴づける地形としては、山地、山麓・丘陵地、砂礫台地、谷底平野が主要なものとして挙げられるが、このうち、山地地形がその主体を形成している。この山地地形はその起伏量によって大・中・小起伏山地に区分されるが、本町では起伏量が大きく、急峻な地形をなしている中起伏山地が最も多くなっている。特に、犀川地区はその大半が山地になっており、平野や丘陵地は市街地が位置する今川沿いに広がるのみである。

また、山麓・丘陵地や台地地形は、豊津地区や勝山地区の主体をなして広がっているほか、犀川地区の北東部でも局部的に認められる。特に、豊津地区ではより平坦な地形を呈する砂礫台地が広がっており、防災面から見てより安全な地形状況下にある。

■地形区分と想定される災害との一般的な関係

地形区分		形　　態	想定される災害	
			風水害	
			土砂災害	河川氾濫
山地・丘陵		台地、低地以外起伏地で、急斜面、緩斜面及び山麓堆積物からなる地域	●土石、崩壊	
変形地	がけ	幅狭い尾根型斜面（自然人工を問わない）	●崩壊	
	崩壊地	山腹斜面又はがけの一部が急激に崩落した跡地	●崩壊	
	地すべり地	基盤の傾斜が比較的緩やかで地表面の原型を極端に変えることなく山腹斜面が徐々に滑動した跡	●地すべり	
台地段丘	砂礫台地	地表の平坦な台状又は段丘状の地形で厚く、かつ軟弱な砂礫層からなるもの	※段丘がけ近くは可能性あり	
	土石流段丘	岩塊、泥土等が堆積した地形、やや扇状地に似た平面形で末端部は急斜面		
山麓堆積地形（土石流堆）		傾斜地の下方に生じた岩屑からなる堆積地形	●土石	
低地	自然堤防	河川の流路沿い又は周辺に砂やシルトが堆積してできた帯状の微高地		●
	谷底平野	谷底にある平坦面で現在河流の沖積作用が及ぶ地域		●
	後背低(湿)地	河川の沖積作用が比較的及ばない沼沢性起源の低湿地		●
	旧河道	過去の河川流路の跡		●
頻水地形	湿地	排水不良で、地下水が著しく高い土地		●
人工地形	造成地（宅地、農地）	山地、丘陵地、台地等斜面を切り盛りし整地した平坦地又は緩斜面地	●崩壊、地すべり	
	切土斜面	切り取られた斜面	●崩壊	
	盛土斜面	盛土地の斜面	●崩壊	
	盛土地	低地に土を盛って造成された土地	●崩壊	
	埋土地	沼沢地、池沼、河川敷等を埋め立てた部分		

本町内における主要河川としては、北から長峡川、今川、祓川の３水系があり、これらの主要河川の支川として初代川、大坂川、喜多良川、高屋川等が東あるいは北東～北北東方向に流下している。

長峡川、今川、祓川の３河川は、すべて行橋市を通って周防灘に注いでいるが、町域西側や南西側の山塊を水源とする長峡川、今川の水系列と、町域南側の急峻な山系を水源とする祓川の二系列に分けられる。前者は比較的河川勾配が緩く、支流に富んでいるという特徴を有している。

ア　長峡川水系

長峡川水系は、勝山地区西側の山塊を水源とし、また丘陵地の水を集め、支流を発達させて盆地状をなす勝山地区の中央部を東流して、行橋市蓑島の北側で周防灘に注いでいる。

イ　今川水系

今川水系は、町域の南西方に位置する火山岩類より形成される英彦山（標高１，２００ｍ）や犬ヶ岳（標高１，１３１ｍ）の山塊を源流としている河川である。今川は、町南方の犀川地区を経て、下流部が行橋盆地に南より流入し、行橋平野を経て長峡川と同じく行橋市蓑島の北に開口している。

ウ　祓川水系

祓川水系は、今川と同じく英彦山や犬ヶ岳山塊を源流とする、火山性岩石地帯の水を集水して発達する水系である。この祓川は南から北へほぼ直線的に流れ、支流も少なく、河川勾配も他の河川に比べ急である。下流部が南側より行橋盆地に流入して、行橋市蓑島の南で周防灘に注いでいる。

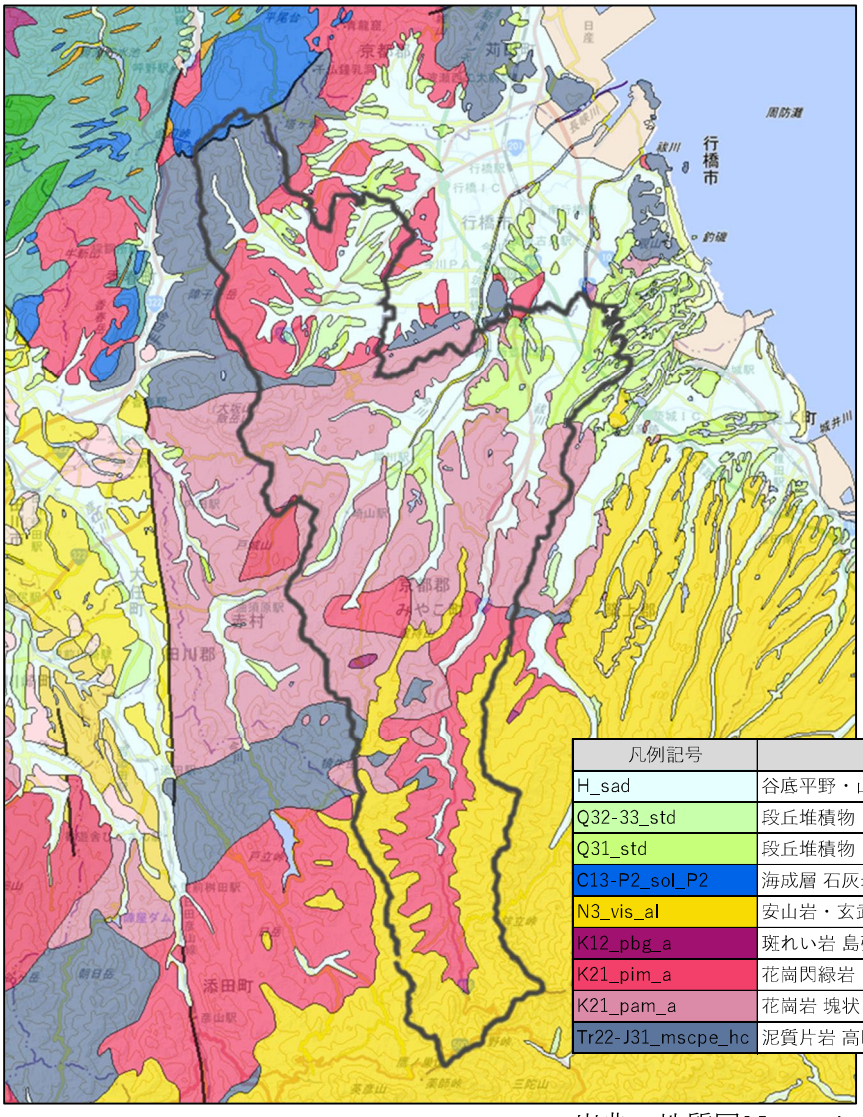
(4)　地質

本町の地質分布は、大きく２つに区分され、１つは今川等の河川沿川に分布する砂・礫・粘土等から構成される未固結堆積物の沖積層であり、もう１つは山地・山麓地に広く分布する中生代の深成岩である閃雲花崗岩・黒雲母花崗岩、花崗閃緑岩である。花崗岩は風化しやすく、非常にもろく崩れやすい真砂土となる。

■地層の性状

○　沖積層のうち、自然堤防等の微高地に分布する地層は特に軟弱な砂や粘土から構成されていることが多く、地震災害に対して要注意の地層である。

○　花崗岩類や変成岩等の岩盤よりなる地層は、新鮮岩は安定した地層として評価されるが、風化の進んだ岩盤が分布する急傾斜地や渓流では豪雨時に崩壊や土石流等を起こしやすい。



凡例記号	岩相
H_sad	谷底平野・山間盆地・河川・海岸平野堆積物
Q32-33_std	段丘堆積物
Q31_std	段丘堆積物
C13-P2_sol_P2	海成層 石灰岩 中期-後期ペルム紀付加体
N3_vis_al	安山岩・玄武岩質安山岩 溶岩・火砕岩
K12_pbg_a	斑れい岩 島弧・大陸
K21_pim_a	花崗閃緑岩・トーナル岩 塊状 島弧・大陸
K21_pam_a	花崗岩 塊状 島弧・大陸
Tr22-J31_mscpe_hc	泥質片岩 高P/T型広域変成岩　緑泥石帯

出典：地質図Ｎａｖｉ、地質調査総合センター

(5)　気象

九州北部に位置する本町は、瀬戸内海型の気候区に属しており、行橋観測局による気象観測結果（３０年間）では、年降水量の平年値は１，７５７．７ｍ、年平均気温の平年値は１６．０℃である。月ごとの降水量の変化では、梅雨と台風の影響で、６月～７月に降水量が多い。

また、令和５年の年降水量は１，８８４．０ｍｍ、年平均気温は１６．９℃であり、近年、降水量が増加している傾向にある。

■本町の気象（平年値）

月	平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	平均風速 (m/s)	日照時間 (hr)	降水量 (mm)
1月	5.3	9.4	1.3	1.9	120.5	74.0
2月	6.1	10.5	1.8	1.8	131.3	76.2
3月	9.4	14.2	4.7	1.9	171.5	107.6
4月	14.1	19.0	9.1	1.9	188.6	137.8
5月	18.9	23.7	14.2	1.8	196.2	167.0
6月	22.5	26.4	19.2	1.7	132.1	297.3
7月	26.6	30.4	23.4	1.8	165.2	334.8
8月	27.5	31.7	24.2	1.8	200.9	165.0
9月	23.8	27.9	20.3	1.7	157.2	164.0
10月	18.3	23.0	13.9	1.5	177.8	93.1
11月	12.5	17.4	8.0	1.5	145.4	78.3
12月	7.3	11.8	3.1	1.8	125.0	62.6
全年	16.0	20.5	11.9	1.8	1911.7	1757.7

注）統計期間は、平成６年～令和５年の３０年

（資料：「気象統計情報」（行橋観測局）気象庁（アメダス））

■本町の気象（年別）

年	平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	平均風速 (m/s)	日照時間 (hr)	降水量 (mm)
令和元年	16.6	21.2	12.4	1.9	1,938.9	1,486.5
令和2年	17.2	21.7	13.1	1.9	2,031.5	2,066.5
令和3年	16.6	21.1	12.5	2.1	1,718.2	1,833.0
令和4年	16.4	21.0	12.3	2.0	2,081.3	1,111.5
令和5年	16.9	21.5	12.7	2.0	2,098.6	1,884.0

（資料：「気象統計情報」（行橋観測局）気象庁（アメダス））

■台風の平年値

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
発生数	0.3	0.3	0.2	0.7	1.0	1.6	3.6	5.5	4.9	3.4	1.9	1.0	24.3
接近数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.8	1.0	1.1	0.4	0.0	0.0	3.6
上陸数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.8	1.0	0.3	0.0	0.0	2.9

注1）平均値は、平成６年～令和５年の３０年平均

注2）接近は２か月にまたがる場合があり、各月の接近数の合計と年間の接近数とは必ずしも一致しない。

２　社会的条件

(1) 人口

本町の人口（令和６年７月１日現在）は、１７，８７８人であり、昭和６０年の２６，１１７人をピークに減少傾向を示している。

６５歳以上の老年人口は、全体の４２．６％を占め、高齢社会であることを示しており、今後も高齢化が進行すると予想される。

一方、世帯数は横ばいだが、一世帯当たりの人員は減少しており、少子化・核家族化に伴う地域防災活動の核を担う地域コミュニティ活動力の低下が課題となっている。

■みやこ町の人口

令和６年７月１日現在

人　　口	17,878 人（男 8,533 人　女 9,345 人） （年少人口割合 9.4%，生産年齢人口割合 48.0%，老年人口割合 42.6%）
高齢化率	42.6%

（資料：「住民基本台帳」）

■みやこ町の人口推移



(2)　校区・行政区分

本町は６校区に分けられており、基本的にはこれらの校区が防災単位となる。

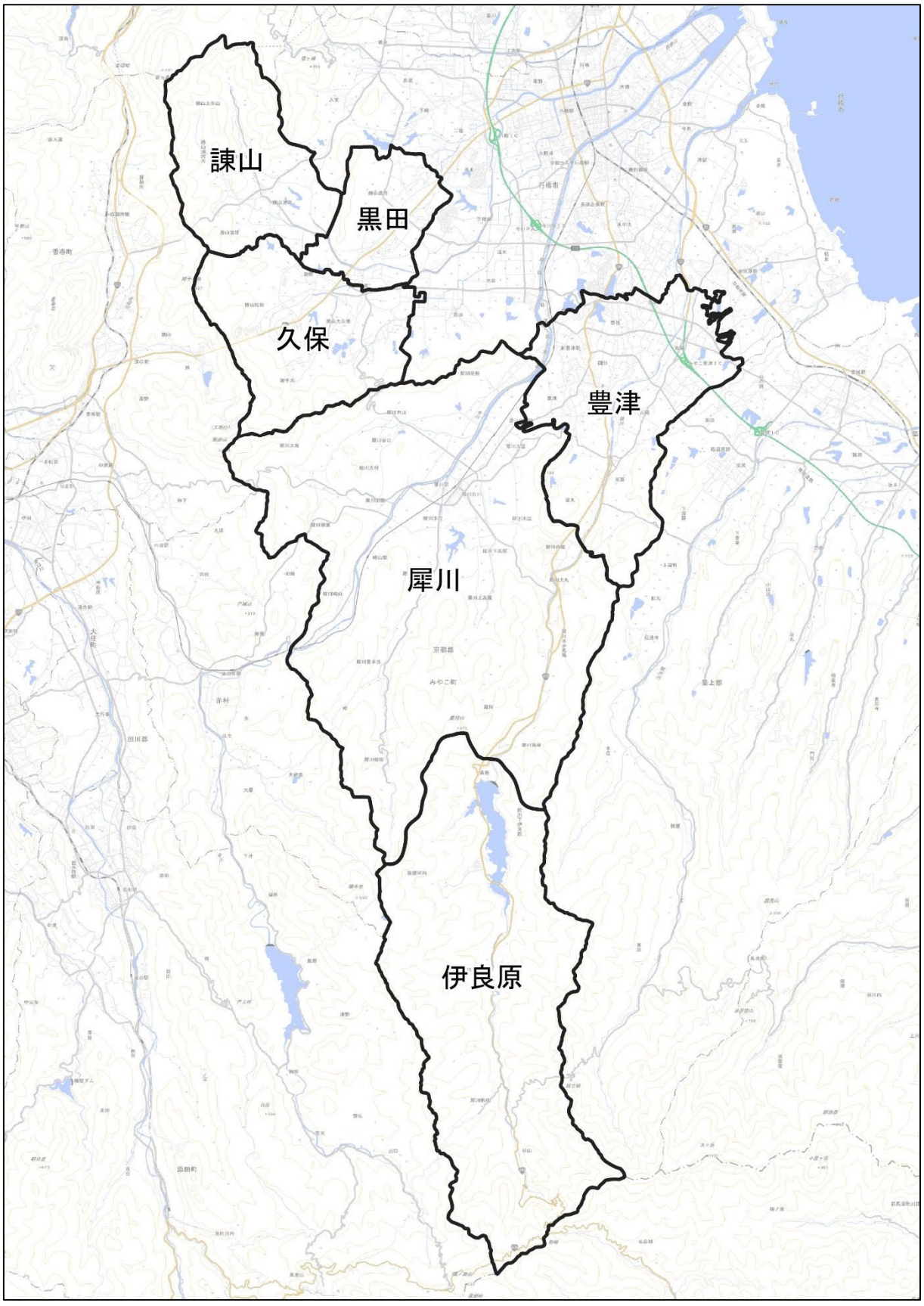
■校区別の行政区一覧表

地区	校区	行政区
犀川	犀川	蔵持
		上高屋
		下高屋
		下高屋団地
		末江
		八ツ溝
		古川
		久富
		続命院
		上本庄
		桜台
		中本庄
		下本庄
		山鹿
		今里
		陽の里
		大熊
		喜多良
		鐙畑
		崎山
		柳瀬
		大坂
		松坂
		大村
		谷口
		木山
		生立
		花熊
		内垣
		犬丸
		下木井
		上木井
		横瀬
	小計	**33**
	伊良原	上伊良原
		下伊良原
		扇谷
		帆柱
	小計	**4**
計	**2**	**37**

地区	校区	行政区
勝山	諫山	上矢山
		米山
		矢山
		池田
		岩熊
		上河内
		下河内
		宮原
		長川
		長川団地
		宮原団地
		岩熊団地
	小計	**12**
	久保	上野
		下田
		新町
		菩提
		飛松
		御手水
		図師
		上久保１
		上久保２
		中久保
		下久保
		平尾
		新町団地
		上久保団地
		三島団地
		勝山苑
		上野ヶ丘
		鳥越
		南陽台
	小計	**19**
	黒田	箕田１
		箕田２
		箕田３
		上田１
		上田２
		上黒田１
		上黒田２
		勝山
		中黒田１
		中黒田２
		中黒田３
		下黒田１
		下黒田２
		小長田団地
		勝山団地
	小計	**15**
計	**3**	**46**

地区	校区	行政区
豊津	豊津	節丸上
		節丸下
		光冨
		新光冨団地
		西区
		布引
		上原
		吉岡
		上坂
		台ケ下
		台ケ原
		二月谷
		緑ケ丘
		錦ケ丘上
		錦ケ丘下
		錦町上
		錦町下
		東甲塚
		西甲塚
		長養
		彦徳
		高崎
		国分
		綾野
		下原
		呰見
		徳永
		田中
		有久
		徳政
		国作
		惣社
	小計	**32**
計	**1**	**32**
合計	**6**	**115**

■校区区分図



(3)　土地利用の状況、変遷

本町の民有地面積は、令和３年で宅地が５．８７７ｋｍ²（６．９％）、田、畑の農地が２５．０７７ｋｍ²（２９．３％）、山林・原野が５０．８０６ｋｍ²（５９．３％）、雑種地・その他が３．８７６ｋｍ²（４．５％）となっている。

昭和６０年からの推移では、宅地や山林･原野の増加傾向に対し、農地は減少傾向を示している。

■土地利用変遷の状況

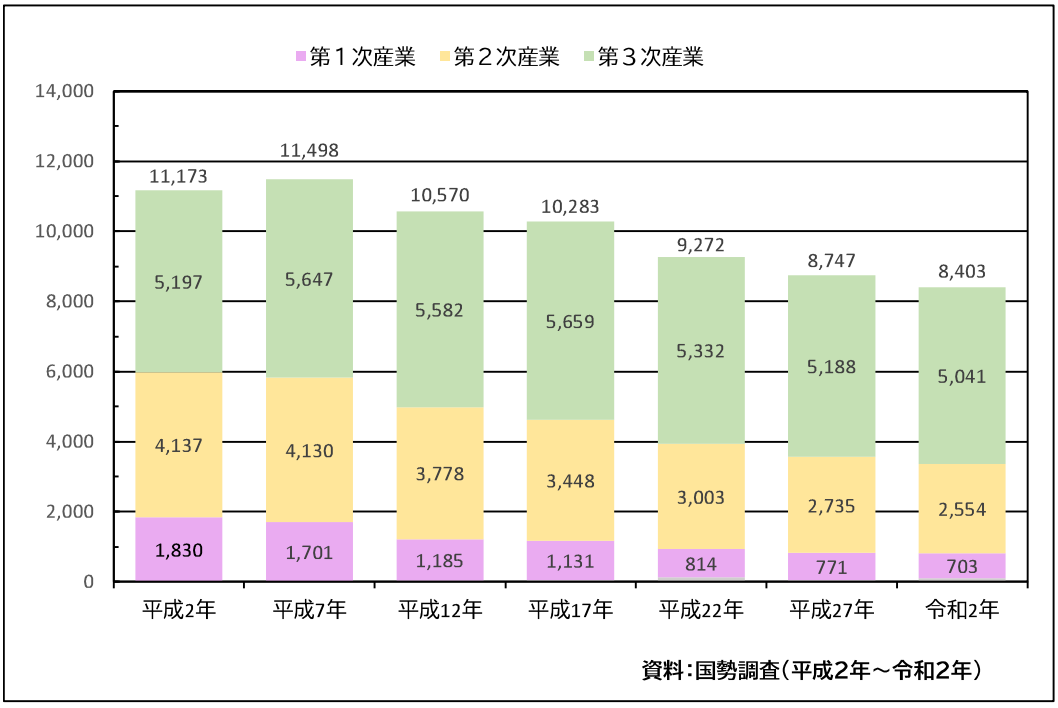
土地利用	昭和 60 年		平成 10 年		平成 25 年		令和 3 年	
	面積 (km²)	構成比 (%)	面積 (km²)	構成比 (%)	面積 (km²)	構成比 (%)	面積 (km²)	構成比 (%)
田	27.015	37.66	24.87	31.47	22.37	26.19	22.044	25.74
畑	4.373	6.10	3.972	5.03	3.393	3.97	3.033	3.54
宅地	4.570	6.37	5.694	7.20	5.863	6.86	5.877	6.86
山林・原野	33.884	47.23	41.8	52.95	50.5	59.08	50.806	59.33
雑種地・その他	1.894	2.64	2.644	3.35	3.329	3.90	3.876	4.53
合計	71.736	100.00	79.031	100.00	85.436	100.00	85.636	100.00

（資料：「統計年鑑」福岡県）

(4)　産業別就業者数の状況

本町の就業者数の推移をみると、平成７年の１１，４９８人をピークに減少しており、令和２年には８，４０３人まで減少している。産業別では全産業とも就業者数は減少傾向となっているが、特に第１次産業と第２次産業の減少が著しい。

■産業別就業者数の状況



第２　町の風水害の特色

１　災害履歴

本町で発生した風水害は、集中豪雨に伴う浸水害やがけ崩れが多発しており、昭和２５年６月にはキジア台風及び熱帯低気圧の接近に伴う集中豪雨により、祓川流域で大洪水が発生し、人命・財産に大きな被害を与えている。また、行橋市を中心に大きな被害を与えた昭和５４年６月３０日の大洪水でも、長峡川の氾濫により勝山地区の中心部が浸水被害を受けているほか、昭和５５年８月３０日の集中豪雨では、８０歳を過ぎた古老でさえ初めてという大洪水が伊良原・帆柱地区を襲っている。

その他、昭和２７年４月には福岡県史上かつてない大火災と言われた「山火事」が犀川地区の西側町境部の山地部で発生し、４００ｈａの山林が焼失している。

■みやこ町における既往災害一覧表

発生年月日	原因	災害形態	被災箇所	被害概要
S19.7.12	集中豪雨 （台風）	山崩れ 河川氾濫	喜多良川流域	喜多良地区の田圃 1/2 埋没・流出、四宮神社流出等
S20.9.17 S20.10.27	集中豪雨	洪水	伊良原	橋梁流出 3、道路決壊延べ 500m
S25.9.14～ 9.16	キジア台風	がけ崩れ 洪水	上伊良原ほか	死者 1、家屋全壊 1、浸水 30 戸、 がけ崩れ 5、道路流出 18、 橋梁流出 4 他
S26.10.14	ルース台風	洪水	犀川地区全域 （今川・祓川流域）	家屋全半壊 56 戸、堤防決壊、 橋梁流出、がけ崩れ 8 他
S27.4.19	－	山林火災 （大火）	犀川地区西側山地部	山林焼失面積 400ha、人的被害等はなし
S54.6.26～ 6.30	集中豪雨	洪水	長峡川流域 （勝山黒田地区）	家屋損壊、浸水、田畑冠水他（詳細不明）
S55.8.30	集中豪雨	洪水	伊良原	家屋流出 2、床上浸水 13、 道路決壊 23、橋梁流出他
S57.7.5	集中豪雨	洪水	伊良原	道路決壊、橋梁流出他
H3.9.27	台風 19 号	風害	町全域	詳細不明

２　災害脆弱性

本町に発生する災害で、人命や家屋等の財産、公共施設、農林水産物や農林水産業施設等に大きい影響を与える主要な災害としては、集中豪雨や台風等を誘因とする土砂災害や河川の氾濫等の風水害と、地震や火災あるいは本町を通る交通網での交通事故等の予知できない災害とに大別される。

本町では毎年、梅雨時期や台風期に集中豪雨が頻繁に発生しているため、河川が氾濫し住居等の浸水が懸念されている。また、豪雨に伴い地盤がゆるくなり、がけ崩れが発生するケースも多く、土砂災害もしばしば発生している。

本町において風水害を受ける可能性がある箇所は、福岡県地域防災計画（資料編Ⅱ　災害危険箇所一覧）によれば、次のとおりである。

■みやこ町が風水害により被害を受ける可能性のある箇所

災害形態	危険区域・箇所	箇所数
水害	重要水防箇所（県知事管理区間）	19 箇所
	災害危険河川区域	76 箇所
	防災重点農業用ため池	145 箇所
水害、土砂災害等	道路危険箇所	142 箇所
山地災害	山腹崩壊危険地区（国有林）	1 箇所
	山腹崩壊危険地区（民有林）	160 箇所
	崩壊土砂流出危険地区（国有林）	2 箇所
	崩壊土砂流出危険地区（民有林）	210 箇所
	地すべり危険地区（民有林）	3 箇所
土砂災害	砂防指定地箇所	66 箇所
	地すべり防止区域（県土整備事務所所管）	1 箇所
	地すべり防止区域（農林水産省農村振興局所管）	1 箇所
	地すべり防止区域（林野庁所管）	1 箇所
	急傾斜地崩壊危険区域	4 箇所
	土砂災害(特別)警戒区域 土石流	190 箇所
	（〃うち土砂災害特別警戒区域）	(160 箇所)
	土砂災害(特別)警戒区域 急傾斜地の崩壊	271 箇所
	（〃うち土砂災害特別警戒区域）	(266 箇所)
	土砂災害(特別)警戒区域 地すべり	4 箇所

第３　災害の想定

風水害は台風や集中豪雨の気象現象を誘因として起きる災害が多く、本町における過去の災害履歴を見ても例外ではない。本計画の策定にあたっては、本町の特性及び過去の災害履歴等を考慮し、以下の風水害を想定する。

１　洪水による浸水害

県は、水防法第１４条の規定により、本町に係る二級河川について、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、又は浸水を防止することにより、水災による被害の軽減を図るため、想定最大規模降雨により、当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定している。

本町は、水防法第１５条の３の規定により、県が指定した洪水浸水想定区域を、みやこ町防災ハザードマップ（令和６年３月制作）に掲載し、洪水による浸水害の想定を行う。

■みやこ町に係る洪水浸水想定区域の指定状況

対象河川	作成主体と作成年月	指定の前提となる降雨（想定最大規模）	家屋倒壊等氾濫想定区域
今川水系今川（水位周知河川）	福岡県 平成 30 年 4 月	今川流域の 24 時間の総雨量 958mm	○
今川水系高屋川、松坂川、喜多良川、大坂川、江尻川水系江尻川	福岡県 令和 4 年 5 月	今川流域の 24 時間の総雨量 958mm	
祓川水系祓川（水位周知河川）	福岡県 平成 30 年 4 月	祓川流域の 24 時間の総雨量 1,022mm	○
長峡川水系長峡川、小波瀬川（水位周知河川）	福岡県 平成 30 年 4 月	長峡川流域の 9 時間の総雨量 729mm	○
長峡川水系井尻川、初代川、宇田川、矢山川、白川、箕田川	福岡県 令和 4 年 5 月	長峡川流域の 9 時間の総雨量 729mm	
音無川水系音無川	福岡県 令和 5 年 5 月	音無川流域の 24 時間の総雨量 1,099mm	

２　高潮による浸水害

県は、水防法第１４条の３の規定により、豊前豊後沿岸について、高潮時の円滑かつ迅速な避難を確保し、又は浸水を防止することにより、水災による被害の軽減を図るため、想定最大規模の高潮により、当該海岸について高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を高潮浸水想定区域として指定している。

本町は、水防法第１５条の３の規定により、県が指定した高潮浸水想定区域を、みやこ町防災ハザードマップ（令和６年３月制作）に掲載し、高潮による浸水害の想定を行う。

■みやこ町に係る高潮浸水想定区域の指定状況

対象海岸	作成主体と作成年月	指定の前提となる台風（想定最大規模）
豊前豊後沿岸	福岡県 令和元年 12 月	既往最大規模の室戸台風 （1934 年、最大 900hPa）

３　土砂災害

本町は、山地や丘陵地が多いという地形・地質的な要因と生活の変化に伴う開発行為等の社会的要因から、土石流、急傾斜地の崩壊、地すべりの土砂災害の危険が存在している。

県が指定した土砂災害警戒区域等は、次のとおりである。

■みやこ町における土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定状況

（令和６年７月２６日現在）

	土石流	急傾斜地の崩壊	地すべり	合計
警戒区域	187	270	4	461
特別警戒区域	157	265	0	422

第３節　防災関係機関等の業務大綱

町は、その施策が直接的なものであるか間接的なものであるかを問わず、防災関係機関等と一体となって災害の防止に寄与するよう配慮しなければならない。

特に、災害時においては状況が刻々と変化していくことと、詳細な情報を伝達するいとまがないことから、情報の発信側が意図していることが伝わらない事態が発生しやすくなる。このようなことを未然に防ぐ観点から、町は、防災関係機関との防災対策の検討等を通じて、お互いに平時から災害時の対応についてコミュニケーションをとっておくこと等により、「顔の見える関係」を構築し信頼感を醸成するよう努めるとともに、過去の災害対応の教訓の共有を図るなど、実践的な訓練・計画的かつ継続的な研修等を通じて、構築した関係を持続的なものにするよう努める。

各防災関係機関等の防災活動の実施責任の所在及び処理すべき事務又は業務の大綱は以下のとおりである。

第１　実施責任

１　町

町は、町の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災の第一次的責務者として、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の地方公共団体等の防災関係機関の協力を得て防災活動を実施する。

２　県

県は、県の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、災害が市町村の区域をこえて広域にわたるとき、災害の規模が大きく市町村で処理することが不適当と認められるとき、あるいは防災活動内容において統一的処理を必要としたり、市町村間の連絡調整を必要とするときなどに、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の地方公共団体等の防災関係機関の協力を得て防災活動を実施する。

また、市町村及び指定地方公共機関の防災活動を援助し、かつ、その総合調整を行う。

３　指定地方行政機関

指定地方行政機関は、町の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに、町及び県の活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言等の措置を取る。

４　指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性にかんがみ自ら防災活動を実施するとともに、町及び県の活動が円滑に行われるようその業務に協力する。

５　公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平素から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には災害応急措置を実施する。

第２　処理すべき事務又は業務の大綱

１　町

機関の名称	事務又は業務の大綱
みやこ町	（災害予防） ①　防災会議に係る事務に関すること ②　災害対策本部等防災対策組織の整備に関すること ③　防災施設の整備に関すること ④　防災に係る教育、訓練に関すること ⑤　県及び防災関係機関との連絡調整に関すること ⑥　他の市町村との相互応援及び広域避難、広域一時滞在についての協定の締結に関すること ⑦　防災に必要な資機材等の整備、備蓄に関すること ⑧　生活必需品、応急食料等の備蓄に関すること ⑨　給水体制の整備に関すること ⑩　管内における公共的団体及び自主防災組織の充実、育成及び指導に関すること ⑪　自主防災組織等の住民の自発的な防災活動の促進に関すること ⑫　災害危険区域の把握に関すること ⑬　各種災害予防事業の推進に関すること ⑭　防災知識の普及・啓発に関すること ⑮　要配慮者（避難行動要支援者）の安全確保に関すること ⑯　企業等の防災対策の促進に関すること ⑰　企業等の協力の確保についての協定の締結に関すること ⑱　災害ボランティアの受入れ体制の整備に関すること ⑲　帰宅困難者対策の推進に関すること ⑳　調査・研究に関すること ㉑　防災まちづくりに関すること （災害応急対策） ①　水防・消防等応急対策に関すること ②　災害に関する情報の収集、伝達及び被害調査に関すること ③　避難指示及び避難者の誘導並びに指定緊急避難場所・指定避難所の開設に関すること ④　県への自衛隊の派遣要請、災害の状況の自衛隊への通知に関すること ⑤　災害時における文教、保健衛生に関すること ⑥　災害広報及び被災者からの相談に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
	⑦　被災者の救難、救助その他の保護に関すること ⑧　被災者の心身の健康の確保、居住の場所の確保その他被災者の保護に関すること ⑨　復旧資機材の確保に関すること ⑩　災害対策要員の確保・動員に関すること ⑪　災害時における交通、輸送の確保に関すること ⑫　被災建築物の応急危険度判定の実施に関すること ⑬　関係防災機関が実施する災害対策の調整に関すること ⑭　被災宅地の応急危険度判定の実施に関すること ⑮　災害ボランティアの活動支援に関すること ⑯　町所管施設の被災状況調査に関すること ⑰　し尿・がれき・災害廃棄物の処理に関すること ⑱　り災証明等に関すること ⑲　清掃に関すること （災害復旧） ①　公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の新設、改良及び災害復旧に関すること ②　災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付け等災害融資等に関すること ③　町民税等公的徴収金の猶予、減免措置に関すること ④　義援金品の受領、配分に関すること

２　消防本部

機関の名称	事務又は業務の大綱
京築広域圏 消防本部	（災害予防） ①　風水害、火災等の予防に関すること ②　消防力の維持向上に関すること ③　市町村と共同での地域防災力の向上に関すること ④　危険物施設の保安確保に必要な指導、助言に関すること ⑤　防災知識の普及に関すること （災害応急対策） ①　災害に関する情報収集、伝達に関すること ②　風水害、火災等の警戒、防御に関すること ③　消防活動に関すること ④　救助・救急活動に関すること ⑤　避難活動に関すること ⑥　行方不明者の調査、捜索に関すること ⑦　その他災害対策本部長が要請する災害応急対策に関すること

３　消防団

機関の名称	事務又は業務の大綱
みやこ町 消防団	（災害予防） ①　風水害、火災等の予防に関すること ②　団員の能力の維持・向上に関すること ③　町及び消防本部が行う防災対策への協力に関すること （災害応急対策） ①　風水害、火災等の警戒、防御に関すること ②　消防活動に関すること ③　救助・救急活動に関すること ④　避難活動に関すること ⑤　行方不明者の捜索に関すること ⑥　町及び消防本部が行う防災対策への協力に関すること

４　自主消防組織

機関の名称	事務又は業務の大綱
自主防災組織 （行政区単位対応）	（災害予防・災害応急対策） ①　地域内住民への災害に関する情報伝達、広報広聴活動に関すること ②　出火防止及び初期消火に関すること ③　被災者の救出救護及び避難誘導の協力に関すること ④　被災者に対する炊き出し、救援物資の配分及び避難所運営業務等に関すること ⑤　その他応急対策全般についての協力に関すること

５　県

機関の名称	事務又は業務の大綱
福岡県 （県本庁、教育庁及び行橋県税事務所、京築保健福祉環境事務所、京築児童相談所、北九州労働者支援事務所、北九州中小企業振興事務所、行橋農林事務所、北部家畜保健衛生所、京築県土整備事務所）	（災害予防） ①　防災会議に係る事務に関すること ②　福岡県災害対策本部等防災対策組織の整備に関すること ③　防災施設の整備に関すること ④　防災に係る教育、訓練に関すること ⑤　国、市町村及び防災関係機関との連絡調整に関すること ⑥　他の都道府県との相互応援及び広域一時滞在についての協定の締結に関すること ⑦　防災に必要な資機材等の整備、備蓄に関すること ⑧　生活必需品、応急食料等の備蓄に関すること ⑨　危険物施設の保安確保に必要な指導、助言及び立入検査に関すること ⑩　地下街等の保安確保に必要な指導、助言に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
	⑪　防災行政無線通信施設の整備と通信の確保に関すること ⑫　防災知識の普及に関すること ⑬　要配慮者（避難行動要支援者）の安全確保に関すること ⑭　消防応援活動調整本部に関すること ⑮　企業等の防災対策の促進に関すること ⑯　企業等の協力の確保についての締結に関すること ⑰　災害ボランティアの受入れ体制の整備に関すること ⑱　保健衛生・防疫体制の整備に関すること ⑲　帰宅困難者対策の推進に関すること （災害応急対策） ①　災害予警報等情報の収集・伝達に関すること ②　市町村の実施する被災者の救助の応援及び調整に関すること ③　被災児童・生徒に対する応急教育の実施に関すること ④　災害救助法に基づく被災者の救助に関すること ⑤　災害時の防疫その他保健衛生に関すること ⑥　水防管理団体の実施する水防活動及び市町村の実施する消防活動に対する指示、調整に関すること ⑦　公共土木施設、農地及び農林水産用施設等に対する応急措置に関すること ⑧　農産物、家畜、林産物及び水産物に対する応急措置に関すること ⑨　緊急通行車両及び規制除外車両（以下「緊急通行車両等」という。）の確認及び確認証明書の交付に関すること ⑩　自衛隊の災害派遣要請に関すること ⑪　県管理港湾施設等の維持管理及び障害物等の除去に関すること ⑫　災害ボランティアの活動支援に関すること ⑬　福岡県所管施設の被災状況調査に関すること （災害復旧） ①　公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の災害復旧及び改良に関すること ②　物価の安定に関すること ③　義援金品の受領、配分に関すること ④　災害復旧資材の確保に関すること ⑤　災害融資等に関すること

６　福岡県警察本部

機関の名称	事務又は業務の大綱
福岡県警察本部 （行橋警察署）	（災害予防） ①　災害警備計画に関すること ②　警察通信確保に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
	③　関係機関との連絡協調に関すること ④　災害装備資機材の整備に関すること ⑤　危険物等の保安確保に必要な指導、助言に関すること ⑥　地下街等の保安確保に必要な指導、助言に関すること ⑦　防災知識の普及に関すること （災害応急対策） ①　災害情報の収集及び伝達に関すること ②　被害実態の把握に関すること ③　被災者の救出及び負傷者等の救護に関すること ④　行方不明者の調査に関すること ⑤　危険箇所の警戒及び住民に対する避難指示、誘導に関すること ⑥　不法事案等の予防及び取締りに関すること ⑦　被災地、指定緊急避難場所・指定避難所、重要施設等の警戒に関すること ⑧　避難路及び緊急交通路の確保に関すること ⑨　交通の混乱の防止及び交通秩序の確保に関すること ⑩　広報活動に関すること ⑪　遺体の死因･身元の調査等に関すること

７　指定地方行政機関

機関の名称	事務又は業務の大綱
九州管区警察局	（災害予防） ①　警備計画等の指導に関すること （災害応急対策） ①　広域緊急援助隊の運用及び広域的な応援の指導調整に関すること ②　広域的な交通規制の指導調整に関すること ③　他の管区警察局との連携に関すること ④　管区内指定地方行政機関との協力及び連絡調整に関すること ⑤　災害に関する情報の収集・伝達の連絡調整に関すること ⑥　警察通信の運用に関すること ⑦　津波警報等の伝達に関すること
福岡財務支局	（災害応急対策） ①　災害時における金融機関に対する緊急措置の指示・調整に関すること ②　国有財産の無償貸付等の措置に関すること （災害復旧） ①　地方公共団体に対する災害融資に関すること ②　災害復旧事業の査定立会い等に関すること
九州厚生局	（災害応急対策） ①　災害状況の情報収集、通報に関すること ②　関係職員の現地派遣に関すること ③　関係機関との連絡調整に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
九州農政局	（災害予防） ①　米穀の備蓄に関すること ②　防災体制の指導及び農地防災事業の推進に関すること ③　農地保全施設の管理体制の強化、指導に関すること （災害応急対策） ①　応急用食料の調達・供給に関すること ②　農業関係被害の調査・報告に関すること ③　災害時における病害虫の防除及び家畜の管理に関すること ④　種子及び飼料の調達・供給に関すること （災害復旧） ①　被害農業者等に対する融資等に関すること ②　農地・施設の復旧対策の指導に関すること ③　農地・施設の復旧事業費の査定に関すること ④　土地改良機械の緊急貸付に関すること ⑤　被害農林漁業者等に対する災害融資に関すること ⑥　技術者の応援派遣等に関すること
九州森林管理局 （福岡森林管理署）	（災害予防） ①　国有保安林・治山施設の整備に関すること ②　林野火災予防体制の整備に関すること （災害応急対策） ①　林野火災対策の実施に関すること ②　災害対策用材の供給に関すること （災害復旧） ①　復旧対策用材の供給に関すること
九州経済産業局	（災害予防） ①　各取扱業者に対する予防体制確立の指導等に関すること （災害応急対策） ①　災害対策物資の適正な価格による円滑な供給の確保に関すること ②　り災事業者の業務の正常な運営確保に関すること ③　電気・ガス・石油製品等の円滑な供給確保に関すること （災害復旧） ①　生活必需品・復旧資機材等の供給の円滑な確保に関すること ②　被災中小企業の復旧資金の確保・あっせんに関すること
九州産業保安監督部	（災害予防） ①　火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安確保対策の推進に関すること （災害応急対策） ①　鉱山における応急対策の監督指導に関すること ②　災害時における火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安確保に関すること
九州運輸局 （福岡運輸支局）	（災害予防） ①　交通施設及び設備の整備に関すること ②　宿泊施設等の防災設備に関すること （災害応急対策） ①　所管事業者等への災害に関する予警報の伝達指導に関すること ②　災害時における所管事業に関する情報の収集に関すること ③　災害時における輸送機関等の広報、宣伝指導に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
	④　災害時における輸送分担、連絡輸送等の調整に関すること ⑤　緊急輸送命令に関すること
大阪航空局 （福岡空港事務所、北九州空港事務所）	（災害予防） ①　指定地域上空の飛行規制等その周知徹底に関すること ②　航空通信連絡情報及び航空管制の整備に関すること （災害応急対策） ①　災害時における航空機輸送の安全確保に関すること ②　遭難航空機の捜索及び救助活動に関すること
第七管区海上保安本部（門司海上保安部、苅田海上保安署）	（災害予防） ①　海上災害に関する防災訓練及び啓発指導に関すること ②　流出油防除資機材の整備及び油防除組織の育成指導に関すること （災害応急対策） ①　避難の援助及び勧告並びに警報等の伝達に関すること ②　海難の救助及び危険物等の海上流出対策に関すること ③　人員及び救援物資の緊急海上輸送に関すること ④　海上交通の安全確保及び海上の治安の維持に関すること ⑤　海上の流出油に対する防除措置に関すること
福岡管区気象台	（災害予防・災害応急対策） ①　気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表に関すること ②　気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報・警報等の防災情報の発表、伝達及び解説に関すること ③　気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること ④　地方公共団体が行う防災対策の技術的な支援・助言に関すること ⑤　防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること
九州総合通信局	（災害予防） ①　非常通信体制の整備に関すること ②　非常通信協議会の育成指導及び実施訓練等に関すること ③　災害時における通信機器、臨時災害放送局用機器、移動電源車及び発電機の貸し出しに関すること （災害応急対策） ①　災害時における電気通信の確保に関すること ②　非常通信の統制、管理に関すること ③　災害地域における電気通信施設の被害状況の把握に関すること
福岡労働局 （行橋労働基準監督署）	（災害予防） ①　事業所における災害防止のための指導監督に関すること ②　労働災害防止のための自主的活動の促進と産業安全思想の普及高揚に関すること （災害応急対策） ①　労働者の業務上・通勤上の災害補償に関すること （災害復旧） ①　被災地域内の事業所への雇用継続の要請、被災による離職者の再就職のあっせん等に関すること
九州地方整備局 （北九州国道事務所）	国土交通大臣が直接管理する河川・道路・公園・官庁施設等について以下の措置をとる。また、緊急を要すると認められる場合、協定書に基づく適切な緊急対応を実施する。 （災害予防）

機関の名称	事務又は業務の大綱
	①　気象観測通報についての協力に関すること ②　防災上必要な教育及び訓練等に関すること ③　災害危険区域の選定又は指導に関すること ④　防災資機材の備蓄、整備に関すること ⑤　雨量、水蒸気、水位等の観測体制の整備に関すること ⑥　道路、橋梁等の耐震性の向上に関すること ⑦　水防警報等の発表及び伝達に関すること ⑧　港湾施設の整備と防災管理に関すること （災害応急対策） ①　洪水予警報の発表及び伝達に関すること ②　水防活動の指導に関すること ③　災害時における交通規制及び輸送の確保に関すること ④　災害広報に関すること ⑤　港湾、港湾区域内における災害対策の技術指導に関すること ⑥　緊急物資及び人員輸送活動に関すること ⑦　海上の流出油に対する防除措置に関すること ⑧　監視カメラ及び災害調査用ヘリコプターによる被災地映像提供に関すること ⑨　災害対策用車両（照明車、排水ポンプ車等）の貸与に関すること ⑩　国土交通省所管施設の被災状況調査に関すること ⑪　通信途絶時における地方公共団体との通信確保（ホットライン確保）に関すること ⑫　市町村その他の防災関係機関との協定に基づく、災害応急対策の支援、協力に関すること （災害復旧） ①　被災公共土木施設の復旧事業の推進に関すること ②　港湾、海岸保全施設等の応急工法の指導に関すること
九州防衛局	（災害応急対策） ①　災害時における防衛省（本省）との連携調整 ②　災害時における自衛隊及び米軍部隊との連絡調整の支援
国土地理院 九州地方測量部	（災害応急対策） ①　災害時における地理空間情報の整備・提供に関すること （災害復旧） ①　復旧・復興のための公共測量における指導・助言に関すること
九州地方環境 事務所	（災害予防） ①　所管業務に係る情報収集・提供及び連絡調整に関すること ②　環境監視体制の支援に関すること （災害復旧） ①　災害廃棄物等の処理対策に関すること

８　自衛隊（陸上自衛隊第四師団）

機関の名称	事務又は業務の大綱
陸上自衛隊 第四師団 （小倉駐屯地）	（災害予防） ①　災害派遣計画の作成に関すること ②　地域防災計画に係る訓練の参加協力に関すること （災害応急対策） ①　災害派遣による県・市町村その他の防災関係機関が実施する災害応急対策の支援、協力に関すること

９　指定公共機関

機関の名称	事務又は業務の大綱
西日本電信電話㈱(九州支店)、NTTｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ㈱、㈱NTT ドコモ(九州支社)、KDDI ㈱、ソフトバンク㈱、楽天モバイル㈱	（災害予防） ①　電気通信設備の整備と防災管理に関すること ②　応急復旧用通信施設の整備に関すること （災害応急対策） ①　津波警報、気象警報の伝達に関すること ②　災害時における重要通信に関すること ③　災害関係電報、電話料金の減免に関すること
日本銀行 （福岡支店、北九州支店）	（災害予防・災害応急対策） ①　銀行券の発行並びに通貨及び金融の調整に関すること ②　資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置に関すること ③　金融機関の業務運営の確保に係る措置に関すること ④　金融機関による金融上の措置の実施に係る要請に関すること ⑤　各種措置に関する広報に関すること
日本赤十字社 （福岡県支部）	（災害予防） ①　災害医療体制の整備に関すること ②　災害医療用薬品等の備蓄に関すること （災害応急対策） ①　災害時における医療助産等救護活動の実施に関すること ②　避難所奉仕、義援金品の募集、配分等の協力に関すること
日本放送協会 （福岡放送局）	（災害予防） ①　防災知識の普及に関すること ②　災害時における放送の確保対策に関すること （災害応急対策） ①　気象予警報等の放送周知に関すること ②　避難所等における災害情報収集のための放送受信の確保に関すること ③　社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
	④　災害時における広報に関すること （災害復旧） ①　被災放送施設の復旧事業の推進に関すること
西日本 高速道路㈱	（災害予防） ①　管理道路の整備と防災管理に関すること （災害応急対策） ①　管理道路の疎通の確保・整備に関すること （災害復旧） ①　被災道路の復旧事業の推進に関すること
日本通運㈱ （福岡支店）、 福山通運㈱、 佐川急便㈱、 ヤマト運輸㈱、 西濃運輸㈱	（災害予防） ①　緊急輸送体制の整備に関すること （災害応急対策） ①　災害時における救助物資等の緊急輸送の協力に関すること （災害復旧） ①　復旧資機材等の輸送協力に関すること
九州電力㈱（行橋営業所）・九州電力送配電㈱ （行橋配電事務所）	（災害予防） ①　電力施設の整備と防災管理に関すること （災害応急対策） ①　災害時における電力の供給確保に関すること （災害復旧） ①　被災電力施設の復旧事業の推進に関すること
日本郵便株式会社（九州支社）	（災害応急対策） ①　災害時における郵便事業運営の確保 ②　災害救助法適用時における郵便事業に係る災害特別事務取扱、援護対策及びその窓口業務の確保

10　指定地方公共機関

機関の名称	事務又は業務の大綱
平成筑豊鉄道㈱	（災害予防） ①　鉄道施設の防火管理に関すること ②　輸送施設の整備等安全輸送の確保に関すること ③　災害時における緊急輸送体制の整備に関すること （災害応急対策） ①　災害時における鉄道車両等による救援物資、避難者等の緊急輸送に関すること ②　災害時における鉄道通信施設の利用に関すること （災害復旧） ①　被災鉄道施設の復旧事業の推進に関すること
公益社団法人 福岡県トラック協会	（災害予防） ①　緊急・救援輸送即応体制の整備に関すること （災害応急対策） ①　緊急・救援物資の輸送に関すること
一般社団法人福岡県ＬＰガス協会	（災害予防） ①　ＬＰガス施設の整備と防災管理に関すること ②　ＬＰガス供給設備の耐震化の確保に関すること （災害応急対策） ①　災害時におけるＬＰガスの供給確保に関すること （災害復旧） ①　被災ガス施設の復旧事業の推進に関すること
公益社団法人 福岡県医師会	（災害予防・災害応急対策） ①　災害時における医療救護の活動に関すること ②　負傷者に対する医療活動に関すること ③　防災会議における行政関係機関及び京都医師会・医療機関間との連絡調整に関すること
公益社団法人 福岡県獣医師会	（災害予防）・（災害応急対策） ①　災害時に負傷した愛護動物の治療等の実施に関すること
公益社団法人 福岡県歯科医師会	（災害予防） ①　歯科医療救護活動体制の整備に関すること （災害応急対策） ①　災害時の歯科医療救護活動に関すること
公益社団法人 福岡県看護協会	（災害予防） ①　災害看護についての研修や訓練に関すること （災害応急対策） ①　要配慮者への支援に関すること ②　避難所等における看護活動に関すること ③　災害支援看護職の要請・受入れ等の支援に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
公益社団法人 福岡県薬剤師会	（災害予防） ①　患者への啓発（疾病・使用医薬品等の情報把握）に関すること （災害応急対策） ①　災害医療救護活動に関すること ②　医薬品等の供給に関する情報収集及び連絡体制の構築に関すること ③　医薬品等の供給（仕分け、管理及び服薬指導等）に関すること ④　避難所等での被災者支援（服薬指導等）に関すること ⑤　その他公衆衛生活動に関すること
㈱西日本新聞社、㈱朝日新聞西部本社、㈱毎日新聞西部本社、㈱読売新聞西部本社、㈱時事通信社福岡支社、一般社団法人共同通信社福岡支社、㈱熊本日日新聞社福岡支社、㈱日刊工業新聞社西部支社	（災害予防） ①　防災知識の普及に関すること ②　災害時における報道の確保対策に関すること （災害応急対策） ①　気象予警報等の報道周知に関すること ②　社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力に関すること ③　災害時における広報に関すること （災害復旧） ①　被災報道施設の復旧事業の推進に関すること
ＲＫＢ毎日放送㈱、㈱テレビ西日本、九州朝日放送㈱、㈱福岡放送、㈱エフエム福岡、㈱TVQ 九州放送㈱ＣＲＯＳＳＦＭ、ラブエフエム国際放送㈱	（災害予防） ①　防災知識の普及に関すること ②　災害時における放送の確保対策に関すること （災害応急対策） ①　気象予警報等の放送周知に関すること ②　避難所等への受信機の貸与に関すること ③　社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力に関すること ④　災害時における広報に関すること （災害復旧） ①　被災放送施設の復旧事業の推進に関すること
公益社団法人 福岡県水難救済会	（災害応急対策） ①　水難等による人命及び船舶の救助に関すること
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	（災害予防） ①　社会福祉法人・施設を対象とした研修や訓練に関すること ②　職員や住民の災害に対する意識の向上に関すること （災害応急対策） ①　福祉の観点からの要配慮者への支援の充実に関すること ②　災害ボランティアの活動体制強化に関すること ③　福岡県共同募金会等との協働による募金活動への取り組みに関すること

11　広域連合・一部事務組合

機関の名称	事務又は業務の大綱
京築広域市町村圏事務組合	（災害予防・災害応急対策） ①　所掌事務についての防災対策に関すること
行橋市・みやこ町清掃施設組合	（災害予防・災害応急対策） ①　所掌事務についての防災対策に関すること
京築地区水道企業団	（災害予防・災害応急対策） ①　所掌事務についての防災対策に関すること
行橋京都メディカルセンター組合	（災害予防・災害応急対策） ①　所掌事務についての防災対策に関すること

12　公共的団体・防災上重要な施設管理者

機関の名称	事務又は業務の大綱
一般社団法人京都医師会	（災害応急対策） ①　医療救護及び助産活動に関すること ②　遺体の検案に関すること ③　県医師会並びに各医療機関との連絡調整に関すること
町社会福祉協議会	（災害応急対策） ①　災害時のボランティアの受入れに関すること ②　要配慮者への救助及び生活支援活動の協力に関すること
一般社団法人京都歯科医師会	（災害応急対策） ①　歯科医療活動に関すること ②　遺体の検案の協力に関すること ③　県歯科医師会並びに各歯科医療機関との連絡調整に関すること
福岡県病院薬剤師会 京都薬剤師会	（災害応急対策） ①　医薬品の調剤、服薬指導及び医薬品の管理に関すること ②　医薬品の調達、供給に関すること ③　県薬剤師会並びに薬剤師との連絡調整に関すること
病院等医療施設管理者	（災害予防・災害応急対策） ①　避難施設の整備と避難訓練の実施に関すること ②　災害時における負傷者の医療、助産、救助に関すること
社会福祉施設経営者	（災害予防・災害応急対策） ①　避難施設の整備と避難訓練の実施に関すること ②　災害時における入所者の保護に関すること
高圧ガス、危険物関係施設の管理者	（災害予防） ①　安全管理の徹底及び防災施設の整備に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
京都森林組合	（災害応急対策） ①　町が行う被害状況調査及び応急対策の協力に関すること ②　林産物の災害応急対策の指導に関すること ③　被災林家に対する融資及びあっせんに関すること ④　林業生産資機材及び林家生活資機材の確保、あっせんに関すること
農業協同組合	（災害応急対策） ①　町が行う被害状況調査及び応急対策の協力に関すること ②　農作物の災害応急対策の指導に関すること ③　被災農家に対する融資及びあっせんに関すること ④　農業生産資機材及び農家生活資機材の確保、あっせんに関すること
京二川漁業協同組合	（災害応急対策） ①　町が行う被害状況調査及び応急対策の協力に関すること ②　水産物の災害応急対策の指導に関すること ③　被災水産業者に対する融資及びあっせんに関すること ④　水産業生産資機材及び水産業者生活資機材の確保、あっせんに関すること
みやこ町商工会	（災害応急対策） ①　町が行う被害状況調査及び応急対策の協力に関すること ②　災害時における物価安定の協力に関すること ③　救助物資、復旧資機材の確保の協力、あっせんに関すること
太陽交通㈱	（災害予防） ①　輸送施設等の防火管理に関すること ②　輸送施設の整備等安全輸送の確保に関すること ③　災害時における緊急輸送体制の整備に関すること （災害応急対策） ①　災害時における車両等による救援物資、避難者等の緊急輸送に関すること
建設事業者団体	（災害応急対策） ①　道路・河川等公共土木施設の応急対策の協力に関すること ②　倒壊住宅等の撤去の協力に関すること ③　応急仮設住宅の建設の協力に関すること ④　その他災害時における復旧活動の協力に関すること ⑤　各事業者との連絡調整に関すること
行橋京都地区防犯協会	（災害応急対策） ①　災害危険箇所、異常現象等の連絡通報に関すること ②　災害時の交通規制、防犯対策の協力に関すること ③　その他災害応急対策の業務の協力に関すること
金融機関	（災害応急対策） ①　被災事業者等に対する資金の融資及びその他緊急措置に関すること

機関の名称	事務又は業務の大綱
東九州コミュニティー放送㈱（スターコーンＦＭ）	（災害予防） ①　防災知識の普及に関すること ②　災害時における放送の確保対策に関すること （災害応急対策） ①　気象・地震予報等の放送周知に関すること ②　避難所等への受信機の貸与に関すること ③　社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力に関すること ④　災害時における広報に関すること （災害復旧） ①　被災放送施設の復旧事業の推進に関すること

第３　住民及び企業等の基本的責務

１　住民の基本的責務

住民は、自らの身の安全は自らが守るとの観点に立って、平常時から、地域における災害の危険性を把握し、避難等の行動を確認するほか、食料・飲料水等の備蓄、非常持出品の準備、自動車へのこまめな満タン給油や家具等の転倒防止対策など、家庭での予防・安全対策を講ずるとともに、地域の防災訓練等に積極的に参加し、自主防災組織の結成・活動を進めるなど、日ごろから自主的に災害に備えるものとする。

また、災害時には自主的な相互救済活動を行うとともに、行政機関が行う防災活動と連携・協力するものとし、内閣総理大臣から、社会的・経済的混乱を抑制するため、生活必需品等国民生活との関連性が高い物資又は燃料等国民経済上重要な物資をみだりに購入しない等の必要な協力を求められた場合は、これに応じるよう努めるものとする。

２　企業等の基本的責務

企業等は、従業員や顧客の安全の確保、二次災害の防止、経済活動の維持（燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応や取引先とのサプライチェーン[注)]の確保等の事業継続等）、帰宅困難者の一時滞在への協力などの地域への貢献といった役割を認識し、災害時行動マニュアルの作成や、従業員や顧客等が帰宅できない場合に一定期間滞在するための食料・飲料水等の備蓄等の防災体制の整備や、防災訓練・研修の実施に努めるものとする。また、災害時にはこれらの役割を果たすとともに、行政機関が行う防災活動と連携・協力するものとする。

特に、災害応急対策又は災害復旧に必要な物資もしくは資材又は役務の供給又は提供を業とする者は、災害時に重要な役割を担うことから、災害時においてもこれらの事業活動を継続的に実施できる必要な措置を講じるとともに、町、国、県との物資・役務の供給協定の締結に努めるものとする。

注）サプライチェーン：原材料の調達から生産・販売・物流を経て最終需要者に至る、製品・サービス提供のために行われるビジネス諸活動の一連の流れのこと。業種によって詳細は異なるが、製造業であれば設計開発、資機材調達、生産、物流、販売等のビジネス機能（事業者）が実施する供給・提供活動の連鎖構造をいう。

第４節　防災ビジョン

第１　防災ビジョン

本町の地域特性や今後の開発動向を踏まえた地域防災計画の策定及び運用の指針として、過去の災害の教訓を踏まえ、「安全で安心して暮らせる防災・減災まちづくり」を理念とし、住民・行政・関係機関・団体等がそれぞれの役割を自覚し、互いの連携を基本として、力を結集して災害に強いみやこ町を創りあげるため、以下の「地域の防災機能の強化」、「防災行動力の向上」、「災害応急対策・復旧対策への備え」、「実践的な応急・復旧対策計画を確立し、非常時に備える」を基本方針として掲げる。

■防災ビジョン

第３次みやこ町総合計画

【将来像】

元気で安心　人と自然が輝く　みやこ町

【基本目標】

(1) 元気で安心して生活できるまちづくり

【施策５】

① 強靭化地域計画を基本とした災害に強いまちづくりを推進

② 自助・共助による安全・安心なまちづくりを推進

③ 消防・救急体制の基盤整備の推進

みやこ町国土強靭化地域計画

【基本目標】

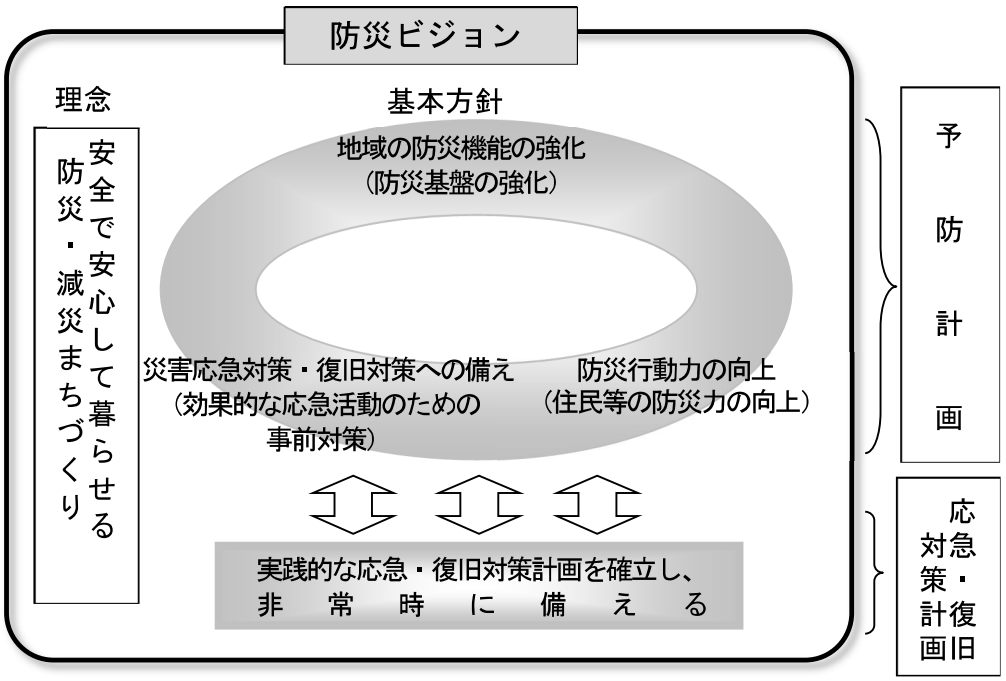
(1) 人命の保護が最大限図られること

(2) 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されていること

(3) 住民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

(4) 迅速な復旧・復興

（資料：「第３次みやこ町総合計画」）



第２　基本目標

住民の生命及び財産の安全を災害の危険から守るため、この計画の全体を通じて達成すべき基本目標を次のように定める。

■基本目標（災害予防計画）

方針	災害予防計画	基　本　目　標
地域の防災機能の強化	第１節 防災基盤の強化	○　大地震による人的被害の大きな要因となる建物倒壊・延焼火災を防止するため、建物の耐震・耐火への更新、まちの延焼遮断機能や消防水利の強化を図る。 ○　災害発生時に危険性のあるブロック塀・窓ガラス・看板等を解消し、倒壊・落下物による被害を防止する。 ○　道路、橋梁、ライフライン施設の耐震性及びネットワークを強化し、安全性を確保する。 ○　河川施設の安全性の点検・強化、雨水流出抑制等の治水対策を総合的に推進し、水害に強いまちづくりを推進する。 ○　がけ崩れや液状化が発生する危険のある箇所を事前に把握・整備し、二次災害を防止する。 ○　適切な指定緊急避難場所・指定避難所等を選定、確保し、その安全性の強化を図る。 ○　原子力災害関連情報の収集や適切な情報伝達手段の整備、放射能等に関する正しい知識の普及啓発、広域的避難者の受入れ体制の整備等、未経験の原子力災害に備える。
防災行動力の向上	第２節 住民等の防災力の向上	○　住民一人ひとりが、自らの安全を確保し、被害を最小限に抑えるとともに、町の職員が、防災の知識と技術を身につけ、臨機応変に任務を遂行できるよう体制を構築する。 ○　住民一人ひとりに家庭、職場、運転時における心得るべき措置の啓発を行う。 ○　大規模災害に備え、男女共同参画のもとで全住民が積極的に防災に対処しながら、避難所生活等における二次的苦痛を防止するための組織づくりを行う等、ひとづくり活動を推進する。 ○　混乱期における被害の軽減及び要配慮者・避難行動要支援者等の救援を、地域の助け合いによりカバーできるように、普段からの防災意識を高めるとともに、自主防災組織、事業所や団体を育成・支援する。 ○　町、関係機関、事業所、団体、住民等が、臨機応変に対処できるよう、実践的な防災訓練を実施し、応急対策計画や活動マニュアルの有効性を検証する。 ○　学校における園児・児童・生徒に対する防災教育を実施する。 ○　災害時のボランティア活動が円滑に行われるよう、災害ボランティア活動の普及啓発、災害ボランティアリーダー等の育成、災害ボランティアの受入れ体制の整備等を図る。

方針	災害予防計画	基　本　目　標
災害応急対策・復旧対策への備え	第３節 効果的な応急活動のための事前対策	○　情報収集伝達ルートを確保する観点から、多様・多重な情報収集伝達ルートの充実、災害情報データベースシステム整備、情報の分析・整理・活用を図る。 ○　速やかな協力体制が得られるように、各応急対策業務に関し、関係団体とあらかじめ必要な協定等を結ぶ。 ○　各種応急活動体制の能力向上、整備、支援体制の強化を図る。 ○　学校、社会福祉施設、病院等の管理者、自主防災組織や事業所防災組織等を指導・支援し、要配慮者・避難行動要支援者等の安全確保にかかる組織体制、連携・協力体制の整備を促進する。 ○　食料、生活必需品、資機材等の備蓄基本計画を作成する。

■基本目標（災害応急対策計画）

方針	災害応急対策計画		基　本　目　標
	節	項	
実践的な応急・復旧対策計画を確立し、非常時に備える	第１節　活動体制の確立	第１ 職員の動員配備 第２ 災害警戒本部の設置 第３ 災害対策本部の設置 第４ 災害対策本部の運営	○　災害発生直後の混乱期や勤務時間外においても指揮命令系統を迅速に立ち上げる。 ○　大規模・同時多発的な災害の発生の場合にも、活動拠点への参集・配備により迅速な初動体制により対応する。
		第５ 自衛隊の災害派遣要請 第６ 応援要請	○　町職員だけでは対処できない事態と判断される場合は、応援協定等に基づき、県・自衛隊・民間団体・事業所等への応援要請手続きを迅速に行い、円滑な受入れ体制を確保する。
		第７ 災害救助法の適用	○　救助法に基づく国（及びその補助機関としての県知事）の救助の実施の決定を早急に求め、社会秩序の保全、対策実施に伴う財政的・制度的根拠の確立を図る。 ○　救助法の適用については、同法、同法施行令及び福岡県災害救助法施行細則等の定めるところにより可能な限り速やかに所定の手続を行う。
		第８ 要員の確保	○　災害対策を実施するために町災対本部のみでは必要な労働者等を確保できない場合は、要請により労働者については公共職業安定所が斡旋し、技術者等は関係機関が自己の災害対策に支障を及ぼさない範囲で応援を実施する。
		第９ 災害ボランティアの受入・支援	○　災害ボランティア等の受入れ体制の整備や活動支援を行う。

方針	災害応急対策計画		基　本　目　標
	節	項	
実践的な応急・復旧対策計画を確立し、非常時に備える	第２節　災害応急対策活動	第１ 防災気象情報等の伝達	○　災害対策に係る気象情報、河川情報等を的確に監視し、警報等の迅速な伝達に備える。 ○　住民等からの異常現象の通報に対して適切な対応を行うとともに、必要に応じて関係機関への伝達を行う。 ○　多様多重な情報伝達手段を確保する。
		第２ 被害情報等の収集伝達	○　被害状況を的確かつ迅速に把握する。 ○　町域の全地区について、被害の全体像を把握する。 ○　被害状況、被害予測から適切な対応を行い、必要に応じて関係機関、住民等への伝達を行う。 ○　多様多重な情報伝達手段を確保する。 ○　迅速な住民の安否確認や支援情報の提供に向けた体制を整える。
		第３ 広報・広聴	○　正確な情報を伝え、二次的被害や混乱、風評被害等を防止する。 ○　情報の空白地域・時間を解消する。 ○　被災者からの相談受付広報サービスを行う。
		第４ 避難対策の実施	○　京築広域圏消防本部・行橋警察署等の各機関、施設管理者等と役割を分担し、住民及び外来者等を安全に避難させる。 ○　災害発生直後から指定緊急避難場所・指定避難所を開設し、避難所の運営は自主防災組織等の自主運営に移行させる。また、必要に応じて広域的避難者の受入れを行う。 ○　要配慮者等に配慮し、居住性の向上を図るとともに、飲料水、食料、生活必需品等の供給、情報・医療等のサービスを提供する。 ○　避難所等における女性や子育て家庭等、生活者の多様なニーズ、保健衛生への配慮を行う。
		第５ 水防対策の実施	○　水防上危険が予想される状態に至ったときは、水防計画の基準に従い水防体制に万全を期す。 ○　自らの水防活動の実施が困難な場合、他の市町村、又は県に対し、必要とする要員及び資機材について応援を要請する。
		第６ 消防活動	○　延焼火災の発生を防止するため、迅速に活動要員、各種車両、消防水利及び資機材を確保し、町、京築広域圏消防本部、消防団、行橋警察署、関係機関、応援部隊が連携して消防活動を行う。
		第７ 警備対策の実施	○　警察と協力し、町・事業所・団体・住民等が連携して、災害時の犯罪等を防止し、治安を維持する。

方針	災害応急対策計画		基　本　目　標
	節	項	
実践的な応急・復旧対策計画を確立し、非常時に備える	第2節 災害応急対策活動	第８ 救出活動	○　クラッシュ症候群[注)]等に対処するため、町、京築広域圏消防本部・消防団・関係機関・団体、住民等が協力し、倒壊建物等からの救出及び搬送を迅速に行う。 ○　行方不明となった住民の迅速な把握及び捜索を行う。 注）クラッシュ症候群：事故で手足を挟まれた者が救出された後、腎不全や心不全になる全身障害。
		第９ 医療救護	○　災害発生直後から医療救護サービスが実施できるよう、医療救護チーム、救護所、医療資機材等を迅速に確保する。 ○　高度な医療機関及びスタッフを広域的に確保し、迅速な搬送体制と関係機関の連携ネットワークを確立する。 ○　避難所及び在宅の被災者への継続的な医療救護サービスやメンタルヘルスケアを供給する。
		第 10 飲料水の供給 第 11 食料の供給 第 12 生活必需品等の供給	○　医療等の重要な施設の機能停止を防止するため、給水等を迅速に行う。 ○　ライフラインの復旧や住宅再建により被災者が自活できるようになるまでの間、飲料水・食品・生活必需品等の供給を行う。
		第 13 救援物資等の受入れ、仕分け等	○　県と連携し、救援物資の受入れを希望する品目をとりまとめ、報道機関等を通して公表する。 ○　救援物資等の受入場所は、あらかじめ指定した物資集配拠点とする。 ○　物資集配拠点で受入れた救援物資は、自主防災組織及びボランティア等と協力して、仕分け、保管する。
		第 14 交通対策の実施	○　予想される道路・橋梁等の損壊、信号機等の破損・停電による交通渋滞、倒壊物や駐車車両等による道路閉塞等に対して、町・警察・その他道路管理者等が連携して、迅速に緊急活動用の道路を確保する。
		第 15 緊急輸送の実施	○　輸送拠点を適切に設置するとともに、町及び関係機関、業者等が保有する車両、ヘリコプターその他必要な輸送手段と従事者を確保し、総動員体制で緊急輸送を行う。
		第 16 保健衛生、防疫、環境対策	○　災害発生後の感染症の予防、環境の悪化防止のため、迅速かつ的確な防疫活動等を行い、衛生状態を保持するとともに、健康相談等を行い、被災者の心身の安定を図る。 ○　適切な愛護動物（ペット）等の保護、収容を行う。

方針	災害応急対策計画		基　本　目　標
	節	項	
実践的な応急・復旧対策計画を確立し、非常時に備える	第2節 災害応急対策活動	第 17 要配慮者の支援	○　高齢者・障がいのある者・乳幼児・妊産婦等の要配慮者や帰宅困難者等に対し、自主防災組織や関係者等が協力し、適切に安全確保・安否確認・避難誘導等の支援を行う。 ○　避難所、仮設住宅における要配慮者の生活環境を保護し、適切なケアを行う。また、相談の受付や適切な広報活動等により、避難所における要配慮者等の不安の解消を図る。 ○　外国人・旅行者・帰宅困難者に対し、交通その他必要な情報提供を行うとともに、一時的な休息・宿泊場所を提供する等の支援を行う。
		第 18 安否情報の提供	○　被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、被災者の安否情報を回答するよう努める。
		第 19 遺体捜索、収容及び火葬	○　遺体の腐乱を防止するため、捜索・検視・検案・収容・埋葬等の作業を迅速に行うとともに、各作業要員、資機材、遺体安置所等を適正に確保する。
		第 20 障害物の除去	○　被災者が当面の日常生活を営むことができるよう、住家、又は周辺に運ばれた障害物を除去するとともに人員等の輸送が円滑に行われるように、主要道路、河川等の障害物の除去を行う。
		第 21 文教対策の実施	○　学校の避難所の早期閉鎖を促し、学校教育の早期再開を行う。 ○　園児・児童・生徒等の安全を確保するとともに、被災した園児・児童・生徒に対し適切なメンタルケアを行う。 ○　文化財の所有者・管理者に対し、災害により文化財に被害が発生した場合の対応を周知し、文化財の保護を図る。
		第 22 住宅の確保	○　余震等による建物の危険防止、迅速な建物応急危険度判定等を実施し、仮設住宅の建設等、住宅供給体制を早期に確保する。 ○　仮設住宅供給（建設）体制と調整しながら、被災建築物の補修・解体を迅速に進める。
		第 23 災害廃棄物等の処理	○　ごみ・し尿・災害廃棄物等の放置による生活障害・疫病、避難所等における集団生活による公衆衛生悪化等を防止する。 ○　適切な死亡獣畜の処理を行う。

方針	災害応急対策計画		基　本　目　標
	節	項	
実践的な応急・復旧対策計画を確立し、非常時に備える	第２節　災害応急対策活動	第 24 一般通信施設、放送施設の災害応急対策 第 25 電気施設、ガス施設の災害応対策 第 26 上水道、下水道施設の災害応急対策 第 27 交通施設の災害応急対策	○　生活関連施設の早期回復及び代替サービスの提供を迅速に行う。 ○　公共土木施設、社会教育施設、その他町の公共施設の被害による機能停止や低下に対し、利用者の安全確保、施設機能の早期回復を図る。 ○　ガス漏れ時の供給継続や送電再開による火災等、ライフラインの復旧に係る二次災害を防止する。
		第 28 土砂災害の応急対策	○　時期を失することなく、あらかじめ定める危険地域毎の基準に基づき速やかに警戒体制を確立し、危険の切迫する前に十分余裕をもって対策を実施する。
		第 29 二次災害の防止	○　地震に伴う二次災害を防止するため、危険箇所の調査及び安全対策を進めるとともに、二次災害の危険箇所について、住民への広報活動を行う。
【原子力災害対策編】			○　原子力災害が派生した場合の対応体制の構築、情報の収集・伝達活動や住民からの問合せへの対応、並びに広域的避難者の受入れ体制の整備等、未経験の原子力災害に備える。
【事故対策編】			○　大規模事故、危険物等、放射線、林野火災等への災害対策について、関係機関等と連携しつつ、発生の防止と発生した場合の被害の軽減を図る。

■基本目標（災害復旧・復興計画）

方針	災害復旧・復興計画	基　本　目　標
実践的な応急・復旧対策計画を確立し、非常時に備える	第１節 災害復旧・災害復興の基本方針	○　被災者が安心して日常生活を送れるよう、生活の早期安定のためのきめ細かな支援を行う。 ○　被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定める。必要な場合は、これに基づき、復興計画を策定する。 ○　被災地の復旧・復興は、住民の意向を尊重しつつ、町及び県が主体的に取り組むとともに、国から支援を受けるという役割分担のもと、協同して計画的に行う。その際、男女共同参画の観点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する。併せて、高齢者、障がいのある者等の要配慮者の参画を促進する。 ○　災害により地域の社会経済活動が低下する状況にかんがみ、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図る。
	第２節 災害復旧事業の推進	○　被災施設の復旧にあたっては、被害の再発防止と将来の災害に備えた災害復旧事業計画を樹立する。 ○　災害復旧事業に伴う財政援助及び助成制度を活用する。 ○　汚染物質の適切な除染や住民からの放射線被ばくへの不安等に関する相談への対応等、原子力災害からの復旧に備える。
	第３節 被災者等の生活再建等の支援	○　災害時の人心の安定と社会秩序の維持を図ることを目的として、被災者等が安心して生活できるよう緊急措置を講じ、生活再建等の支援を行う。
	第４節 経済復興の支援	○　独力での再建が困難な住民・中小企業・農家等に対して、被災者に対する資金の融資等について定めることにより、被災者の生活の確保を図る。
	第５節 復興計画	○　被災前の地域が抱える課題を解決し、地域や地域産業構造等をよりよいものに改変する。 ○　行政、住民、企業、団体等多様な行動主体と協働して復興を進めていくための復興計画づくりの体制や仕組みを整える。 ○　関係する機関等との調整及び住民との合意形成を行い、速やかに復興計画を策定する。

第５節　計画の運用等

第１　平常時の運用

１　基本理念及び災害予防計画に基づいた事務の遂行

(1)　施策・事業の企画段階での防災上の検討

関係各課は、各種施策・事業の企画段階において、当該施策・事業が本計画の基本理念及び災害予防計画に合致したものとなっているかを点検し、問題がある場合は当該施策・事業の修正を行う。また、施策・事業計画の企画に際し以下の点を検討し、その結果を施策・事業計画書中に記載するよう努める。

ア　当該地域の地形地盤条件の考慮

イ　災害危険への影響

ウ　施策・事業計画における防災上の効果等

(2)　施策・事業の総合調整

町は、県及び防災関係機関と連携し、複数の施策・事業を組み合わせることにより、防災面から相乗的な効果を期待できるものについて総合調整を行う。

また、老朽化した社会資本については、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

２　災害応急対策計画等への習熟及びマニュアル（活動要領）の整備

災害時の防災活動は災害応急対策計画、災害復旧・復興計画に沿って行われることから、その成否は担当する活動計画への職員の習熟程度によって左右される。

そのため、町職員は、関係する計画について日頃から習熟しておくとともに、必要に応じて計画運用のためのマニュアルを整備しておく。

特に、応急活動のためのマニュアルにおいては、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理し、マニュアルを職員に周知するとともに定期的に訓練や研修を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

第２　災害時の運用

災害時には、災害応急対策計画、災害復旧・復興計画等を積極的に活用し、被害を最小限にとどめるよう努める。

第３　計画の周知

この計画は、町職員に周知徹底させるとともに、特に必要と認める事項については住民にも広く周知徹底する。

第６節　災害に関する調査研究成果の収集整理

町は、災害の未然防止と被害の軽減を図り、かつ総合的、計画的な防災対策を推進するため、災害要因の調査、被害想定及び社会環境の変化に対応した防災体制等についての調査研究成果を継続的に収集・整理し、その成果を積極的に災害防災対策に取り込み、その充実を図る。

第２章　災害予防計画

第 １ 節　防災基盤の強化
第 ２ 節　住民等の防災力の向上
第 ３ 節　効果的な応急活動のための事前対策

本章では、災害が発生する前（予防期）の対策として、「防災基盤の強化」「住民等の防災力の向上」と「効果的な応急活動のための事前対策」のための施策を体系化し、本町に必要な災害予防計画を提示した。

第１節　防災基盤の強化

項　　目	担　　当
第１　治水の対策	総務課、都市整備課、京築広域圏消防本部、消防団、関係機関
第２　土砂災害の防止	総務課、都市整備課、保険福祉課、関係機関
第３　高潮等の対策	総務課、関係機関
第４　火災の予防	総務課、京築広域圏消防本部、消防団
第５　都市構造の防災化	総務課、関係機関
第６　建築物及び文化財等の災害予防	総務課、建築課、学校教育課、生涯学習課、京築広域圏消防本部、消防団
第７　一般通信施設の災害予防	総務課、関係機関
第８　電気施設、ガス施設の災害予防	総務課、関係機関
第９　上水道、下水道施設の災害予防	上下水道課、関係機関
第 10　交通施設の災害予防	総務課、都市整備課、施設管理者

第１　治水の対策

町は、河川、ため池の決壊並びに山地崩壊等による災害を未然に防止し、治水、治山の総合的対策を推進するため、県及び関係機関と連携して危険箇所の実態を把握するとともに、必要な区域の指定等を行い、各年度における計画的な災害防止事業を実施する。

また、町は、水災について、県、河川管理者等の集水域を含めた流域全体のあらゆる関係者が協働して、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進することを目的とした「豊前・行橋水防地方本部圏域大規模氾濫減災協議会」との密接な連携体制を構築する。

町は、治水・防災・まちづくり・建築を担当する各部局の連携の下、有識者の意見を踏まえ、豪雨、洪水、高潮、土砂災害等に対するリスクの評価について検討する。特に、豪雨や洪水のリスク評価に際しては、浸水深や発生頻度等を踏まえて検討するよう努めるとともに、これらの評価を踏まえ、防災・減災目標を設定するよう努める。

１　治水計画

(1)　河川対策

ア　中小河川の改修

安全で安心な生活のための社会資本整備として、地域性に配慮しながら河道拡幅や築堤等の河川改修事業を県と連携して実施する。

※　資料編１－１　重要水防箇所（河川）

※　資料編１－２　災害危険河川区域

イ　洪水浸水想定区域等の把握及び住民等への周知

①　洪水浸水想定区域の指定

町は、水防法第１５条の規定に基づき、洪水浸水想定区域の指定のあったときは、町地

域防災計画において、少なくとも当該洪水浸水想定区域ごとに、次の事項について定める。

（ア）避難指示等の伝達方法（第３章 第２節 第４　１(6)広報・広聴」）

（イ）指定緊急避難場所及び避難経路に関する事項（第３章 第２節 第４　３ 避難者の誘導及び移送）

（ウ）洪水に係る避難訓練に関する事項（第２章 第２節 第４ 防災訓練の充実）

（エ）その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項（第３章 第２節 第４　４ 指定避難所等の開設）

（オ）要配慮者利用施設（主として高齢者、障がいのある者、乳幼児等の要配慮者が利用する施設をいう。以下同じ。）で洪水時に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保が必要なものついて、これらの施設の名称及び所在地（資-４４ページ　資料編２-１２ 災害危険区域内における要配慮者利用施設及び関係施設等）。

名称及び所在地を定めた施設については、町地域防災計画において、当該施設の所有者又は管理者及び自衛水防組織の構成員に対する避難指示等の伝達方法（第３章 第２節 第17　３ 避難対策）。

また、町は、洪水予報河川等に指定されていない中小河川について、河川管理者から必要な情報提供、助言等を受けつつ、過去の浸水実績等を把握したときは、これを水害リスク情報として住民、滞在者その他の者へ周知する。

②　洪水浸水想定区域における避難措置等の住民への周知

町地域防災計画において定められた避難指示等の伝達方法、指定緊急避難場所及び避難経路に関する事項、洪水に係る避難訓練に関する事項その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため必要な事項等について住民に周知させるため、みやこ町防災ハザードマップを作成し、住民説明会、避難訓練、防災学習などの場において利用方法を説明するなど、継続的な住民への分かりやすい周知に努めるとともに、その他の必要な措置を講じる。

その際、家屋倒壊等氾濫想定区域や浸水深の大きい区域については「早期の立退き避難が必要な区域」として明示するとともに、避難時に活用する道路において冠水が想定されていないか住民等に確認を促すよう努める。

また、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、みやこ町防災ハザードマップ等を示しながら、「早期の立退き避難が必要な区域」からの迅速で確実な立退き避難を求めるとともに、食料、飲料水を備蓄すること、ライフライン途絶時の対策をとること、保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え等について、普及啓発を図る。

■洪水浸水想定区域への措置

項目	担当	措置内容
洪水浸水想定区域の指定	県	○　河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域 水防法に基づき指定した水位周知河川及び県管理河川が対象
洪水浸水想定区域ごとに定める事項	町	○　避難指示等の伝達方法 ○　指定緊急避難場所、指定避難所 ○　その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項 ○　要配慮者が利用する施設の名称及び所在地 ○　要配慮者が利用する施設への避難指示等の伝達方法

項目	担当	措置内容
避難指示等の伝達方法	町	○　洪水浸水想定区域内及びその周辺の住民、要配慮者関連施設の所有者又は管理者に対し、避難指示等の防災行政無線、広報車、電子メール「防災メール・まもるくん（福岡県）」、緊急速報「エリアメール」、緊急速報メールによる配信確立など、有効な通信伝達手段の整備拡充を図る。
住民への周知	町	○　町広報紙 ○　みやこ町防災ハザードマップ（令和６年３月作成） ○　洪水関連標識等の表示

③　町地域防災計画に名称及び所在地を定められた施設等の対応

浸水想定区域や土砂災害警戒区域に位置し、町地域防災計画資料編（資-４４ページ）に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、関係機関の協力を得て、水害や土砂災害が発生するおそれがある場合における防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、避難の確保を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、水防法に基づき設置した自衛水防組織の業務に関する事項等を定めた避難確保計画を作成し、当該計画に基づき、避難誘導等の訓練を実施する。また、避難確保計画及び自衛水防組織の構成員等について町長に報告する。

町は、要配慮者利用施設の避難確保計画や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。また、当該施設の所有者又は管理者に対して、必要に応じて、円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な助言等を行う。

(2)　ため池対策

ア　ため池施設整備の実施方針

ため池の決壊等による災害を未然に防止するため、堤体、洪水吐、樋管等の整備を必要とするため池について、その整備を県に要請し、県営ため池等整備事業、団体営ため池等整備事業等による整備の推進に協力する。

また、緊急を要するものについては適切な措置を講ずる。特に、防災重点農業用ため池については、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」第５条の規定に基づき、県が防災工事等推進計画に基づいて集中的かつ計画的に実施する推進防災工事等に協力する。

※防災重点農業用ため池：決壊による水害その他の災害により周辺区域の住宅等に被害を及ぼすおそれがある農業用ため池

イ　安全対策の指導及び防災情報連絡体制の整備

ため池の管理者である町及び水利組合等は、県と連携してため池を調査し安全対策の指導及び防災情報連絡体制の整備を図る。

町は、ため池に関するハザードマップの作成にあたっては、ワークショップを開催するなど十分に地域と連携するとともに、作成後においては、説明会や防災学習などの場などを通じて継続的な住民への分かりやすい周知に努める。

※　資料編１-３　防災重点農業用ため池

※　資料編１-４　町管内のため池

第２　土砂災害の防止

町は、土砂災害を未然に防止するため、県と連携して危険箇所を把握し、危険箇所における災害防止策をハード・ソフト両面から実施する。

なお、災害防止事業の実施時には、環境や景観へも配慮する。

特にソフト面では、県が指定した土砂災害警戒区域等に基づき、警戒避難体制の整備やハザードマップの作成を行うなど、土砂災害の防止に努める。

さらに、住民と連携し、土砂災害に関する異常な自然現象を察知した場合には、その情報を相互に伝達する体制の整備に努める。

１　土石流対策

(1)　避難体制等の整備

町は、関係住民を安全な避難場所に誘導するため、次の項目について措置する。

ア　土石流のおそれのある箇所の周知

町地域防災計画資料編（資－９ページ）に、土砂災害警戒区域等を掲載するほか、町ホームページに公開し、関係住民に危険箇所を周知する。

イ　警戒避難雨量の設定

警戒又は避難を行うべき基準は雨量で定め、土砂災害警戒区域等ごと、もしくは地域ごとに設定する。

ウ　警報装置等の整備

関係住民の避難が自主的かつ円滑に実施されるよう県の簡易雨量計、警報装置等の整備に協力する。

(2)　避難路の整備等

避難路の整備等については本章第３節「効果的な応急活動のための事前対策」第７「避難体制の整備」による。

(3)　情報収集及び伝達体制の整備

ア　情報の収集

町は、日頃から過去の災害事例等を基にどの程度の雨量があれば、土石流の発生のおそれがあるかを的確に把握し、その資料を整備しておく。

イ　情報の伝達

①町は、情報伝達に必要な機器の整備、充実に努める。

②町は、所有、管理する伝達機器並びにその稼働に必要な動力源が浸水等により被害をうけ、伝達不能にならないようその設置箇所に留意する。

③町は、関係住民に対する気象予警報等情報の伝達が円滑に実施できるよう伝達体制を整備するとともに、土石流のおそれのある渓流周辺における防災パトロール実行者による緊急情報の伝達方法についても、その整備に配慮する。

(4)　防災知識の普及

町は、関係住民に対し、日頃から継続的に以下の事項をはじめとする防災知識の普及を図るとともに、特に土石流による災害の発生する恐れのある時期（梅雨期・台風期）に先がけ又は全国的に実施される土砂災害防止月間等において各種行事や防災訓練等の実施に努める。

ア　土石流災害の特性

イ　警戒避難すべき土石流の前兆現象

①立木の裂ける音が聞こえる場合や巨礫の流れが聞こえる場合

②渓流の流水が急激に濁りだした場合や流木等がまざり始めた場合

③降雨が続いているにもかかわらず渓流の水位が急激に減少し始めた場合

（上流に崩壊が発生し、流れが止められている危険があるため）

④渓流の水位が降雨量の減少にもかかわらず低下しない場合

⑤渓流の付近の斜面において落石や斜面の崩壊が生じ始めた場合やその前兆が出始めた場合

ウ　災害時の心得

①気象予警報等の聴取方法

②避難の時期、方法、場所

③飲料水、非常食料の準備

④その他災害特性に応じた措置

２　地すべり対策

(1)　地すべり防止区域の指定

県は、「地すべり等防止法」第３条に基づき、地すべりによる災害を防止するため、地すべり防止区域を指定する。

(2)　現況

現在、防止区域に指定されている区域は、資料編のとおりである。

※　資料編１－５　地すべり防止区域

(3)　対策

ア　行為の制限

県は、地すべり防止区域内においては、地すべりの防止を阻害したり、助長し、もしくは誘発する原因となる行為は、「地すべり等防止法」第１８条に基づき行為の制限を行う。

イ　避難体制等の整備

町は、住民が安全な避難を行えるよう、町地域防災計画資料編（資-１９ページ）に、土砂災害警戒区域等を掲載するほか、また町ホームページに公開し、関係住民に危険箇所を周知するとともに、避難体制等の整備を図る。なお、町が適切に住民の避難指示等の判断を行えるよう、県は、地すべりによる重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い、土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供する。

３　急傾斜地崩壊対策

(1)　急傾斜地崩壊危険区域の指定

町は、県の「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和４４年法律第５７号）」第３条による危険区域の指定に協力する。

また、町は、県の急傾斜地崩壊危険区域やその区域以外で急傾斜地の崩壊によって著しく危険の及ぶ区域を建築基準法３９条に基づく、災害危険区域の指定に協力する。

(2)　現況

県が現在急傾斜地崩壊危険区域として指定している区域は資料編のとおりである。

※　資料編１－６　急傾斜地崩壊危険区域

(3)　対策

ア　避難体制等の整備

①　　急傾斜地崩壊のおそれのある箇所の周知

町地域防災計画資料編（資－１３ページ）に、土砂災害警戒区域等を掲載するほか、町ホームページに公開し、関係住民に危険箇所を周知する。

②　自主防災組織の育成

町は、災害情報の収集及び伝達、避難、救助等の活動が円滑かつ迅速に遂行されるよう、関係住民の協力を得て、区域の町内会長等を責任者とする自主的な防災組織の育成に努める。

③　避難に係る警報装置等の整備

町は、急傾斜地崩壊危険区域内の住民の避難が円滑に実施されるよう、県による簡易雨量計、警報装置等の整備に協力する。

④　急傾斜地崩壊危険区域の防災パトロール及び点検の実施

町は、行橋警察署と連携して、危険区域の崩壊による災害を未然に防止し、被害の軽減を図るため、管轄区域内について、梅雨期、台風期また豪雨が予想されるときは、随時防災パトロールを実施するとともに、当該区域の総点検を行い、高さ、勾配、亀裂有無、湧水・地表水の危険雨量等について的確に把握しておく。

特に、雨量については、各危険区域に設置された簡易雨量計により、自主的な観測体制を整えなければならない。

⑤　情報の収集及び伝達体制の整備

（ア）情報の収集

町は、日頃から、過去の経験をもとにどの程度以上の雨量があれば崩壊の危険性があるかを的確に把握し、その資料を整備しておくとともに、気象予警報等情報の収集に努める。

（イ）情報の伝達

町は、急傾斜地崩壊危険区域に対する気象予警報等情報の伝達が円滑に実施できるよう伝達体制を整備するとともに、危険区域における防災パトロール実施者に夜間の緊急な伝達方法も、十分に配慮しておく。

イ　急傾斜地崩壊防止工事

町は、県が急傾斜地法に基づき実施する急傾斜地崩壊防止工事に協力する。

４　土砂災害防止対策

(1)　土砂災害の定義

「土砂災害」とは、急傾斜地の崩壊、土石流又は地すべりを発生原因として住民等の生命又は身体に生ずる被害をいう。

「土砂災害警戒区域」とは、土砂災害が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがある区域で、警戒避難体制を整備する必要のある土地の区域をいう。

「土砂災害特別警戒区域」とは、警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合に、建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、一定の開発行為の制限及び居室を有する建築物の構造の規制をすべき土地の区域をいう。

(2)　対策

ア　土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定

県は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（＝「土砂災害防止法」）及び国土交通省が定める「土砂災害防止対策基本指針」に基づく基礎調査を実施し、その結果を公表する。町長は、土砂災害のおそれのある区域を土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域として指定を受けたときは、町地域防災計画において警戒区域ごとに情報伝達、予警報の発表・伝達に関する事項、指定緊急避難場所及び避難経路に関する事項、土砂災害に係る避難訓練に関する事項、避難、救助その他必要な措置を講じる。

また、指定を受けた区域内における要配慮者利用施設は、土砂災害のおそれがあるときに利用者の円滑かつ迅速な避難の確保が必要な施設として、その名称及び所在地について定める。名称及び所在地を定めた施設については、町は、町地域防災計画において、当該施設の所有者又は管理者に対する土砂災害に関する情報等の伝達方法を定める。

イ　土砂災害警戒区域の指定に係る必要事項の周知

町は、土砂災害警戒区域等が指定された場合、土砂災害に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路に関する事項その他円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を記載した、みやこ町防災ハザードマップ等を作成し、住民説明会、避難訓練、防災学習などの場において利用方法を説明するなど、継続的な住民への分かりやすい周知に努める。

なお、県による新たな基礎調査の結果、土砂災害警戒区域に相当することが判明した区域についても、上記と同様の措置を講ずる。

■警戒避難体制の整備

○　情報伝達、予警報の発表・伝達に関する事項
○　避難場所及び避難経路に関する事項
○　土砂災害に係る避難訓練に関する事項
○　避難、救助その他必要な措置

※　資料編１－７　土砂災害（特別）警戒区域（土石流）

※　資料編１－８　土砂災害（特別）警戒区域（急傾斜地の崩壊）

※　資料編１－９　土砂災害（特別）警戒区域（地すべり）

※　資料編２－１２　災害危険区域内における要配慮者利用施設及び関係施設等

■土砂災害警戒区域等への措置

項目	担当	内容
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定	県	○　「土砂災害防止法」及び国土交通省が定める「土砂災害防止対策基本指針」に基づく基礎調査の実施及び町長の意見を聴いて、土砂災害のおそれのある区域を指定 注)・　土砂災害警戒区域：土砂災害が発生した場合に、住民等の生命又は身体に被害が生ずるおそれがある区域で、警戒避難体制を整備する必要のある土地の区域

		・　土砂災害特別警戒区域：警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合に、建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、一定の開発行為の制限及び居室を有する建築物の構造の規制をすべき土地の区域
警戒区域ごとに定める事項	町	○　情報伝達、予警報の発表・伝達に関する事項 ○　避難場所及び避難経路に関する事項 ○　土砂災害に係る避難訓練に関する事項 ○　避難、救助その他必要な措置 ○　区域内に要配慮者利用施設がある場合は、当該施設の所有者又は管理者に対する土砂災害に関する情報等の伝達方法
住民への周知	町	○　町広報紙 ○　みやこ町防災ハザードマップ（令和６年３月作成）

５　山地災害対策

(1)　山地災害危険地区の定義

「山地災害危険地区」とは、県が山地災害危険地区調査要領（平成１８年７月３日付け１８林野治第５２０号林野庁長官通知）に基づく調査により、山腹の崩壊、地すべり、崩壊土砂流出の危険性があり、人家又は公共施設に直接被害を与えるおそれがあるとされた地区で、資料編に掲げるものをいう。

※　資料編１－１０　山腹崩壊危険地区
※　資料編１－１１　崩壊土砂流出危険地区
※　資料編１－１２　地すべり危険地区

(2)　対策

ア　山地災害危険地区の周知

町地域防災計画資料編（資-２０、２３、２７）に山地災害危険地区を掲載するほか、地域住民への周知を図る。

イ　防災意識の普及

山地災害が多くなる梅雨期の前に「山地災害防止キャンペーン」期間として、関係機関での山地防災ポスターの掲示、パンフレットの配布及び町と関係機関による危険地区パトロールや施設の点検などを実施し、地域住民の防災意識の普及に努める。

ウ　山地災害対策治山事業の実施

台風、集中豪雨等により山地災害が発生又は発生するおそれが高い箇所など山地災害の実態や緊急性、必要性を県に要請し、その治山事業に協力する。特に、尾根部からの崩落等による土砂流出量の増大、流木災害の激甚化、広域にわたる河川氾濫など、災害の発生形態の変化等に対応するため、流域治水の取組と連携しつつ、土砂流出の抑制、森林土壌の保全強化、流木対策等の推進に協力する。

６　宅地防災対策

町は、宅地需要に伴う丘陵地、山麓地における宅地開発に伴い、がけ崩れや土砂の流出等の

災害の可能性がある場合、県と協力し、宅地造成等規制法等に基づき、その許可の技術基準審査において必要な指導その他適切な規制を行い、災害の未然防止を図る。

また、町は、大規模盛土造成地の位置や規模を示した大規模盛土造成地マップを作成・公表するよう努めるとともに、滑動崩落のおそれが大きい大規模盛土造成地において、宅地の耐震化を推進する。

※　資料編 1-１３　大規模盛土造成地マップ

第３　高潮等の対策

１　浸水想定区域の指定

県は、高潮特別警戒水位に到達した旨の情報を提供する海岸として指定した豊前豊後沿岸について、令和元年１２月に想定し得る最大規模の高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を高潮浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を公表するとともに、町に通知している。

町は、高潮浸水想定区域の指定に基づき、水防法第１５条の規定により、高潮浸水想定区域内の要配慮者利用施設の名称及び所在地を、町地域防災計画に定めるが、現時点では存在しない。

２　浸水想定区域における避難措置等の住民への周知

浸水想定区域をその区域に含む町は、町地域防災計画において定められた高潮予報等の伝達方法（第３章 第２節 １ 災害広報の実施）、指定緊急避難場所及び避難経路に関する事項（第３章 第２節 第４ ３ 避難者の誘導及び移送）、高潮に係る避難訓練に関する事項（第２章 第２節 第４ 防災訓練の充実）その他高潮時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため必要な事項等について住民に周知させるため、これらの事項を記載した、みやこ町防災ハザードマップの配布その他の必要な措置を講じる。

第４　火災の予防

町、県及び消防機関は、火災の防止に関し、基本的重要事項として、出火防止、初期消火の徹底、火災の拡大防止等の多面的な対策を実施する。

また、本町には、建物密集率が高く、古くからの集落等では木造家屋が密集し、火災に対して要注意の地区があり、火災防御困難地域や特定消防区域の指定を検討する。

１　消防力の強化

町、消防団、京築広域圏消防本部は、火災防止のため、次のとおり消防力の強化を推進する。

(1)　消防施設の強化

町及び京築広域圏消防本部は、「消防力の整備指針」に基づき消防施設の拡充強化を図る。

ア　市街地においては、人口、気象条件に応じて、消防署、同出張所を設置し、消防ポンプ自動車を配置する。

イ　地域の実情に応じて、化学消防自動車、救急自動車を配備する。

ウ　初動及び活動体制を確保するため、消防待機宿舎の整備並びに消防機動力、無線通信情報システム及び個人装備等を進める。

(2)　消防水利の整備

ア　町及び京築広域圏消防本部は、「消防水利の基準」に基づき、消防水利の充実多様化に努めることとし、防火水槽、耐震性貯水槽の充実を図る。

今後、火災の延焼拡大の危険が高い地域や、消防活動が困難な地域等を中心に、防火水槽、耐震性貯水槽の整備、ビルの保有水の活用、河川やプール等の自然水利の開発や確保をより一層推進していく。

イ　消防水利の不足又は道路事情により、消防活動が困難な地域に対しては、消防水利の増設及び可搬式動力ポンプ等の整備を推進し、地域の消火体制の強化を図る。

(3)　消防施設等の保全

火災の場合の消防活動、火災その他の災害の場合の行動を迅速に行うため、国や県の補助制度等を活用し、消防格納庫（詰所）、消防車両（はしご付消防自動車、消防ポンプ自動車、化学消防自動車、救助工作車等）、資機材等の整備充実を図るとともに、点検要領を定めて定期点検を行い、常にその性能の維持向上を図り、有事の際の即応体制の確立を期する。

(4)　総合的な消防計画の策定

町及び京築広域圏消防本部は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における、消防機関の組織、消防団の編成、運用及びその他活動体制等について定める消防計画を策定するとともに、毎年検討を加え、必要に応じて修正する。

(5)　避難道路周辺等の防護

避難計画の実施にあたり、避難道路周辺等の防護に必要な消防体制を強化するため、施設、車両及び防火水槽等を整備する。

(6)　消防団の体制整備

消防団組織の整備と活動の充実のため、消防団員の処遇改善や教育訓練の充実を図るとともに、防災資機材格納庫、可搬式動力ポンプ等の施設、装備及び活動資機材の充実を図る。

また、消防団員の確保にあたっては、公務員への働きかけ、女性や大学生の入団促進など幅広い層への働きかけるとともに、「消防団協力事業所表示制度」等を活用し、事業所との連携体制を整備する。

なお、消防団員の確保については、基本団員（全ての活動に参加）の確保を基本とするが、基本団員の確保が困難な場合は、特定の活動や大規模災害等に限定して参加する「機能別団員・分団制度」等により、地域の実情に適した入団促進を行うことを検討する。

消防団は、自主防災組織等と平常時から連携強化を図り、区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保、消防体制の整備を推進する。

(7)　消防職団員の教育訓練

町は、消防職員及び消防団員の知識及び技能の向上を図るため、県消防学校及び消防大学校に必要に応じ派遣するほか、一般教養訓練の計画を策定し、実施する。

２　予防対策の強化

町は、京築広域圏消防本部に対し、火災予防のため、次のとおり事業所等に対する予防対策の推進を要請する。

(1)　火災予防査察の強化

消防法第４条の規定により、防火対象物の所有者等に対し、火災予防上必要な資料の提出や防火対象物への立入検査等を行い、火災予防の徹底を図り、予防対策の指導を強化する。

(2)　防火管理者制度の推進

消防法第８条の規定により選任されている防火管理者に対し、防火管理講習を実施するとともに、防火対象物にかかる消防計画の作成、防災訓練の実施、消防設備等の点検、火気の使用等の監督、収容人員の管理、その他防火管理上必要な業務を適切に実施するように指導し、防火管理者制度の推進を図る。

(3)　建築同意制度の効果的運用

建築物の新築、増改築等の許可、確認の同意時、防災の観点からその安全性を確保するため、消防法に規定する建築同意制度の効果的運用を図る。

(4)　防火対象物定期点検報告制度の推進

対象施設の関係者の防火に対する認識を高め、点検基準適合（防火セーフティマークの取得）の取り組みを推進する。

(5)　危険物施設の指導

消防法の規制を受ける危険物施設の所有者及び管理者に対し、自主防災体制の確立、保安要員の適正な配置及び危険物取扱従事者等に対する教育を計画的に実施するよう指導し、危険物施設等に対する保安の確保を図る。また、消防法の規定による立入り検査を実施し、災害防止上必要な助言又は指導を行う。

(6)　自衛消防隊等の育成

事業所等における自衛消防隊あるいは民間消防組織の結成を促進し、防災訓練等を指導して地域における自主防火体制の強化を図る。

(7)　住民に対する啓発

町は、災害発生時における住宅からの火災発生を未然に防止するため、住宅防火診断等を通じ、災害発生時の火気使用設備・火気器具の適切な取り扱い、消火器の使用方法等についての啓発を行い、震災時における火災の防止と消火の徹底を図るとともに、住宅用防災機器の設置・普及促進に努める。

また、住民に対し、火災予防運動をはじめ、講習会・講演会、報道機関等による防火意識の高揚を推進する。

なお、住宅火災による被災の危険性が高い寝たきり又は一人暮らしの高齢者、障がいのある者等の住宅を優先して住宅防火診断等を実施する。

(8)　防災センターの整備

地域の防災を強化する核づくりのため、コミュニティ防災センターの整備を検討する。

(9)　火災予防運動の推進

住民に対し、以下のような火災予防運動を推進する。

■火災予防運動

○　春秋火災予防運動の普及啓発
○　講習会、講演会等による一般啓発
○　報道機関等による防火思想の普及

第５　都市構造の防災化

町は、建築物の不燃化、都市空間の確保と整備等により過密化した都市環境の整備、防災対策の改善を図るとともに、その中から事業の緊急性等を勘案し、広域避難地、避難路等の整備に係るものを中核とした防災対策緊急事業計画を策定し、都市の防災化対策を推進する。

町は、立地適正化計画による都市のコンパクト化及び防災まちづくりの推進にあたっては、災害リスクを十分考慮の上、居住誘導区域を設定するとともに、同計画にハード・ソフト両面からの防災対策・安全確保対策を定める防災指針を位置付ける。

１　建築物不燃化の推進

(1)　計画方針

都市計画法により防火、準防火地域を設定するとともに、建築基準法第２２条に基づき屋根の不燃化及び外壁の延焼防止対策等を行う地域の指定を行い、都市の防災対策を推進する。

(2)　対策

ア　準防火地域の指定

本町における防火地域、準防火地域の指定はなされていないが、今後用途地域の変更等があった場合には準防火地域として追加指定する。

イ　建築基準法第２２条に基づく指定区域の設定

現在、用途地域のうち、準防火地域に定められた地域以外の区域を、建築基準法第２２条に基づき屋根の不燃化等を行う区域として指定しているが、今後用途地域の変更等があった場合には追加指定等を行う。

ウ　公営住宅の不燃化推進

既存の木造及び簡易耐火構造の住宅については、地域性、老朽度等を考慮し、逐次耐火構造への建替えを推進する。また、２方向避難の困難な既設住宅については、防災改修等の改善を進めるとともに、新築住宅についても不燃建築物とオープンスペースの一体的整備により防災空間の確保に努める。

老朽化した町営木造及び簡易耐火構造の住宅については、防火及び避難性能を向上させるため、建替事業を推進する。

エ　住環境整備事業の推進

町は、住環境整備事業を行うことにより、不良住宅が密集している地区を防災上有効な住環境としての整備を推進する。

２　防災空間の確保、整備、拡大

(1)　計画方針

公園・緑地の整備を進め、避難地の確保、火災の延焼防止、救護活動の円滑な実施を図る。

(2)　対策－公園・緑地の整備

公園・緑地は、住民の憩いの場、スポーツ・レクリエーションの場としての機能の他に、災害時における指定緊急避難場所あるいは防火帯、応援隊集結地・野営地、ごみ・災害廃棄物の仮置場、ヘリコプター臨時発着場、応急仮設住宅建設地、災害用仮設トイレ設置場所等様々な機能を有するオープンスペースとしての役割を有している。

町は、これらの機能について配慮しながら、特色ある公園・広場の整備、集落周辺の緑地保全及び民間宅地開発等における公園等、公園・緑地の積極的な確保とその適正な配置に努める。

■公園・緑地等の環境整備

○　公園は、火災延焼及び建物倒壊等から避難者の生命を保護する機能を有するため、災害時の緊急避難地として利用できるよう維持・管理を行う。
○　防災拠点や避難地となる緑地等の整備を推進する。
○　公園の未整備地区では、その整備促進に努める。
○　伊良原ダム建設にともなう森林公園等の整備を進める。
○　犀川・勝山・豊津各地区の運動公園、長寿の里公園、八景山自然公園等について、住民の活動拠点としての積極的な土地利用を図る。

３　安全な市街地の形成

災害時には被害が市街地全体に広がるおそれがあるため、市街地の都市計画にあたっては、公共空地等の設置、建物の不燃化や宅地の緑化、密集市街地の整備、狭隘な道路の改善を図ることにより、防災機能を強化する。

また、住みよい集落の形成及び機能的な地域の確保を目指すとともに、災害を最小限にくい止めるために、集落基盤の整備を推進する。

さらに、地震時の建物倒壊の危険性、避難困難性、延焼危険性、住宅の密集度等の危険性を示す地震危険度マップ等を検討し、実現可能な施策を総合的に展開する。

４　宅地開発の指導

町は、都市計画法に基づき、無秩序な開発防止や防災都市づくりの観点から、都市環境を活かし調和のとれた土地利用と秩序ある都市形成を図るため、事業者の積極的な協力を求めて、安全な宅地開発を推進する。

第６　建築物及び文化財等の災害予防

町は、所管施設について、災害時に被害の発生が予想される箇所に対する点検整備を強化するとともに、耐震性、耐火性を保つよう配慮する。特に学校等の公共建築物については、不燃化を進めるとともに、老朽施設の更新、補強を進める。

また、民間の施設及び一般建築物等については、防災対策の重要性の周知徹底に努め、日常点検を指導する。

１　建築物等の災害予防対策

(1)　建築物等に対する指導

町は、県等と協力し、老朽建築物について、構造、敷地、危険度等を調査し、保安上危険である又は衛生上有害であると認められる場合には、補修等必要な措置の指導及び建築物の窓ガラス、外装材等の落下物予防措置やブロック塀等の倒壊防止の指導を行う。

建築物の所有者等は、強風による屋根瓦の脱落・飛散防止を含む落下物の防止対策を図る。

また、がけ地の崩壊等による危険から住民の生命の安全を確保するため、県が指定する建築基準法第 39 条の規定による災害危険区域における住宅等の建築制限に協力する。

(2)　公共建築物の堅牢化

災害時の拠点となる庁舎、指定避難所等について、非構造部材を含む耐震対策等により、発災時に必要と考えられる高い安全性を確保する。

大地震時の安全性を確保するため、防災上重要な公共施設を指定し、指定した施設について耐震及び液状化の点検を実施するとともに、その結果に基づき、耐震耐火構造への改築、補強等の耐震改修及び液状化対策事業を推進する。また、新たに建築する施設についても、建築物の用途に応じた耐震性の強化を図る。

さらに、防災上重要な施設が大規模な地震の発生後も継続してその機能を果たせるよう、ライフライン系統の不測の事態に備え、以下の対策に努める。

■防災上重要な公共施設

○　災害応急対策活動に必要な施設
○　指定避難所として位置づけられた施設
○　多数の住民が利用する施設

■重要施設の耐震性強化対策項目

○　耐震性に考慮した機器類の取付け	○　自己水源の確保
○　バックアップ機能の充実	○　消火・避難経路の確保
○　早期復旧ができる設備の構築	○　排水処理（汚物処理を含む。）備品の確保
○　自己電源の確保	○　情報通信システム等を稼働させるための必要な諸設備の確保

(3)　建築物等のその他の安全対策

建築物・工作物やそれらに附帯する設備等の安全対策については、以下に示す対策を講じる。

■建築物等のその他の安全対策

項　目	内　　容
エレベーター閉じ込め防止対策	○　保守会社は、閉じ込め等からの早期救出・運転休止からの早期復旧のため、人員の確保、通信の多様化、迅速な移動手段の確保、復旧優先順位の検討等の体制整備を図る。
窓ガラス等の落下防止対策	○　地震時に建築物の窓ガラス、外壁タイル及び看板等の落下による危険防止のため、所有者や管理者に対し、啓発や改善指導等を行う。

項　目	内　　容
ブロック塀等の倒壊防止対策	○　安全点検や補強方法等の普及啓発や巡回、指導等を行う。
工事中の建築物	○　落下物に対する防護、土留め工事、建方工事の崩壊防止等の工事現場の危険防止について、関係機関の指導により安全確保を図る。
建物内の安全対策	○　学校校舎 　校長は、コンピューターをはじめ、ロッカー、書棚、下駄箱、薬品棚、実験実習機器等の転倒落下等の防止を行い、その安全性を強化するとともに、児童・生徒等、教職員の安全性と避難通路が確保できるように十分配慮する。 ○　社会福祉施設、病院、保育所、認定こども園等 　施設管理者は、備品等の転倒落下等の防止を行い、安全性を強化するとともに、入所者、職員等の安全と避難通路が確保できるように十分配慮する。 ○　庁舎 　施設管理者は、備品等の転倒落下等の防止を行い、職員等の安全と避難通路確保のための安全性を強化するとともに、コンピューター等に蓄積されているデータの損傷の防止等を図る。 ○　民間建築物 　民間建築物の所有者及び管理者は、建物内のタンス、食器棚、本棚、冷蔵庫等の転倒落下や棚上の物の落下防止やガラスの飛散防止を行う。
公共施設及び危険物施設の点検整備等	○　道路、河川、ため池、治山施設、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設等の点検を行うとともに、石油類、高圧ガス、毒物劇物及び火薬等の危険物施設の耐震性の確保、緩衝地帯の整備等を促進する。
その他の対策	○　自動販売機の転倒、煙突の折損等の防止について、所有者や管理者を指導し安全確保を図る。

２　文化財災害予防対策

町は、京築広域圏消防本部及び防災関係機関と連携し、文化財を災害から保護するため、防災意識の高揚、予防対策の強化、防災施設の整備を進める。

また、国・県の指定する文化財については、必要に応じて防災対策整備に関する要請を行う。

(1)　文化財保護思想の普及・啓発

県と連携し、文化財に対する住民の防災意識の高揚と愛護精神の普及徹底を図るため、「文化財防火デー（１月２６日）」等を活用した広報活動を推進する。

また、所有者等を対象とした文化財の防災に関する講習会等を実施する。

(2)　火災予防体制の強化

文化財所有者・管理者等に対して、文化財収蔵場所及び周辺における火気使用の制限、焚火、禁煙区域の設定等の防火措置を推進し、改善点を指導するとともに、火災予防体制の徹底を図る。

■火災予防体制の確立

○　防火管理体制の整備
○　環境の整備
○　火気の使用制限

○　火災危険箇所の早期発見と改善及び火災警戒の実施
○　自衛消防隊の組織の確立とその訓練
○　火災発生時にとるべき初期消火等の訓練の実施

(3)　文化財の破損防止及び点検設備

古墳･遺跡を含む文化財の破損防止対策、点検整備を実施する。

第７　一般通信施設の災害予防（西日本電信電話株式会社）

通信事業者は、電気通信設備等に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、当該施設を災害から防除し、一般通信サービスを確保するための予防措置を講ずる。

また、通信事業者は、通信設備の浸水防止対策、町及び県の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組みを推進することに努めるものとする。

西日本電信電話株式会社九州支店は、防災業務計画、災害等対策規定に基づき具体的な措置を定めて、災害等異常時の電気通信サービスの確保を図るため、電気通信設備について予防措置を講じ万全を期するものとする。

■災害予防対策

○　電気通信設備等の高信頼化	○　災害対策用機器及び車両の配備
○　電気通信システムの高信頼化	○　災害対策用資機材の確保と整備
○　災害時措置計画	○　防災訓練の実施
○　通信の利用制限	○　防災に関する防災機関との協調

第８　電気施設、ガス施設の災害予防

電気、ガスは日常生活及び産業活動上欠くことのできないものであり、万一、災害によりこれらの施設設備が被害を受けた場合、住民の避難、救命・救助、安否確認等の応急対策活動などに支障をきたすとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、その供給は緊急性を要するため、電気、ガス事業者はこれらの供給を円滑に実施するため浸水防止対策等の措置を講ずる。

また、施設の機能の確保等を講ずるにあたっては、大規模な風水害が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の風水害に対する安全性の確保、災害後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行うものとする。

１　電気施設災害予防対策（九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社）

台風等の非常災害時の電力施設の災害を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、災害発生原因の除去と耐災環境の整備に努める。

■電力設備の災害予防措置

項　　目	内　　容
電力設備の災害予防措置	○　風害・水害対策、雷害対策、雪害対策、地盤沈下対策、土砂崩れ対策
通信連絡施設及び設備の強化、整備	○　無線伝送設備、有線伝送設備、交換設備、通信用電源設備
電気工作物の巡視、点検、調査等	○　定期的に電気工作物の巡視点検、自家用需要家を除く一般需要家の電気工作物の調査等、感電事故の防止、漏電等により出火にいたる原因の早期発見・改修
資機材の整備・点検	○　資機材の確保、輸送、広域運営
防災訓練	○　防災訓練等の実施又は参加
広報活動	○　電気事故防止 PR、停電関連、二次災害の防止
防災関係機関との連携	○　大規模な災害発生のおそれがある場合、それぞれが所有する電源車、発電機等の現在時点の配備状況等の確認、リスト化 ○　倒木等により電力供給網に支障が生じることへの対策として、地域性を踏まえつつ、町と協力した事前伐採等による予防保全や災害時の復旧作業の迅速化に向けた、相互の連携の拡大

２　ガス施設災害予防対策

風水害等災害によるガス施設の被害及び二次災害の発生を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、ガスの製造・供給にかかる設備、体制及び運用について、総合的な災害防止対策を推進する。

町は、被害を受けにくく、被災しても機能全体がまひせずに被害を早期に復旧できるガス施設の整備とそれに関連する防災対策の強化について、ガス事業者に働きかける。

第９　上水道、下水道施設の災害予防

町は、水道及び下水道の施設の災害時の被害を最小限にとどめ、かつ可及的速やかに被害施設の復旧を可能にするために、必要な浸水防止対策等の施策を実施する。

また、施設の機能の確保等を講ずるにあたっては、大規模な風水害が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の風水害に対する安全性の確保、災害後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行う。

１　上水道施設災害予防対策

(1)　計画方針

町は、災害による水道の被害を最小限にとどめ、速やかに水の供給を確保するため、効率的な運営及び水道施設の整備増強を推進する。水道施設の整備増強は、「水道施設の技術的基準を定める省令」「水道施設設計指針」（日本水道協会刊）等に沿って推進する。

特に、過去の風水害の被災経験を踏まえ、同じ地盤の地域内で他の公共施設等が風水害等により被災した箇所及びそのおそれがある箇所については、施設の新設・増設・改築にあたって、

十分な防災対策を講じる。また、電力停止時の機能確保のために、非常用電力の確保について、自動化設備等のバックアップ等の対策を図る。

(2)　現況

町は、供給計画に基づいて、現在、施設の整備を進めているが、既存の配水管その他水道施設等は相当の年数を経過しており、災害予防の観点からも計画的な整備を推進していく必要がある。

重要施設について被災を最小限に留めるための計画をたて、施設の新設・拡張・改良・耐震計画に合わせて計画的に整備を進める。

(3)　対策

ア　水道施設の保守点検

平常時においても、貯水、浄水、導水、送水、配水等の施設巡回点検等を行い、老朽施設、故障箇所の改善を実施する。

また、水道台帳の整備、災害履歴の作成、被災の可能性が高い箇所の把握を図る。

イ　断水対策

基幹施設の分散、系統多重化による補完機能の強化、配水区域のブロック化（緊急遮断弁の設置）による被害区域の限定化を図る。

ウ　系統間の相互連絡

導水管路・送水管路及び配水幹線が災害で被害を受けると、その系統の全給水区域が断水となり大きな影響を受けるため、導水・送水及び配水幹線の各段階で異なる系統間との相互連絡を検討する。

２　下水道施設災害予防対策

(1)　計画方針

町は、市街地の拡大に対応し、浸水等の被害を防止するため、汚水の迅速な排除が行えるよう公共下水道、農業集落排水事業、合併処理浄化槽の整備増強を図る。

(2)　現況

平成３１年３月３１日現在、町の公共下水道（単独公共）の普及状況は、事業計画の処理人口３，７４０人に対して、供用区域の処理人口１，５４４人にとどまっている。

(3)　対策

ア　情報交換の迅速化

豊津浄化センターにおいては、集中監視システムを導入し、ポンプ場の流入量、流出量、水質等や水防情報を専用回線で結び、瞬時に把握するとともに、河川管理者との情報交換を行い、総合的な浸水防止対策を図る。

イ　動力源の確保

災害時における停電等による二次的災害を考慮すると、最小限の排水機能を確保するためには、自家発電設備をはじめとした動力源が必要であることから、電源の二重化、自動化設備のバックアップなどの対策を図る。

ウ　下水道施設の機能保持

重要施設について被災を最小限にとどめるための計画をたて、施設の新設・増設・改築・耐震化に合わせて計画的に整備を進める。

特に、過去の風水害の被災経験をふまえ、同じ地盤の地域内で他の公共施設等が風水害等により被災した箇所及びそのおそれがある箇所については、施設の新設・増設・改築にあたって、十分な防災対策を講じる。

また、民間事業者等との協定締結などにより発災後における下水道施設の維持又は修繕に努めるとともに、災害の発生時においても下水道の機能を維持するため、可搬式排水ポンプその他の必要な資機材の整備等に努める。併せて、浸水により機能が停止することがないように、下水道施設の耐水化計画を作成し、下水道施設の整備に努める。

エ　機動性のある支援･受援体制の確立

平常時から、下水道関係の経験を有する技術者や支援に必要な資機材を把握するとともに、下水道の専門的技術を有する団体と協定を結ぶなど、機動性のある支援、受援体制の充実を図る。

オ　下水道施設の保守点検

平常時においても、巡視及び点検等を行い、老朽施設、故障箇所の改善を実施する。

カ　教育、訓練

災害発生時に的確な防災対策が講じられるよう、平常時から訓練等を実施する。

キ　仮設トイレの確保

災害時は水の供給不足から下水処理が不能となることを想定し、仮設トイレの確保と周辺環境の整理について、地域住民との連携協力を図る。

第 10　交通施設の災害予防

道路、鉄道の管理者は、災害を防止するため所管する施設等の実態を把握し、災害時においても常に健全な状態が維持できるよう諸施設の整備等を行う。

また、基幹的な交通施設については、代替路を確保するための道路ネットワークの整備、施設・機能の代替性の確保、各交通施設間の連携の強化等により、風水害に対する安全性及び大規模災害発生時の輸送手段の早期・確実な確保に努め、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、必要に応じ、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進を図る。

１　道路施設

(1)　道路防災点検

風水害等時における道路機能の確保のため、所管道路について、道路防災点検を実施し、対策工事の必要な箇所を指定して、道路の整備を推進する。

ア　道路防災点検

道路隣接法面の路面への崩落が予想される箇所及び路体崩壊が予想される箇所等を把握するため、「道路防災点検」を実施する。

イ　道路の防災工事

アの調査に基づき、道路の防災工事が必要な箇所について、工法決定のための測量、地質調査、設計等を行いその対策工事を実施する。

(2)　幹線道路の整備

幹線道路は、災害時の救助活動、救援活動、物資輸送等、緊急輸送道路や、火災の延焼防止機能としても有効である。そのため、道路が被災し不通になったときは、町域が分断され、大きな障害が発生する。

従って、重要な役割を担っている幹線道路の整備を促進する。

■町内の主な幹線道路

種　別		名　　称
高速自動車道		東九州自動車道
一般国道		国道 10 号椎田バイパス、国道 201 号、国道 496 号、国道 500 号
県道	主要地方道	県道 32 号犀川豊前線、県道 34 号行橋添田線、県道 58 号椎田勝山線、県道 64 号苅田採銅所線
	一般県道	県道 201 号犀川豊津線、県道 204 号田川犀川線、県道 238 号豊津椎田線、県道 239 号木井馬場犀川停車場線、県道 240 号下深野犀川線、県道 241 号津野犀川線、県道 242 号大久保犀川線、県道 243 号節丸新田原停車場線、県道 252 号大久保行橋線、県道 253 号上矢山中黒田線、県道 292 号津野帆柱線

※　資料編１－１４　道路危険箇所

(3)　生活道路の整備

生活道路は、災害時の避難活動や緊急車両が通行する防災上重要な道路である。そのため生活道路を幹線道路の整備や集落の基盤整備等にあわせて整備する。

また、既存道路については、危険箇所、交通量や交通動線等を把握し、幅員の狭い道路の解消、歩道の整備、排水施設の整備等を推進するとともに、適切な維持、管理に努める。

(4)　緊急輸送道路ネットワークの整備

緊急輸送道路ネットワークに位置づけられた道路については、その耐震性、安全性の強化に努める。

(5)　拠点の整備検討

町は、大規模災害時における道路の早期啓開の拠点となり得る拠点を選定し、必要な機能の整備を検討する。

(6)　橋梁の整備

災害時における橋梁機能の確保のため、所管橋梁について、緊急度の高い橋梁から順次、耐震点検調査を実施し、対策工事の必要箇所を指定して、必要に応じて橋梁の補修、耐震補強及び架替を行う。なお、国、県等の他の所管橋梁については、これらの対策等の実施に協力する。

(7)　道路啓開用資機材の整備

事故車両、倒壊物、落下物等を排除して、緊急輸送道路としての機能を確保できるよう、レッカー車、クレーン車、工作車等の道路啓開用資機材の分散配備、増強に努めるとともに、あらかじめ建設業者、団体との間で協定等を締結し、道路啓開用資機材を整備しておく。

(8)　交通安全施設の防災機能強化

緊急交通路として確保すべき道路を重点に交通信号機、交通管制システム等の交通安全施設の停電対策、及び復旧対策等の防災機能の強化に努める。

(9)　道路冠水対策

道路管理者は、道路の冠水による事故を未然に防止するため、道路情報表示板等必要な施設の整備を図るとともに、警察及び消防等との連携の下で、適切な道路管理に努める。

(10) 除雪体制の整備

積雪のため道路交通に支障をきたす恐れがある場合に、交通の確保を図るため除雪作業等の出動体制を整備する。

２　鉄道施設（平成筑豊鉄道株式会社）

(1)　施設の状況

全線４９．２ｋｍ　トンネル０．１０７ｋｍ（２箇所）　踏切箇所数８６箇所

橋梁１，７１３ｋｍ（１７７箇所）　切取及び盛土１．６１０ｋｍ

(2)　防災訓練

関係機関と協議し防災訓練を実施する。

(3)　防災関係資材の点検整備

ア　モーターカー、ミニホッパー、発電機、脱線復旧資材等の点検整備をしておく。

イ　重機械類については、請負会社等から緊急に協力が得られるよう要請する。

(4)　避難誘導体制等の周知

列車乗務員については、運輸部長より乗客の避難誘導体制を指導周知する。

第２節　住民等の防災力の向上

項　　目	担　　当
第１　住民が行う防災対策	総務課、京築広域圏消防本部
第２　自主防災体制の整備	総務課、京築広域圏消防本部
第３　企業等防災対策の促進	総務課、京築広域圏消防本部
第４　防災知識の普及	総務課、学校教育課、子育て・健康支援課、京築広域圏消防本部
第５　防災訓練の充実	総務課、京築広域圏消防本部、消防団
第６　住民の心得	総務課、京築広域圏消防本部

第１　住民が行う防災対策

住民は、一人ひとりが「自らの身の安全は自ら守る」という防災の基本に基づき、自ら各種手段を講じるとともに、地域の防災活動に参加する等平常時から災害に対する備えを進める。

町及び県は、住民に対する防災意識の高揚を図る。

■住民が行う防災対策

○　防災に関する知識の習得
- ▽　台風、大雨・洪水等の災害に関する基礎知識
- ▽　過去に発生した災害の被害状況
- ▽　近隣の災害危険箇所の把握
- ▽　災害時にとるべき行動（初期消火、警報・注意報発表時や避難指示等発表時の行動、避難方法、指定避難所での行動、的確な情報収集等）
- ▽　災害教訓の伝承

○　防災に関する家族会議の開催
- ▽　指定緊急避難場所・経路の事前確認
- ▽　非常持出品、備蓄品の選定
- ▽　家族の安否確認方法（スマートフォンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」や、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」、ＮＴＴの災害用伝言ダイヤル「１７１」や携帯電話の災害用伝言板の活用等）
- ▽　災害時の役割分担（非常持出品の搬出、幼児や高齢者に対する責任等）等

○　非常用品等の準備、点検
- ▽　食料、飲料水、衣料品、医薬品、携帯ラジオ、懐中電灯等の非常持出品
- ▽　３日分相当の食料・飲料水・生活必需品、毛布等の非常備蓄品
- ▽　消火用具、スコップ、大工道具等資機材の整備

○　住宅等の安全点検、補強の実施（屋根や鉢植え等の飛散防止、飛来物によるガラス飛散防止等）

○　応急手当方法の習得

○　町、県又は地域（自治会、自主防災組織等）で行う防災訓練、防災講演会等への積極的参加

○　地域（自治会、自主防災組織等）が行う、地域の相互協力体制の構築への協力等
○　愛護動物との同行避難や指定避難所での飼養に対する準備

第２　自主防災体制の整備

災害時においては、地域住民、事業所等の自主的な初期防災活動が災害の拡大を防止するため、極めて重要である。町は、公民館・集会所施設を拠点とする自主防災組織の設立に努め、自主防災組織が設立された後は、自主防災組織を育成し、その活動を促進するため行政区等に対する指導・助言を積極的に行い、組織率の向上と実効ある自主防災組織の育成に努める。その際、多様な世代が参加できるような環境を整備するとともに、女性の参画や女性リーダーの育成を促進する。

また、災害が発生した際、地域住民が的確に行動し、被害を最小限にとどめるよう、地区防災計画の作成を支援し、平常時から地域内の安全点検や住民への防災知識の普及啓発、防災訓練を実施する等、災害に対する備えを推進する。

さらに、災害時には、自主防災組織の活動が的確に行えるよう、災害に関する情報の伝達、協力要請、活動指導について必要な措置を講じる。

１　自主防災体制の整備方針

(1)　住民等は、大規模災害時に防災行政機関の活動が遅滞するような事態に対し、被害の防止・軽減を図るため、「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」をスローガンに、個人・家庭、地域、自主防災組織が平常時及び災害発生時のそれぞれの役割を自覚し、備えを図る。住民は、基本法第７条第３項の規定に基づき、自主防災組織に積極的に参加し、町内の防災・減災に寄与するよう努める。

(2)　町は、大規模災害時に防災行政機関の活動が遅滞するような事態に対し、地域住民が的確に行動し被害を防止・軽減することができるよう、基本法第５条第２項の規定に基づき、京築広域圏消防本部と連携しながら、自主防災組織の設置及び育成に努め、地域住民が一致団結して、初期消火活動や救出・救護活動の実施、指定避難所・避難ルート等の周知・安全確認、避難行動要支援者の避難の誘導・安否確認等の防災活動が効果的に行われるよう協力体制の確立を図るなど、住民等の自主防災意識の向上と自主防災体制の整備の促進に努める。

町は、住民、行政区等の自治組織、事業所及び各種団体等に対し、町広報紙やパンフレットの配布等を通じ、自主防災組織の活動の重要性や役割の啓発を行う。

また、自主防災組織を対象に、研修会等を実施し、リーダーの養成を図るとともに、防災訓練の実施や資機材の整備等について支援等を行う。特に、リーダーには複数の女性が含まれるよう女性リーダーの育成に努める。

２　自主防災体制の整備

(1)　組織

自主防災に関する主な組織は、次のとおりである。

■自主防災に係る主な組織

自主防災組織	○　自治組織等で地域住民が自主的に組織し、設置するもの。
施設、事業所等の防災組織	○　高層建築物、大型店舗等多数の者が利用する施設及び危険物等を取扱う事業所において管理者が自主的に組織し、設置するもの。
公共的団体等の防災組織	○　民間の防火組織、婦人会、アマチュア無線協会等の公共的団体等が自主的に組織し、設置するもの。

(2)　活動内容

自主防災組織による活動内容は、次のとおりとする。

■自主防災組織の活動内容

［平常時］

○　要配慮者を含めた地域住民のコミュニティの醸成

○　自主防災組織の防災計画書（地区防災計画）の作成

・地域及びその周辺の危険が予想される箇所の点検及びその状況と対策に関すること。
・地域住民の任務分担に関すること。
・防災訓練の時期、内容等及び町が行う訓練への積極的な参加に関すること。
・防災関係機関、組織本部、各班及び各世帯の体系的連絡方法、情報交換に関すること。
・出火防止、消火に関する役割、消火剤その他資器材の配置場所等の周知徹底、点検整備に関すること。
・指定緊急避難場所、避難道路、避難指示等の伝達、誘導方法、避難時の携行物資に関すること。
・負傷者の救出、搬送方法、救護所の開設に関すること。
・救助用資器材の配置場所及び点検整備に関すること。
・その他自主的な防災に関すること。

○　日頃の備え及び災害時の的確な行動等に関する防災知識の普及

○　情報収集・伝達、出火防止及び初期消火、避難及び救出・救護、炊き出し、災害図上訓練等の防災訓練の実施

○　防災用資機材の整備・点検等

○　地区別防災マップの作成

○　地域コミュニティ、防災関係機関・隣接の自主防災組織等との連携

○　危険箇所の点検

○　地域における情報収集・伝達体制の確認

［警戒・災害時］

○　初期消火の実施
○　情報の収集・伝達
○　地域住民の安否確認
○　救出・救護の実施及び協力
○　集団避難の誘導、避難生活の指導
○　炊き出し及び救助物資の分配に対する協力
○　要配慮者・避難行動要支援者の安否確認・避難誘導等
○　自らの避難

３　自主防災組織の育成・指導

(1)　県の役割

ア　町が行う自主防災組織育成事業について、必要な支援を図る。その際、女性の参画の促進に努める。

イ　町が行う自主防災組織のリーダー等を対象にした研修会等について、防災士等の自主防災組織の育成に資する人材の把握に努め、講師等として紹介するなどの支援を行う。

ウ　町と協力し各種普及啓発事業を通して自主防災活動の重要性を住民に呼びかけ、組織化を推進する。

エ　町が行う、自主防災組織の円滑な活動を期すための防災資機材の配備について、指導・助言を行う。

オ　自主防災組織の好事例を集め、町に広報するとともに、連絡・実働体制が整っているか、要支援者を的確に把握しているか、必要な防災資機材を確保しているか、指定緊急避難場所・避難経路を的確に把握しているか及び日頃の防災活動等を考慮して、優秀な自主防災組織の表彰をおこない自主防災組織の育成・指導に資するよう努める。

(2)　町の役割

町は基本法第５条の規定に基づき、自主防災組織育成の主体として、その組織化に積極的に取り組む。

ア　町は自治会、町内会等に対する指導助言を積極的に行い、組織率の向上と実効ある自主防災組織の育成に努める。その際、女性の参画の促進に努める。

イ　町は県と協力し、自主防災組織のリーダー等の地域防災リーダーを育成するために、研修会等を開催し、防災士等の防災人材の育成強化、地域における自主防災活動の推進を図る。

ウ　自主防災組織の円滑な活動を期するため、防災資機材の配備について考慮する。

エ　町は、災害時において、自主防災組織の活動が的確に行えるよう、災害に関する情報の伝達、協力要請、活動指導等について必要な措置を講じる。

オ　自主防災組織の好事例を集め、町内で広報するとともに、連絡・実働体制が整っているか、要支援者を的確に把握しているか、必要な防災資機材を確保しているか、指定緊急避難場所・避難経路を的確に把握しているか及び日頃の防災活動等を考慮して、優秀な自主防災組織の表彰をおこない自主防災組織の育成・指導に資するよう努める。

カ　町地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう、町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者から提案を受け、必要があると認めるときは、町地域防災計画に地区防災計画を定める。

必要がないと判断した場合は、遅滞なく、その旨及びその理由を、当該計画提案をした住民等に通知する。

キ　また、個別避難計画が作成されている避難行動要支援者が居住する地区において、地区防災計画を定める場合は、地域全体での避難が円滑に行われるよう、個別避難計画で定められた内容を前提とした避難支援の役割分担及び支援内容を整理し、両計画の整合が図られるよう努める。なお、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努める。

４　コミュニティファイル（防災ファイル）づくりの推進

行政区等の自治組織のファイルづくりを推進し、自主防災組織を中心とした住民や地域団体等が情報共有し、連携強化により活動活性化するよう支援に努める。

さらに、町等は、これらの情報をファイルとして管理することにより、災害等の緊急時における応急対応や、そのための備えの充実等に活用する。

５　自主防災組織活動の促進と消防団との連携

町は、自主防災組織に対して適切な指導を行うとともに、消防団と自主防災組織との連携を通じて、自主防災組織の訓練その他の活動の充実が図られるよう努めるとともに、消防団が自主防災組織の訓練に参加して資機材の取扱いの指導を行ったり、消防団経験者が自主防災組織の役員に就任したりするなど、組織同士の連携や人的な交流等を積極的に図るように努める。

また、町は、自主防災組織等の教育訓練において消防団が指導的役割を担うための措置を講ずるよう努める。

６　水防団、水防協力団体の育成強化

町は、ＮＰＯ、民間企業、自治会等多様な主体を水防協力団体として指定することで水防活動の担い手を確保し、その育成、強化を図る。

７　一定の地区内における住民と事業所が共同した自発的な防災活動の推進

町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。この際、必要に応じ、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として町防災会議に提案するなど、町と連携して防災活動を行うこととする。

なお、素案の提案は、その内容が町地域防災計画に抵触するものでない場合に、提案者全員の氏名及び住所（法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）を記載した提案書に、当該計画の素案、計画案を行うことができる者であることを証する書類（防災訓練のための交通の禁止又は制限に係る標示の様式等）を添えて行うものとする。

当該素案が町地域防災計画の地区防災計画に定められた場合は、当該地区防災計画に関する住民等は、当該地区防災計画に従い、防災活動を実施するよう努めなければならない。

第３　企業等防災対策の促進

企業等は災害時に果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生）を十分に認識し、事業継続計画（ＢＣＰ）を策定・運用するよう努めるとともに、自ら防災組織を結成するなどして、地域と連携した防災の取り組みを実施し、地域防災力の向上に寄与する。

１　企業等の役割

企業等は、直接の防災関係機関ではないが、災害時に企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、自らの自然災害リスクを把握するとともに、リスクに応じた、リスクコントロールとリスクファイナンスの組み合わせによるリスクマネジメントの実施に努めるものとする。

(1)　災害時の企業等の事業継続の必要性

災害の多いわが国では、町や県はもちろん、企業、住民が協力して災害に強い町を作ることは、被害軽減につながり、社会秩序の維持と住民福祉の確保に大きく寄与するものである。

特に、経済の国際化が進み企業活動の停止が世界的に影響を及ぼしかねない状況下では、企業等も、災害時に事業が継続でき、かつ、重要業務の操業レベルを早急に災害前に近づけられるよう、事前の備えを行う必要がある。

また、被災地の雇用や供給者から消費者までの流通過程における企業等のつながりを確保するうえでも「災害に強い企業」が望まれる。

(2)　事業継続計画の策定

企業等は、会社の事業を継続するために重要業務を目標復旧時間までに回復させるよう事業継続計画の策定に努める。なお、計画の策定の際は、「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」（内閣府）が示した「事業継続ガイドライン（令和５年３月）」等を参考として、地域の実情に応じて計画策定に努めるものとする。

(3)　事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の取組

防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなど事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の取組を通じて、防災活動の推進に努めるものとする。特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者や医療機関など災害応急対策等に係る業務に従事する企業等は、町、国及び県が実施する企業等との協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう努めるものとする。

２　企業等の防災組織

企業等は、従業員、利用者等の安全を守るとともに、地域における災害が拡大することのないよう的確な防災活動を行う必要がある。特に、大規模な災害が発生した場合には、行政や住民のみならず、企業等における組織的な応急活動が災害の拡大を防ぐ上で重要である。このため、企業等は、自衛消防組織等を編成し、関係地域の自主防災組織と連携を図りながら、地域の安全の確保に積極的に努める。

また、企業等は豪雨や暴風などで屋外移動が危険な状況であるときに従業員等が屋外を移動することのないよう、避難を実施する場合における混雑・混乱等を防ぐため、テレワークの実施、時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

企業等における防災対策及び防災活動は、おおむね以下の事項について、それぞれの実情に応じて行う。

■企業等の防災対策

○　防災訓練	○　飲料水、食料、生活必需品等、災害時に必要な物資の確保（従業員の３日分以上が目安となる）
○　従業員等の防災教育	○　施設耐震化の推進
○　情報の収集・伝達体制の確立	○　システムの多重化・高度化、ハード施設の耐震化など災害時における情報システムの保全
○　火災その他災害予防対策	○　施設の地域避難所としての提供
○　避難対策の確立	○　地元消防団との連携・協力
○　応急救護	○　要配慮者利用施設の所有者又は管理者においては、地震・津波等の自然災害からの避難を含む非常災害に関する計画の作成

３　町の役割

(1)　防災訓練

町は、企業を地域コミュニティの一員として、防災訓練等の機会をとらえ、企業等に対し訓練への参加等を呼びかける。

(2)　事業継続計画（ＢＣＰ）及び事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の普及啓発

町は、企業等に対して、関係団体と緊密に連携し、企業等の事業継続計画及び事業継続マネジメント構築支援に努める。

(3)　事業所との消防団活動協力体制の構築

町は、「消防団協力事業所表示制度」等を活用し、事業所との消防団活動協力体制の構築を図るとともに、消防団の活動に積極的に協力している事業所その他の団体に対して、消防団協力事業所表示証を交付するために必要な事項について定めた「みやこ町消防団協力事業所表示制度実施要綱」により、地域の消防及び防災力の充実及び強化等の一層の推進を図る。

※　消防団協力事業所表示制度：消防団に対して事業所が、市町村等の定める協力を行っている場合に、事業所の申請又は市町村等の推薦により、「消防団協力事業所表示制度」表示マークを掲示することができる制度。

(4)　企業の防災に係る取り組みの評価

町は、企業の防災に係る取り組みについて、優良企業表彰等により、企業の防災力向上に努める。

(5)　金融的支援

第４章「災害復旧・復興計画」第４「経済復興の支援」１「金融措置」により、支援を行う。

(6)　商工会・商工会議所等との連携

町は、あらかじめ商工会・商工会議所等との連携体制を構築するなど、災害発生時に中小企業等の被害状況を迅速かつ適切に把握できる体制の整備に努める。

町は、県の支援のもとに商工会・商工会議所と共同して、小規模事業者の防災・減災対策を支援するための事業継続力強化支援計画を策定及び実行する。

第４　防災知識の普及

災害に強いまちづくりを推進するため、町は、職員に対し防災教育を行うとともに、相互に密接な連携を保ち単独又は共同して、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する知識の普及を推進する。

１　住民に対する防災知識の普及

町、自主防災組織は、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で避難行動をとること及び早期避難の重要性を住民に周知し、住民の理解と協力を得る。

また、過去に発生した災害被害などを示しながらその危険性を周知させるとともに、災害発生時に住民が的確な判断に基づき行動できるよう、防災に関する知識の普及啓発を図る。

また、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、自然災害によるリスク情報の基盤となる防災地理情報を整備するとともに、専門家（風水害においては気象防災アドバイザー等）の知見も活用しながら、気候変動の影響も踏まえた防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信する。さらに、災害による人的被害を軽減する方策は、住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、警報等や避難指示等の意味と内容の説明など、啓発活動を住民等に対して行う。その際には、要配慮者への対応や被災時における多様な性のニーズにも留意する。

町は、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や支援者の中から性暴力・ＤＶの被害者も加害者も出さないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図る。

また、防災気象情報や避難指示等の防災情報を災害の切迫度に応じて、５段階の警戒レベルにより提供すること等を通して、受け手側が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進する。

さらに、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、ハザードマップや防災に関するテキスト、マニュアルの配布、有識者による研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を行う。

なお、ハザードマップ等の活用に際しては、居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるよう周知に努めるとともに、安全な場所にいる者まで避難場所に行く必要がないこと、避難先として安全な親戚・知人宅等も選択肢としてあること、警戒レベル４で「危険な場所から全員避難」すべきこと、自分は災害に遭わないという思い込み（正常性バイアス）に惑わされないこと等の避難に関する情報の意味の理解の促進に努める。

(1)　一般啓発

■防災知識の普及啓発の方法及び内容

項　目	内　　容
内容	○　災害に関する基礎知識や、5 段階の警戒レベル、災害発生時、警報等発表時、避難指示、高齢者等避難の発令時に具体的にとるべき行動に関する知識 ○　過去に発生した地震、風水害等の被害、教訓に関する知識 ○　地域防災計画の概要 ○　災害に備えた最低 3 日間、推奨 1 週間分の食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイ

項　目	内　　容
	レ、トイレットペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備 ○　住宅等における防災対策に関する知識 ・住宅の補強、防火に関する知識 ・負傷の防止や避難路の確保の観点からの家屋内のタンス、食器棚、本棚、テレビ、冷蔵庫等の転倒防止、棚上の物の落下やブロック塀の転倒による事故の防止、ガラスの飛散防止、火災予防等の家庭における防災対策に関する知識 ○　飼い主による家庭動物との同行避難や指定避難所での飼養についての準備 ○　様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中など）で災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にとるべき行動 ○　ハザードマップ等による災害危険箇所（土砂災害警戒区域等、洪水浸水想定区域等）の周知 ○　緊急地震速報、防災気象情報、避難指示等に関する知識 ○　避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動をとること ○　指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅等の避難場所、避難路等の確認 ○　避難生活等に関する知識 ○　広域避難の実効性を確保するための、通常の避難との相違点を含めた広域避難の考え方 ○　応急手当方法等に関する知識 ○　早期自主避難の重要性に関する知識 ○　コミュニティ活動及び自主防災組織の活動に関する知識 ○　災害時の家族内の連絡体制等（連絡方法や避難ルールの取決め等）の事前確認 ○　災害情報（防災気象情報、避難指示等）の正確な入手方法 ○　要配慮者への配慮 ○　災害時における風評による人権侵害を防止するための知識 ○　出火の防止及び初期消火の心得 ○　水道、電力、ガス、通信サービスなどの地震災害時の心得 ○　被災地支援に関する知識（小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になること等） ○　その他の必要な事項
方法	○　各種メディア（テレビ、ラジオ、新聞、インターネット、広報紙、パンフレット、ポスター等） ○　各種相談窓口の設置 ○　消防団、防災士を通じた啓発 ○　講演会、講習会、展示会等の実施 ○　防災訓練の実施 ○　各種ハザードマップ等の利用 ○　広報車の巡回による普及 ○　町内における想定浸水深等の表示（標識の設置）等 ○　防災週間での実施

(2)　社会教育における防災知識の普及

町は、社会教育において、ＰＴＡ、女性学級、老人クラブ、婦人団体等の会合及び各種研修会、集会を通じて防災に関する知識の普及啓発を図り、各団体の構成員がそれぞれの立場から地域の防災に寄与する意識を高めていく。

(3)　学校教育を通じての普及

学校教育の中での防災教育は、地域の災害リスクに基づいた防災教育を、多数の人々を対象に、体系的かつ継続的に実施しうる条件を最も有している。そのため、幼稚園から大学まで一貫した方針のもとに防災教育が実施された場合、大きな効果をあげる可能性がある。

このことを念頭に、児童・生徒等、教職員及び保護者に対して、学校における教育活動の機会（防災訓練、防災関係行事、教科指導、課外活動、授業参観等）を通じて、学校等の種別、立地条件及び児童生徒等の発達段階などの実態に応じて、災害に関する基礎的知識や災害から身を守るための知識・方法を中心にした啓発を行う。

また、学校における防災教育の充実、防災に関する教材（副読本）の充実を図るとともに、学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進に努める。

特に、水害・土砂災害のリスクがある学校においては、避難訓練と合わせた防災教育の実施に努める。また、学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促す。

２　児童・生徒に対する防災教育

学校の教育活動全体を通じて、児童生徒が、発達段階に応じて知識を習得するとともに、体験的な活動を通して、自らの判断で行動する態度や能力を育成する防災教育を推進する。

■学校等における防災教育の内容

項　目	内　　容
防災に関する知識の習得	○　防災専門家、災害体験者の講演 ○　消防署等の見学会 ○　防災訓練 ○　学習指導要領に基づく、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動を通じた学習指導の充実 ○　自然災害発生のしくみ、応急手当等、基本的な知識に関する指導の充実 ○　先進事例や地域の特性を踏まえた防災学習指導の充実
周囲の状況に応じ、安全に行動する態度や能力の育成	○　日頃から、身の回りに潜む危険性（災害危険箇所等）を認識し、回避する能力の育成 ○　災害時に、想定にとらわれず、自らの命を守り抜くために最善を尽くす避難訓練等の体験的な活動の実施 ○　ボランティア活動等を通した安全で安心な社会づくりに進んで貢献する態度の育成

■防災管理・組織活動の充実・徹底

○　校長を中心とした防災教育推進委員会等の設置 ○　教職員研修の充実 ○　自然災害に係る学校安全計画や危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の充実 ○　家庭、地域、関係機関と連携した推進体制の構築

３　職員に対する防災教育

町、県及び防災関係機関は、平常時の的確な防災対策の推進と災害時における適正な判断力を養い、各機関における防災活動の円滑な実施を期すため、次により防災教育の普及徹底を図る。

また、町は、職員に対し、防災知識、役割の分担等に関する防災教育を実施し、防災対策要員としての知識の習熟を図る。特に、各班の所掌事務に留意し、「職員初動マニュアル」及び「避難所開設・運営マニュアル」等に基づき、初動活動について重点を置くようにする。

なお、町は、応急対策全般への対応力を高めるため、国、県、大学の防災に関する講座等との連携、専門家（風水害においては気象防災アドバイザー等）の知見の活用等により、人材育成を体系的に図る仕組みを構築するとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努める。

■防災教育の方法及び内容

項　目	内　　容
方法	○　新任研修
	○　職場研修
	▽　災害予防事務及び応急対策事務の確認
	▽　初動時の活動要領の確認
	○　研修会、講習会、講演会等の実施
	○　見学、現地調査等の実施
	○　防災活動手引書等の資料作成・配布
	○　防災週間での実施
内容	○　災害に関する基礎知識
	▽　災害種別ごとの特性・災害発生原因
	▽　気象情報
	▽　過去の主要な被害事例
	▽　本町の災害特性、災害別・地域別危険度等
	○　町地域防災計画の概要
	○　防災関係法令に関する知識
	○　職員として果たすべき役割（任務分担）
	○　男女共同参画の視点からの災害対応
	○　災害時の活動要領
	▽　職員の動員体制
	▽　情報収集伝達要領
	▽　無線取扱要領等
	○　応急手当

４　防災上重要な施設の管理者等の教育

災害予防責任者[注)]（施設管理者）は、防災上重要な施設の管理者に対し、防災教育を実施し、その資質の向上を図るとともに、特に、消防訓練等を通じて、出火防止、初期消火及び避難等、

災害時における行動力、指導力を養い、緊急時に対処しうる自主防災体制の強化を図る。また、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な施設や駅等不特定多数の者が使用する施設、要配慮者に関わる社会福祉施設、医療施設等の管理者については、浸水経路や浸水形態の把握を行い、これらの結果を踏まえ、浸水等風水害に対する安全性の確保に配慮する。

災害予防責任者は、災害対策要員に対し、法令に定める保安講習・立入検査、地域における防災講習会等を通じ、防災施設の管理・応急対策上の措置等の周知徹底に努める。

京築広域圏消防本部は、災害予防責任者等への教育として、防火管理者注）への講習や防災指導書・パンフレットを配布して、出火防止、初期消火等の初期活動や、通常の管理保安方法等を周知する。

注）・災害予防責任者：指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者（基本法第４７条）。

・防火管理者　：多数の者が利用する建物等の「火災による被害」を防止するため、防火管理に係る消防計画を作成し、防火管理上必要な業務（防火管理業務）を計画的に行う責任者。

■指導の方法及び内容

項　目	内　　容
方法	○　技能講習を含む講習会を実施し、事業所等の災害時における防災体制を強化
	○　事業所独自、あるいは、地域単位での随時訓練、講習会等を通じて災害時における行動力を強化
	○　自主的研究会、連絡等を通じて防災知識及び防災思想を普及
	○　災害時における出火防止、初期消火及び避難誘導等必要事項を盛り込んだ防災指導書、パンフレット等の配布
内容	○　町地域防災計画その他の防災に関する計画及びこれに伴う各機関の防災体制と事業所等の自主防災体制
	○　災害の特性及び過去の主な被害事例等
	○　危険物施設等の位置、構造及び設備の保安管理
	○　パニック防止のための緊急放送等の体制準備
	○　出火防止及び初期消火等の災害時における行動体制

５　防災知識の普及に際しての留意点等

町は、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、水防、土砂災害、二次災害防止、大規模広域避難に関する総合的な防災知識の普及を実施する。

また、夜間等様々な条件を考慮した定期的な防災訓練を、居住地、職場、学校等においてきめ細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。さらに、防災知識の普及の際には、要配慮者や子育て中の親子等にも十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時における多様な性のニーズに十分配慮するよう努める。

加えて、防災（防災・減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネジャー）の連携により、高齢者に対し、適切な避難行動に関する理解の促進を図る。

６　防災意識調査

町は、住民の防災意識を把握するためのアンケート調査等を必要に応じて実施する。

７　災害教訓の伝承

町は、京築広域圏消防本部、防災関係機関と協力し、過去に起こった大災害等の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、町内の災害に関する各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧・情報発信・共有できるよう、地図情報その他の方法により公開を行うよう努める。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努める。

また、住民、自主防災組織は、自ら災害教訓の伝承に努めるとともに、台風、大雨時の災害対応及び最大浸水位の記録に努める。町は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援する。

第５　防災訓練の充実

町、県及び防災関係機関は、地域防災計画、防災業務計画等の習熟、関係機関の連携体制の強化及び住民の防災思想の高揚を図ることを目的に、関係機関等の参加とその他関係団体及び要配慮者を含む地域住民等と連携した各種災害に関する訓練を継続的に実施する。

１　総合防災訓練

(1)　町は、県と連携し、災害時の防災体制に万全を期するため、自衛隊をはじめ防災関係機関及び住民の協力を得て地震、大雨等による災害を想定し、情報の収集・伝達、災害対策本部設置、被災地偵察、避難誘導、救出救助、医療救護、火災消火、交通規制、救援物資の輸送、給水給食等の各訓練を総合的に実施する。

また、実施にあたっては、学校、水防協力団体、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ＮＰＯ・ボランティア等及び地域住民等の地域に関係する多様な主体と連携を図るとともに、高齢者、障がいのある者、外国人、乳幼児、妊産婦等、要配慮者に十分配慮する。

(2)　市町村相互の応援協定に基づく広域合同訓練についても積極的に行うことを考慮する。

■総合防災訓練の種目

○　災害対策本部の設置、運営	○　各種火災消火
○　交通規制及び交通整理	○　道路復旧、障害物排除
○　避難準備及び避難誘導、指定避難所の運営	○　緊急物資輸送
○　救出・救助、救護・応急医療	○　無線等による情報伝達

○　ライフライン復旧	○　給水・給食
○　被災地偵察	○　情報の収集・伝達

２　各種訓練

(1)　応急対策計画確認訓練

応急対策計画の実効性の確認を主眼とした訓練を実施する。なお、訓練は以下の要領で実施する。

ア　町及び関係機関の各課等は、応急対策の流れ、情報連絡系統（連絡窓口）等の確認を行う。

また、協定締結先機関の協力を得て、協定内容とその実効性、協定先担当者、要請手続等の確認を行う。

イ　町は、災害対策本部の運営を円滑に行うため、図上訓練を実施する。

ウ　訓練形態としては、個人単位でのイメージトレーニング（個人において災害対応の初動時からの活動をイメージし、その活動を遂行する上でのポイントや問題点を整理する訓練)、課単位での図上訓練、関係機関・団体の協力を得て実施する災害対策本部図上訓練等種々考えられる。

エ　町は、地域における防災力の向上を図るため、住民を対象とした図上訓練を実施する。

(2)　職員の訓練

町は、災害時における災害対策の万全を期するため、組織動員訓練、被害調査訓練、情報収集･伝達訓練､避難誘導訓練等､災害応急対策で担当する業務について必要な訓練を実施する。

(3)　非常通信訓練

町、県及び関係機関は、災害時において、有線通信系が不通となり、又は利用することが著しく困難な場合に、無線通信系における通信の円滑な運用を図るため、非常通信に関する訓練を実施する。

(4)　水防訓練

水防活動の円滑な遂行を図るため、河川、水路等の決壊や氾濫等に対する警戒と災害時の水防活動が的確に行えるよう、水位雨量観測、町職員・消防団員の動員、水防資機材の輸送、水防工法、水門等の操作、避難等の訓練を実施し、水門の閉鎖に時間がかかるなど機器等の不備により、迅速な遂行が困難になることが判明した場合は、点検・整備を行う。

(5)　消防訓練

消防団は、京築広域圏消防本部と連携し、災害時における災害規模、災害事象に応じた消防計画の習熟を図り、突発的な災害に対処できるようにするため、非常招集、通信連絡、住民の避難誘導、火災防御技術、救助等の訓練を実施する。

(6)　要配慮者利用施設の訓練

町地域防災計画資料編（資-４４ページ　資料編２-１２　災害危険区域内における要配慮者利用施設及び関係施設等）に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は､避難確保計画に基づき､避難誘導等の訓練を実施し､その結果をみやこ町長に報告する。

３　住民の訓練

町は、自主防災組織等住民の防災行動力の向上に資するため、住民を主体とした以下の訓練に対し、可能な限り資機材の貸与、助言者の派遣等により積極的に援助する。

また、要配慮者等を含む住民参加による訓練等を積極的に行う。

■防災訓練の種類

○　出火防止訓練	○　応急救護訓練
○　初期消火訓練	○　災害図上訓練
○　避難訓練	○　炊き出し訓練
○　情報の収集及び伝達の訓練	○　その他の地域の特性に応じた必要な訓練

４　防災訓練に際しての留意点

町は、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、全国火災予防運動、文化財防火デー等を通じ、積極的かつ継続的に防災訓練を実施する。

また、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、関係機関と連携して、実践型の防災訓練を実施するよう努める。

町は、地域の災害リスクに基づいた定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の住民の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。また、感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施する。

訓練を行うにあたっては、訓練の目的を具体的に設定した上で、被害の想定を明らかにするとともに、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫する。

また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努める。訓練後には評価を行い、訓練成果を取りまとめ、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。

さらに、訓練の際には、避難行動要支援者の多様なニーズに十分配慮し、地域において避難行動要支援者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時における多様な性のニーズに十分配慮するよう努める。

また、避難訓練を行う場合には、災害遭遇時の人間の心理、すなわち、災害に直面した場合に避難することを躊躇することが多いという心理特性も意識するように努める。避難行動を開始するには、その心理特性を理性的に取り払って避難を開始する必要があることを住民に理解させ、避難を率先して行う者をあらかじめ指名するなど、避難行動を早期に開始し、他の住民も後に続くような方策を考慮するよう努める。

５　訓練準備段階での課題及び訓練結果の防災計画等への反映

防災訓練を準備する過程で把握された問題点や課題、訓練を通じて得られた教訓・課題を訓練終了後整理し、その結果を防災計画の改正や次回訓練の際に有効に活用する。

第６　住民の心得

近年の災害の経験を踏まえ、住民は、「自らの身の安全は自らが守る」ことが基本であるとの自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、災害時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。

災害発生時に、住民は、家庭又は職場等において、個人又は共同で、人命の安全を第一として混乱の防止に留意しつつ、災害による被害の発生を最小限にとどめるために必要な措置をとる。

１　家庭における心得

(1)　平常時の心得

ア　家の中の安全な場所、非常用持出袋の配置位置、地域の避難場所・避難経路及び家族の集合場所や連絡方法を確認する。

イ　自分の住まいの周辺や避難経路に、氾濫の危険のある河川や水路、急傾斜地やひび割れのある斜面又は裂け目がある崖など危険な箇所がないか、ハザードマップや現地確認等で事前に把握する。

ウ　飲料水、非常用食料、救急用品、非常持出用品を準備する。

エ　地域の防災訓練に進んで参加する。

オ　隣近所と災害時の協力について話し合う。

カ　浸水の可能性があるところでは、高いところへ貴重品を移動する。

(2)　大雨・台風等風水害発生時の心得

ア　外出は必要最低限とする。

風水害時に田畑の確認、屋根の修理等を行っていて被災する事例（特に高齢者）が多発しているため、風水害発生時の外出は最低限とする。

イ　危険を感じたら、あるいは避難指示等が発令されたらすぐに避難する。

「これくらいの雨なら大丈夫」と思っているうちに、避難できなくなるため、近所の様子見をせず、率先して避難する。

ウ　緊急安全確保の指示が発令された場合や避難が危険と判断される場合は、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避など、安全を確保しつつ、救援を呼び、救助を待つ。

緊急安全確保の指示が発令された場合、水深や水の流れの速さをみて避難が危険と判断される場合、腰まで水につかる場合、夜間などには、無理せず建物の二階以上（できれば鉄筋コンクリートなど堅固な建物）のできるだけ崖や斜面から離れた部屋など高い所や近傍の堅固な建物などに避難し、救援を呼び救助を待つ。

エ　子どもとはぐれないようにする。

子どもとはぐれないように、おんぶ紐で子どもを背負うなど工夫するとともに、絶対に子どもから目を離さないよう細心の注意を払う。

オ　避難の際は、長い杖を携行し、ひもでしめられる運動靴で避難する。

裸足、長靴は歩行に支障が出るため、ひもでしめられる運動靴をはき、長い棒を杖がわりにして、安全を確認しながら避難する。

カ　避難したら安全が確認できるまで帰らない。

家に忘れ物を取りに帰り、道中で被災するケースもあることから、避難したら安全が確認されるまで帰らないようにする。

キ　車での避難には注意する。

車は浸水すると、水圧でドアが開かなくなったり、パワーウインドーが動かなくなったりして脱出不能になる可能性があり、危険なため、注意して使用する。危険と判断したら使用しない。

ク　情報収集を怠らない。

雨が強くなってきたら、気象情報、雨量情報、河川水位情報、避難情報に注意する。

ケ　高齢者や子供、乳幼児、障がいのある者などが安全に避難できるよう声をかけて協力する。

(3)　竜巻災害発生時の心得

ア　屋内では、部屋の１階に移動するとともに、窓やシャッターなどを閉める。

※但し、部屋の隅やドア、外壁からは離れ、中心部に近い所に移動する。

イ　屋外では、近くの丈夫な建物に避難するか、無い場合は近くの水路やくぼみに身を伏せて両腕で頭と首を守る。

※但し、物置や車庫及び橋の下などは危険である。

(4)　土砂災害発生時の心得

ア　土砂災害は、突然発生し、逃げる余裕がないことが多いことから、避難指示等の発令前でも、前兆現象（前触れ）に気づいたら、早めに避難する。

○土石流の前触れ

・山鳴りがする。
・川が濁り、流木が混ざり始める。
・雨が降り続いているのに、川の水位が下がる。

○地すべりの前触れ

・地面がひび割れたり、陥没する。
・擁壁や家にひびが入ったり、電柱や樹木が傾く。
・家の戸が開かなくなる。
・沢や井戸の水が濁ったり、減少する。

○がけ崩れの前触れ

・がけから小石がぱらぱら落ちてくる。
・がけに割れ目ができる。
・がけから濁った水がわき出る。
・わき水が濁る。

イ　土砂災害のうち、土石流が迫って逃げる際には、土砂や流木が流下するスピードが速いため、流れを背にして逃げるのではなく、直角に逃げる。がけ崩れの場合は、斜面から離れるように逃げる。

(5)　外出時の心得

河川上流付近が大雨で急な下流で急に増水するケースもある。特に河川敷や海岸でレジャーを楽しんでいるときは、天候の変化に留意し、雷が鳴ったり雨が降り始めたりしたら、急いで安全な場所に移動する。

２　職場における心得

(1)　平常時の心得

ア　消防計画、予防規程などを整備し、各自の役割分担を明確にすること。

イ　消防計画により避難訓練を実施すること。

ウ　とりあえず身を置く場所を確保し、ロッカー等重量物の転倒防止措置をとること。

エ　重要書類等の非常持出品を確認すること。

オ　不特定かつ多数の者が出入りする職場では、入場者の安全確保を第一に考えること。

(2)　災害発生時の心得

無理に帰宅行動をとらず、状況に応じて職場にとどまることも検討する。

第３節　効果的な応急活動のための事前対策

項　　目	担　　当
第１　広域応援・受援体制の整備	総務課、京築広域圏消防本部、行橋警察署、自衛隊
第２　防災体制・施設･資機材等の整備	総務課、関係各課、京築広域圏消防本部
第３　災害救助法等の運用体制の整備	総務課、保険福祉課
第４　情報管理体制の整備	総務課、京築広域圏消防本部、消防団
第５　広報・広聴体制の整備	総務課、町長公室
第６　二次災害の防止体制の整備	総務課、建築課
第７　避難体制の整備	総務課、子育て・健康支援課、保険福祉課、学校教育課
第８　交通・輸送体制の整備	総務課、財政課、都市整備課、行橋警察署
第９　帰宅困難者支援体制の整備	総務課
第 10　救出救助体制の整備	総務課、子育て・健康支援課、保険福祉課、地域包括支援センター、京築広域圏消防本部、消防団
第 11　医療救護体制の整備	総務課、子育て・健康支援課、保険福祉課、京築広域圏消防本部
第 12　要配慮者安全確保体制の整備	総務課、子育て・健康支援課、保険福祉課、地域包括支援センター
第 13　災害ボランティアの活動環境等の整備	総務課、保険福祉課、社会福祉協議会
第 14　災害備蓄物資等の整備・供給	総務課、関係各課
第 15　住宅の確保体制の整備	建築課、関係各課
第 16　保健衛生・防疫体制の整備	住民課
第 17　災害廃棄物処理体制の整備	住民課
第 18　農林業の災害予防	産業振興課
第 19　複合災害の予防	総務課
第 20　防災関係機関における業務継続計画	総務課、関係各課

第１　広域応援・受援体制の整備

大規模災害時における応急対策をより迅速・的確に実施するためには、広域的な支援・協力体制が不可欠であることから、各関係機関との相互応援の協定を締結する等、連携強化を進めることにより、平常時より体制を整備し、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策が行えるように努める。

町は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。

町は、職員を派遣する場合、地域や災害の特性等を考慮した職員の選定に努める。また、被災市町村に赴いた際には、災害対応の進捗状況等を的確に把握するとともに、その状況に応じて、被災市町村から積極的に人的支援ニーズを把握し、関係省庁及び都道府県との情報共有を図り、

必要な職員の応援が迅速に行われるよう努める。

町は、県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えておく。

町は、災害時に自らのみでは迅速かつ十分な対応が困難な場合に、他の地方公共団体からの物資の提供、人員の派遣、廃棄物処理等、相互に連携・協力し速やかに災害対応を実施できるよう、相互応援協定の締結に努める。その際、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との協定締結も考慮する。

町は、食料、飲料水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努める。

１　他市町村との相互協力体制の整備

町は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、平常時から「福岡県消防相互応援協定」に基づく消防相互応援の体制整備を推進するとともに、近隣市町村との大規模災害に備えた相互応援協定の締結し、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるよう努める。

町は、県による調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう配慮する。特に、大規模災害が発生した場合に円滑な対応が可能となるよう、市町村職員の派遣要請スキームを明確化する。

また、町は、土木・建築職などの技術職員が不足している市町村への中長期派遣等による支援を行うため、技術職員の確保及び災害時の派遣体制の整備に努める。

■相互応援協定等

○　福岡県消防相互応援協定（平成 18 年 10 月 10 日締結）
○　福岡県広域航空消防応援実施要綱（平成 18 年 10 月 10 日締結）
○　災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定（平成 17 年 4 月 26 日締結）
○　災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する実施要領（平成 17 年 4 月 26 日締結）
○　行橋市、豊前市、築上郡、京都郡消防相互応援協定（昭和 51 年 12 月 1 日締結）
○　災害時における応急対策業務の応援協力に関する協定（平成 22 年 6 月 14 日締結）

※　資料編６－１　福岡県消防相互応援協定

※　資料編６－３　福岡県広域航空消防応援実施要綱

※　資料編６－４　災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定

※　資料編６－５　災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する実施要領

２　町、県と自衛隊との連携体制の整備

町、県及び自衛隊は、「航空自衛隊と築城基地隣接市町村との消防相互協定（昭和３５年６月１日締結）」や、「福岡県大規模災害対策連絡協議会（平成７年８月設置）」における協議や防災訓練の実施等を通じ、平常時から連携体制を構築し、その強化を図り、あらかじめ自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう必要な事項を取り決め、自衛隊に書面にて連絡しておくとともに、相互の情報連絡体制の充実に努める。

３　その他防災関係機関の連携強化

行橋警察署及び京築広域圏消防本部との連携を強化し、災害時の支援体制の整備に努める。

行橋警察署は、広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の運用に関し、平常時から警察本部と緊密な連携を図り、大規模災害発生時において、迅速かつ広域的な支援が行われるよう体制の整備を推進する。

京築広域圏消防本部は、消防相互応援体制の充実を図るとともに、「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体勢の整備に努める。

※資料編６－２　福岡県緊急消防援助隊受援計画

４　受援計画

町は、災害の規模や被災地のニーズに応じて、円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、受援計画を作成する。

また、受援計画に基づく応援の受入を想定した訓練等の実施を通じて、計画の継続的な見直しを行うなど、災害対応業務の実効性確保に努める。

町は、国や県及び他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための受援体制の整備に努める。特に、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行う。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮する。

受援計画には、受援先の指定、受援に関する連絡・要請の手順、応援隊の災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の集結・活動拠点、応援要請の集合・配備体制や資機材等の集積・輸送体制等のほか、受援に必要な事項を記載する。

５　広域応援拠点等の整備

町は、応援隊の受入れ・活動調整の拠点となる場所、施設等を選定、整備し、県及び関係機関と情報を共有する。

６　民間団体等との協定締結の促進

災害時に町内外関係団体等から応急対策に関する協力が得られるよう、あらかじめ業務内容、協力方法等について協議し、協定締結に努める。

■民間団体応援協定

○　豊津土木建設協同組合
○　犀川土木組合
○　みやこ町総合建設協同組合
○　みやこ町建設組合
○　みやこ町災害支援協会

第２　防災体制・施設･資機材等の整備

町は、応急対策の円滑な実施のために、災害対策本部体制の整備や必要な施設及び資機材等の整備、充実に努める。

１　みやこ町防災会議

町は、基本法第１６条及びみやこ町防災会議条例第２条の規定に基づき、定期的にみやこ町防災会議を開催し、町及び関係機関相互の調整、地域防災計画の見直し等の防災対策を推進する。

※　資料編４－１　みやこ町防災会議条例

■防災会議で協議する事項

○　みやこ町地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
○　町の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
○　水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 25 条の水防計画その他水防に関し重要な事項を調査審議すること。
○　前 3 号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

２　災害対策本部体制の整備

町は、発災段階あるいは警戒段階において、効果的に災害に対応するため、災害対策本部体制等の整備を図る。

(1)　初動体制の整備

町は、町地域防災計画に基づき職員の参集、応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、職員への周知を図る。また、躊躇なく避難指示等を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担する等、全庁をあげた体制の構築に努める。

町は、職員の非常参集体制の整備を図り、効果的に災害に対応するため、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準及び参集対象者の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員が徒歩参集可能な範囲での必要な宿舎の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討する。

また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災等などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう参集訓練等の実施に努める。

さらに、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

※　資料編４－２　みやこ町災害対策本部条例

また、災害対策本部には以下に示す対策班を置くこととするが、本部長が必要と認めるときは、これ以外の班を置くことができる。

■災害対策本部構成班

○　総括班	○　環境班	○　文教班
○　調整班	○　建設班	○　協力班
○　災害救助班	○　上下水道班	○　消防団

(2)　登庁までの協議体制の整備

町は、勤務時間外に災害が発生した場合、本部長等の幹部職員の登庁を待つことなく、必要な意思決定を行う必要がある。そのため、迅速・確実な連絡が可能なように幹部職員に防災行政無線（携帯無線）、あるいは携帯電話（災害時優先電話仕様）の配備を推進する。

(3)　災害対策本部室等の整備

町は、以下の点に留意して災害対策本部室等の整備を行う。

■災害対策本部室等の整備

○　本庁舎内に災害対策本部設置が不可能となった場合に、災害対策本部機能を代替する施設を確保し、この施設についても、建物の耐震化等の安全性や、通信機能や非常用電源施設等の災害対策本部として有すべき機能の整備
○　自家発電機（エンジン発電式のみならず、再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステムの活用についても検討）
○　災害対策本部室・事務局室の確保・配置方法、電話の余裕回線の確保
○　災害対策本部等防災基幹施設の通信、電力等の優先復旧体制
○　応急対策用地図
○　手回し等自家発電機能付携帯型ラジオ

(4)　関係機関等の参画

町は、災害対策本部における意見聴取・連絡調整等の際、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努める。

(5)　人材の確保

町は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、緊急の派遣に応じることのできる職員をリスト化するなど、災害時に活用できる人材を確保し、即応できる体制の整備に努める。また、町は、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努める。

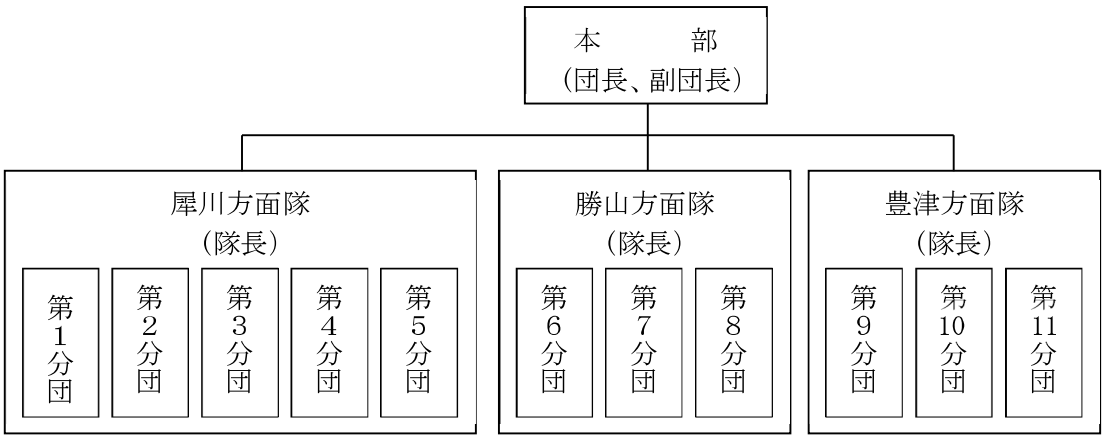
３　消防団

消防団は、京築広域圏消防本部、災害対策本部等と連携し、適切な消火・水防・救助活動等を実施するために、必要な組織の整備・改善を図る。

また、男女共同参画の視点に基づき、男性のみならず女性消防団の組織づくりを推進し、女性の持つソフト面を取り入れた防災指導、及び後方支援活動等を強化するとともに、地域における身近な消防防災リーダーとして、安心・安全な地域づくりの一環として重要な役割を果たすことを目指す。

※　資料編４－３　みやこ町消防団の組織等に関する規則

■消防団組織



４　防災中枢機能等の整備・充実

町及び京築広域圏消防本部は、洪水浸水想定区域、高潮浸水想定区域（以下「浸水想定区域」という。）、土砂災害警戒区域等に配慮しつつ、災害時における災害対策活動の中枢機能を果たす施設としての町役場本庁舎・本庁舎別館及び消防施設・設備について、施設の耐震・耐火対策や、災害時に必要となる物資等の備蓄に関して配慮しながら、その整備・充実化を図る。

■防災中枢機能等の充実化に関する配慮事項

○　施設、設備の充実及び災害に対する安全性の確保
○　総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進
○　再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステムや電動車の活用も含めた自家発電設備等の整備
○　燃料供給開始が想定復旧期間を超える場合などを想定し、それを超える十分な期間（想定復旧期間が明らかでない場合は、例えば１週間）の発電が可能となるような燃料の備蓄と平常時からの点検、訓練等
○　停電対策並びに物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備
○　通信途絶時に備えた衛星通信等の整備等、非常用通信手段の確保
○　災害時に孤立するおそれのある地域で停電や通信途絶等が発生した場合に備え、衛星通信などによる当該地域の住民と町との双方向の情報連絡体制の確保
○　石油販売業者と、燃料の優先供給について協定の締結を推進

また、災害時において情報を迅速かつ的確に把握し的確な防災対策が実施できるよう、自ら管理する情報システムについても災害時の各種安全対策方針に基づき、引き続きシステムの多重化・高度化、自治体間クラウドサービスの導入の検討など所要の対策に配慮する。

※クラウドサービスの利用：自治体が自ら情報システムを所有せず、民間事業者のデータセンター等の提供する情報システムの機能をネットワーク経由で利用する仕組み。これにより、耐震化・電源対策が施された施設を利用できるとともに、庁舎流失等の場合にも、庁舎から離れているデータセンターに情報が保存されていることから、早期に行政機能の回復を図ることができる。

５　防災拠点施設の確保・充実

町及び京築広域圏消防本部は、災害時に地域における災害対策活動・機能（救援・救護、復旧活動、災害ボランティア活動、災害廃棄物等の仮置き場等）の拠点となる防災拠点施設の確保・充実化を図る。その際、施設の耐火対策並びに災害時に必要となる物資等の備蓄に配慮する。

また、災害発生時には停電が予想されることから、町及び京築広域圏消防本部は、再生可能エネルギー等災害に強いエネルギーを防災拠点となる公共施設等へ導入することにより、災害時でも最大限機能を維持できるよう努める。

これらの施設の整備・充実化にあたっては、上記の「防災中枢機能等の充実化に関する配慮事項」に準じていくとともに、平常時、自主防災組織等の防災教育・訓練等にも活用できる、防災教育機能を具備させることも検討する。

■各種防災拠点

項　目	内　　容
役　割	○　他地域や広域防災拠点から搬送される資機材等の緊急物資備蓄・保管拠点、情報通信拠点 ○　地域の救援・救護、復旧活動の拠点となる防災拠点
機　能	○　搬送される緊急物資、復旧資機材の集積配送スペース ○　地域の防災活動のための駐屯スペース ○　物資、復旧資機材等の備蓄施設 ○　臨時ヘリポート ○　要配慮者等の避難所 ○　ボランティア等の活動拠点 ○　災害廃棄物処理のための仮置場

６　災害用臨時ヘリポートの整備

(1)　計画方針

町は、災害時の救助・救護活動、緊急物資の輸送等にヘリコプターの機動性を生かした応急活動を円滑に実施するため、ヘリコプターが離着陸できる臨時ヘリポートの選定、整備に努める。

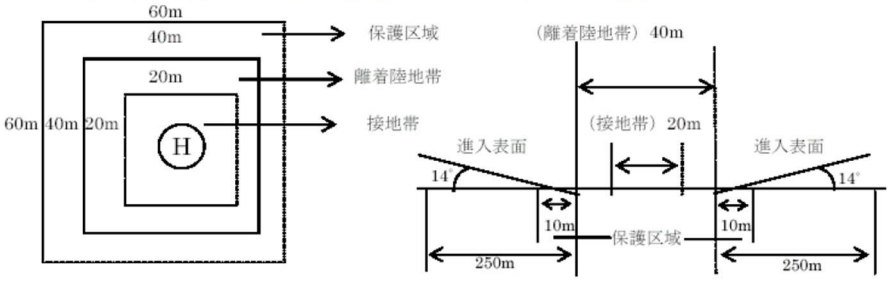
(2)　臨時ヘリポートの選定基準等

町は、臨時ヘリポートの選定場所として、学校の校庭、公共の運動場、河川敷等から、以下の基準等に留意して選定する。

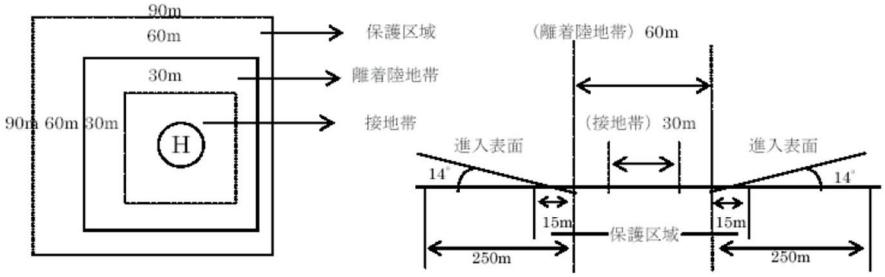
ア　臨時ヘリポートの基準

臨時ヘリポート設定時の目安要件を示す。

① 中型（ＡＳ３６５、ベル４１２等以下）のヘリコプターの場合



② 大型（Ｖ－１０７、ＡＳ３３２等以上）のヘリコプターの場合



注１　離着陸地帯とは、ヘリコプターの離着陸のために設けられた設置帯を含む矩形部分をいう。
接地帯を除き、約30cm程度までの高さを限度として、できるだけ平坦でなければならない。

注２　接地帯とは、離着陸地帯の一部であって、ヘリコプターが離陸浮揚では着陸接地に使用する矩形部分をいい、使用機の全長以上を一辺とする図に示す広さを目安とする。
表面の傾斜は３°以下で、使用機の運航に十分耐え得る強度でなければならない。

注３　保護区域とは、ヘリコプターが離着陸する際の吹き下げ流等を考慮し、安全を確保するため、離着陸地帯の外側に設けるスペースであり、図に示す幅を目安とする。

イ　臨時ヘリポートの標示

①　石灰等を用い、接地帯の中央に直径５ｍ程度の円を書き、中にＨの字を標示する。なお、積雪時は墨汁、絵具等明瞭なもので行う。

②　旗又は発煙筒等で風の方向を表示する。

ウ　危険防止上の留意事項

①　ヘリコプターの離着陸は、風圧等による危険を伴うため、警戒員を配置し、関係者以外の者及び車両等の進入を規制する。

②　離着陸帯及びその周辺には、飛散物等を放置しない。

③　砂塵の発生が著しい場所では、散水等の事前措置を講ずる。

④　航空機を中心として半径２０ｍ以内は、火気厳禁とする。

(3)　県への報告

町は、(2)の選定基準等に基づき、臨時ヘリポートを選定し、町地域防災計画資料編（資－４３）に定めるとともに、県に、臨時ヘリポート番号、所在地及び名称、施設等の管理者及び電話番号、発着場面積、付近の障害物等の状況、離着陸可能な機種を報告（略図添付）する。

また、報告事項に変更を生じた場合も同様とする。

(4)　臨時ヘリポートの管理

町は、選定した臨時ヘリポートの管理について、平素から当該臨時ヘリポートの管理者と連絡を保つなど現状の把握に努めるとともに、常に使用できるよう配慮する。

※　資料編２－７　災害時における臨時ヘリポート

７　装備資機材等の点検・整備の充実

(1)　計画方針

町及び京築広域圏消防本部は、応急対策の実施のため、備蓄（保有）する災害用装備資機材等（消防用資機材及び施設、救急車等の救助用資機材等）を、随時点検・整備するとともに、必要に応じてそれらを充実させ、保管に万全を期する。

(2)　整備項目

ア　特殊車両の増強

①　交通規制標識車

②　オフロード二輪車

③　トイレカー

④　キッチンカー

⑤　給水車

⑥　その他災害活動に必要な車両

イ　その他災害用装備資機材

可搬式標識・標示板等交通対策用資機材、トランシーバー等携帯型無線機、衛星通信

(3)　備蓄（保有）資機材等の点検

ア　点検に際して留意すべき事項

①　機械類

（ア）不良箇所の有無

（イ）機能試験の実施

（ウ）その他

②　物資、機材類

（ア）種類、規格と数量の確認

（イ）不良品の有無

（ウ）薬剤等効能の確認

（エ）その他

イ　点検実施結果と措置

点検実施の結果は常に記録しておくとともに、資機材等に損傷等が発見されたときは、補充、修理する等整備しておく。

(4)　資機材等の調達

町及び京築広域圏消防本部は、災害時における必要な資機材等の調達の円滑を図るため、調達先の確認等の措置を講じておく。

(5)　保有状況の把握

町及び京築広域圏消防本部は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、平時から情報交換を行うよう努める。

８　備蓄物資の整備

町は、備蓄体制に関する県の指導・助言に従い、大規模な災害が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食料、生活必需品等の物資について、備蓄個別計画を策定し、備蓄体制（関

係事業者との供給協力協定の締結を含む。）を整備する。

この場合において、備蓄物資の性格に応じ、町、国、県、その他関係機関、住民、企業等の間の役割分担を考慮するとともに、他機関との応援協力関係をも勘案して具体的な物資の種類、数量、備蓄場所、備蓄方式等を定める。

物資の備蓄計画：本編第３節「効果的な応急活動のための事前対策」第 15「災害備蓄物資等の整備・供給」

９　被害情報等の収集体制の整備

町は、情報の収集等の迅速正確を期すため、収集及び伝達に関する報告用紙、調査要領、連絡方法、写真撮影等について、あらかじめ整備しておく。

10　惨事ストレス対策

町は、救助・救急、医療又は消火活動等に伴う職員等の惨事ストレス対策の実施に努める。

京築広域圏消防本部は、必要に応じて、消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請する。

11　復興の円滑化のための各種データの整備保全

町は、復興の円滑化のため、あらかじめ戸籍、住民基本台帳、不動産登記、地籍、公共施設・地下埋設物等情報及び測量図面等データの整備保存並びにバックアップ体制について整備しておく。

第３　災害救助法等の運用体制の整備

大規模災害の場合は、通常、救助法が適用されるが、町の担当者において、その運用に際し混乱を生じることのないよう、日頃から救助法等に習熟するとともに、マニュアルを整備する。

１　災害救助法等の習熟

(1)　災害救助法運用要領の習熟

関係各課は、日頃から救助法に基づく災害救助の基準や運用要領に習熟し、それに対応した体制を整備する。

※　資料編５－６　災害救助法

※　資料編５－８　災害救助法による救助の程度、方法及び期間

(2)　災害救助法実務研修会等

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における救助法に基づく業務を円滑かつ的確に推進し、有事の際の災害救助体制に万全を期するため、県が実施する災害救助法実務研修会に参加する。

関係各課の担当者は、自己研さん等により、その内容に充分習熟しておく。

(3)　必要資料の整備

町は、「災害救助の運用と実務」（第一法規出版）、県細則等、救助法運用に際して必要となる資料を整備する。

２　運用マニュアルの整備

町は、救助法等の適用申請から適用を受けた後の運用方法について、県の指導・支援を受け、救助法の適用された事例を参考にし、わかりやすいマニュアルを作成する。

第４　情報管理体制の整備

町は、災害時の初動応急活動に係る情報通信の重要性を認識し、情報通信施設等資機材及び運用体制の整備強化を積極的に行う。また、非常用電源設備を整備するとともに、無線設備や非常用電源設備の保守点検を実施し、専門的な知見・技術をもとに耐震性があり、かつ浸水する危険性が低いなど堅固な場所（地震災害においては耐震性があること、風水害においては浸水する危険性が低い場所）への設置等を推進する。

また、さまざまな環境下にある住民、要配慮者利用施設の施設管理者等及び町・県の職員に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、報道機関に加え、防災行政無線（戸別受信機を含む。）、スマートフォンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」や、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」、全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ソーシャルメディア、Ｌアラート（災害情報共有システム）等の活用による警報等の伝達手段の多重化・多様化を図る。町、国、県及び放送事業者等は、気象、水位等風水害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図る。

町は、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動状況等を正確に分析・整理・要約・検索するため、ＡＩ、ＩｏＴ、クラウドコンピューティング技術、ＳＮＳの活用など、災害対応業務のデジタル化を促進する必要がある。デジタル化にあたっては、災害対応に必要な情報項目等の標準化や、システムを活用したデータ収集・分析・加工・共有の体制整備を図る。

１　無線通信施設等の整備

(1)　町防災行政無線（地上系）

町は、防災行政無線の設備の維持を行う。また、防災行政無線の夜間運用体制の確立を図る。

■防災行政無線の整備

○　災害現場の情報を迅速かつ的確に収集するため、移動系設備の充実を図る。
○　主要防災関係機関への通信回線の設置を検討する。
○　指定避難所等への戸別受信機の設置を検討する。
○　各防災行政無線局の施設及び各機器の機能について、定期的に保守点検を行う。
○　長期にわたる停電の発生に対処し、非常用発電機の設置を推進する。
○　バッテリーの充電不足や停電時に備えて、非常用発電設備の整備を推進する。
○　防災行政無線と全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）との接続等により、災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築

※　資料編２－１　防災行政無線

(2)　消防無線

京築広域圏消防本部は、消防無線に関して以下の整備を検討する。

■消防無線の整備

○　県内各消防本部と相互に通信することができる共通波の整備、充実に努める。 ○　災害現場の情報を迅速かつ的確に収集するため、車載無線の整備並びに携帯無線機の増強に努める。 ○　データ伝送等システムの充実に努める。また、消防団への通信手段の充実に努める。

(3)　孤立集落対策

道路が寸断・遮断されるような災害において、電話回線の寸断や停電等の発生によって、外部との連絡ができなく孤立が予想される集落に対し、衛星通信などによる孤立時の安否情報や被害情報等の通信手段を整備する。

(4)　通信機能確保のための措置

災害時の通信機能を確保するために、非常電源の確保、通信機器の耐震固定等の措置を図る。

２　非常通信体制の整備

町及び消防団は、災害時に多様・多重な通信連絡体制を確立するため、日頃から通信機器運用者の確保や訓練等により通信体制の整備を図る。

(1)　非常時通信体制の強化

災害時に町が所有する無線通信施設、一般加入電話等が使用できないとき、又は使用が困難になったときに対応するため、電波法第５２条の規定に基づく非常通信の活用を図ることとし、九州地方非常通信協議会の活動を通して、県の行う非常通信体制の整備充実に協力する。

■非常通信体制の強化項目

項　　目	内　　容
非常通信訓練の実施	○　災害時等における非常通信を確保するため、関係機関相互の協力体制を確立するとともに、平常時から非常通信訓練等を行い、通信体制の整備に努める。
無線従事者の確保	○　無線局の管理運用の強化充実を図るため、町職員の無線従事者の増員を図る。

(2)　非常時通信の運用方法の確立

災害が発生したとき、又はそのおそれがある時を想定し、住民等への情報提供や災害情報の収集等、非常通信の円滑な運用方法を確立するとともに、情報伝達の基準設定、発生災害別の通信項目について整備する。

３　有線通信設備（災害時優先扱いの電話）の整備

(1)　基本方針

町は、災害時優先扱いの電話の有効な活用体制の整備を行う。

(2)　整備項目

ア　町は、庁舎内等における災害時優先扱いの電話を有効に活用できるように、位置付けを的確に行う。

イ　西日本電信電話株式会社は、電気通信設備の整備と防災管理に努め、町が、災害時優先扱

いの電話を有効に活用できるように、電話網運営体制を整備する。

※資料編３－２　災害時優先電話

４　防災相互通信用無線の整備

(1)　基本方針

町は、災害時に相互に通信することができる防災相互通信用無線の重要性を認識し、整備、増強を行う。

(2)　整備項目

町は、無線局の整備、増強を行うとともに、迅速かつ的確な情報通信を行うため、運用体制の整備、充実を行う。

５　各種防災情報システムの整備

(1)　基本方針

防災情報の一元化に資する情報システム体制の重要性を認識し、防災情報システムの整備、充実を行う。

(2)　整備項目

ア　町は､福岡県防災･行政情報通信ネットワークの福岡県防災情報システムを災害時等に効果的に運用できるよう、必要なデータの整備を行う。(当該データの加除修正を含む。)

イ　町は、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報等を迅速かつ正確に分析・整理・要約・検索するため、最新の情報通信関連技術の導入に努める。

ウ　町は、防災情報システム体制の確立のため、資機材の整備、増強を図る。

６　被害情報等の収集管理体制の整備

町、消防団は、自然災害による被害がその中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、関係機関との連絡を相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報の収集伝達方法の多重化及び情報交換のための収集連絡体制の明確化等、体制の確立を推進する。また、その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図る。

■現地情報収集体制

担当	項　　目	内　　容
町	防災連絡員の委嘱	○　災害時に自治組織代表者以外からも信頼できる地域情報を得るため、町職員ＯＢ、消防団ＯＢ等を対象に、自治組織代表者等の推薦の下、一定区域の情報収集を担当する防災連絡員を委嘱
	ライブカメラの設置	○　重要水防箇所や浸水常襲地区等に、ライブカメラの設置を検討するとととともに、夜間にも視認可能な超高感度カメラを導入
	浸水モニター制度の創設	○　災害発生時に避難困難となるおそれがある地区において、ガソリンスタンド、郵便局等が浸水情報を収集し、住民に提供する制度を創設

消防団	災害時情報収集専門団員の指定	○　各分団において、無線等の技術に習熟した団員で災害時に情報収集にあたる団員をあらかじめ情報収集専門団員として指定 注）災害時の緊急事態で分団長から指示を受けるいとまがない場合も直ちに業務に就くことが可能となる。
	携帯型消防無線送受令機の配備	○　消防団への携帯型消防無線送受令機の配備を充実させるとともに、混線しないよう無線使用ルールを設定
	機器の整備	○　災害の状況を正確に記録することのできるデジタルカメラ等の機器の整備

７　情報の共有・伝達体制の強化

町は、防災関係機関と協力し、特に初動期における人命の安全確保を目的として、各種の意思決定に反映させるため、要救出現場数、出火件数、被害状況（人的被害状況、倒壊家屋状況）、二次災害危険箇所の情報を収集する。また、これらの情報を効果的に収集管理するため、参集職員からの被害情報の集約体制、住民等からの通報内容の分析と意思決定への反映体制、関係職員・関係機関間における情報の共有化のための体制等の整備を図る。

■情報の共有・伝達体制

項　目	内　　容
職員間の共有と伝達	○　災害対策本部が得た情報を時系列に整理し、全ての職員がリアルタイムに閲覧できるシステムの導入を検討する。
町と関係機関の共有と伝達	○　町、河川管理者、道路管理者、行橋警察署等の間で交換すべき情報の項目、内容、タイミング、手段、ルール等を決定する。
町から住民への伝達	○　職員による放送例文の作成及び情報の共有を図り、伝達体制の整備を図る。 ○　住民（特に聴覚障がい者）、自治組織代表者、自主防災組織員等に、防災気象情報の伝達や被災者の安否情報等、防災情報を携帯電話等に一斉メール配信する「防災メール・まもるくん」（福岡県）への登録や、防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の活用を促進する。 ○　行橋警察署の協力のもと、地域住民等の自主的防犯体制の強化と防犯意識の高揚を図り、各種地域安全活動の健全な育成強化を促進する。 ○　地域の安全・安心に関する情報を配信する「県警察メール・ふっけい安心メール」への登録を促進する。 ○　通信事業者等が行う被災者の安否情報を始めとした、防災・防犯、安心・安全に関する情報の収集及び伝達を効率的に活用が図られるように普及啓発に努める。
放送マニュアル等の充実	○　放送内容から事態の進展、地理的なイメージを住民が共通認識できるよう、広報演習・訓練等の結果を踏まえて、広報マニュアルや放送例文を毎年検証し、更新する。
電光掲示板の利用	○　道路や街角に（移動）電光掲示板の導入を推進し、防災情報を周知するため、電光掲示板の管理者と災害時の利用について、運用体制を確立する。

８　通信訓練の実施等

様々な通信手段の活用を実用化するため、定期的な訓練の実施等を通じた平常時からの連携体制の構築等に努める。

９　情報通信設備の維持

町は、必要な通信機器の維持・整備に努めるとともに、防災行政無線等を活用することにより、全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）、Ｌアラート（災害情報共有システム）その他の災害情報等を瞬時に伝達するシステムを維持・整備するよう努める。

また、非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した通信設備の総点検を定期的に実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加する。

非常用電源設備を整備するとともに、無線設備や非常用電源設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに耐震性があり、かつ浸水する危険性が低い堅固な場所への設置等を図る。

九州総合通信局は、災害の発生による停電に対し、情報伝達に係る重要な情報通信ネットワークの維持を図るため、「災害対策用移動電源車」及び「可搬型発電機」を所有し、申し出があった場合には迅速に貸し出しができる体制を整備しているため、町は、必要に応じ電源車の借受申請を九州総合通信局に対して行い、貸与を受ける。

第５　広報・広聴体制の整備

町は、災害時に、人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対して迅速かつ正確な広報を実施するとともに、被災者、要配慮者等への情報提供及び関係機関との連絡に必要な体制を整備する。また、被災者の要望、苦情等の広聴を実施し、効果的な災害対策の実施に資するとともに、総合的な相談・情報提供の窓口を設置し、被災者や一般住民の様々な相談に適切に対応するために必要な体制を整備する。

１　被災者への的確な情報伝達体制の整備

(1)　関係機関の広報計画との連携

各関係機関が定めた災害時の広報計画との密接な連携を図り、円滑な広報にあたる。

(2)　運用体制の整備

以下により広報運用体制の整備を図る。

■広報運用体制の整備

○　広報重点地区（各災害危険地域）の把握
○　地域住民（要配慮者（避難行動要支援者））の把握
○　広報・広聴担当者の熟練
○　広報文案の作成
○　広報優先順位の検討
○　伝達ルートの多ルート化（広報車、防災行政無線、Ｊ－ＡＬＥＲＴ、テレビ・ラジオ、携帯電話、メール、ソーシャルメディア等）

(3)　情報伝達手段の整備

ア　町は、被災者への情報伝達手段として、特に防災行政無線の充実強化を図り、災害情報を被災者等へ速やかに伝達する手段の確保に努めるとともに、有線系や携帯電話等での情報発信、携帯通信事業者が提供する緊急速報メールの活用や、広報車等の活用も含め、多様な手段の整備に努める。併せて、適時に適切な情報伝達を行えるようマニュアルの整備にも努める。

イ　町は、情報化の進展に伴い、メール・ソーシャルメディアといった新しい情報伝達手段による情報交換を行えるよう、伝達方法・内容等についての検討を進める。

ウ　町は、防災気象情報の伝達等について、スマートフォンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」や、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」等による伝達手段の整備拡充に努める。

エ　町は、避難指示等の情報を被災者等へ伝達できるよう、Ｌアラート（災害情報共有システム）と連携している福岡県防災情報システムを活用し、放送事業者への迅速な情報提供体制の整備に努める。

オ　町は、災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を大規模停電時も含め常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図る。

(4)　情報提供・伝達体制の整備

ア　町は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておく。

イ　町は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割・責任者等の明確化に努める。

ウ　町は、要支援者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、在住外国人、訪日外国人、都市部における帰宅困難者、車中泊、テント泊等の避難者等情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るよう努める。

エ　町は、障がいの種類及び程度に応じて障がいのある者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他の必要な施策を講ずる。

オ　町は、障がいの種類及び程度に応じて障がいのある者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急通報の仕組みの整備推進その他の必要な施策を講ずる。

カ　町は県と連携し、発災時に安否不明者（行方不明者となる疑いのある者）の氏名等の公表や安否情報の収集・精査等を行う場合に備え、あらかじめ一連の手続等について整理し、明確にしておくよう努める。

２　関係機関の連絡体制の整備

広報・広聴活動は、関係機関との連携を図りながら実施する必要があることから、相互に連絡先を確認するなど、連絡体制を整備する。

３　報道機関との連携体制の整備

町は、災害時の広報について報道機関との連携体制を構築する必要があることから、報道機

関に対する情報提供の方法を定めるなど、連携体制を整備する。

４　要配慮者等への情報提供体制の整備

災害時は要配慮者もできる限り自らの判断で行動することが求められるため、その際、よりどころとなる情報が適切に伝達されることが必要である。このため、文字放送、データ放送、携帯通信事業者が提供する緊急速報メール、ＦＡＸや外国語による放送の活用など要配慮者を考慮した広報体制の整備に努める。

また、聴覚障がいのある者や外国人の相談等にも適切に対応できるよう、災害時に協力を依頼できる手話通訳者や外国語通訳者を確保するなど、必要な体制の整備に努める。

第６　二次災害の防止体制の整備

町は、降雨等に伴う二次災害を防止する体制を整備するとともに、土砂災害等の危険度を応急的に判定する技術者の養成、並びに事前登録など活用のための施策を推進する。

また、二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行う。

１　降雨等に伴う二次災害の防止体制の整備

町は、降雨等による二次的な水害・土砂災害・宅地災害等の危険個所の点検を行う地元在住の専門技術者（コンサルタント、建築士、県・町職員ＯＢ等）の登録等を推進する。

町は、平常時より、災害による被害が予測される空き家等の状況の確認に努める。

２　危険物施設等の予防対策

危険物施設等の事業者、施設管理者は、平常時から自然災害、大規模事故等に起因する安全確保に努めるとともに、災害発生時の被害拡大の予防対策を推進する。

■危険物施設等の予防対策

項　　目	内　　容
消防法上の危険物	○　施設の堅牢性の向上 ○　災害発生時の安全確保についての必要な安全対策の周知、再点検 ○　自主保安体制、事業所相互の協力体制の確立
火薬類	○　施設の堅牢性の向上 ○　災害発生による影響を考慮し、火薬類製造施設等の安全確保 ○　福岡県火薬類保安協会及び(社)日本煙火協会福岡県支部の緊急出動体制、応援協力体制の充実強化 ○　自主保安体制の確立
高圧ガス	○　高圧ガス設備の架台、支持脚等の補強 ○　防火設備、緊急遮断弁、エンジンポンプ、バッテリー等の保安設備を重点に日常点検業務の強化 ○　感震器連動遮断装置、可とう性配管の設置等、設備の堅牢性強化

	○　ホームのブロック化、ロープ掛等による容器の転倒・転落防止、二段積み防止（多数の容器を取扱う施設） ○　高圧ガス防災協議会、高圧ガス関係保安団体、豊前消防署及び行橋警察署等の関係機関の連携、地域防災体制の充実強化 ○　自主保安体制の確立
毒物・劇物	○　消防機関、警察、市町村、国等に対する通報連絡体制の整備 ○　運搬事故時における応急措置に関する基準等の周知徹底 ○　自主保安体制の確立
放射性物質	○　消防機関、警察、市町村、国等に対する通報連絡体制の整備 ○　緊急時において放射線の量及び放射性物質による汚染の状況を測定する体制の整備 ○　自主保安体制の確立

第７　避難体制の整備

町は、消防団及び関係機関と連携し、災害時に住民等の生命及び身体を守るため、住民等が安全・的確に避難行動・活動を行うために必要な体制を整備しておくとともに、指定緊急避難場所・指定避難所、避難路等の選定及び整備を行い、計画的な避難対策の推進を図る。

また、備蓄など、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地・公有財産の有効活用を図る。

さらに、指定緊急避難場所・指定避難所、避難路、防災拠点等の災害時において防災に資する公共施設の積極的整備を図る。

加えて、所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進する。

１　避難誘導体制の整備及び誘導方法の習熟

町は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第４「避難対策の実施」に示す活動方法・内容に習熟する。

この場合、特に以下の点に留意する。

(1)　避難誘導計画の策定と訓練

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、安全かつ迅速な避難誘導が行えるよう、町地域防災計画（第３章 第２節 第４　３ 避難者の誘導及び移送）に示す避難誘導計画を基に、訓練を行う。その際、水害と土砂災害、複数河川の氾濫、台風等による高潮と河川洪水との同時発生等、複合的な災害が発生することを考慮するよう努める。

なお、避難の長期化についても考慮し、やむを得ず指定避難所に滞在することができない避難者が必要とする物資や保健医療サービス、正確な情報及び居住地以外の市町村に避難する避難者が必要な情報や支援・サービスを、容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備にも努める。

ア　緊急安全確保、避難指示、高齢者等避難を行う基準、伝達方法、発令区域・タイミング
イ　避難指示等に係る権限の代行順位
ウ　指定緊急避難場所等の名称、所在地、対象地区及び対象人口
エ　指定緊急避難場所等への経路及び誘導方法
オ　避難行動要支援者に配慮した避難支援体制

(2)　避難指示等の判断・伝達マニュアルの作成

町は、緊急安全確保、避難指示、高齢者等避難等について、「避難情報に関するガイドライン」を指針としてマニュアル作成を行うとともに、必要に応じて見直すよう努める。

気象警報、避難指示等を住民に周知することにより、迅速・的確な避難行動に結びつけるよう、その伝達内容等についてあらかじめ検討しておく。

町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、豊前・行橋水防地方本部圏域大規模氾濫減災協議会など既存の枠組みを活用することにより、県との協力体制の構築に努めるとともに、他の市町村との応援協定を締結するなど、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

なお、作成にあたっては県、気象台、河川管理者及び水防管理者等の協力を得つつ、洪水、土砂災害、高潮等の災害事象の特性、土砂災害警戒情報等の収集できる情報を踏まえ、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にする。特に、土砂災害については、土砂災害警戒区域から離れる方向に速やかに避難する訓練を行うなど、実践的な避難訓練の実施等による住民の意識啓発に努める。

避難指示等を発令する際に、県に必要な助言を求めることができるよう、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底するなど必要な準備を整えておく。

また、町は、住民等に対し、避難指示等が発令された場合の避難行動としては、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅等への避難を基本とするものの、みやこ町防災ハザードマップを確認し、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。

(3)　避難誘導体制の整備

町は、洪水等に対する住民の警戒避難体制として、水位周知河川等については、水位情報、堤防等の施設に係る情報、台風情報、洪水警報等により具体的な避難指示等の発令基準を設定する。

それら以外の河川等についても、氾濫により居住者や施設等の利用者に命の危険を及ぼすと判断したものについては、洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）等により具体的な避難指示等の発令基準を策定する。

また、安全な場所にいる者まで指定緊急避難場所等へ避難した場合、混雑や交通渋滞が発生するおそれ等があることから、災害リスクのある区域に絞って避難指示等の発令対象区域を設定するとともに、必要に応じて見直す。

町は、土砂災害に対する住民の警戒避難体制として、土砂災害警戒情報等が発表された場合に直ちに避難指示等を発令することを基本とした具体的な避難指示等の発令基準を設定する。

また、面積の広さ、地形、地域の実情等に応じて町をいくつかの地域に分割した上で、土砂

キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）等を用い、危険度の高まっている領域が含まれる地域内の土砂災害警戒区域等を中心に避難指示等を発令できるよう、発令対象区域をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じ見直す。

また、高潮災害に対する住民の警戒避難体制として、高潮警報等が発表された場合に直ちに避難指示等を発令することを基本とした具体的な避難指示等の発令基準を設定する。また、潮位に応じた想定浸水範囲を事前に確認し、想定最大までの高潮高と避難対象地域の対象区域を段階的に定めておくなど、高潮警報等の予想最高潮位に応じて想定される浸水区域に避難指示等を発令できるよう、発令基準及び発令対象区域をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じて見直す。

なお、避難指示等の発令の際には、指定緊急避難場所・指定避難所を開設していることが望ましいが、避難のためのリードタイムが少ない局地的かつ短時間の豪雨の場合は、躊躇なく避難指示を発令する。

町は、避難指示等の解除を行う際に、県に必要な助言を求めることができるよう、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておく。

(4)　避難行動要支援者に対する避難誘導体制の整備

ア　個別避難計画の作成

町は、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、国により示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成２５年８月）等を参考とし、避難行動要支援者の状況把握、避難支援者の登録等を積極的に行い、避難行動支援が適切に行われるよう、避難行動要支援者名簿を整備するとともに、具体的な避難方法等についての個別避難計画の作成に努めなければならない。

町は個別避難計画の早期作成を促進するため、県が実施する避難行動要支援者の避難支援に係る研修会や自宅から指定緊急避難場所等までの避難について実地訓練に参加する。

イ　地域住民等の連携

町は、地域住民、自主防災組織や福祉事業者等の協力を得ながら、平常時より情報伝達体制の整備、避難行動要支援者に関する情報の把握・共有等の避難行動要支援者の避難誘導体制の整備を図る。

また、避難が必要な際に避難行動要支援者に避難を拒否されることで避難に時間を要し、避難を誘導・援護する地域住民、自主防災組織、福祉事業者や消防団の避難の遅れを極力防ぐため、日頃から避難行動要支援者に対する避難訓練を実施するなど、避難行動要支援者に対して避難の重要性の認識を普及させ、円滑に避難を実施できる体制の構築に努める。

なお、避難行動要支援者の情報の把握等については、本章 第３節 第12「要配慮者安全確保体制の整備」第４「在宅の避難行動要支援者対策」による。

ウ　高齢者等避難の伝達体制整備

高齢化の進展等を踏まえ、高齢者等の避難行動要支援者の避難支援対策を充実・強化する必要があるため、避難指示のほか、高齢者等避難（一般住民に対して避難の準備を呼びかけるとともに、避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、その避難行動支援対策と対応しつつ、早めの段階で避難行動を開始することを求めるとともに、高齢者等

以外の者に対して、必要に応じて、普段の行動を見合わせ始めることや、自主的な避難を呼びかけるもの）の伝達体制整備に努める。

(5)　広域避難体制の整備

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、他の市町村との応援協定の締結や、広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民（以下「広域避難者」という。）の運送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定の締結に努める。

また、町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の具体的な避難・受入方法を含めた計画を定め、県及び運送事業者等と連携し、関係者間で適切な役割分担を行ったうえで広域避難を実施するよう努める。

町は、指定避難所及び指定緊急避難場所を指定する際に併せて広域避難及び広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの避難者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努める。

町は、確実に要配慮者を受入れることができるよう、福祉避難所への広域避難に関する体制を構築する。

２　避難路、指定緊急避難場所・指定避難所の選定・指定及び避難者の生活環境の整備

町は、①洪水、②崖崩れ、土石流及び地滑り、③高潮、④一時的に大量の降雨が生じた場合において排水施設又は河川その他の公共の水域に当該雨水を排水できないことによる浸水により、被害を受けるおそれがある住民全員が避難することができる安全な避難路、指定緊急避難場所、指定避難所を選定、指定及び整備し、住民に周知する。また、避難者の生活環境を整備するため、あらかじめ必要な措置を講ずる。

※　資料編２－３　指定避難所

(1)　避難路の選定及び整備

町は、地域住民や通勤者等の安全な避難を確保するため、主要幹線道路及び生活関連道路等について、避難路の選定及び整備に努める。

■避難路の選定・整備項目

選定	○　危険区域及び危険箇所を通過する経路はつとめて避ける。 ○　車両通行可能な程度の広い道路を選定し、歩道の整備に努める。
整備	○　避難誘導標識、誘導灯、誘導柵を設け、その維持に努める。 ○　危険な重量塀・ブロック塀の倒壊、看板等の落下物の除去等について周知し、避難路沿道の安全化に努める。

(2)　指定緊急避難場所、指定避難所の指定

ア　指定緊急避難場所、指定避難所の区分

町は、災害から住民等が緊急的に避難する指定緊急避難場所、被災者が一定期間滞在する指定避難所を区分し、一定の基準を満たす施設をあらかじめ指定する。

なお、指定緊急避難場所と指定避難所は、相互に兼ねることができる。

■指定緊急避難場所・指定避難所の区分

区分	災害の種別	
	風水害	地震災害
指定緊急避難場所	○　地域住民が自主的かつ緊急的に避難する学校・集会所等 ○　避難指示等があった時に、地域住民が緊急的に避難する施設	○　地震や火災時に住民が一時的に避難する公園・緑地等の公共空地又は一時的な集合場所 ○　火災等により上記の場所等が使用できなくなった場合に避難する一定規模の公園・緑地、学校等の公共空地
指定避難所	○　災害が長期化した時の仮設住宅等への移転までの生活場所	

注）指定緊急避難場所、指定避難所は、相互に兼ねることができる。

イ　指定緊急避難場所の指定

町は、集会所、学校等の公共的施設等を対象に、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害等を踏まえ、その管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所（災害対策基本法施行令第２０条の３で定める基準（被災が想定されない安全区域内に立地する施設等又は安全区域外に立地するが災害に対して安全な構造を有し、想定される洪水等の水位以上の高さに避難者の受入れ部分及び当該部分への避難経路を有する施設であって、災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制等を有するもの）に適合する施設又は場所）をあらかじめ指定し、公示するとともに、住民への周知徹底を図る。

指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定がなされていること、及び避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。

指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努める。

町は、災害種別一般図記号を使った避難場所標識の見方に関する周知に努める。

また、指定した緊急避難場所については、災害の危険が切迫した緊急時において、施設の開放を行う担当者をあらかじめ定める等管理体制を整備しておく。

指定緊急避難場所の管理者は、当該避難場所を廃止し、又は改築その他の事由により、当該避難場所の現状に被災者の滞在の用に供する部分の総面積の十分の一以上の増減を伴う変更を行う場合は、当該変更の内容を記載した届出書を町に提出することにより、届け出なければならない。

■指定緊急避難場所の指定基準

条　件	基　　準
管理条件	○　災害が切迫した状況において、速やかに居住者等に当該指定緊急避難場所が開設される管理体制を有していること
立地条件	○　異常な現象による災害発生のおそれがない区域（安全区域）内に当該指定緊急避難場所が立地していること
構造条件	○　当該指定緊急避難場所が上記の安全区域外に立地している場合には、当該異常な現象に対して安全な構造であるほか、このうち洪水等につ

	いてはその水位よりも上に避難上有効なスペースがあること
その他地震を対象とする指定緊急避難場所	○　上記の管理条件に加えて、次の条件を満たすこと ア　当該施設が地震に対して安全な構造であること イ　当該場所・その周辺に、地震発生時に人の生命・身体に危険を及ぼすおそれのある建築物や工作物等がないこと

ウ　指定避難所の指定

町は、想定される災害の状況、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、感染症対策等を踏まえ、災害が発生した場合における適切な避難所の確保を図るため、災害対策基本法施行令第２０条の６で定める基準に適合する公共施設その他の施設を、当該施設の管理者の同意を得て、避難者が避難生活を送るために必要十分な指定避難所をあらかじめ指定し、公示する。

また、平常時から、指定避難所の場所、収容人数等について、住民への周知徹底を図る。さらに、災害時に指定避難所の開設状況や混雑状況等を周知することも想定し、ホームページやアプリケーション等の多様な伝達手段の整備に努める。

なお、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されているもの等を指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。

また、学校を指定避難所として指定する場合は、学校が教育活動の場であることに配慮する。指定避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、指定避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。学校における指定避難所運営に関しては、町及び県の防災部局と教育関係部局が連携し、適切な協力体制の構築に努める。併せて、指定避難所として指定されている学校の災害時の安全性確保のための方策を検討する。

■指定避難所の指定基準

○　被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有するものであること ○　速やかに被災者等を受入れ又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有するものであること ○　想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること ○　車両その他の運搬手段による物資の輸送等が比較的安易な場所にあること

エ　福祉避難所の指定

町は、町社会福祉協議会と連携し、指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な障がいのある者、医療的ケアを必要とする者等の要配慮者のため、必要に応じて福祉避難所を指定するよう努める。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引機等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮をするよう努める。町は、介護保険施設、障がい者支援施設等の福祉避難所を指定するとともに、資機材の確保を推進する。

また、福祉避難所について、受入れを想定していない避難者が避難してくることがないよう、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入れ対象者を特定して公示する。

さらに、前述の公示を活用しつつ、福祉避難所で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、

個別避難計画等を作成し、要配慮者が、避難が必要となった際に福祉避難所へ直接避難することができるよう努める。

オ　指定緊急避難場所・指定避難所の整備

適当な施設又は場所が存在しない場合は、高台等に安全な指定緊急避難場所・指定避難所を整備し、指定するよう努める。また、災害の想定等により必要に応じて、近隣の市町村の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町村に設ける。

カ　指定緊急避難場所と指定避難所の関係

指定緊急避難場所と指定避難所は、相互に兼ねることができるが、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不適当である場合があることを日頃から住民等へ周知徹底するよう努める。

キ　指定緊急避難場所・指定避難所の指定取消し

町は、指定緊急避難場所・指定避難所が廃止された場合や指定基準に適合しなくなったと認める場合は、指定緊急避難場所・指定避難所の指定を取り消す。指定を取り消した指定緊急避難場所・指定避難所は、公示するとともに、住民への周知徹底を図る。

(3)　指定緊急避難場所・指定避難所の機能の整備

ア　連絡手段の整備

町は、災害対策本部と指定緊急避難場所・指定避難所との間の連絡手段を確保するため、衛星通信等の通信機器等の整備に努める。

イ　指定緊急避難場所の設備等の整備

指定緊急避難場所においては、防災機能強化のため、国や県の補助制度等を活用し、非常用照明施設、非常用電源、衛星通信等の通信機器、テレビ、ラジオ等避難者による災害情報の入手に資する機器の整備、施設の耐震性等の安全性の確保に努め、避難者のための施設の充実を図る。

ウ　指定避難所の設備等の整備

①　町は、指定避難所に必要な安全性及び良好な居住性を確保し、発災時に食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供、その他指定避難所に滞在する避難者の生活環境を整備するほか、施設等の耐震性等の安全性を確保する。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努める。

■指定避難所の設備等

○　貯水槽、仮設トイレ
○　マット、簡易ベッド
○　非常用照明施設、非常用電源
○　ガス設備
○　衛星通信等の通信機器
○　テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器
○　空調、洋式トイレ等の要支援者にも配慮した施設
○　換気、照明等

②　指定避難所等に老朽化の兆候が認められる場合には、優先順位をつけて計画的に安全確保対策を進める。指定避難所の防災機能強化のため、国や県の補助制度等を活用し、必要な整備を行い避難者のための施設の充実を図る。

③　町は、感染症対策のため、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確認しておくとともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から関係各課が連携して、必要な措置を講じるよう努める。また、必要な場合には、国や独立行政法人等が所有する研修施設等の活用を含めて、可能な限り多くの避難所の開設に努める。

④　指定避難所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、常備薬、マスク、消毒液、体温計、段ボールベッド、パーティション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資や感染症対策に必要な物資等を備蓄するよう努める。また、備蓄品の調達にあたっては、要配慮者、女性、子供にも配慮する。

⑤　指定避難所となる施設において、あらかじめ、必要な機能を整備し、備蓄場所の確保、通信設備の整備等を進める。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努める。

⑥　指定避難所の円滑な運営を図るため、指定避難所の生活環境の改善に資するパーティションやダンボールベッドなどの必要な物資の供給体制を構築する。また、災害により指定避難所等が被災した場合に備え、電気設備や空調設備の応急復旧に関し事前に所要の協定を締結する。

エ　指定緊急避難場所・指定避難所の管理・運営体制整備

①　指定緊急避難場所の管理責任者をあらかじめ定めるとともに、管理責任者が被災等により早急に駆け付けられない可能性を考慮し、確実に利用できるよう複数箇所での鍵管理や、必要に応じて避難場所の開錠･開設を自主防災組織で担う等、地域住民等関係者・団体との協力体制等を整備する。

②　災害時に指定避難所運営組織を設立し、住民等による自主運営体制を確立するため、あらかじめ施設管理者、自治組織代表者、自主防災組織等と協力して共通認識を深め、災害時における指定避難所の開設・運営を円滑に行うための体制について検討するとともに、その訓練を実施する。なお、避難所開設・運営マニュアルの作成・啓発を行い、各避難所の実情に応じたマニュアルの作成に努め、避難所となりうる民間施設等の管理者に対しても可能な範囲において協力を求める。

また、災害ボランティア団体に災害時の指定避難所運営の支援体制についての協力関係を構築する。

この際、住民等への普及にあたっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努める。特に、夏季には熱中症の危険性が高まるため、熱中症の予防や対処法に関する普及啓発に努める。

■指定避難所開設・運営に関する事項

○　門・建物の鍵等の管理を施設管理者、町、自治組織代表者の間で明確化し、施設管理体制を整備する。
○　避難者カード等、指定避難所運営に必要な書類を整備する。

③　指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。

④　町及び各避難所の指定運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、ＮＰＯ・ボランティア等との定期的な情報交換や避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努める。

⑤　町は、「福岡県災害時健康管理支援マニュアル」等に基づき、指定避難所における妊産婦、新生児や乳幼児、難病患者、介護が必要な高齢者など、特にきめ細かな支援が必要な要配慮者への健康管理支援に配慮する。

⑥　町は、多様な性の視点を踏まえた避難所運営を行えるよう、災害発生時の対応力を培った女性リーダー等の育成に努める。また、男女共同参画の視点から、災害救助班が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、また、男女共同参画センターが地域における防災活動の推進拠点となるよう、平常時及び災害時における男女共同参画センターの役割について災害救助班が連携し明確化しておくよう努める。

⑦　町は、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や支援者の中から性暴力・ＤＶの被害者も加害者も出さないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図る。

⑧　町は、「福岡県災害時ペット救護マニュアル」を参考に、ペット同行避難について町地域防災計画（第３章 第２節 第１６　１（３）動物の保護・収容、放浪動物への対応）及び避難所運営マニュアルに反映する。

⑨　町は、指定緊急避難場所や避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ受け入れる方策について定めるよう努める。

(4)　指定緊急避難場所・指定避難所・避難路の住民への周知

町は、避難路・指定避難所等について平常時から以下の方法で周知・徹底を図る。

なお、防災マップの作成にあたっては住民も参加する等の工夫をすることにより、災害からの避難に対する住民等の理解の促進を図るよう努める。

■指定緊急避難場所・指定避難所・避難路の住民への周知方法

○　みやこ町防災ハザードマップの作成、配布による周知
○　指定緊急避難場所等を指定した際の公示
○　町の広報紙、インターネットによる周知
○　案内板等の設置による周知
▽　誘導標識
▽　指定緊急避難場所・指定避難所案内図
▽　指定緊急避難場所・指定避難所表示板
○　防災訓練による周知
○　防災啓発パンフレットの作成、配布による周知
○　避難計画に基づく避難地図（洪水ハザードマップ等）の作成、配付による周知
○　自主防災組織等を通じた周知

(5)　多様な避難状況の把握

ア　車中泊・テント泊等の避難状況の把握

①　町は、指定避難所以外の避難実態を把握することができるよう福岡県避難所運営マニュアル作成指針に基づき、避難所運営マニュアルを作成するとともに、指定避難所以外の避難実態を把握する。

②　町は、避難所運営マニュアルに基づき、指定避難所以外の避難者を支援する。

イ　避難者の把握等についての避難所運営訓練の実施

町は、自主防災組織、自治会等の地域住民を対象に、ＮＰＯ等の関係団体と連携した避難所運営訓練を実施し、多様な避難者の状況把握の方法について習熟するよう努める。

３　学校、社会福祉施設、病院等における避難計画

学校、社会福祉施設、病院等の施設管理者は、消防法に基づき作成する消防計画等に、避難に関する計画を作成するなどして、避難対策の万全を図る。

(1)　学校等の避難計画

学校等においては、多数の生徒等を混乱なく、安全に避難させ、身体及び生命の安全を確保するために、それぞれの地域の特性を考慮した上で、以下の事項等に留意して学校等の実態に即した適切な避難対策を図る。

○　避難実施責任者、避難誘導責任者及び補助者の指定
○　避難所の選定、収容施設の確保
○　避難誘導の要領
　▽　避難者の優先順位
　▽　避難場所、経路及びその指示伝達方法
　▽　避難者の確認方法
○　生徒等の保護者への連絡及び引渡方法
○　防災情報の入手方法
○　町への連絡方法（小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における保育所・認定こども園等の施設と町間、施設間の連絡・連携体制の構築に努める。）

(2)　社会福祉施設等における避難計画

社会福祉施設等においては、それぞれの地域の特性等を考慮するとともに、避難対象者の活動能力等についても十分配慮し、以下の事項等に留意して施設等の実態に即した適切な避難対策を図る。

また、避難対象者の活動能力により、被災地周辺の施設だけでは避難所が足りないことも想定されることから、大規模災害に伴う施設の転所等について、関係団体等と協議しながら県内施設間の協力体制を整備するとともに、県域を越える広域避難が必要な場合も想定し、他県との連携に努める。

○　避難実施責任者、避難誘導責任者及び補助者の指定
○　避難所の選定、収容施設の確保
○　避難誘導の要領
　▽　避難者の優先順位
　▽　避難所（他の社会福祉施設含む）及び避難経路の設定並びに収容方法（自動車の活用による搬出等）及びその指示伝達方法
　▽　避難者の確認方法
○　家族等への連絡方法
○　防災情報の入手方法
○　町への連絡方法（小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における保育所・認定こども園等の施設と町間、施設間の連絡・連携体制の構築に努める。）

(3)　病院等における避難計画

病院等においては、患者を他の医療機関又は安全な場所へ集団的に避難させる場合を想定し、被災時における病院等施設内の保健、衛生の確保、入院患者の移送先施設の確保、転送を要する患者の臨時収容場所、搬送のための連絡方法と手段、病状の程度に応じた移送方法、搬送用車両の確保及び通院患者に対する病院等周辺の安全な避難場所及び避難所についての周知方法を定めるなど、適切な避難対策を図る。

また、病院等の医療機能の維持が困難になった場合についても、入院患者の移転等について、関係団体等と協議しながら県内施設間の協力体制の整備に努めるとともに、県域を越える移転が必要な場合も想定し、他県との連携に努める。

(4)　大規模集客施設等の避難計画

大規模小売店舗等の不特定多数の者が出入りする施設の設置者又は管理者は、それぞれの地域の特性や人間の行動、心理の特性を考慮した上で、避難場所、経路、誘導及び指示伝達の方法を定めるなど、適切な避難対策を図る。

第８　交通・輸送体制の整備

町は関係機関と連携して、災害発生時に救助・救急、医療、消火並びに緊急物資の供給を迅速かつ的確に実施するため、緊急輸送体制（車両や輸送施設、輸送路等）の整備に努める。

１　緊急通行車両の事前届出

県公安委員会は、災害発生時の混乱した現場における緊急通行車両の迅速な確認手続きを実施するため、あらかじめ関係機関から緊急通行車両の事前届出を受理する。

町は、町有車両等災害時に使用する車両について、緊急通行車両の事前届出を県公安委員会に提出する。

また、事前届出済証を適正に保管するとともに事前届出済証の交付を受けた車両に廃車、配置換え等の変更が生じた場合は、速やかに事前届出済証の返還、変更の申請を行う。

なお、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知する。

２　輸送車両等の確保

町は、物資等や被災者の緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と物資の保管、荷捌き及び輸送に係る協定の締結等により、輸送体制の整備に努め、協定締結などの連携強化にあたっては、訓練等を通じて、発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うなど、実効性の確保に留意する。

また、物資供給協定等においても、輸送を考慮した協定締結に努める。町は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。

３　円滑な輸送のための環境整備

緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するため、あらかじめ協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な施設を把握しておくなど協力体制を構築し、運送事業者等のノウハウや能力等を活用する。

また、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ登録されている物資の輸送拠点を速やかに開設できるよう、物資の輸送拠点の管理者の連絡先や開設手続を関係者間で共有するなど、速やかな物資支援のための準備に努める。

物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源、燃料貯蔵設備及び非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進する。

４　輸送施設・輸送拠点の整備

町は、緊急輸送道路ネットワーク計画を踏まえ、災害時の物資の輸送拠点から指定避難所等までの輸送手段を含めた体制が速やかに確保できるよう、あらかじめ適切な輸送施設及び広域物資輸送拠点（県）・地域内輸送拠点（町）について指定・点検する。また、備蓄拠点を輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備する。

町は、地域内輸送拠点について、保管場所、輸送車両の進入ルート、駐車場所等、使用方法について予め検討する。また、緊急時における輸送の重要性に鑑み、地域内輸送拠点の耐震性の確保に配慮する。

５　緊急輸送道路の啓開体制の整備

(1)　緊急輸送道路の設定

県が指定する緊急輸送道路を踏まえ、地域防災拠点等に集められた物資を、町内の地区防災拠点等に送るための緊急輸送道路（予定路線・区間）を設定し、緊急輸送道路ネットワークを形成する。

■緊急輸送道路（県）

区　分		路　線　名	緊急輸送路	
			1 次	2 次
高速道路		東九州自動車道（椎田道路）	○	
一般国道	指定区間	国道 201 号	○	
	指定区間外	国道 496 号	○	
		国道 500 号	○	
県道	主要地方道	県道 34 号行橋添田線		○
		県道 58 号椎田勝山線		○
	一般県道	県道 32 号犀川豊前線		○
		県道 201 号犀川豊津線		○
		県道 204 号田川犀川線		○
		県道 239 号木井馬場犀川停車場線		○
		県道 242 号大久保犀川線		○

（資料：「福岡県地域防災計画　資料編」（令和５年１０月）福岡県）

■緊急輸送道路の指定目安

県が指定した緊急輸送道路及び町役場と、以下の施設を結ぶ道路	
○　町役場	○　自衛隊駐屯地
○　救護所設置予定場所	○　臨時ヘリポート
○　搬送先病院	○　その他地域拠点施設

(2)　緊急輸送道路の確保

町は、発災後の緊急輸送道路の障害物の除去による道路啓開、応急復旧等を速やかに実施するため、あらかじめ建設業者等との間で協定等を締結し、必要な人員、資機材の確保等の対策を講じて体制を整備しておく。また、道路啓開等を迅速に行うため、あらかじめ道路啓開等の計画を立案するよう努め、自衛隊の災害派遣への対応も円滑に行えるよう受入れ体制の整備に努める。

さらに、緊急輸送を効果的に実施するために、平時から行橋警察署及び関係機関と災害時緊急輸送道路の確保について連携体制を整備しておく。

加えて、町は災害応急対策への協力が期待される建設業団体等の担い手の確保・育成に取り組む。

(3)　緊急輸送道路の周知

住民に対し、広報紙等により自家用車両使用の自粛、発災時の運転車両の措置方法等の啓発を図るとともに、緊急時における輸送の重要性にかんがみ、緊急輸送道路及びその沿道の建築物等の耐震性の確保に配慮する。

第９　帰宅困難者支援体制の整備

町は、災害時における帰宅困難者を支援するため、帰宅困難者への適切な情報提供、一時的な滞在場所の提供、企業や学校等における対策の啓発等について検討する。

１　帰宅困難者の定義

「通勤・通学・買い物等の目的で周辺地域から流入・滞在している者のうち、災害の発生により交通機関の運行が停止した場合に徒歩での帰宅が困難になる者」を帰宅困難者とする。

２　想定される事態

(1)　社会的な混乱の発生

外出している人々は、家族や自宅の状況等が不明なことから心理的な動揺が発生する。特に、事業所等への出勤者以外は、一時滞在できる場所がない場合、無統制な群衆となってターミナル駅へ殺到するなど、パニック発生の大きな要因となることも考えられる。また、多くの人々が公共施設や大規模民間施設を一時休息や情報収集ができる場所と考え、集まってくることも予想される。

(2)　帰宅行動に伴う混乱

地理の不案内や被害情報の不足により帰宅者が危険に遭遇したり、一斉に大量の人間が帰宅

行動をとることによる交通の支障、沿道での食料、飲料水、トイレ等の需要の発生など、帰宅経路における混乱も予想される。

(3)　安否確認の集中

災害発生の直後から、家族等の安否を確認するための電話が集中し、通信機能のマヒが予想される。特に、被災市町村には、安否等の確認の電話が殺到し、災害応急対策活動に支障が生じることも考えられる。また、家族等の安否が確認できない場合、本人は勤務先等に一時滞在でき帰宅を要しない状況であっても、無理に移動を開始し、帰宅困難者となることが考えられる。

(4)　食料、飲料水、毛布などの需要の増大

自宅に帰ることが困難となり、職場等に泊まる者が大量に発生することも予想される。この際、職場等において食料、飲料水、毛布などの備蓄がない場合、これらに対する需要が大量に発生することも考えられる。

３　帰宅困難者対策の実施

(1)　基本的な考え方

帰宅困難者が引き起こす最大の問題は、帰宅困難者が路上等に溢れることにより、避難や緊急車両の通行、救助隊の活動等が妨げられ、被災者の生命・身体に危険を及ぼすことである。このため、帰宅困難者対策は、この状況を回避することを最優先に、「帰宅困難者の発生の抑制」、「発生した帰宅困難者の迅速な収容」、「円滑な帰宅の促進」のための対策を実施する。

その上で必要となる対応は、むやみに移動を開始しないことの啓発、事業所等における備蓄、安否確認の支援、被害情報の伝達、一時滞在施設の提供、帰宅支援、ターミナル駅等での混乱防止等、多岐にわたるものであるが、膨大な数の帰宅困難者への対応は、災害による多数の死傷者・避難者が予想される中にあって、行政機関による「公助」だけでは限界があり、「自助」や「共助」も含めた総合的な対応が不可欠である。

このため、事業所、住民等は、帰宅困難者対策に積極的に協力する。

(2)　町の対策

ア　災害時の情報収集伝達体制の構築

公共交通機関の運行・復旧状況や道路の規制等の状況、徒歩帰宅者支援ステーションの設置状況等を、庁舎や交番等における張り紙、放送機関からの放送等により、迅速に提供できる体制の整備に努める。

①　道路情報の収集伝達体制の構築

②　その他の情報収集伝達体制の構築

イ　帰宅困難者の家族等の安否確認の支援

スマートフォンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」や、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」、及び福岡県防災公衆無線ＬＡＮ「福岡防災フリーＷｉ－Ｆｉ」をはじめとする公衆無線ＬＡＮを利用したインターネットによる安否確認の支援や、通信事業者等が行う安否情報等の収集及び伝達に係るシステムの効果的な活用が図られるよう普及・啓発に努める。

ウ　一時滞在施設の提供

町が所管する施設において、帰宅可能になるまで待機する場所がない出張者や観光客等の

帰宅困難者を対象とした一時的収容の可能性を検討する。

また、町は、帰宅困難者の一時滞在に協力する事業所等との協定締結を推進し、一時滞在施設を確保するとともに、協力事業所における一時滞在に必要な支援を実施するよう努める。

エ　徒歩帰宅者に対する支援

企業等との協定締結により、徒歩帰宅者支援ステーションの設置を推進し、情報提供や水道水の供給及びトイレの利用等の支援を行う。

オ　事業所、通勤者等への啓発及び対策の推進

事業所や通勤者等に対し、むやみに移動を開始しないこと、従業員等が一時滞在することを想定した備蓄、家族等の安否確認手段の確認、やむなく徒歩帰宅する場合に備えた歩きやすい靴や携帯ラジオ、地図等の準備について、インターネット、広報紙、リーフレットの配布、帰宅困難者対策訓練等を通じ、啓発に努め、実施を推進する。

カ　観光客対策

国内遠隔地や外国からの観光客の一時滞在施設の確保や輸送対策等の体制作りに努める。

(3)　災害発生時に自宅外にいる者の心得の普及

発災直後は、町・県の応急対策活動は、救命救助・消火・避難者の保護等に重点をおくため、膨大な数の帰宅困難者を行政機関が直接誘導することは極めて困難である。帰宅困難者が無統制な群衆になると、パニック発生の大きな要因となったり、二次災害が発生したりするおそれがある。このため、町及び県は、以下の心得の普及を図る。

ア　むやみに移動を開始しない

帰宅困難者の路上等への滞留による混乱を回避するため、帰宅できない状況になってもむやみに移動を開始せず、まずは、通勤・通学先や、一時滞在が可能な場所に身を寄せることを基本に行動する。

※　正確な情報を入手せずむやみに移動を開始すれば、市街地等の混乱を引き起こすほか、倒壊の可能性のある家屋や火災発生地域、通行不能な場所等に行きあたっては迂回が必要となり、逆戻りなどにより無駄に体力を消耗することもある。

イ　まず安否確認をする

家族等の安否が確認できなければ、一時滞在施設に落ち着いて滞在することができず、無謀な帰宅行動をとってしまうこともある。

電話や電子メール・携帯メールのほか、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」や災害用伝言ダイヤル１７１等の安否確認サービスを活用し、家族や職場と連絡を取り、冷静に行動できるよう気持ちを落ち着かせる。

ウ　正確な情報により冷静に行動する

公共機関等が提供する正確な情報を入手し、状況に応じて、どのような行動（帰宅、一時移動、待機等）が安全なのか自ら冷静に判断する。

エ　帰宅できるまで帰宅困難者同士が助け合う

一時滞在できる屋内施設には、要配慮者（高齢者、障がいのある者、乳幼児、妊産婦等）を優先して収容する、物資が少ない場合はこれらの者に優先的に配布する等の配慮をする。

４　事業所、住民等の役割

帰宅困難者対策は、幅広い分野にわたるとともに、行政を越える対応も必要となる。このため、帰宅困難者に関連する事業所、住民等全ての関係者がそれぞれの役割を十分に果たし、分担・連携して対策を行う必要がある。

事業所は、発災時にはその責任において、交通情報等の収集を行い、災害の状況を十分に見極めた上で、従業員、学生、顧客等を施設内に留め置くことを基本に扱いを検討し、発災直後の一斉帰宅行動を抑制する。帰宅する者に対しては、安全確保に留意し、適切な措置を行う。

また、徒歩帰宅者支援ステーションの設置協定の締結、一時滞在施設の提供等に対し、共助の考え方のもと、社会的責任として、可能な限り協力する。その際は、要配慮者（高齢者、障がいのある者、乳幼児、妊産婦等）に優先して場所を提供する。

帰宅困難者になる可能性がある通勤・通学者等は、平常時からの備えに努め、発災時には冷静に行動する。

第 10　救出救助体制の整備

救出救助活動は、関係機関のみならず、地域ぐるみの活動が重要である。町は、京築広域圏消防本部と連携し、自主防災組織や消防団等の救出救助体制の整備を推進する。

１　自主防災組織等の活動能力の向上

自主防災組織等に対し、救出用資機材等を備えた倉庫の設置を推進するとともに、訓練等を通じて、救出救助方法の習熟や体制整備の支援を行う。

また、ジャッキ、クレーン等の資機材を保有する建設業事業者団体等と協定を締結する等、連携を図る。

２　消防団の活動能力の向上

消防団への教育訓練を推進し、災害時の救助活動能力の向上に努めるとともに、地域の自主防災活動の指導者的役割を果たせるよう、教育訓練を推進する。

３　要配慮者に対する救出救護体制の整備

町は、一人暮らしの高齢者や障がいのある者等の要配慮者に対する人命の安全確保を図るとともに、救護体制の充実を図る。

４　医療機関との連携体制の整備

町及び京築広域圏消防本部は、医療行為を行う医療機関と連携した救出・救助を行うため、連携体制の整備を図る。

第 11　医療救護体制の整備

大規模な災害発生時には、局地的又は広域的に多数の負傷者が発生することが想定され、かつ即応体制が要求されるため、これに対応できる医療救護体制を整備する。救助の万全を期するため、町は、京築広域圏消防本部、京築保健福祉環境事務所及び医療機関等と連携し、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努める。また、災害時に医薬品等が大量に必要になることから、医薬品等の確保・供給体制の整備を検討する。

１　医療救護活動要領への習熟

町は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第９「医療救護」及び「福岡県災害時医療救護マニュアル」に示す活動方法・内容に習熟する。

２　医療救護体制の整備

(1)　情報収集・連絡体制の整備

ア　通信体制の構築

町は、発災時における救助・救急・医療及び消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性にかんがみ、情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段を確保するとともに、その多様化に努める。

また、医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、対応する患者の分担など、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努める。

イ　広域災害・救急医療情報システムの有効利用

災害時における医療機関の被害状況、医療従事者の支援・要請状況、医療機関の診療の可否、受入可能患者数、患者転送要請数等、医療情報の迅速かつ的確な収集、伝達及び速やかな医療救護活動の実施を図るため、県救急医療情報センターの「広域災害・救急医療情報システム」の有効利用を図る。

ウ　京築保健福祉環境事務所等との連携強化

災害時に、京築保健福祉環境事務所が地域災害医療情報センターとして機能し、応急医療のネットワーク化が図られる。そのため、必要な事項について、京築保健福祉環境事務所等と連絡調整を図る。

(2)　医療救護班の整備

町は、災害時における初動医療救護活動を第一次的に実施することから、県の協力のもと地区医師会等と協議調整し、災害時における医療救護活動に関する協定締結をする等して、あらかじめ救護班を編成する。

なお、医療救護班の構成は、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、事務職員、運転手等を含むものとし、各班の人数については災害の規模により適宜定める。

(3)　医療機関等との連携強化

災害拠点病院等が地域のサブセンターとして機能し、応急医療が実施される。そのため、医療機関等と、災害時の医療救護チームの編成や救護所への動員等、迅速な応急医療体制のために必要な事項について連絡調整を図る。また、情報連絡、災害対応調整等のルール化や災害時

の通信手段等の確保を図る。

さらに、災害時の医療機関の機能を維持し、広域災害救急医療システム等の稼動に必要なインターネット接続を確保するため、非常用通信手段の確保に努める。

■災害拠点病院

区分	医療圏名	医療機関名	病床数	所在地	電話番号
基幹災害拠点病院	全県	国立病院機構九州医療センター	702	福岡市中央区地行浜 1-8-1	092-852-0700
地域災害拠点病院	京築	新行橋病院	246	行橋市道場寺 1411	0930-24-8899
		小波瀬病院	266	京都郡苅田町新津 1598	0930-24-5211
救命救急センター	北九州	北九州市立八幡病院	350	北九州市八幡東区尾倉 2-6-2	093-662-6565
	北九州	北九州総合病院	360	北九州市小倉北区東城野 1-1	093-921-0560

注）北九州医療圏のうち、みやこ町に最寄りの北九州市立八幡病院、北九州総合病院を掲載

(4)　医療救護用資機材・医薬品等の準備

ア　町及び京築広域圏消防本部は、救助工作車、救急車、照明車等の車両や、担架ベッド、応急仮設テント、緊急電源装置等の応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努める。

また、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、平時から情報交換を行い、適切な救助・救急用資機材の整備に努める。

イ　町は、応急医療活動に必要な医薬品・医療資機材を確保するため、京築保健福祉環境事務所等と連携し、災害時の調達手段を講じておく。

３　傷病者等搬送体制の整備

(1)　情報連絡体制

傷病者を迅速かつ的確に後方医療機関へ搬送するため、後方医療機関及び消防機関による広域災害・救急医療情報システムの活用や後方医療機関と消防機関等の間における十分な情報連絡機能の確保を行う。

※　後方医療機関とは、被災を免れた災害拠点病院、救急病院等及び傷病者の治療、収容に協力可能な医療機関をいう。

(2)　搬送経路

京築広域圏消防本部は、搬送経路となるべき道路が被害を受けた場合を考慮し、適切な後方医療機関への搬送経路を検討しておく。

(3)　ヘリコプター搬送における医療機関との連絡体制の確立

町及び京築広域圏消防本部は、医療機関からの要請により、空路による広域搬送を必要とする場合、防災関係機関等が保有するヘリコプターの要請を行うため、あらかじめヘリコプター離着陸場等を考慮した受入れ可能な医療機関との連絡体制の整備に努める。

(4)　効率的な出動・搬送体制の整備

災害時には、骨折、火傷等傷害の種類も多く、緊急度に応じた迅速かつ的確な判断と行動が要求されるため、救急救命士の有効活用も含め、効率的な出動体制・搬送体制の整備を推進する。

京築広域圏消防本部は、患者の搬送途上において高度な応急処置を行うことができる救急救命士の計画的な養成を推進する。

京築保健福祉環境事務所、京都医師会及び医療機関等と連携し、救急救命士に対する医師の

指示体制の確立を推進する。

(5)　長期的医療体制の整備

指定避難所や被災地を巡回する巡回医療やメンタルケア対策として、日頃から精神科医療活動を実施するための準備を推進する。

４　災害医療に関する研修・訓練

町、国、県、防災関係機関及び関係事業者は、職員の安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため、「顔の見える関係」を構築し信頼感を醸成するよう努め、相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育訓練を行い、救助・救急機能の強化を図る。

第 12　要配慮者安全確保体制の整備

要配慮者及び避難行動要支援者（以下「要配慮者等」という。）は、自力避難や災害の認識、情報の受理等が困難な状況にあるため、避難行動要支援者が利用している社会福祉施設等の管理者は、災害等からの要配慮者等の安全確保に一層努める。

町は、消防団、自主防災組織等と相互に連携し、平常時から避難行動要支援者と接している社会福祉協議会、民生委員、児童委員、障がい者団体等の福祉関係者、近隣住民、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア等の多様な主体の協力・参画により、要配慮者等を支援する体制づくりを推進し、平常時の所在把握・共有や情報伝達体制の整備、避難誘導体制の整備、避難訓練の実施、発災後の迅速な避難誘導、安否確認等、要配慮者等の安全確保を図る。

１　基本的事項

(1)　避難行動要支援者の対象

本計画の避難行動要支援者の範囲は、生活の基盤が自宅にある者のうち、以下の要件に該当する者とする。

ア　75 歳以上の高齢者のみの世帯に属する者
イ　要介護度認定３から５までの認定を受けている者
ウ　身体障害者手帳１級又は２級、療育手帳Ａ、精神障害者保健福祉手帳１級の交付を受けている者
エ　その他、上記に準ずる事由で名簿登録を希望する者

(2)　避難行動要支援者名簿の作成・利用・提供

町は、避難行動要支援者の把握に努めるとともに、本計画の定めるところにより、関係部局の連携の下、避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿は町における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。

また、町は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿の作成等にデジタル技術を活用するよう積極的に検討する。

さらに、町は、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整

備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。

ア　避難行動要支援者名簿の記載又は記録事項

避難行動要支援者名簿には、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載し又は記録する。

①　氏名
②　出生の年月日
③　性別
④　住所又は居所
⑤　電話番号その他の連絡先
⑥　支援等を必要とする事由（上記対象者の区分）
⑦　その他町長が必要と認める事項

イ　情報の収集・管理

①　町は、避難行動要支援者名簿の作成に必要な限度で、その保有する避難行動要支援者の氏名その他の避難行動要支援者に関する情報を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

②　町は、避難行動要支援者名簿の作成のため必要があると認める時は、県知事その他の者に対し、避難行動要支援者に関する情報の提供を求めることができる。

③　作成した避難行動要支援者名簿は、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、町で適切に管理する。また、名簿の更新については、情報の適正化を図るため、変更又は削除の必要が生じた場合は速やかに行う。

ウ　名簿情報の利用

町は、避難支援等の実施に必要な限度で、避難行動要支援者名簿に記載し、又は記録された情報（以下「名簿情報」という。）を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

エ　名簿情報の提供

①　町は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、消防機関、県警察、民生委員法（昭和 23 年法律第 198 号）に定める民生委員、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 109 条第 1 項に規定する町社会福祉協議会、自主防災組織など避難支援等に携わる関係者（以下「避難支援等関係者」という。）に対し、名簿情報を提供する。

■避難支援団体：京築広域圏消防本部、行橋警察署、民生委員児童委員協議会、
町社会福祉協議会、自治会等の自主防災組織、
その他の避難支援等の実施に係る団体

ただし、町の条例に特別の定めがある場合を除き、名簿情報を提供することについて本人（当該名簿情報によって識別される特定の個人をいう。事項において同じ。）の同意が得られない場合は、この限りでない。

②　町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に対し、名簿情報を提供することができる。この場合においては、名簿情報を提供することについて本人の同意を得ることを要しない。

オ　名簿情報を提供する場合における配慮

町は、エにより名簿情報を提供するときは、名簿情報の提供を受ける者に対して名簿情報の漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう求めること、その他の当該名簿情報に係る避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

カ　秘密保持義務

エにより名簿情報の提供を受けた者（その者が法人の場合は、その役員）若しくはその職員その他の当該名簿情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、当該名簿情報に係る避難行動要支援者に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(3)　個別避難計画の作成・利用・提供

町は、関係部局の連携の下、京都医師会、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民、ＮＰＯ等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画の作成に努める。この場合、地域特有の課題に留意する。

また、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、計画の活用に支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努める。町は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、個別避難計画の作成等にデジタル技術を活用するよう積極的に検討する。

町は、個別避難計画の実効性を確保する観点等から、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。

ア　個別避難計画の記載又は記録事項

①　氏　名
②　出生の年月日
③　性　別
④　住所又は居所
⑤　電話番号その他の連絡先
⑥　避難の支援を必要とする事由
⑦　避難支援等関係者のうち当該個別避難計画に係る避難行動要支援者について避難支援等を実施する者（以下「避難支援等実施者」という。）の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先
⑧　指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路その他の避難経路に関する事項
⑨　その他避難支援等の実施に関し町長が必要と認める事項

イ　情報の収集・管理

①　町は、個別避難計画の作成に必要な限度で、その保有する避難行動要支援者の氏名その他の避難行動要支援者に関する情報を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。
②　町は、個別避難計画の作成のため必要があると認めるときは、県知事その他の者に対して、避難行動要支援者に関する情報の提供を求めることができる。
③　作成した個別避難計画は、非常時に備え、町で適切に管理する。また、適正な情報を保つために、避難支援団体等の協力を得て個別避難計画の点検・見直しを年に１回行うが、本人、避難支援団体等から申し出があった場合は、随時、追加修正等を行う。

ウ　個別避難計画情報の利用

町は、避難支援等の実施に必要な限度で、個別避難計画に記載し、又は記録された情報（以下「個別避難計画情報」という。）を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

エ　個別避難計画情報の提供

①　町は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に対し、個別避難計画情報を提供する。ただし、町の条例に特別の定めがある場合を除き、個別避難計画情報を提供することについて当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者及び避難支援等実施者（以下「避難行動要支援者等」という。）の同意が得られない場合は、この限りでない。

■避難支援団体：京築広域圏消防本部、行橋警察署、民生委員児童委員協議会、
町社会福祉協議会、自治会等の自主防災組織、
その他の避難支援等の実施に係る団体

②　町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に対し、個別避難計画情報を提供することができる。この場合においては、個別避難計画情報を提供することについて当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者等の同意を得ることを要しない。

オ　個別避難計画情報を提供する場合における配慮

町は、エにより個別避難計画情報を提供するときは、個別避難計画情報の提供を受ける者に対して個別避難計画情報の漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう求めること、その他の当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者等及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

カ　秘密保持義務

エにより個別避難計画情報の提供を受けた者（その者が法人の場合は、その役員）若しくはその職員その他の当該個別避難計画情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者等に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

キ　個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者への対応

町は、個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者についても、避難支援等が円滑かつ迅速に実施されるよう、平常時から、避難支援等に携わる関係者への必要な情報の提供、関係者間の事前の協議・調整その他の避難支援体制の整備など、必要な配慮をする。

ク　地区防災計画との整合性

町は、地区防災計画が定められている地区において、個別避難計画を作成する場合は、地区防災計画との整合が図られるよう努める。また、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努める。

(5)　発災時間に関わらない対応体制の整備

災害の発生時間は事前に特定できないため、実施機関は、夜間等考えうる最悪の場合にも対応できるよう、避難行動要支援者の安全確保体制を整備する。

２　社会福祉施設、病院等の対策

(1)　組織体制の整備

ア　町の役割

町は、災害対応マニュアルの作成・配布等を通じ、社会福祉施設、病院等の管理者を指導・支援し、災害時の要配慮者等の安全確保のための組織・体制の整備を促進するとともに、自主防災組織や事業所の防災組織等の整備及び指導を通じ、それらの防災組織と社会福祉施設、病院等との連携を図り、要配慮者等の安全確保に関する協力体制を整備する。

また、災害発生時における社会福祉施設等の被災に伴う転所等に備えるため、施設相互間、自主防災組織等及び近隣住民等との連携を密にし、災害時の要配慮者の安全確保に関する協力体制づくりを行う。

イ　社会福祉施設、病院等の管理者の役割

要配慮者等が利用する社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等の管理者は、災害時に備えあらかじめ防災組織を整え、職員の任務分担、動員計画及び緊急連絡体制等の整備を図るとともに職員等に対する防災教育及び防災訓練を実施する。また、施設の構造や入所者の行動能力等の実態に応じた防災訓練の実施に努める。特に、夜間等における消防機関等への緊急通報及び入所者の避難誘導体制に十分に配慮した体制整備を行う。

また、町、施設相互間、自主防災組織等及び近隣住民と連携をとり、要配慮者等の安全確保に関する協力体制づくりを行う。

町は、社会福祉施設及び病院等に対し、防火指導や防災訓練等について指導するなど、支援を行う。

(2)　防災設備等の整備

ア　町の役割

町は、社会福祉施設及び病院等の管理者を指導、支援し、災害時の要配慮者の安全確保のための防災設備等の整備や、施設機能維持のための備蓄（水、電力、医薬品、非常用電源等）の推進、避難等の防災訓練の計画的な実施を促進する。

イ　社会福祉施設、病院等の管理者の役割

社会福祉施設及び病院等の管理者は、施設の立地や構造等に留意し、施設そのものの災害に対する安全性を高めるとともに、災害後の施設入所者の生活維持のための物資及び防災資機材等を整備する。

また、災害発生に備え、要配慮者自身の災害対応能力を考慮し、消防機関等への緊急通報、避難誘導等のための防災設備及び体制の整備を行う。

さらに、発災後 72 時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努める。

(3)　浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の指定

町は、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設で、当該施設の利用者が洪水時等に円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合には、これらの施設の名称及び所在地を町地域防災計画資料編（資-４４ページ）に定める。

利用者等への情報伝達体制の確立等については、本章第１節「防災基盤の強化」第１「治水の対策」１「治水計画」(1)「河川対策」イ「浸水想定区域等の把握及び住民等への周知」及び、第１節「防災基盤の強化」第２「土砂災害の防止」４「土砂災害防止対策」(2)「対策」ア

「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定」による。

町地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画を作成し、これを遅滞なくみやこ町長に報告する。

また、作成された避難確保計画に基づき、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保のための訓練を実施し、その結果をみやこ町長に報告する。

※資料編２－１２　災害危険区域内における要配慮者利用施設及び関係施設等

(4)　要配慮者等を考慮した防災基盤の整備

町は、要配慮者自身の災害対応能力及び社会福祉施設、介護老人保健施設、病院等の立地を考慮し、指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路等の防災基盤の整備を図る。

３　保育所・認定こども園・学校等対策

町は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、保育所・認定こども園等の管理責任者に対し、災害時における幼児の安全確保の方法、保護者等との連絡体制、施設と町間、施設間の連絡・連携体制等の整備や避難訓練等の防災訓練の計画的な実施を促進する。

また、町は、保育所・認定こども園・学校等が保護者との間で、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における幼児・児童・生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促す。

４　在宅の要配慮者等対策

(1)　組織体制の整備

町は、一人暮らしの高齢者や寝たきりの高齢者、障がいのある者、難病患者等の避難行動要支援者の分布を把握し、自主防災組織や事業所の防災組織等の整備及び指導を通じ、災害時に地域全体で避難行動要支援者をバックアップする情報伝達、救助等の体制づくりを行う。障がいのある者に対し適切な情報を提供するために、災害ボランティア本部等を通じ専門的技術を有する手話通訳者及び手話ボランティア等の確保や、スマートフォンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」の更なる普及促進に努める。

(2)　防災設備等の整備

町は、在宅者（要配慮者含む）の安全性を高めるため、住宅用防災機器等の設置等の推進に努める。

町は、一人暮らしの高齢者、寝たきり高齢者、障がいのある者の安全を確保するため、戸別受信機等の緊急通報システムの充実、強化を図る。また、一般住宅防火指導の中で、障がいのある者に対して防火機器の設置を促進する。

(3)　要配慮者等を考慮した防災基盤の整備

町は、要配慮者等自身の災害対応能力及び在宅の要配慮者等の分布等の立地を考慮し、指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路等の防災基盤の整備を図る。

５　避難行動要支援者の移送

町は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。

６　外国人等への支援対策

(1)　外国人の支援対策

国際化の進展に伴い、町に居住あるいは来訪する外国人の数は増加しており、その国籍も多様化している。

被災地に生活基盤を持ち、避難生活や生活再建に関する情報を必要とする在住外国人と、早期帰国等に向けた交通情報を必要とする訪日外国人は行動特性や情報ニーズが異なることを踏まえ、それぞれに応じた迅速かつ的確な情報伝達の環境整備や、言葉や文化の違いを考慮した、外国人に対する防災知識の普及や災害時の情報提供等が必要である。

ア　外国人に対する防災知識の普及対策

町は、地域内で生活する外国人の災害時の安全確保を図るため、広報媒体での外国語による防災啓発記事の掲載や、英語を始めとする外国語の防災パンフレット等による防災知識の普及に努めるとともに、災害時の指定緊急避難場所等の情報提供体制の整備を図る。

また、指定緊急避難場所・指定避難所の標識や案内板及び洪水関連標識等の多言語化や、マークの共通化（ＪＩＳで規定された避難場所等に関する災害種別図記号の使用、国土交通省水管理・国土保全局「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き（第２版）」平成２９年６月）に努める。

イ　通訳・翻訳ボランティアの確保

県と連携し、災害時に外国人に対して適切な情報提供を行うため、災害時通訳・翻訳ボランティア等の確保に努める。

(2)　旅行者への支援対策

旅行者は、地理に対する知識が少ないため、迅速に避難行動をとることが困難な場合があるので、災害時に円滑な避難行動がとれるよう配慮する必要がある。

町は、災害発生時における旅行者への迅速な被害状況の把握と、その状況に応じた適切な指定緊急避難場所や経路等の情報伝達を確実に行うことができるよう、関係団体と連携し、あらかじめ情報連絡体制を整備する。

７　新型インフルエンザ等感染症を含む感染症における自宅療養者等の避難の確保

町は、京築保健福祉環境事務所に協力し、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供するよう努める。

８　要配慮者への防災教育・訓練の実施

町及び京築広域圏消防本部は、要配慮者及びその家族に対し、パンフレット、チラシ等を配布するとともに、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、災害に対する基礎的な知識や

福祉避難所の位置等の理解を高めるよう取り組む。

また、避難が必要な際に要配慮者に避難を拒否されることで避難実施に時間を要し、避難を誘導・援護する地域住民、自主防災組織、福祉事業者や消防団の避難の遅れを極力防ぐため、地域住民が参加して要配慮者を福祉避難所まで誘導する避難訓練を実施するなど、要配慮者等が確実に、円滑に避難を実施できるよう努める。

第 13　災害ボランティアの活動環境等の整備

大規模な災害の発生において、被災者の多様なニーズにきめ細やかに対応するためには、ボランティアの参加・協力が不可欠である。そのため、町は、平常時から地域団体、ＮＰＯ・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、ＮＰＯ・ボランティア等と協力して、発災時の災害ボランティアとの連携について検討する。

また、ボランティアの自主性を尊重しつつ、行政、日本赤十字社、社会福祉協議会及びＮＰＯ等との連携を図るとともに、災害中間支援組織（ＮＰＯ・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

町は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、災害ボランティアセンターの運営を支援する者（町社会福祉協議会等）との役割分担等を定めるよう努める。災害ボランティアセンターの設置予定場所は、町社会福祉協議会と相互に協定を締結している、みやこ町コミュニティセンター「いこいの里」とする。

※資料編６－１３　みやこ町災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定書

１　災害ボランティアの役割と協働

ボランティアの役割の主なものは、以下のとおりとする。

■災害ボランティアの役割

生活支援に関するボランティア	専門的な知識を要するボランティア
○　被災家屋等の清掃活動	○　救護所等での医療、看護
○　現地災害ボランティアセンター運営の補助	○　被災宅地の応急危険度判定
○　指定避難所運営の補助	○　外国人のための通訳
○　炊き出し、食料等の配布	○　被災者へのメンタルヘルスケア
○　救援物資等の仕分け、輸送	○　高齢者、障がいのある者等への介護・支援
○　高齢者、障がいのある者等の介護補助	○　アマチュア無線等を利用した情報通信事務
○　被災者の話し相手・励まし	○　公共土木施設の調査等
○　その他被災地での軽作業（危険を伴わないもの）	○　その他専門的な技術・知識が必要な業務

２　災害ボランティアの受入れ体制の整備

町は、災害ボランティアの活動環境として、社会福祉協議会、ＮＰＯ・ボランティア等と連携し、平常時には、ボランティア活動や避難所運営等に関する研修や訓練、災害時におけるボランティア活動の受入れや調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等に努めるととも

に、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を推進する。

また、町及び町社会福祉協議会は、災害ボランティアの受入れ・活動に関する「みやこ町災害ボランティアセンター運営マニュアル」等を作成し、災害ボランティアの円滑な受入れに取り組む。さらに、町は、県及び日本赤十字社福岡県支部その他のボランティア団体と連携を図りながら、活動拠点・資機材・災害に係るボランティアやコーディネーターの養成・ボランティアのネットワーク化・ボランティア団体や企業及び行政のネットワーク化、その他の環境整備に努める。

■災害ボランティアの環境整備

担　　当	内　　容
県社会福祉協議会	○　災害ボランティアセンター運営体制の整備 ○　災害ボランティア関係団体とのネットワークの整備 ○　災害ボランティア活動支援体制に関する定期的な検討
県	○　社会福祉協議会、災害中間支援組織、ＮＰＯ・ボランティア等と連携し、平常時からボランティア活動や避難所運営等に関する研修や訓練の制度、災害時におけるボランティア活動の受入れや調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保及び活動資機材やその保管場所、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等についての整備
	○　災害時の円滑な災害ボランティア受け入れのため、県社会福祉協議会による町社会福祉協議会に対する研修や訓練、助言等の活動を支援
	○　社会福祉協議会、ＮＰＯ等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するなど、災害ボランティア活動の環境整備
	○　災害時におけるボランティアに関する情報について、コラボステーション福岡ホームページ上で随時発信
町 町社会福祉協議会	○　災害ボランティアの受入れに関する実施計画の策定 ○　災害ボランティアの受入れ体制の整備等（災害ボランティアセンター（現地受入窓口）や連絡体制） ○　社会福祉協議会、ＮＰＯ等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制の構築
	○　住民やＮＰＯ・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知
日本赤十字社福岡県支部	○　活動拠点の運営など、災害ボランティア活動の支援

３　災害ボランティアリーダー・コーディネーター等の育成・支援

災害が発生したらボランティアが直ぐに活動できるように、被災者、地域住民、行政機関と災害ボランティアを的確に結びつける調整及びボランティア本部の運営役として、平常時から

災害ボランティアリーダー・コーディネーターの養成を行う。

■災害ボランティアリーダー等の育成・支援活動

担　　当	内　　容
県 県社会福祉協議会	○　災害ボランティアリーダー等の育成・支援 ▽　講習会、防災訓練等の実施によるボランティア意識の醸成、災害ボランティアに関する知識の普及啓発 ▽　災害ボランティアセンター設置運営訓練 ▽　防災士[注)]等との連携体制の構築 ○　専門的な知識・技術を必要とする災害ボランティアや、平日等に活動が可能な災害ボランティアなど、多様な災害ボランティアの把握 ○　ボランティア保険の普及・啓発
町	○　町社会福祉協議会との連携による育成・支援活動 ▽　講習会、防災訓練等の実施による「地区災害ボランティアリーダー」等の育成・支援
町社会福祉協議会	○　災害ボランティアリーダー等の育成 ○　災害ボランティアセンター運営マニュアル・活動マニュアル等の作成・見直し ○　ボランティア保険の普及・啓発
日本赤十字社福岡県支部	○　講習会の開催 ○　講師の派遣 ○　災害時ボランティア活動マニュアルの作成

注）防災士：防災に関する十分な意識・知識・技能を有し、家庭・地域・職場において、知識と技術を効果的に発揮できる者。

第 14　災害備蓄物資等の整備・供給

１　共通方針

(1)　町は、大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるなど地域の地理的条件や過去の災害等を踏まえ、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、非常用電源、燃料、ブルーシート、土のう袋その他の物資についてあらかじめ備蓄・供給・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための備蓄基本計画を定めておく。

(2)　町は、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努め、大規模な災害発生のおそれがある場合には、事前に備蓄状況を確認し、速やかに備

蓄物資の提供が行われるよう準備に努める。

(3)　備蓄を行うにあたっては、大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄、又は指定緊急避難場所の位置を勘案した地域完結型の分散備蓄を行う。備蓄拠点の設置場所は、洪水、土砂災害等の危険区域を避けるなど、その安全性に十分配慮する。

また、町は、被災地への物資の輸送にあたっては、町の物資拠点への輸送に留まらず、例えば、発災直後から一定期間は必要に応じて指定緊急避難場所に搬送するなど、被災者に確実に届くように配慮するよう努める。

町は、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、防災関係機関との情報共有を図り、相互に協力するよう努める。

熊本地震では、国のプッシュ型支援により、水・食料といった主要物資の不足感が解消し、被災者に安心感を与えることができた。一方で、物資の供給は刻一刻と変わる被災地ニーズに応じてプル型で対応していくことも重要であり、プッシュ型とプル型を組み合わせた効果的な物資支援に努める。

(4)　平時から、訓練等を通じて、物資の備蓄状況や運送手段の確認を行うとともに、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うよう努める。

(5)　被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需品等の物資の円滑な供給に十分配慮する。

また、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、在住外国人、訪日外国人に対しても物資等が供給されるよう努める。

(6)　被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意する。また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資をはじめ、夏季には冷房器具、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者等のニーズや、多様な性のニーズに配慮する。

(7)　町は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第 10「飲料水の供給」、第 11「食料の供給」、第 12「生活必需品等の供給」に示す活動方法・内容に習熟する。

※資料編２－１３　防災備蓄倉庫備蓄品

※資料編６－１０　災害時における物資の供給に関する協定書

２　給水体制の整備

(1)　趣　旨

災害時は、停電等による浄水施設等の停止により、水道水の汚染や断水が予想されるため、平常時から被災時の給水の確保や復旧のための体制づくりを進める。

(2)　補給水利等の把握

町は、災害時において適切な対応がとれるよう、日頃から施設の現況把握に努めるとともに、被災時の応急飲料水の確保を考慮し、地下水や湧水等の緊急水源の確保、配水池等構造物への緊急遮断弁の設置や、耐震性貯水槽等の整備等を計画的に進める。

(3)　給水用資機材の確保

町は、必要な給水容器類及び応急給水用の給配水管等を準備しておくとともに、給水容器の借上や輸送等について、関係機関との間に災害時における協定を締結し、飲料水等の確保を図る。

(4)　貯水槽等の整備

災害時において、被災者１人当り１日３リットル以上の飲料水供給を確保できるよう、貯水槽の設置等の整備増強に努める。

(5)　危機管理体制

町は、日常の維持管理業務を着実に行うことはもとより、被災時における水道施設の被災予測を踏まえた緊急時の指揮命令系統、初動体制、通信手段、相互応援体制及び応急給水活動体制等の整備を図る。

(6)　水道施設の応急復旧体制の整備

町は、水道施設を速やかに復旧して飲料水の確保を図るため、事前に復旧に要する業者等との間において災害時における協定を締結する等、応急復旧体制の整備を図る。

(7)　災害時への備えに関する啓発・広報

町は、災害に備えた対策の諸活動について、住民、事業所等に対して、町広報紙、みやこ町防災ハザードマップ、防災パンフレット等により、周知・広報しておくとともに、平常時から３日分（３リットル／人・日）以上の飲料水の備蓄や飲料水以外の生活用水の確保のための啓発や情報の提供を行う。

３　食料供給体制の整備

(1)　趣　旨

町は、災害により日常の食事に支障を生じた者等に対する炊き出し、その他による食料の供給体制を整備する。

この場合、災害により混乱・途絶していた市場流通がある程度回復するまでの間の食料を、平常時からの備蓄及び業者との供給協定の締結等の方法により円滑に確保できる体制を整備しておく。

(2)　給食用施設・資機材の整備

町は、給食センターを有効に活用できるよう、野外炊飯に備えて炊飯器具を指定避難所等備蓄施設に整備する。

(3)　食料の備蓄

ア　町は、食料の備蓄にあたり、地域の実情に応じた備蓄品目を選定するとともに、備蓄品目の性格に応じ、集中備蓄又は指定緊急避難場所・指定避難所の位置を考慮した分散備蓄を行うよう努める。

なお、この場合、食料の供給途絶が生命に係わる可能性のある高齢者、乳幼児及びアレルギー体質者、介護食品等食事療法を要する者等に特に配慮する。

イ　住民は、大規模地震発生直後は、行政等からの支援が困難になる可能性があることから、３日分相当の食料の備蓄を行うよう努める。また、事業所内においても最低３日間は従業員が待機できるように、その分の水や食料などを企業備蓄し、従業員に無理な帰宅指示を出すことがないように努める。

(4)　災害時民間協力体制の整備

ア　関係業者及び農業団体と災害時の協力協定締結の推進

食料関係業者（弁当等）及び農業団体との災害時の協力協定の締結を推進する。

この場合、協定内容は原則として、食料の確保のほか、配送要員及び車両の確保も業者において行う内容とする。協定締結事業者との間では、平時から納入に必要な日数や提供可能数量に関する情報の共有に努める。

イ　ＬＰガス業者等との協力体制の整備

町は、指定避難所等へのＬＰガス及びガス器具の供給、被害を受けた学校給食施設等の応急復旧、炊飯施設の仮設等について、(一社)福岡県ＬＰガス協会やガス事業者との間で協力体制を整備する。

(5)　自主的な備蓄意識、相互協力意識の向上

ア　町及び県は、住民及び事業所等に対し、最低３日分の食料の自主的確保を指導する。

イ　町及び県は、在宅の要配慮者への地域住民による食料配送等、地域住民相互の協力意識を醸成する。

４　生活必需品等の供給体制の整備

(1)　趣　旨

災害時には、生活上必要な被服、寝具その他の日常用品等をそう失又はき損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対し給付又は貸与する必要がある。

そのため、町及び県は、災害により混乱・途絶した市場流通がある程度回復するまでの間の必要物資を、平常時からの備蓄及び業者との供給協定の締結等の方法により円滑に確保できる体制を整備しておく。

(2)　生活物資の備蓄

ア　町の備蓄推進

町は、生活必需品の備蓄にあたり、地域の実情に応じた備蓄品目を選定、及び備蓄品目の性格に応じ、集中備蓄又は指定緊急避難場所・指定避難所の位置を考慮した分散備蓄を行うよう努める。

なお、この場合、生活物資の不足による影響が特に懸念される高齢者や女性、乳幼児等の要配慮者に特に配慮する。

イ　住民・事業所の備蓄推進

住民は、大規模地震発生直後は、行政等からの支援が困難になる可能性があることから、最低３日分相当の生活必需品等の備蓄を行うよう努める。また、事業所内においても最低３日間は従業員が待機できるように、その分の生活必需品などを企業備蓄し、従業員に無理な帰宅指示を出すことがないように努める。

(3)　災害時民間協力体制の整備

町は、生活物資等関係業者との災害時の協力協定の締結を推進する。

この場合、協定内容は原則として、生活物資等の確保のほか、配送要員及び車両の確保も業者において行う内容とする。

協定締結事業者との間では、平時から納入に必要な日数や提供可能数量に関する情報の共有に努める。

※資料編６－１０　災害時における物資の供給に関する協定書

(4)　自主的な備蓄意識、相互協力意識の向上

ア　町は、住民及び事業所等に対し、最低３日分の生活物資の自主的確保を指導する。

イ　町は、在宅の要配慮者への地域住民による生活物資の配送等、地域住民相互の協力意識を醸成する。

５　医薬品等の供給体制の確保

町は、県と連携し、大規模災害時における初動医療救護のための医薬品等を備蓄するとともに、その後の救護医療に必要な医薬品等の供給体制を確保する。

６　血液製剤確保体制の確立

町は、災害時における血液の不足に備え、献血促進について住民への普及啓発を図る。

７　資機材供給体制の整備

(1)　趣　旨

町は、災害時において、ライフラインの被害等により、指定緊急避難場所・指定避難所や現地対策本部等で発電機や仮設トイレ、その他資機材が必要となるため、迅速な供給ができるよう、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、備蓄基本計画に基づき平常時からの備蓄及び防災関係機関や業者との供給協定の締結等の方法により円滑に確保できる体制を整備しておく。

(2)　機材の備蓄

町は、資機材の備蓄にあたり、地域の実情に応じた備蓄品目を選定及び高齢者や障がいのある者、女性等にも配慮するとともに、備蓄品目の性格に応じ、指定緊急避難場所・指定避難所の位置を考慮した防災備蓄倉庫への分散備蓄を行うよう努める。

(3)　災害時民間協力体制の整備

町は、レンタル資機材業者との災害時の協力協定の締結を推進する。

この場合、協定内容は原則として、資機材等の確保のほか、配送要員及び車両の確保も業者において行う内容とする。協定締結事業者との間では、平時から納入に必要な日数や提供可能数量に関する情報の共有に努める。

※資料編２－１３　防災備蓄倉庫備蓄品

８　義援物資の受入れ体制の整備

町は、小口・混載の義援物資は町の負担となることから、受入れる義援物資は原則として企業等からの大口のみとするとともに、これら被災地支援に関する知識を整理し、その普及及び内容の周知に努める。災害時に被災者が必要とする物資の内容を把握するとともに、迅速かつ的確に被災者へ供給できるよう、受入れ体制の整備及び確保した義援物資の配送方法の確立に努める。また、大規模災害発生時に全国から送られてくる義援物資の配分、輸送、在庫管理に災害対策本部等が忙殺されることがないよう、集積拠点の確保や迅速・的確な供給体制について、運送会社等との協定も活用し、あらかじめ整備しておく。

第 15　住宅の確保体制の整備

町は、被災者に対して応急仮設住宅等の住宅が迅速に提供されるよう、あらかじめ必要な体制を整備しておく。

１　応急仮設住宅としての既存住宅の供給体制の整備

町は、公営住宅の空き状況を把握し、災害時における被災者への迅速な提供に努める。

そのため、関係機関と協議を行い、公的賃貸住宅の受入れに係る課題の共有・連携強化を実施する。

また、町は、民間賃貸住宅の借り上げ等の円滑化に向け、その取扱い等について、あらかじめ定めておく。応急仮設住宅（賃貸型）の迅速な提供のために、不動産関係団体と連携強化を図る。

２　応急仮設住宅の供給体制等の整備

町は、応急仮設住宅を迅速に供与するため、災害に対する安全性に配慮しつつ、あらかじめ選定した応急仮設住宅建設に適する建設用地の建設候補地台帳を作成・更新する等、供給体制の整備を図る。

その際、学校の敷地を用地等として定める場合には、学校の教育活動に十分配慮する。

第 16　保健衛生・防疫体制の整備

災害の被災地域においては、衛生条件が極度に悪く、感染症等の疾病の発生が予想されるので、これを防止するための保健衛生・防疫体制を整備する。

１　保健衛生・防疫活動要領への習熟と体制の整備

町は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第 16「保健衛生、防疫、環境対策」及び「福岡県災害時健康管理支援マニュアル」（令和５年５月改訂）に示された活動要領・内容に習熟するとともに、保健師や動物愛護に従事する職員等の資質の向上のための研修等を行う。

２　防疫用薬剤及び資機材等の確保

町は、災害時において、調達が困難になることが予想される防疫用薬剤及び資機材等について、調達方法を把握する等、平常時からその確保に努める。

３　学校における環境衛生の確保

校長は、保健室常備の救急用器材、薬品の確保及び井戸の汚染防止等に必要な処置を実施する。

また、児童・生徒等に常に災害時における衛生について、十分周知するよう指導する。

４　家畜防疫への習熟

町及び関係機関は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第 16「保健衛生、防疫、環境対策」に示された活動要領・内容を習熟する。

第 17　災害廃棄物処理体制の整備

１　ごみ処理体制の整備

(1)　趣　旨

災害により一時的に大量に発生した生活ごみ及び粗大ごみ（以下「ごみ」という。）を適正に処理する体制を整備する。

(2)　ごみ処理要領への習熟と体制の整備

町は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第 23「災害廃棄物等の処理」に示されたごみ処理活動の要領・内容を習熟するとともに、必要な体制を整備する。

(3)　ごみの仮置場の選定

町は、災害時におけるごみの仮置場の選定を行う。選定の基準は次のとおりとする。

■ごみの仮置場選定の基準

○　他の応急対策活動に支障がない場所
○　環境衛生に支障がない場所
○　搬入に便利な場所
○　分別、焼却、最終処分を考慮して便利な場所

２　し尿処理体制の整備

(1)　趣　旨

災害時に発生するし尿を適正に処理する体制を整備する。

(2)　し尿処理要領への習熟と処理体制の整備

町は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第 23「災害廃棄物等の処理」に示されたし尿処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。

(3)　災害用仮設トイレの整備

町は、災害時に指定避難所、住宅地内で浄化槽等の使用ができない地域に配備できるよう、仮設トイレを保有する建設業、レンタル業者等との協力関係を整備する。

３　災害廃棄物（がれき等）処理体制の整備

(1)　趣　旨

災害による建物の消失、流失倒壊等の損壊及び解体により発生する廃木材及びコンクリートがら等（以下「災害廃棄物（がれき等）」という。）を適正に処理する体制を整備する。

(2)　災害廃棄物（がれき等）の処理要領への習熟と処理体制の整備

町は、第３章「災害応急対策計画」第２節「災害応急対策活動」第 23「災害廃棄物等の処理」に示された災害廃棄物（がれき等）処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。

(3)　災害廃棄物（がれき等）の仮置場の選定

町は、短期間での災害廃棄物（がれき等）の焼却処分、最終処分が困難な場合を想定し、以下の選定の基準を基に、勝山運動公園及び犀川運動公園を災害廃棄物（がれき等）の仮置場の候補地として選定し、搬送路の検討を行っておく。

■災害廃棄物の仮置場選定の基準

○　他の応急対策活動に支障がない場所
○　環境衛生に支障がない場所
○　搬入に便利な場所
○　分別、焼却、最終処分を考慮して便利な場所

(4)　応援協力体制の整備

町は、災害廃棄物（がれき等）処理の応援を求める相手方（建設業者、各種団体）については、あらかじめその応援能力について十分調査し、処理計画の中に組入れるとともに、協定書の締結等体制を整えておく。

また、災害廃棄物（がれき等）の処理については、処理施設を有する他市町村との協力体制を整備する。

※資料編６－１４　災害廃棄物の処理等に関する協定書

４　災害廃棄物処理計画の整備

町は、「災害廃棄物対策指針」（平成２６年３月）に基づき、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理できるよう、災害廃棄物の仮置場の確保や運用方針、処理体制、周辺の地方公共団体や民間事業者等との連携・協力のあり方等について、「みやこ町災害廃棄物処理計画」（平成２９年３月１日作成）において具体的に示していたところであるが、新たな「災害廃棄物対策指針（改定版）」（平成３０年３月）及び「福岡県災害廃棄物処理計画（改定版）」（令和３年３月）を基に改定する。

５　広域的な処理体制・連携体制の確立

町は、大量の災害廃棄物の発生に備え、県と連携した広域処理体制の確立に努める。

また、十分な大きさの仮置場・最終処分場の確保に努めるとともに、広域処理を行う地域単位で、平時の処理能力について計画的に一定程度の余裕を持たせるとともに処理施設の能力を維持し、災害時における廃棄物処理機能の多重性や代替性の確保を図る。加えて、災害廃棄物対策に関する広域的な連携体制や民間連携の促進等に努める。

第 18　農林業の災害予防

農林業は本町の基幹産業であることから、県及び防災関係機関と連携し、暴風、豪雨等による農作物等への災害を未然に防止するため、今後も生産基盤の整備を行っていく。

１　農業災害対策

(1)　災害予防に関する試験研究の推進

災害予防・被害軽減対策の効果的な推進を図るため、台風や高温等の気象災害に関する品種や技術開発に関する、以下のような試験研究成果の入手に努める。

■試験研究

○　高温耐性、耐湿性等をもった農作物新品種の開発に関する研究 ○　防風ネットや果樹の仕立法等気象災害被害軽減技術開発に関する研究 ○　土壌流亡防止等に関する研究

(2)　防災思想の普及及び点検整備等の実施

町は、災害を予防し、災害の発生した場合又はそのおそれがある時において災害応急対策を迅速かつ的確に実施して被害の拡大防止、民生の安定等を図るため、以下の計画により、防災思想の普及及び点検整備等の実施に努める。

ア　防災思想の普及

町は、京築普及指導センター及び水土里ネット福岡、その他の関係団体等を利用して、「福岡県施設園芸用施設導入方針」に基づく施設整備や、土地改良事業計画設計基準に基づく構造物の整備等、農家等に対する防災思想の普及やその指導に努める。

イ　点検整備等の実施

町は、施設の管理主体に対し、ダム、堤防、樋門等の防災上重要な施設の点検整備等の実施要請及び指導を行う。

(3)　防災基盤の整備

町は県と連携して、洪水、土砂崩壊、湛水等に対して農地農業用施設を防護するため、農業用排水施設の整備、老朽ため池の補強、低・湿地域における排水対策、降雨等による農地の浸食対策等について総合的に事業を推進し、災害の防止を図る。

また、農村地域の集落において、災害対策上不可欠な農道、農業集落道及び緊急時に消防用水を取水することができる農業用排水施設等の整備を推進する。

(4)　防災営農体制の整備

町は、堤防、排水機、水門、樋門等の農地保全施設又は農業水利用施設の管理について、各管理主体が維持管理計画を定めるにあたって考慮すべき防災上の事項について指導し、管理の徹底に努める。

また、気象、地形、土壌等の自然的条件を考慮し、防災上の観点に基づく耕種、土壌保全、その他の営農指導に努めるとともに、農作物等に被害を与えるおそれのある気象の変化が起きた場合、又は予想される場合は、これに対応するために必要な技術対策を検討し、県と協力して指導を行う。

２　林業災害対策

町は、関係機関、団体等と連携しながら森林のもつ機能の維持向上に努める。

■林業災害対策

○　保安林整備事業等により山地部の保水能力を高め、急激かつ大量の出水の防止に努める。また、森林の荒廃を防止するために保安林指定地域の拡大を図り、森林施業を推進する。 ○　市街地をとりまく山林や農地の本来保有する水源涵養機能や土砂流出崩壊防止機能等を重視し、緑地として積極的な保全を図る。 ○　小規模林地開発や土石の採取等による自然破壊を未然に防ぐため、監視体制の充実を図り、

森林の保全巡視を推進する。

第 19　複合災害の予防

町、国、県及び防災関係機関は、複合災害（同時又は連続して 2 以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対策が困難になる事象）の発生可能性を認識し、備えを充実する。

１　職員・資機材の投入判断

町、国、県及び防災関係機関は、災害対応に当たる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに配慮しつつ、要員・資機材の投入判断を行う。

また、複合災害が発生する可能性が高い場合、外部からの支援を早期に要請する。

２　訓練の実施

町、国、県及び防災関係機関は、様々な複合災害を想定した図上訓練を行い、結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努める。さらに、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、要員の参集、合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努める。

第 20　防災関係機関における業務継続計画

大規模災害時においても、災害対応等の業務を適切に行なうため、業務継続計画（ＢＣＰ）を定める。

１　業務継続性の確保

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図る。

また、実効性ある業務継続体制を確保するため、地域や想定される災害の特性等を踏まえつつ、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂などを行う。

２　町におけるＢＣＰ

町は、災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うこととなることから、業務継続計画の策定等にあたっては、特に重要な６要素である①町長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、③

電気・水・食料等の確保、④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、⑤重要な行政データのバックアップ、⑥非常時優先業務の整理について定める。

第３章　災害応急対策計画

第 １ 節　活動体制の確立
第 ２ 節　災害応急対策活動

本章は、風水害時に町及び防災関係機関が実施する様々な対策について、実施担当者、手順等の基本事項を定めたものである。

各対策項目は、被害の発生が予想される場合、及び災害が発生した場合を想定して、災害警戒又は発生直後から時間経過（初動活動期→応急活動期→復旧活動期）に沿って整理している。

時期区分	目安とする期間
初動活動期	災害警戒又は発生～2 日目まで
応急活動期	3 日目～7 日目まで
復旧活動期	8 日目以降

第１節　活動体制の確立

項　　目	初動	応急	復旧	担　　当 （文字囲は主担当、*斜字*は副担当）
第１　職員の動員配備	●			総括班、関係各班
第２　災害警戒本部の設置	●			総括班、関係各班
第３　災害対策本部の設置	●			総括班、関係各班
第４　災害対策本部の運営	●			総括班、関係各班
第５　自衛隊の災害派遣要請	●			総括班、文教班、関係各班
第６　応援要請	●			総括班、京築広域圏消防本部
第７　災害救助法の適用	●		●	総括班、関係各班
第８　要員の確保	●			総括班、調整班、災害救助班、 社会福祉協議会、関係各班
第９　災害ボランティアの受入・支援		●		災害救助班、社会福祉協議会

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、災害発生直前の警報等の伝達等の災害未然防止活動を実施するとともに、災害対策本部等を設置し、県及び防災関係機関と緊密な連絡、協力のもとに災害応急対策を実施する。特に、発災当初の 72 時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分する。

町は、他の関係機関と連携の上、災害時に発生する状況を予め想定し、各機関が実施する災害対応を時系列で整理した防災行動計画（タイムライン）を作成するよう努める。

また、災害対応の検証等を踏まえ、必要に応じて同計画の見直しを行うとともに、平時から訓練や研修等を実施し、同計画の効果的な運用に努める。

さらに、災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行う。

なお、町は、災害応急対策に従事する者の安全の確保に十分配慮する。

第１　職員の動員配備

１　配備の基準

災害時の職員の配備は、気象情報、災害の状況に基づき、以下の配備基準により行う。

■災害対策本部及び災害警戒本部の配備体制と基準

体制区分		発令基準	活動内容	配備要員
災害警戒本部	警戒体制	○みやこ町に大雨・洪水や暴風、土砂災害等に関する警報に移行するおそれがある注意報が発せられた場合 ○その他総務課長が必要と認めるとき	・気象情報等の収集伝達、警戒 ・連絡調整 ・河川氾濫注意水位の対応	総務課長 総務課長補佐 危機管理対策係
災害対策本部	第１配備	○みやこ町に大雨・洪水や暴風、土砂災害等に関する警報が発せられ、災害が発生するおそれが極めて高い状況の場合 ○その他本部長（町長）が必要と認めるとき	・高齢者等避難の発表 ・避難指示の発令 ・立退きの指示 ・警戒区域の設定 ・通行規制	総務課長 総務課長補佐 危機管理対策係 総務課職員 ※その他本部長が必要と認めるもの
	第２配備	○みやこ町に大雨・洪水や暴風、土砂災害等に関する警報が発せられ、災害が発生したとき、又は拡大のおそれがある場合 ○その他本部長（町長）が必要と認めるとき	・応急対策活動	各班長 各副班長 全係長以上 ※その他各班長が必要と認めるもの
	第３配備	○町内全域にわたる災害、又は特に甚大な局地的災害が発生した場合 ○その他本部長（町長）が必要と認めるとき	・必要に応じて、緊急安全確保を発令 ・応急対策活動	全職員 ※消防団

２　動員指令

各配備体制に基づく必要な職員の動員指令は、以下の系統により行う。

(1)　平常執務時

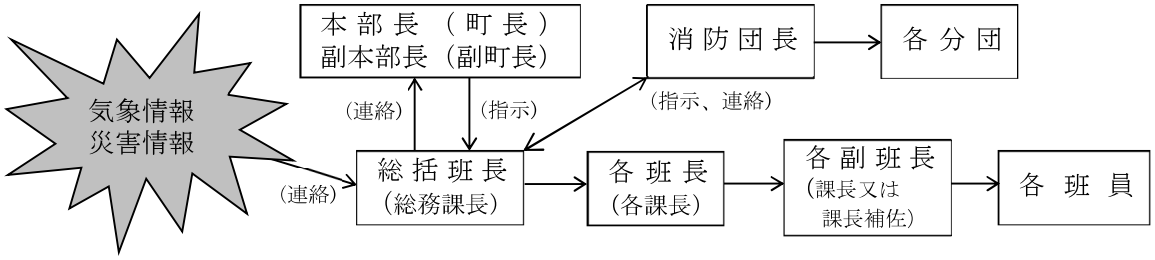
ア　総括班長（総務課長）は、町災対本部が設置された場合、本部長（町長）の指示により、各班長に対し庁内放送又は電話等により配備体制を指令する。

各班長は、指示された配備の規模の範囲内において、直ちに各副班長を通じて職員の配備を行う。

イ　配備職員は常に所在を明らかにし、災害の発生が予想される事態又は災害の発生を知った時は直ちに登庁するか、副班長に連絡してその指示を受けなければならない。

ウ　町災対本部各班長は、職員の配備を完了したときは、速やかに直接又は電話により総括班長に報告する。

■動員指令の系統【平常勤務時】



(2)　勤務時間外

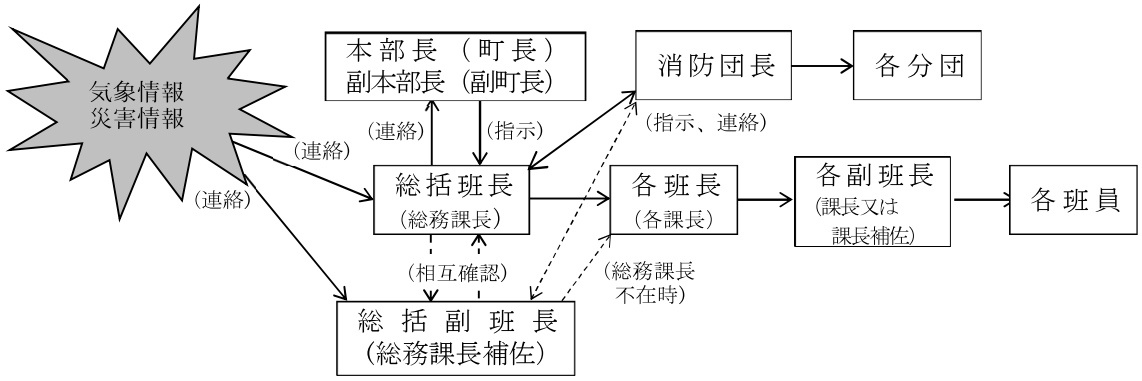
総括班長又は総括副班長は、本部長（町長）及び副本部長（副町長）に連絡して指示を仰ぎ、必要に応じて各班長に連絡する。

危機管理対策係は、勤務時間外（夜間、休日も含む）に災害情報が入った場合は、防災メール・まもるくん等の連絡により、必要に応じ参集する。前記１の配備基準に定める事項に該当することを知ったとき、又は推定されるときは、動員指令を待つことなく自主的に参集する。

■動員指令に関する情報

○　災害発生のおそれのある気象情報が関係機関から通報され、又は自ら覚知し、緊急に応急措置を実施する必要があると認められる場合
○　災害が発生し、緊急に必要措置を実施する必要がある場合
○　災害発生のおそれのある異常現象の通報があった場合

■動員指令の系統【勤務時間外】



３　参集場所

各職員は、勤務時間内・勤務時間外を問わず、各自の所属先に参集する。ただし、交通途絶等で指定の参集場所に参集が困難なときは、最寄りの町施設又は指定緊急避難場所・指定避難所へ参集する。

なお、災害現場及び所属先以外へ直行する指示を受けた場合は、この限りでない。

４　参集の報告

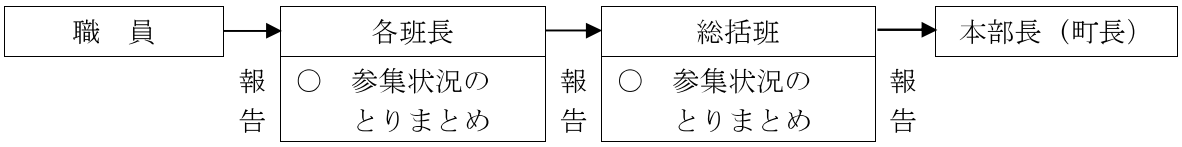
参集の報告は、以下の手順で実施する。

■参集報告

○　職員が登庁した場合は、その氏名及び配属班を各班の班長に報告し、班毎にとりまとめて総括班に報告する。
○　各班を統括する者は、職員の登庁状況について総括班に定期的に報告する。
○　総括班は、町災対本部員の登庁状況を把握・記録し、本部長（町長）へ連絡するとともに、直ちに応急対策の業務に移行できるよう準備を行う。
○　総括班は、各班の職員の登庁状況を勘案し配備計画を立案する

※　資料編７－１　職員参集者受付簿

■参集報告の系統



５　配備職員

各配備体制における配備職員は、以下のとおりとする。

■配備体制【風水害】

対策班	担当課等	災害警戒本部	災害対策本部		
		警戒体制	第１配備	第２配備	第３配備
総括班 班　長：総務課長 副班長：総務課長補佐	・総務課 ・財政課 ・税務課	総務課長 ＋ 総務課長補佐 ＋ 危機管理対策係	総務課長 ＋ 総務課長補佐 ＋ 危機管理対策係 ＋ 総務課職員 ＋ その他本部長が必要と認めるもの	各班長 ＋ 各副班長 ＋ 全係長以上 ＋ その他各班長が必要と認めるもの	全職員
調整班 班　長：町長公室長 副班長：産業振興課長	・町長公室 ・産業振興課 ・行政経営課 ・農業委員会事務局				
災害救助班 班　長：保険福祉課長 副班長：子育て・健康支援課長	・保険福祉課 ・子育て・健康支援課				
環境班 班　長：住民課長 副班長：建築課長	・住民課 ・建築課				
建設班 班　長：都市整備課長 副班長：都市整備課長補佐	・都市整備課				
上下水道班 班　長：上下水道課長 副班長：上下水道課長補佐	・上下水道課				
文教班 班　長：学校教育課長 副班長：生涯学習課長	・学校教育課 ・生涯学習課				
協力班 班　長：会計課長 副班長：議会事務局長	・会計課 ・議会事務局 ・総合行政委員会事務局				

第２　災害警戒本部の設置

１　警戒体制

(1)　警戒体制の設置

総務課長は、災害警戒本部として、以下の基準に基づき必要があると認めるときは、総務課等の防災担当主要職員を配備する。

■設置基準

○　みやこ町に大雨・洪水や暴風、土砂災害等に関する警報が発表された場合
○　その他総務課長が必要と認めるとき

(2)　設置、指揮の権限

総務課長は、警戒体制の設置及び指揮を行う。ただし、やむを得ない事情があるときは、代行順位に基づき代行者がこれを行う。

■代行順位

第１順位　総務課長補佐　　第２順位　総務課危機管理対策係長

(3)　活動内容

警戒体制時において、防災担当職員は、以下の警戒活動を行う。

■活動内容

○　気象情報等の収集、警戒

２　災害警戒本部の廃止等

総務課長は、予想された災害の危険が解消したと認められるときは、災害警戒本部を廃止することができる。

また、災害応急対策に備えるため、又は災害応急対策を実施するため必要と認められるときは、町長の判断により町災対本部へ移行する。

第３　災害対策本部の設置

１　災害対策本部の設置

基本法第２３条の２の規定に基づき、必要があると認めるときは、本部長（町長）は、町災対本部を設置し、配備基準に応じて以下のとおり担当職員を配備するとともに、県との密接な連絡・協力体制を確立する。

また、総括班と災害救助班との連携の下、高齢者、障がいのある者等の要配慮者の避難支援計画の実施等に努める。特に、発災当初の７２時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分する。

※　資料編４－２　みやこ町災害対策本部条例

■災害対策本部の設置基準

○　みやこ町に大雨・洪水や暴風、土砂災害等に関する警報が発せられ、局地的災害が発生したとき、又はそのおそれがある場合 ○　その他本部長（町長）が必要と認めるとき

■災害対策本部の設置場所

○　町災対本部はみやこ町役場本庁舎に置く。
○　本庁舎が建物損壊等により機能を全うできないときは、本部長（町長）の判断により、状況に応じ、以下の施設に本部を移設する。なお、すべての施設が使用不能と判断される場合は、本庁舎敷地内の屋外に設置する。 本庁舎別館

２　現地災害対策本部

本部長（町長）は、被災地付近において応急活動拠点を設置する必要が生じたときは、現地災害対策本部を設置する。

ただし、緊急を要する場合、代行者※は本部長（町長）に代わり現地災害対策本部を設置することができる。この場合において、その旨を速やかに本部長（町長）に通知する。

また、本部長（町長）は、現地の災害応急対策がおおむね終了したとき、あるいは災害応急対策に備えて設置した場合で、現地の災害発生のおそれが解消したときは、現地災害対策本部を廃止する。

※　代行者は、第４「１　設置、指揮の権限」（３－７ページ）を参照。

(1)　組織

現地災害対策本部の本部長及び本部員は、本部長（町長）が副本部長（副町長）、本部員、その他の職員のうちから指名する。

現地災害対策本部の責任者は、副本部長（副町長）又は町災対本部員とする。

(2)　災害対策に係る現地災害対策本部長の行為

現地災害対策本部長は、防災対策上緊急を要するときは、本部長（町長）に代わって以下の行為をすることができる。この場合において、現地災害対策本部長は、その旨を速やかに本部長（町長）に通知する。

■現地災害対策本部長の行為

○　高齢者等避難の発表 ○　避難指示、緊急安全確保の発令（基本法第 60 条、町長の権限） ○　立退きの指示（水防法第 29 条、水防管理者の権限） ○　警戒区域の設定（基本法第 63 条、町長の権限） ○　通行規制（道路法第 46 条、道路管理者の権限）

３　災害対策本部の廃止

本部長（町長）は、予想された災害の危険が解消したと認められたとき、若しくは災害発生後における応急措置が完了したと認められるときは、町災対本部を廃止する。

４　災害対策本部の設置及び廃止の通知等

総括班は、町災対本部を設置又は廃止したときは、直ちに県へ報告するとともに、必要に応じて、以下のとおり通知・公表を行う。

■設置及び廃止の通知等

通知及び公表先	通知及び公表の方法
各　　班	○　庁内放送、防災行政無線、一般電話、ＦＡＸ、緊急速報「エリアメール」、緊急速報メール等
関係機関	○　防災情報通信ネットワーク、一般電話、ＦＡＸ、緊急速報「エリアメール」、緊急速報メール等
住　民　等	○　防災行政無線、広報車、緊急速報「エリアメール」、緊急速報メール等
報道機関	○　一般電話、ＦＡＸ、緊急速報「エリアメール」、緊急速報メール等

第４　災害対策本部の運営

１　設置、指揮の権限

本部長（町長）は、町災対本部の設置及び指揮を行う。本部長（町長）の判断を仰ぐことができないときは、以下の順位で代行者が代行を行う。

■代行順位

第１順位　副町長	第２順位　総務課長	第３順位　町長公室長

２　災害対策本部の組織等

町災対本部の組織、役割は、以下のとおりとする。

ただし、災害が長期化した場合は、必要に応じてローテーション体制への移行や広域的要請等による交代要員の確保を図り、運営を行う。

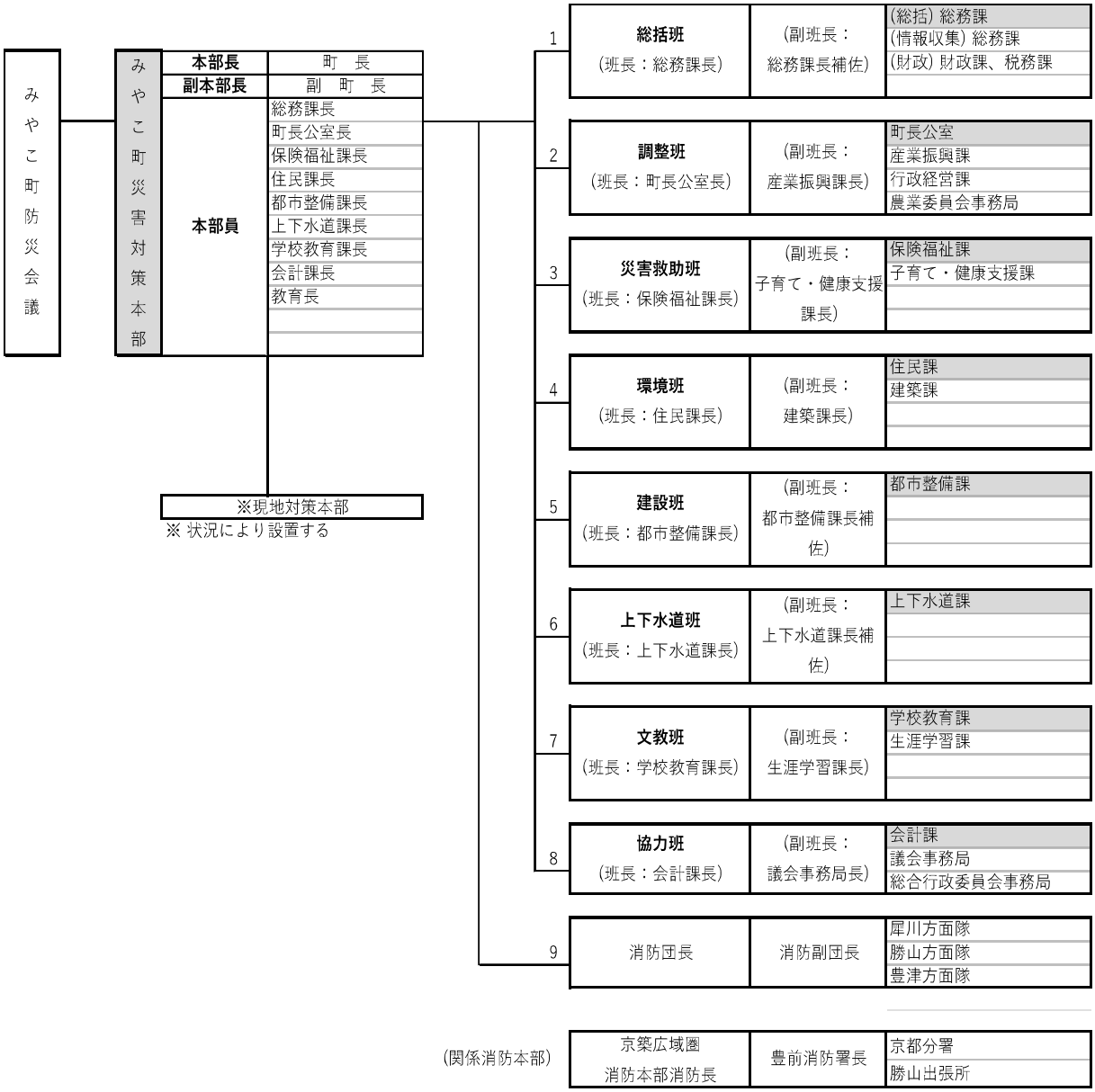
町災対本部の事務局は、総括班とする。

■組織、役割

区　　分		役　　割
本部長	町長	○　町災対本部の事務を総理し、所属の職員を指揮監督する。
副本部長	副町長	○　本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。
本部員	各課長	○　本部長の命を受け、町災対本部の事務に従事する。 ○　本部長の命を受け、班の事務を処理する。
部員	本部長が定める	○　上司の命を受け、災害対策事務に従事する。

なお、町災対本部組織の詳細は、「■みやこ町災害対策本部組織図」に示す。

■みやこ町災害対策本部組織図



災害発生から初動・応急・復旧対応と時間が経過するとともに、各班の活動内容や必要とする人員数が流動的に変化するから、これに対応するため各班相互に応援活動を行う。

また、町災対本部員の代行は以下のとおりとする。

■災害対策本部員の代行順位

役 職 名	代行職員（第１順位）	代行職員（第２順位）
副町長	総務課長	町長公室長
総務課長	総務課長補佐	危機管理対策係長
町長公室長	政策企画係長	広報広聴係長
住民課長	住民課長補佐	住民係長
保険福祉課長	保険福祉課長補佐	医療保険係長
都市整備課長	都市整備課長補佐	建設土木係長
上下水道課長	工務係長	業務係長

役 職 名	代行職員（第１順位）	代行職員（第２順位）
学校教育課長	総務係長	教務係長
会計課長	会計課長補佐	―

３　災害対策本部会議

本部長（町長）は、必要に応じて災害対策本部会議を開催し、活動方針の決定及び各班の連絡調整等を行う。

■災害対策本部会議の概要

項　目	内　　容
開催時期	○　災害対策本部設置後 ○　その他本部長（町長）が必要と認めたとき
構 成 員	○　災害対策本部の組織図を参照
事 務 局	○　総括班
協議事項	○　被害状況の把握 ○　応急対策活動の調整 ○　災害対策本部の配備体制の切替え及び廃止 ○　自衛隊、県、他市町村及び関係機関等への応援要請 ○　警戒区域の設定、避難の指示等 ○　救助法の適用 ○　激甚災害の指定 ○　応急対策に要する予算及び資金 ○　国、県等への要望及び陳情 ○　住民等への緊急声明 ○　その他災害対策の重要事項

４　関係機関連絡室の設置

必要に応じて、自衛隊、行橋警察署、京築県土整備事務所、ライフライン機関等で構成する連絡室を庁舎内に設置し、町災対本部との連携を図る。

５　災害対策本部の表示

(1)　腕章等

災害対策業務の従事者は、必要に応じ本部の腕章を着用し、身分証明書を携帯する。

(2)　標旗等

災害対策業務に使用する車両には、本部の標旗等を掲示する。

(3)　看板

災害対策業務に使用する拠点施設には、本部等の看板を掲示する。

■主な災害対策拠点の種類

○　町災対本部	○　応援部隊集結地	○　福祉避難所
○　現地災害対策本部	○　救護所	○　遺体安置所
○　災害ボランティアセンター	○　災害対応病院（町指定）	○　給水所
○　プレスセンター	○　臨時ヘリポート	○　物資集積拠点
○　災害相談窓口	○　指定緊急避難場所・指定避難所	

■みやこ町災害対策本部の事務分掌（班別）

注１）時期区分で、初動は災害警戒又は発生～２日目まで、応急は３日目～７日目まで、復旧は８日目以降に、主に対応する事務である。

注２）● は主担当、○ は副担当を示す。

注３）初動対応については、別紙タイムスケジュールを基本とし対応するものとする。

注４）協力班については、他班の活動において人員不足等が生じた場合等のために応援体制を確保するものとする。

班名	時期区分			事務分掌
	初動	応急	復旧	
総括班	●			職員の動員配備に関すること
	●			災害警戒本部の設置に関すること
	●			災害対策本部の設置・運営に関すること
	●			通信体制の確保に関すること
	●			気象情報、河川情報等の監視に関すること
	●			気象情報、洪水予報、水防警報の収集伝達に関すること
	●			土砂災害警戒情報の伝達に関すること
	●			異常現象発見時における措置に関すること
	●			風水害、土砂災害の警戒・巡視活動に関すること
	●			初期情報の収集に関すること
	●			被害調査に関すること
	●			災害情報のとりまとめに関すること
	●			安否情報の収集・提供に関すること
	●			県、関係機関への被害報告、通知に関すること
	●			国への被害報告に関すること
	●	○	○	災害広報に関すること
	●			報道機関への協力要請及び報道対応に関すること
	●	○	○	広聴活動に関すること
	●			自衛隊派遣要請、受入れ等に関すること
	●			県、他市町村等への応援要請に関すること
	●			要員の確保に関すること
	●			緊急輸送に関すること
	●			災害救助法の適用申請に関すること

班名	時期区分			事務分掌
	初動	応急	復旧	
総括班	●			行方不明者名簿の作成及び捜索に関すること
	●			救助活動の実施に関すること
	●			救急活動の実施に関すること
	●			消防活動の実施に関すること
	●			車両等、燃料の確保、配車に関すること
	●			緊急通行車両の確認申請に関すること
	●			緊急輸送に関すること
	●			臨時ヘリポートの設置に関すること
	●			避難の指示等に関すること
	●			警戒区域の設定に関すること
	●			指定避難所の開設に関すること
	●	○		指定避難所の運営に関すること
	○			要配慮者の安全確保、安否確認に関すること
	○			避難行動要支援者の避難支援に関すること
	○			飲料水の確保、供給に関すること
	●			食料の確保、供給に関すること
	●			生活物資の確保、供給に関すること
	○			納棺用品等の確保と遺体の収容、安置に関すること
	●			広報及び避難対策に関すること
		●		海外からの支援の受入れに関すること
		●		物資集配拠点の設置に関すること
		●		広域的避難者の受入れに関すること
		○		福祉避難所等の確保、要配慮者の移送に関すること
		●		被災者相談に関すること
		●		被災建築物の応急危険度判定に関すること
		●		被災宅地の危険度判定に関すること
		○		指定避難所等の保健衛生に関すること
			●	災害救助費関係資料の作成及び報告に関すること
			○	応急仮設住宅の建設等に関すること
			○	応急仮設住宅の入居者選定に関すること
			●	防犯活動への協力に関すること
			○	生活相談に関すること
			●	り災証明の発行に関すること
			●	義援金品の受入れ及び配分に関すること
			●	租税の減免等に関すること

班名	時期区分			事務分掌
	初動	応急	復旧	
調整班	○	●	●	災害広報に関すること
	○	●	●	広聴活動に関すること
	●			要員の確保に関すること
		●		災害対応に携わる者への支援に関すること
		●		炊き出しの実施、支援に関すること
		●		救援物資等の受入れ、仕分け等に関すること
			●	外国人、旅行者、帰宅困難者への支援に関すること
			●	雇用機会の確保に関すること
			●	住宅復興資金の融資に関すること
			●	中小企業者への支援に関すること
			●	風評被害等への対応に関すること
災害救助班	●			災害情報のとりまとめに関すること
	●			要員の確保に関すること
	●			医療救護チームの編成に関すること
	●			医療救護所の設置に関すること
	●			医療救護活動に関すること
	●			後方医療機関の確保と搬送に関すること
	●			医薬品、医療資機材等の確保に関すること
	●			避難誘導に関すること
	●			指定避難所の開設に関すること
	●	●		指定避難所の運営に関すること
	●			要配慮者の安全確保、安否確認に関すること
	●			避難行動要支援者の避難支援に関すること
	●			保育所・認定こども園等園児の安全確保、安否確認に関すること
		●		災害ボランティアの受入れ・支援に関すること
		●		被災者の健康と衛生状態の管理に関すること
		●		指定避難所の要配慮者に対する応急支援に関すること
		●		福祉避難所等の確保、要配慮者の移送に関すること
		●		食品の衛生対策に関すること
		●		防疫活動に関すること
		●		指定避難所等の保健衛生に関すること
			●	心のケア対策に関すること
			●	要配慮者への各種支援に関すること
			○	福祉仮設住宅の供給に関すること
			●	福祉仮設住宅での支援に関すること

班名	時期区分			事務分掌
	初動	応急	復旧	
災害救助班			○	応急教育に関すること
			●	応急保育に関すること
			●	生活相談に関すること
			●	災害弔慰金等の支給に関すること
			●	生活資金の貸与に関すること
環境班	●			有害物質の漏洩等防止に関すること
	●			し尿の処理に関すること
	●			遺体の捜索に関すること
	●			遺体の処理、検案に関すること
	●			納棺用品等の確保と遺体の収容、安置に関すること
		●		清掃に関すること
		●		動物の保護、収容に関すること
		●		遺体の埋葬に関すること
			●	応急仮設住宅の建設等に関すること
			●	応急仮設住宅の入居者選定に関すること
			●	空き家住宅への対応に関すること
			●	被災住宅の応急修理に関すること
			●	福祉仮設住宅の供給に関すること
			●	災害公営住宅の建設等に関すること
建設班	●			風水害、土砂災害の警戒・巡視活動に関すること
	●			交通情報の収集、道路規制に関すること
	●			道路交通の確保に関すること
	●			障害物の除去に関すること
	●			道路・橋梁施設に関すること
	●			河川、水路、ため池に関すること
	●			危険箇所の安全対策に関すること
		○		清掃に関すること
			●	農林業者への支援に関すること
上下水道班	●			飲料水の確保、供給に関すること
	●			上下水道施設に関すること
文教班	●			臨時ヘリポートの設置に関すること
	●			園児、児童、生徒の安全確保、安否確認に関すること
		●		文化財対策に関すること
			●	応急教育に関すること

班名	時期区分			事務分掌
	初動	応急	復旧	
各班共通	○			職員の動員配備に関すること
	○			災害警戒本部の設置に関すること
	○			災害対策本部の設置・運営に関すること
	○			通信体制の確保に関すること
	●			風水害、土砂災害の警戒・巡視活動に関すること
	●			地震災害の警戒・巡視活動に関すること
	○			初期情報の収集に関すること
	●			被害調査に関すること
	○	○	○	災害広報に関すること
	○	○	○	広聴活動に関すること
	○			自衛隊派遣要請、受入れ等に関すること
	○			要員の確保に関すること
		○		災害ボランティアの受入れ・支援に関すること
			○	災害救助費関係資料の作成及び報告に関すること
	○			避難の指示等に関すること
	○			警戒区域の設定に関すること
	○			広域的避難者の受入れに関すること
			○	防犯活動への協力に関すること
	●			大規模事故の応急対策に関すること
	●			危険物等災害の応急対策に関すること
	●			放射線災害の応急対策に関すること
	●			林野火災の応急対策に関すること
			●	租税の減免等に関すること
		●	●	指定避難所の運営に関すること

■みやこ町防災拠点機能

対策項目	防災拠点機能	施設名等
本部活動	町災対本部	本庁舎【建物破損等の場合は本部長（町長）の判断により移設する：本庁舎別館、○○○】
	現地対策本部	被災地周辺公共施設
応援要請	自衛隊	陸上自衛隊小倉駐屯地
	災害ボランティアセンター	みやこ町コミュニティセンター「いこいの里」
医療救護	地域災害医療情報センター	京築保健福祉環境事務所
	医療救護所	サングレートみやこ
	地域災害拠点病院	新行橋病院、小波瀬病院
交通輸送対策	物資集配拠点	指定避難所他
	臨時ヘリポート	資料編２－７　災害時における臨時ヘリポート参照
避難対策	指定緊急避難場所・指定避難所	資料編２－３　指定避難所参照
要配慮者対策	福祉避難所	いこいの里、すどりの里
生活救援	給水拠点	指定避難所他
	炊き出し場所	指定避難所他
	被災者相談窓口	本庁舎、指定避難所
住宅対策	応急仮設住宅の建設用地	状況に応じて指定
清掃活動	がれきの集積場所	状況に応じて指定
遺体対策	遺体安置所	状況に応じて指定
水防対策	水防（資機材）倉庫	本庁舎水防倉庫

第５　自衛隊の災害派遣要請

災害時における自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、要請の手順、必要事項及び派遣部隊の活動等を明らかにし、応急対策に万全を期する。

１　災害派遣要請の基準

(1)　天災地変その他災害に際して人命又は財産保護のため緊急に必要であり、かつ自衛隊以外の機関では対処することが困難であると認められるとき。

(2)　災害の発生が迫り予防措置が急を要する場合で自衛隊の派遣以外に方法がないと認められるとき。

２　派遣の要請種類

(1)　要請による災害派遣（自衛隊法第８３条第２項）

ア　天災地変その他の災害に際して、知事等が人命又は財産の保護のため必要があると認めた場合の知事等からの部隊等の派遣の要請に基づき、防衛大臣等が事態やむを得ないと認める場合の救援のための部隊等の派遣。

イ　天災地変その他の災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、知事等からの要請を待ついとまがないと認められるときの アの要請を待たない部隊等の派遣。

(2)　近傍災害派遣（自衛隊法第８３条第３項）

庁舎、営舎その他の防衛省の施設又はこれらの近傍に火災その他の災害が発生した場合における部隊等の長による部隊等の派遣。

(3)　予防派遣（防衛庁訓令）

災害に際し被害がまさに発生しようとしている場合において、災害派遣の要請を受け、防衛大臣の指定する者（指定部隊等の長）が事態やむをえないと認めたときの部隊等の派遣。

３　派遣要請要領

(1)　派遣要請依頼等

本部長（町長）は、災害で人命・財産の保護のため自衛隊の応援を必要とする事態が発生したときは、基本法第６８条の２の規定に基づき、知事に対し自衛隊の災害派遣要請を依頼する。

ア　総括班は、県知事に対し自衛隊の災害派遣要請を依頼しようとするときは、自衛隊災害派遣要請依頼書に記載する事項を明らかにし、電話又は口頭等をもって県（防災危機管理局）に依頼する。なお、事後速やかに知事に依頼文書を提出する。総括班は、必要に応じて、その旨及び災害の状況を自衛隊に通知する。

関係各班は、派遣要請を行った場合、直ちに受入れ体制を整備する。

※　資料編７－１２，１３　自衛隊災害派遣要請

イ　通信の途絶等により、知事に対してアの依頼ができない場合には、その旨及び災害の状況を自衛隊に通知することができる。この場合において、自衛隊は、その事態に照らし特に緊急を要し、知事の要請を待ついとまがないときは、部隊等を派遣することができる。本部長（町長）は、通信等回復後、速やかに知事に対してその旨を通知する。

■派遣要請依頼の手続き

区　　分	内　　容
要請依頼先	○　県知事（県防災危機管理局） 注）通信の途絶等により、県知事に依頼できないときは、自衛隊に通知
要請依頼伝達方法	○　電話又は口頭（事後速やかに文書送付）
要請依頼内容	○　災害の状況及び派遣を要請する事由 ○　派遣を希望する期間 ○　派遣を希望する区域及び活動内容 ○　その他参考となる事項

■緊急の場合の自衛隊連絡先

	駐屯地等	所在地	電話番号	指定部隊の長
陸上	福岡駐屯地	春日市大和町	092-591-1020	第４師団長
	小倉駐屯地	北九州市小倉	093-962-7681	第40普通科連隊長
航空	春日基地	春日市原町	092-581-4031	西部航空方面隊司令官
	築城基地	築上郡築上町	0930-56-1150	築城基地司令

(2)　要請による部隊派遣

知事等から派遣の要請があった場合の自衛隊の部隊派遣は以下の要領で行う。

ア　指定部隊等の長の措置

指定部隊等の長（自衛隊法第８３条第１項及び第２項の規程により、知事等から災害派遣の要請を受け、又は災害派遣を命ずることができる部隊等の長をいう。以下同じ。）は、派遣要請を受けた場合は、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、単独で又は他の指定部隊等の長と協力して部隊等の派遣その他必要な措置をとる。

また、知事等から要請しない旨の連絡を受けた場合には、関係する指定部隊等の長に対し直ちに連絡する。

イ　予防派遣

指定部隊等の長は、災害に際して、被害がまさに発生しようとしている場合、知事等から災害派遣の要請を受け、事情やむを得ないと認めるときは、部隊等を派遣することができる。

ウ　関係機関等との連絡調整

災害派遣を命じた指定部隊等の長は、救援活動が適切かつ効率的に行われるよう、知事等、警察、消防等関係機関と密接に連絡調整する。

エ　防災関係者の航空機搭乗

災害派遣中に、災害の救援に関連して防災関係者の航空機搭乗申請を受けた場合は、現に災害派遣中の航空機の救援活動に支障をきたさない範囲内において搭乗させることができる。

(3)　知事等の派遣要請を受けるいとまがない場合の部隊派遣

災害の発生が突発的で、その救援が特に急を要し、知事等の要請を待ついとまがないときは、自衛隊の指定部隊等の長は、要請を待つことなく以下の判断基準に基づいて部隊等の派遣を行うことができる。

ア　災害に際し、関係機関に対して当該災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められること。

イ　災害に際し、知事等が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救援の措置をとる必要があると認められること。

ウ　運航中の航空機に異常な事態の発生を探知する等、災害に際し、自衛隊が実施すべき救援活動が明確な場合に、当該救援活動が人命救助に関するものであること

エ　その他災害に際し、上記アからウに準じ、特に緊急を要し、知事等からの要請を待ついとまがないと認められること。

この場合においても、指定部隊等の長は、できる限り早急に知事等に連絡し、密接な連絡調整のもとに適切かつ効率的な救援活動を実施するよう努め、また、自主派遣の後に、知事等から要請があった場合には、その時点から当該要請に基づく救援活動を実施する。

４　派遣部隊の受入れ体制

(1)　派遣部隊の受入れ体制

総括班は、自衛隊の派遣が確定したときは、以下のとおり受入れ体制を準備する。

■受入れ体制

項　　目	内　　容
作業計画の作成	○　作業箇所及び作業内容 ○　作業の優先順位 ○　資機材の種類別保管（調達）場所 ○　部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所
使用資機材の準備	○　災害予防、応急復旧、災害救助作業等に使用する機械、器具等（特殊なものを除く） ○　災害救助応急作業等に必要な材料、消耗品等 ○　必要な機械、器具、材料、消耗品等の確保、諸作業に関係のある管理者への了解の取りつけ
派遣部隊の受入れ体制	○　自衛隊集結地（町が指定する小中学校グラウンド等）の準備 ○　派遣部隊の宿泊施設、野営施設その他必要な施設等の準備 ○　派遣部隊の活動に対する協力
連絡窓口	○　総括班に連絡窓口を一本化 ○　自衛隊からの連絡員派遣を要請 ○　専用電話回線を確保

(2)　経費の負担区分

災害派遣部隊が活動に要した経費は、原則として町が負担する。ただし、２市町村以上の地域にわたって活動した場合の負担割合は、関係市町村と協議して定める。

■経費の負担範囲

○　派遣部隊が連絡のため宿泊施設に設置した電話の設置費及び通話料金（災害派遣に関わる事項に限る）
○　派遣部隊が宿泊のため要した宿泊施設、借上料、電気料、水道料及び汲み取り料
○　活動のため現地で調達した資機材の費用
○　その他の必要な経費については事前に協議する。

(3)　臨時ヘリポートの設置

総括班は、ヘリコプターの応援を要請した場合は、臨時ヘリポートの準備を行う。

※　資料編２－７　災害時における臨時ヘリポート
※　資料編５－９　ヘリポート発着点の基準

５　派遣部隊等の活動内容

災害派遣部隊は、主として人命財産の救援のため、各関係機関と緊密な連絡を保って互いに協力し、次の業務を実施する。

■自衛隊の活動内容

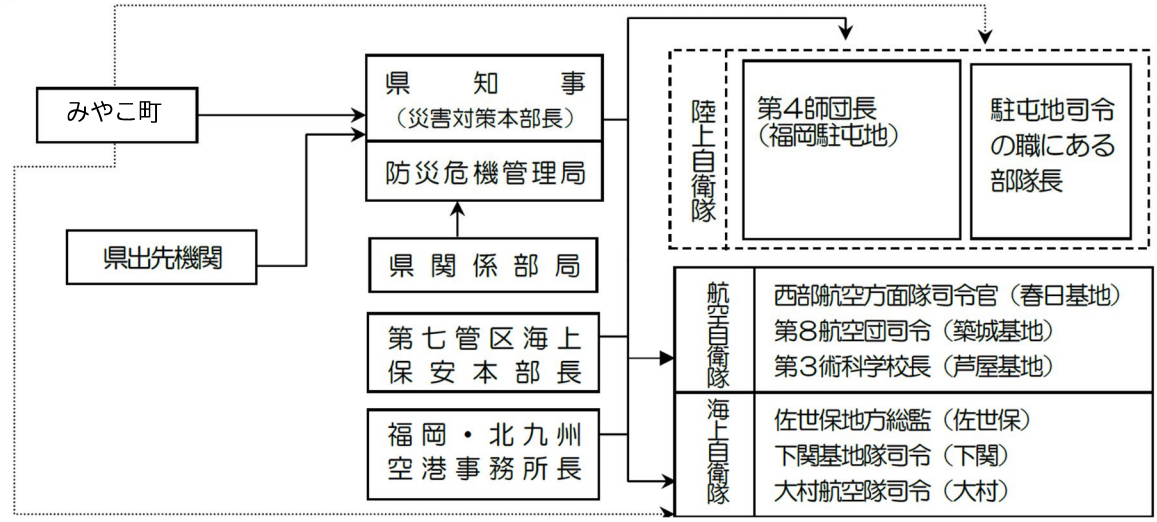
区　　分	内　　容
災害発生前の活　　動	○　連絡班及び偵察班の派遣 ○　出動準備体制への移行
災害発生後の活　　動	○　被害状況の把握　○　消火活動　○　道路、水路の応急啓開 ○　被災者の捜索救助　○　水防活動　○　危険物の保安、除去 ○　避難の援助　○　炊飯、給水及び入浴の支援　○　その他 ○　人員及び物資の緊急輸送　○　応急医療、救護、防疫

６　派遣部隊等の撤収要請

本部長（町長）は、知事及び派遣部隊長と協議のうえ、知事に対し、災害派遣部隊の撤収要請を要請する。

※　資料編７－１２，１３　自衛隊災害派遣要請

【災害派遣要請系統図】



第６　応援要請

大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、その被害が拡大することが予想され、町のみでは、応急対策活動にあたって支障をきたすことから、各機関が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するため、町は平常時から関係機関と十分に協議し、災害時にあたっては速やかに広域応援等を要請し、応急活動を迅速、的確に実施する。大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、町はあらかじめ締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整える。

１　他市町村への要請

総括班は、必要に応じて他の市町村長に対し、基本法第６７条の規定に基づく応援を求め、又は地方自治法第２５２条の１７の規定に基づく職員の派遣の要請を行う。また、相互応援協

定を締結している市町村に対し、その協定に基づき、各種応援を要請することができる。

他の市町村から応援を求められた場合は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行う。応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動する。

なお、複数の市町村に要請する場合は県に要請し、災害対策に万全を期する。

町外で大規模な地震の発生を覚知したときは、あらかじめ締結している応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整える。

(1)　災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づく応援要請

総括班は、応急措置を実施するため必要があるときは福岡県内市町村間の相互応援協定に基づき、他の市町村に対し応援を求め、また複数の市町村に要請する場合は県に要請し、災害対策に万全を期する。

※　資料編６－４　災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定

■応援の種類

○　食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供
○　被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供
○　救援及び救助活動に必要な車両、舟艇等の提供
○　救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、技能職等の職員の派遣
○　被災者の一時収容のための施設の提供
○　被災傷病者の受入れ
○　遺体の火葬のための施設の提供
○　ごみ・し尿等の処理のための施設の提供
○　ボランティアの受付及び活動調整
○　前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項

■応援要請の手続き

本部長（町長）は、個別に他の市町村の長に応援を要請しようとする場合には、次の各号に掲げる事項を明らかにして電話・ＦＡＸ等により応援を要請する。

○　被害の状況
○　応援の種類
○　応援の具体的な内容及び必要量
○　応援を希望する期間
○　応援場所及び応援場所への経路
○　前各号に掲げるもののほか必要な事項

(2)　他協定による応援要請

災害について適切な応急措置を実施する必要があると認めるときは、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、各種応援を要請する。

※　資料編６－７　みやこ町における大規模な災害時の応援に関する協定書
※　資料編６－９　災害時における応急対策業務の応援協力に関する協定書

(3)　県への応援又は応援斡旋の要請及び関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関への応援要請

総括班は、町域に災害が発生した場合において、災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、基本法第６８条の規定に基づき応援を求め、地方自治法第２５２条の１７の規定に基づく職員の派遣斡旋を要請する。

■県への応援要請の手続き

区　分	内　　容
要 請 先	県防災危機管理局
要請伝達方法	文書各１部（緊急のときは、電話、無線等で行い、事後文書送付）
応援要請	○　災害の状況　　○　応援を必要とする場所・活動内容 ○　応援を必要とする理由　　○　その他必要な事項 ○　応援を希望する物資等の品名、数量
職員の派遣要請・斡旋	○　派遣の要請又は斡旋を求める理由　○　派遣される職員の給与、その他勤務条件 ○　職員の職種別人員数　　○　その他必要な事項 ○　派遣を必要とする期間

２　消防機関

(1)　福岡県消防相互応援協定

本部長（町長）又は京築広域圏消防本部消防長は、災害が発生した場合において、応急措置を実施するために必要があると認めるときは、「福岡県消防相互応援協定」に基づき、京築広域圏消防本部を通じ、他の市町村長又は消防長に対し、消防応援を求める。

※　資料編６－１　福岡県消防相互応援協定

※　資料編７－９　福岡県消防相互応援協定（様式）

■応援要請の内容

区　分		内　　容
応援要請種別	第一要請	○　現在締結している隣接市町村等との消防相互応援協定でも対応が困難な場合、福岡県消防相互応援協定第２条第１項に規定する地域内の市町村等に対して行う応援要請
	第二要請	○　第一要請における消防力でも、なお災害の防御が困難な場合、他の地域の市町村等に対して行う応援要請
応援要請方法		○　代表消防機関（福岡市消防局）等を通じて消防応援を求める。 注）航空応援が必要な場合、京築広域圏消防本部消防長が本部長（町長）に報告の上、その指示に従って県を通じて要請を行うが、同時に応援先（福岡市消防局、北九州市消防局）の消防長にも連絡を行う。
県への連絡		○　本部長（町長）又は京築広域圏消防本部消防長は、県に応援要請の旨を通報する。

(2)　緊急消防援助隊の応援要請

大規模災害発生時において、総括班は、県内の消防力では対応できないと判断したときは、知事を通じて消防庁長官に対して緊急消防援助隊の出動を要請し、救急、救助、消火活動等について応援を求める。

ただし、消防庁長官は、県の要請を待ついとまがない場合、要請を待たずに応援のための措置を求めることができる。

また、ヘリコプターによる調査、消火、人命救助活動等が必要と認めたときは、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づき、広域航空応援を要請することができる。

なお、緊急消防援助隊の応援要請を行った場合には、「福岡県緊急消防援助隊受援計画」（平

成２９年３月３１日策定）に基づき、緊急消防援助隊が円滑に活動できるよう支援体制の確保を図らなければならない。

※　資料編６－２　福岡県緊急消防援助隊受援計画

※　資料編７－１０　福岡県緊急消防援助隊受援計画（様式）

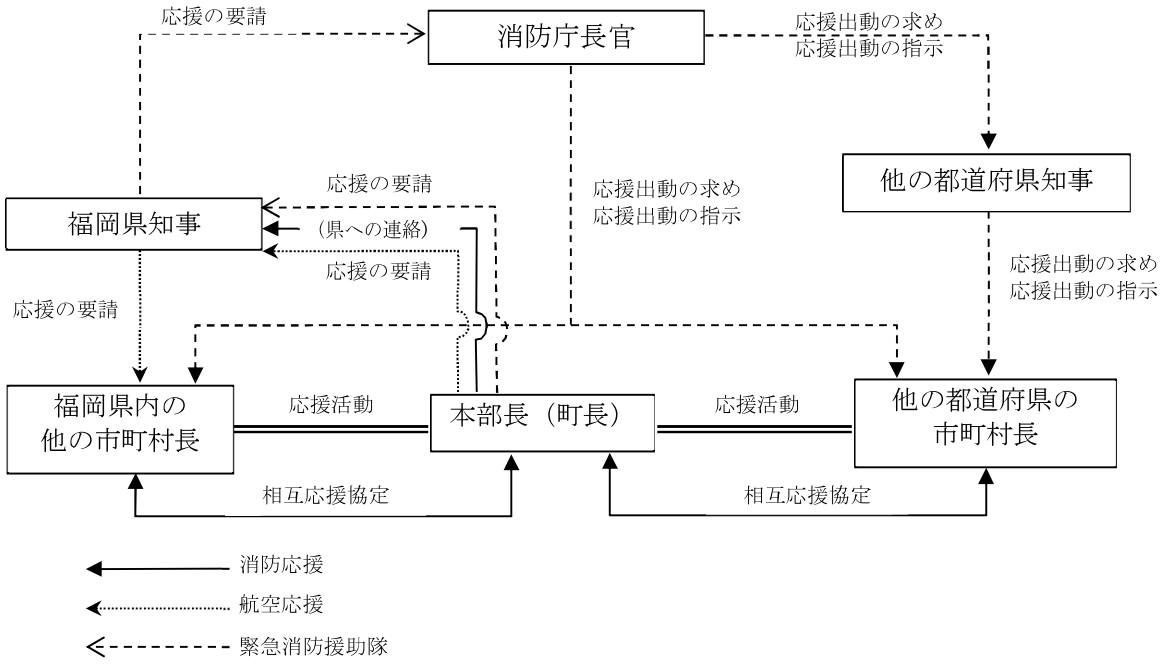
■緊急消防援助隊への応援要請の手続き

区　分	内　　容
要 請 先	県知事（県防災危機管理局）
伝達方法	文書（緊急のときは、電話、無線等で行い、事後文書送付）
伝達事項	○　災害発生日時 ○　災害発生場所 ○　災害の種別・状況 ○　人的・物的被害の状況 ○　応援要請日時・応援要請者職氏名 ○　必要な部隊種別 ○　その他参考事項

■確保すべき支援体制

○　情報提供	○　集結及びヘリコプター離着陸場予定場所
○　通信運用	○　補給体制

■消防機関への応援要請の流れ



(3)　警察への応援要請

災害発生時において、町は必要に応じ行橋警察署に対し、被害情報、交通情報の収集、救出救助、緊急交通路の確保等の活動について応援を要請する。

(4)　応援の受入れに関する措置

町は、他の市町村、都道府県、関係機関等に応援の要請等を行う場合には、応援活動の拠点となる施設の提供、応援に係る人員の宿泊場所の斡旋等、応援の受入れに努める。

また、感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮する。

特に、大規模災害発生時等には、緊急消防援助隊（消防）に加え、自衛隊、警察災害派遣隊（警察）等の多くの救助部隊を円滑に受入れることができるよう、近隣市町村と連携して活用可能な宿泊場所（候補地）を確保する。

なお、緊急消防援助隊の応援要請を行なった町は「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊が円滑に活動することができるよう、以下に掲げる事項について支援体制の確保を図る。

ア　受入体制の準備

総括班は、京築広域圏消防本部と連携し、緊急消防援助隊の応援が確定したときは、緊急消防援助隊の受入れ準備を行う。

■受入れ準備

○　応援を求める任務の策定	○　食料、装備資機材等の配付準備等
○　ヘリポートの確保	○　その他

イ　現場への案内

総括班は、関係各班からの応援要請に基づき応援者を配分する。各活動現場においては、関係各班が応援者の業務についての対応を行う。

(5)　国の現地対策本部の受入れ

大規模災害時において、国との連携は、被災地の状況の的確な把握や被災地の実情に合わせた迅速な災害応急対策等で重要なものであるため、町は、国の現地対策本部が設置される場合、その受入れに可能な範囲で協力する。

(6)　撤収要請

総括班は、応援の目的が達成されたとき又はその必要がなくなったときは、要請先と協議の上、撤収要請を行う。

３　指定行政機関又は指定地方行政機関の長に対する職員の派遣要請等

総括班は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があるときは、基本法第２９条第２項の規定に基づき、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し応援又は応急対策の実施を要請する。

■国の機関等への応援要請の手続き

区　分	内　　容
要 請 先	指定地方行政機関又は特定公共機関（斡旋を求める場合は県防災危機管理局）
伝達方法	文書（緊急のときは、電話、無線等で行い、事後文書送付）
職員の派遣要請・斡旋	○　派遣・斡旋を要請する理由 ○　職員の職種別人員数 ○　派遣を必要とする期間 ○　派遣される職員の給与その他勤務条件 ○　その他必要な事項

総括班は、国土交通省所管施設（直轄施設を除く）に大規模な災害が発生し、又は発生するおそれのある場合、基本法第７７条の規定に基づく「みやこ町における大規模な災害時の応援に関する協定書」により、九州地方整備局に対し応援を要請する。

■九州地方整備局への応援要請の手続き

区　分	内　　容
要 請 先	九州地方整備局北九州国道事務所長
伝達方法	電話等（電話等での確認後文書送付）
応援内容	以下の事項の実施に係る資機材及び職員の応援 ○　所管施設の被害状況の把握 ○　情報連絡網の構築 ○　現地情報連絡員（リエゾン）の派遣 ○　災害応急措置 ○　その他必要と認められる事項

※　資料編６－７　みやこ町における大規模な災害時の応援に関する協定書

第７　災害救助法の適用

救助法は、災害に際して、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。

そのため、救助法の適用については、同法、同法施行令及び福岡県災害救助法施行細則等の定めるところにより可能な限り速やかに所定の手続を行う必要がある。

なお、本部長（町長）は、当該市の域内における救助法の適用及び救助の実施を行う。

１　災害救助法の適用基準

救助法は、市町村からの被害情報に基づき、県が適用する。救助法の適用基準は、救助法施行令第１条第１項第１～４号の規定による。本町における具体的適用は、以下の適用基準のいずれか１つに該当する場合である。

※　資料編５－５　被害の判定基準

■災害救助法の適用基準

指 標 と な る 被 害 項 目	滅失世帯数	該当条項
(1)　町内の住家が滅失した世帯の数	町 50 世帯以上	第 1 項第 1 号
(2)　県内の住家が滅失した世帯の数のうち町内の住家が滅失した世帯の数	県内 2,500 世帯以上 かつ町 25 世帯以上	第 1 項第 2 号
(3)　県内の住家が滅失した世帯の数のうち町内の住家が滅失した世帯の数	県内 12,000 世帯以上 かつ町多数　※	第 1 項第 3 号
(4)　災害が隔絶した地域で発生したものである等被災者の救護が著しく困難である場合	多数　※	第 1 項第 3 号
(5)　多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合	※	第 1 項第 4 号

注）・※印の場合は、県知事が内閣総理大臣と事前協議を行う必要がある。

・住家の滅失世帯数の算定は、住家の全壊（全焼・流失）した世帯を標準とするが、半壊（半焼）世帯は２世帯で滅失世帯１世帯に、床上浸水又は土砂の堆積等により一時的に居住することができない状態となった世帯は３世帯で滅失世帯１世帯に、それぞれみなして換算する。

２　災害救助法の適用手続

(1)　総括班は、町域の被害の程度が災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の適用基準のいずれかに該当し、又は該当する見込みがある場合は、直ちにその状況を知事に情報提供するとともに、法の適用について協議する。その場合、以下に掲げる事項について口頭、電話又はＦＡＸをもって要請し、後日文書により改めて要請する。

■災害救助法の申請事項

○　災害発生の日時及び場所
○　災害の原因及び被害の状況
○　適用を要請する理由
○　適用を必要とする期間
○　既に実施した救助措置及び実施しようとする救助措置
○　その他必要な事項

※　資料編５－６　災害救助法

※　資料編７－８　災害救助法（様式）

(2)　総括班は、前記１の「災害救助法の適用基準」の(3)の後段及び(4)の状態で被災者が現に救助を要するときは、法の適用を申請しなければならない。

(3)　総括班は、災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、法による救助に着手し、速やかに情報提供を行う。

３　救助の実施

救助法による救助の種類（救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準）は、福岡県災害救助法施行細則によるものとする。

なお、救助の期間については、やむを得ない特別の事情があるときは、応急救助に必要な範囲内において、県知事と内閣総理大臣との同意を得てこれを延長することがある。

※　資料編５－８　福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度

■救助の種類

実施者	救　助　の　種　類
県知事	○　生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与 ○　応急仮設住宅（建設分）の供与
本部長 （町長）	○　指定避難所の供与（環境班） ○　炊出しその他による食品の給与及び飲料水の供給（調整班、災害救助班、上下水道班） ○　被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与（調整班） ○　医療及び助産（災害救助班） ○　被災者の救助（京築広域圏消防本部、消防団） ○　被災した住宅の応急修理（環境班） ○　生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与（災害救助班） ○　学用品の給与（文教班） ○　埋葬（環境班） ○　遺体の捜索及び処理（環境班） ○　障害物の除去（建設班） ○　応急仮設住宅（民間賃貸分）の供与（環境班）

４　災害救助費関係資料の作成及び報告

本部長（町長）は、救助法に基づく救助を行ったときは、当該救助の種目に応じて福岡県災害救助法施行細則に示された簿冊等の作成や支払証拠書類の整備を行う。

総括班は、関係各班に関係帳簿の作成を指示し、整理を行ったうえで、これを県知事（県災対本部）に報告する。

■整備すべき簿冊等

○　救助の種目別物資状況	○　被災者救出状況記録簿
○　避難所設置及び収容状況	○　住宅応急修理記録簿
○　炊出し給与状況	○　学用品の給与状況
○　飲料水の供給簿	○　埋葬台帳
○　物資の給与状況	○　死体処理台帳
○　救護班活動状況	○　障害物除去の状況
○　病院診療所医療実施状況	○　輸送記録簿
○　助産台帳	

注）様式等は、「災害救助法による救助の実施について（昭和４０年５月１１日社施第９９号）」に準ずる。

第８　要員の確保

町は、災害応急対策実施のため、町のみで必要な労務を確保できない場合においては、労務者の雇用等により必要な人員を確保し、労務供給を図る。

１　労働力の確保

総括班、調整班及び災害救助班、町社会福祉協議会等は、以下の手段により災害対策のための労働力を確保する。

■労働力確保の手段

種　　別	担　　当
○　他対策班への職員動員要請	総括班
○　災害対策実施機関の関係者等の動員 本章　第１節 第６「応援要請」（3-19 ページ）参照）	総括班
○　民間奉仕団（赤十字奉仕団等）、女性団体、自治組織等民間団体	災害救助班 （町社会福祉協議会）
○　公共職業安定所による労働者の斡旋	調整班
○　関係機関等民間業者の応援派遣による技術者等の動員	関係各班
○　緊急時における従事命令等による労働者等の動員	総括班

２　労務の配分

総括班は、労務供給の円滑な運営を図るため、関係各班が必要とする労務者人員を把握し、直ちに確保措置を図るとともに、配分計画を作成し、的確な配分に努める。

３　労働力確保の要請

調整班は、行橋公共職業安定所に対し、以下の事項を明らかにして、必要な労働者の紹介の斡旋を依頼する。

※　資料編７－１４　労働者斡旋要請

■公共職業安定所への要請事項

①　必要となる労働者の人数	⑦　休憩時間及び休日に関する事項
②　労働者が従事すべき業務の内容に関する事項	⑧　就業の場所に関する事項
③　労働契約の期間に関する事項	⑨　社会保険、労働保険の適用に関する事項
④　賃金の額に関する事項	⑩　労働者の輸送方法
⑤　始業及び終業の時刻	⑪　その他必要な事項
⑥　所定労働時間を超える労働の有無	

４　民間団体等への協力要請

関係各班は、必要に応じて、民間団体、民間業者等へ協力要請を行う。

■要請先、内容

要請先	内容等
民間団体	○　赤十字奉仕団、赤十字ボランティア等に対し、避難誘導の補助、指定避難所における炊き出し、救援物資支給、清掃、防疫等について被災者の応急救護措置等に関する協力を要請する。
民間業者	○　販売業者、流通業者、事業所等に対し、食料（生鮮品を含む）、生活必需品、飲料水、資機材置場、車両、資機材、医薬品、仮設住宅用地の提供等の協力を要請する。

５　従事命令等

応急措置を実施するために緊急の必要がある場合又は特に必要があると認めた場合は、命令又は協力命令等を執行し、次のとおり、関係機関に対し、当該応急措置の業務に従事させることができる。

■従事命令等とその執行者

対象作業		命令区分	執行者	対象者及び物件	根拠法令
災害応急対策事業	災害応急対策全般	従事命令	町長	○　市町村区域内の住民又は当該応急措置を実施すべき現場にある者	基本法第65条第１項
			警察官 海上保安官	○　市町村区域内の住民又は当該応急措置を実施すべき現場にある者	基本法第65条第２項
			自衛官	○　災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官	基本法第65条第３項
	救助法に基づく救助を除く応急措置	従事命令	県知事 又は 町長	○　医師、歯科医師、薬剤師 ○　保健師、助産師、看護師 ○　土木技術者、建築技術者 ○　大工、左官、とび職 ○　土木、建築業者及びこれらの従業者 ○　地方鉄道業者及びその従業者 ○　軌道経営者及びその従業者 ○　自動車運送業者及びその従業者 ○　船舶運送業者及びその従業者 ○　港湾運送業者及びその従業者	基本法第71条第１項
		協力命令	県知事又は 町長	○　救助と要する者及びその近隣の者	基本法第71条第１項
災害応急対策作業	災害応急対策全般	従事命令	警察官	○　その場に居合わせた者、その物件の管理者、その他の関係者	警察官職務執行法第４条第１項
災害救助作業	救助法に基づく救助	従事命令	知事	○　医師、歯科医師、薬剤師 ○　保健師、助産師、看護師 ○　土木技術者、建築技術者 ○　大工、左官、とび職 ○　土木、建築業者及びこれらの従業者 ○　地方鉄道業者及びその従業者 ○　軌道経営者及びその従業者 ○　自動車運送業者及びその従業者 ○　船舶運送業者及びその従業者 ○　港湾運送業者及びその従業者	救助法第７条
		協力命令	知事	○　救助と要する者及びその近隣の者	救助法第８条
消防作業		従事命令	消防吏員 消防団員	○　火災の現場付近にある者	消防法第29条第５項
水防作業		従事命令	水防管理者 水防団長 消防機関の長	○　区域内に居住する者又は水防の現場にある者	水防法第24条

注）・県知事又は県知事の委任を受けた町長は、公用令書をもって執行する。

・県知事又は県知事の委任を受けた町長が、従事命令等（協力命令を除く。）を執行した場合は実費を弁償し、又は損失を補償する。

・執行者は、従事命令又は協力命令により、応急対策に従事した者でそのことにより負傷し、疾病にかかった者又は死亡した者に対しては、それぞれ損害補償又は扶助金を支給する。

第９　災害ボランティアの受入・支援

大規模災害が発生したときは、町、町社会福祉協議会等が中心となって、速やかにみやこ町災害ボランティアセンター（以下「町災害ボランティアセンター」という。）を設置し、災害時のみならず復旧時においても、ボランティア相互の情報交換の場の提供などについて被災住民の支援を図るとともに、全国から駆けつけるボランティアの善意が効果的に活かされるよう活動を支援、調整する。

町は、共助のボランティア活動と地方公共団体の実施する救助の調整事務について、町社会福祉協議会等が設置する町災害ボランティアセンターに委託する場合は、当該事務に必要な人件費及び旅費を救助法の国庫負担の対象とすることができる。

この際、町は、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているＮＰＯ等との連携を図るとともに、災害中間支援組織（ＮＰＯ・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害の状況やボランティアの活動状況等に関する最新の情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を関係者と積極的に共有する。

また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなどの収集運搬が円滑に行われるよう努める。これらの取組により、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの活動環境について配慮する。

１　受入窓口等の設置

(1)　町災害ボランティアセンターの設置

災害救助班は、町社会福祉協議会に対し、ボランティアの受入れ調整組織、活動拠点となる町災害ボランティアセンターの設置、運営の要請を行う。

町災害ボランティアセンター本部の設置場所は、町社会福祉協議会との協定に基づき、みやこ町コミュニティセンター「いこいの里」とする。

町災害ボランティアセンターは、「みやこ町災害ボランティアセンター運営マニュアル」に基づき、福岡県災害ボランティア本部と連絡調整をとりながら、日本赤十字社福岡県支部、福岡県社会福祉協議会、ボランティア関係団体等と連携を図り、被災住民のニーズの把握、ボランティアの募集、受付、現場へのボランティアの派遣等を行う。

なお、災害時のみならず復旧時においても、ボランティア相互の情報交換の場の提供等を通して被災住民の支援を図る。

■災害ボランティア本部の役割

区　　分	役　　割
福岡県災害ボランティア本部 （福岡県社会福祉協議会、県）	○　町災害ボランティアセンターの体制整備と運営を支援 ○　被災市町村間のボランティアの調整等 ○　必要に応じて町災害ボランティアセンターへ災害ボランティアコーディネーター等の運営スタッフの派遣等

町災害ボランティアセンター （町社会福祉協議会）	○　被災住民のニーズの把握 ○　町からの情報等に基づくボランティアニーズの把握及び情報提供 ○　ボランティアの募集、受付、登録、ボランティア保険の受付・申し込み ○　ボランティア活動の決定及びボランティアの割り振り ○　ボランティアの送り出し ○　ボランティア活動用資機材の確保、受け渡し ○　オリエンテーションの実施 ○　スタッフミーティングの実施 ○　ボランティアコーディネーターとの連絡調整 ○　町、県災害ボランティア本部との連絡調整 ○　その他ボランティア活動について必要な活動

※　資料編６－１３　みやこ町災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定書

※　資料編７－１６　災害ボランティア受付票

(2)　日本赤十字社福岡県支部、ボランティア団体等との連携

町災害ボランティアセンターは、被災地に現地入りする日本赤十字社福岡県支部及びボランティア関係団体等との連携を図り、現場活動についてできる限りの支援を行う。

(3)　町のボランティア活動への支援

災害救助班は、町災害ボランティアセンターの活動に必要な情報を提供するとともに、ボランティア活動が円滑に行われるよう、設置及び運営について、必要に応じて支援を行う。

■町の町災害ボランティアセンターへの支援

○　町災害ボランティアセンターの場所（登録場所、コーディネーター会議室、事務室、控室）の提供
○　町災害ボランティアセンターの設置・運営に係る経費の助成
○　資機材等（机、椅子、受付用紙、コピー機、事務用品等）の提供
○　ボランティアの飲料水、食料、物資等の調達
○　必要に応じボランティアへの宿泊場所等の確保・提供
○　町職員の派遣
○　被災状況についての情報提供
○　その他必要な事項

２　災害ボランティアの活動

災害ボランティアが活動する内容は、主として次のとおりとする。

■災害ボランティアの活動分野

○　被災者家屋等の清掃活動
○　町災害ボランティアセンター運営の補助

○　指定避難所運営の手助け、飲料水・食料・生活必需品の配給、炊き出し
○　物資集配拠点での活動（物資の搬出入、仕分け、配付、輸送）
○　災害情報、安否情報、生活情報の収集、伝達
○　在宅者の支援（高齢者の安否確認、食事、飲料水の提供）
○　被災地外からの応援者に対する地理案内
○　救護所、救護病院での医療介助の手助け
○　高齢者、障がいのある者等の介護補助
○　被災者の話し相手・励まし
○　被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去
○　その他、災害救助活動において専門技能を要しない軽易な作業

■専門ボランティアの活動内容

○　救護所等での医療、看護
○　被災宅地の応急危険度判定
○　外国人のための通訳
○　被災者へのメンタルヘルスケア
○　高齢者、障がいのある者等への介護・支援
○　アマチュア無線等を利用した情報通信事務
○　公共土木施設の調査等
○　その他、災害救助活動において専門技能を要する業務

３　災害対策本部と災害ボランティア本部の連携

災害救助班は、町災害ボランティアセンターと連携し、必要な人員、資機材、分野、集合場所等の被災地におけるボランティアのニーズを把握し、県災対本部へ情報を提供する。

４　災害ボランティアへの協力要請

町災害ボランティアセンターは、各応急活動について必要とする災害ボランティアの種類、人数等のニーズを把握する。

また、災害ボランティアのニーズに関する情報を、福岡県コラボステーション福岡や報道機関、福岡県社会福祉協議会、ホームページ等を通じて公表する。

■参加・協力を要請するボランティア団体

○　赤十字奉仕団	○　大学生等の学生・生徒
○　行政区	○　教職員
○　老人クラブ	○　災害救助活動に必要な専門技能を有する者
○　婦人団体	○　その他各種ボランティア団体

５　災害ボランティアへの対応

町災害ボランティアセンターは、災害ボランティアコーディネーター等と連携し、災害ボランティアを必要としている各活動へ地域ボランティアを配置する。

関係各班は、各活動地点において災害ボランティアが的確に対応できるよう調査を行う。

第２節　災害応急対策活動

項　　目	初動	応急	復旧	担　　当 （文字囲は主担当、斜字は副担当）
第１　防災気象情報等の伝達	●			総括班、京築広域圏消防本部、*関係各班*
第２　被害情報等の収集伝達	●			総括班、災害救助班、建設班、関係各班、京築広域圏消防本部、消防団
第３　広報・広聴	●	●	●	総括班、調整班、京築広域圏消防本部、関係機関、*関係各班*
第４　避難対策の実施	●	●		総括班、災害救助班、*関係各班、関係機関*
第５　水防対策の実施	●			総括班、建設班、関係各班、京築広域圏消防本部、消防団
第６　消防活動	●			総括班、京築広域圏消防本部
第７　警備対策の実施			●	総括班、関係機関、関係各班
第８　救出活動	●			総括班、京築広域圏消防本部
第９　医療救護	●	●	●	災害救助班、*関係機関*
第 10　飲料水の供給	●			上下水道班、*総括班*
第 11　食料の供給	●	●		総括班
第 12　生活必需品等の供給	●			総括班
第 13　救援物資等の受入れ、仕分け等		●		調整班
第 14　交通対策の実施	●			建設班、*関係機関*
第 15　緊急輸送の実施	●			総括班
第 16　保健衛生、防疫、環境対策	●	●		災害救助班、環境班、*総括班、建設班、関係機関*
第 17　要配慮者の支援	●	●	●	災害救助班、調整班、*総括班、関係機関*
第 18　安否情報の提供	●			総括班
第 19　遺体捜索、収容及び火葬	●			環境班、*総括班、関係機関*
第 20　障害物の除去	●			建設班
第 21　文教対策の実施	●	●	●	文教班、災害救助班、施設管理者
第 22　住宅の確保		●	●	環境班、*総括班*
第 23　災害廃棄物等の処理		●		環境班、*建設班*
第 24　一般通信施設、放送施設の災害応急対策	●			通信事業者
第 25　電気施設、ガス施設の災害応対策	●			電気事業者、ガス事業者
第 26　上水道、下水道施設の災害応急対策	●			上下水道班
第 27　交通施設の災害応急対策	●			建設班
第 28　河川、水路、ため池の災害応急対策				建設班、関係機関
第 29　その他の公共施設の災害応急対策				施設管理者
第 30　土砂災害の応急対策	●			建設班
第 31　二次災害の防止	●			総括班、建設班、*関係各班*
第 32　農業用施設及び農地の応急対策	●			建設班

第１　防災気象情報等の伝達

町域に災害の発生のおそれのある場合、気象業務法に基づいて発表される特別警報、警報及び注意報、水防法に基づく水防警報、消防法に基づく火災気象通報等を住民等に迅速かつ確実に伝達するため、また、これらに資するために必要な観測記録を迅速確実に収集するため、適切な防災対策の実施を図る。

１　防災気象情報等の種類・基準と伝達系統

(1)　気象警報・注意報

福岡管区気象台は、気象現象に伴う災害の発生が予想される場合は、以下のような特別警報・警報・注意報等を市町村単位で発表する。

総括班は、気象情報を収集し、町ホームページ、全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）、防災情報等メール配信システム等のさまざまなツールを活用し、住民等へ適宜周知する。

※　資料編５－１　注意報及び警報の種類並びに発表の基準

■注意報・警報等の定義及び種類

	定　　義	種　　類
特別警報	○　大雨、大雪、暴風、暴風雪、波浪、高潮が特に異常であるために重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合、その旨を警告して行う予報。	大雨、暴風、暴風雪、高潮、波浪、大雪
警報	○　大雨、洪水、大雪、暴風、暴風雪、波浪、高潮によって重大な災害の起こるおそれがある場合、その旨を警告して行う予報。	大雨、洪水、暴風、暴風雪、高潮、波浪、大雪
注意報	○　大雨、洪水、大雪、強風、風雪、波浪、高潮等によって災害が起こるおそれがある場合に、その旨を注意して行う予報。	大雨、洪水、強風、風雪、高潮、波浪、大雪、雷、乾燥、濃霧、霜、なだれ、低温、着氷、着雪、融雪
気象情報	○　気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意を喚起する場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の注意を解説する場合等に発表する。福岡管区気象台は、九州北部地方及び山口県を対象とする「九州北部地方（山口県を含む）気象情報」並びに福岡県を対象とする「福岡県気象情報」及び「福岡県記録的短時間大雨情報」を発表する。 「雨を要因とする特別警報」を発表したときには、その後速やかに、その内容を補完するため「記録的な大雨に関する福岡県気象情報」という表題の気象情報を発表する。また、大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続いているときには、「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する福岡県気象情報」という表題の気象情報を発表する。	

注）二次細分区域：気象警報・注意報の発表に用いる区域。市町村を原則とする。

(2)　記録的短時間大雨情報

県内で大雨警報発表中に、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）以上が出現し、かつ数年に一度程度しか発生しないような猛烈な短時間の大雨を観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）したときに発表される。

福岡県の発表基準は、１時間１１０ミリ以上を観測又は解析したときである。

(3)　竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている時に、一次細分区域（福岡地域、北九州地域、筑豊地域、筑後地域）単位で発表される。

また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を発表される。

この情報の有効期間は、発表から１時間である。

(4)　火災気象通報

火災気象通報とは、消防法に基づいて福岡管区気象台長が気象の状況が、火災の予防上危険であると認めるときに、その状況を直ちに知事に通報するものである。知事はこの通報を受けたときは、直ちにこれを町長に通報する。これを受けた町長は必要と認めた場合に、火災警報を発表できる。

火災気象通報を行う場合の基準は、福岡管区気象台が定めた「乾燥注意報」及び陸上を対象とした「強風注意報」の基準と同一とする。なお、陸上を対象とした「強風注意報」の発表が予想され、火災気象通報基準に該当するすべての地域・時間帯で降水（降雪を含む）が予想される場合は、火災気象通報に該当しない。

※「乾燥注意報」の基準：実効湿度６０％以下でかつ最小湿度４０％以下

※「強風注意報（陸上）」の基準：平均風速１２ｍ/ｓ以上

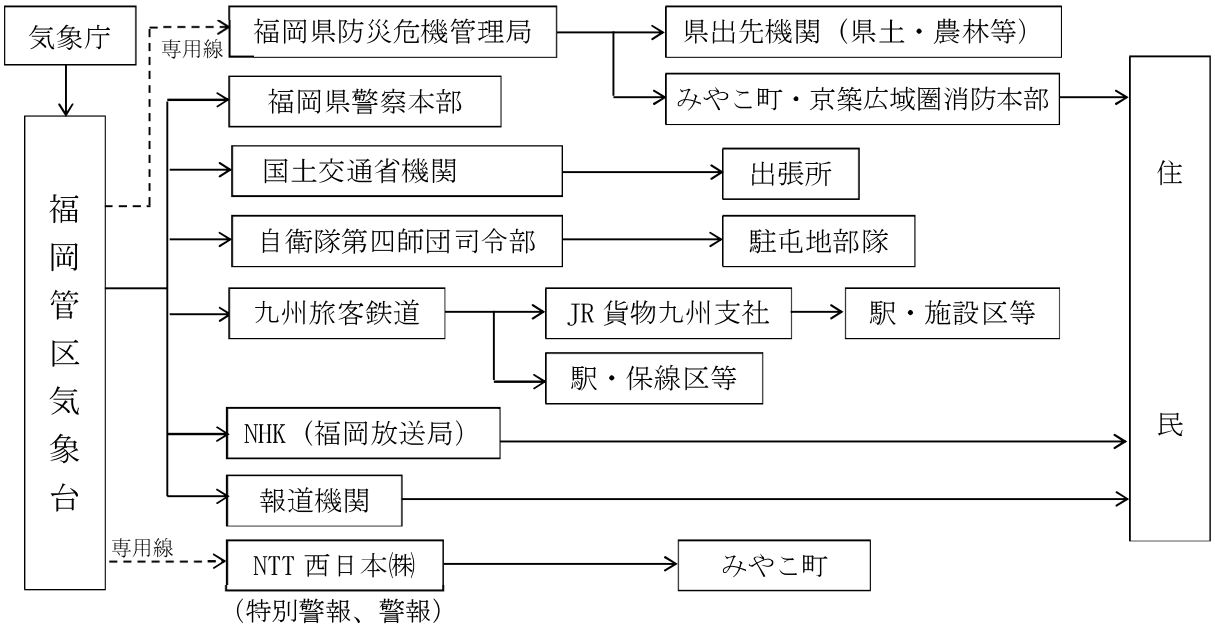
２　警報・注意報等の伝達系統

(1)　基本事項

知事は、福岡管区気象台等が発表する災害に関する予報もしくは警報等、以下の事項を直ちに、県防災行政無線により、町及び京築広域圏消防本部等の関係機関に伝達する。また、各注意報や警報といった防災気象情報等については、県の防災情報提供アプリやメール、各種ＳＮＳ等の広報媒体等を活用して住民等への広報を実施する。

町は、県から伝達された情報については、夜間・休日においても、防災担当職員へ確実に伝達できる体制を確保する。

○　以下の警報・注意報等の発表及び解除に関すること。 大雨注意報、洪水注意報、高潮注意報、各警報、各特別警報、火災気象通報、記録的短時間大雨情報 （注）このほか状況に応じ、強風注意報、乾燥注意報、大雪注意報、風雪注意報、雷注意報、大雨情報、台風情報及びテレメーターによって得た降雨状況等を通報する。
○　洪水予報（指定河川）・水防警報の発表・解除等及び洪水特別警戒水位（氾濫危険水位）到達情報の通知に関すること。（県土整備事務所から水防管理者等へ）
○　県災対本部等の設置及び廃止に関すること。
○　町災対本部等の設置及び廃止状況の把握に関すること。
○　町等に対する災害警戒体制の強化指示に関すること。
○　町の被害状況把握に関すること。
○　関係機関へ連絡すると認められる被害状況に関すること。
○　その他防災上必要と認められること。



(2)　町から住民等への周知方法

町は住民等に対し、必要と認められる予警報だけでなく、予想される事態及びこれに対して取るべき避難のための立退きの準備その他の措置の伝達周知を行う。大雨、暴風、高潮等の特別警報の伝達を受けた場合は、直ちに多様な手段を用いて住民等に伝達する。この場合、要配慮者が基本法第６０条第１項の規程による避難のための立退きの指示を受けた場合に、円滑に避難のための立退きを行うことができるよう特に配慮する。

これらの、一般的な周知方法は以下のとおりである。

ア　直接的な方法

○　町防災行政無線（同報系、戸別受信機を含む。）、全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）により自動起動された同報系防災行政無線による同報的運用による通報 ○　町ホームページ、ＳＮＳによる通知　　○広報車の利用

イ　間接的な方法

○　公共団体（自治会・自主防災組織等）を通じての通知 ○　他機関を通じての通知

ウ　事態が緊急を要する場合の方法

電気通信事業法（昭和５９年法律第８６号）第２条第５号に規定する電気通信事業者がその事業の用に供する電気通信設備を優先的に利用し、若しくは有線電気通信法（昭和２８年法律第９６号）第３条第４項第４号に掲げる者が設置する有線電気通信設備若しくは無線設備を使用し、又は放送法（昭和２５年法律第１３２号）第２条第２３号に規定する基幹放送事業者に放送を行うことを求め、若しくはインターネットポータルサイト・サーバ運営業者にインターネットを利用した情報の提供を行うことを求めることができる。

なお、この場合の手続は、事前に事業者と協議して定める。

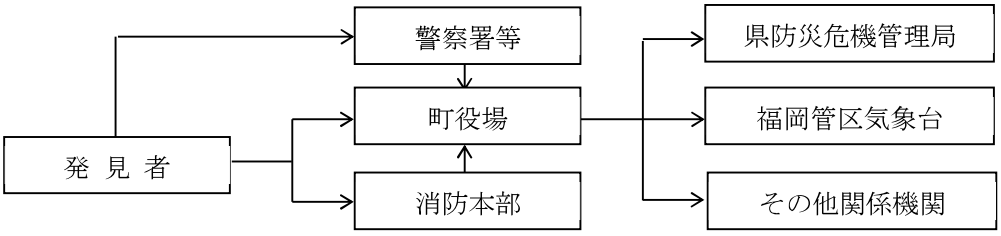
(3)　異常現象発見時の通報

ア　災害が発生する恐れがある異常な現象を発見した者は、遅滞なく、その旨を本部長（町長）又は警察官に通報しなければならない。（基本法第５４条）

イ　通報を受けた警察官は、その旨をすみやかに本部長（町長）に通報しなければならない。

ウ　通報を受けた本部長（町長）は、福岡管区気象台、県防災危機管理局その他関係機関に通報する。

■通報の流れ



通報先機関名	電話番号	備　　考
福岡管区気象台	(092)725-3600 (092)725-3609 (092)725-3606	気象等に関する事項 地震に関する事項（官庁執務時間） 地震に関する事項（夜間・休日）
福岡県防災危機管理局	(092)641-4734	夜間退庁時災害連絡用
福岡県警察本部	(092)641-4141	内　線：5722　5723(警備課) ＦＡＸ：5729　夜間 5505

エ　異常現象とは、おおむね次に掲げる自然現象をいう。

事項	現象
気象に関する事項	◆大雨、大雪、竜巻、強い降ひょう等 ◆地割れ、亀裂、落石等
水象に関する事項	◆放置すれば決壊の恐れがある堤防の水もれ

３　洪水予報・水防警報等

(1)　福岡管区気象台が行う水防活動用の予報及び警報

福岡管区気象台は、気象等の状況により洪水のおそれがあると認められるときは、その状況を知事に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

知事は、その通知を受けた事項について水防管理者（町長）へ通知する。

■町に係る水防活動用の注意報・警報・特別警報発表基準

警報区分	気象状況	発　表　基　準	
特別警報	大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合	
警報	大雨	(浸水害)表面雨量指数基準	30
		(土砂災害)土壌雨量指数基準	164
	洪水	流域雨量指数基準	長峡川流域=8.8、今川流域=17.9、 喜多良川流域=6.9、高屋川流域=12.5、 祓川流域=16
		複合基準	今川流域=(7, 16.1)、喜多良川流域=(7, 6.2)、 高屋川流域=（7，9.9)、祓川流域=（7，14.4)
注意報	大雨	表面雨量指数基準	9
		土壌雨量指数基準	121

警報区分	気象状況	発　表　基　準	
	洪水	流域雨量指数基準	今川流域=13.7，高屋川流域=6.1，喜多良川流域=4.6，祓川流域=10.2，長峡川流域=7.6
		複合基準	今川流域=（7，11.4）、喜多良川流域=（5，5.5），高屋川流域=（5，8.9）、祓川流域=（7，10.2）

注）・表面雨量指数：短時間強雨による浸水害リスクの高まりを示す指標で、降った雨が地表面にたまっている量を示す指数
・土壌雨量指数：降雨による土砂災害発生の危険性を示す指標で、土壌中に貯まっている雨水の量を示す指標
・流域雨量指数：河川の上流域に降った雨により、どれだけ下流の対象地点の洪水危険度が高まるかを把握するための指標
・複合基準：（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値

(2)　水防警報

水防警報は、水防法第１６条第１項の規定により、国土交通大臣又は知事が指定した河川、湖沼又は海岸について、水防活動を行う必要がある旨を警告して行う発表のことである。

九州地方整備局（河川事務所）が水防警報を行った場合には、その事項を知事に通知する。

知事は、その通知を受けた事項について水防管理者（町長）等へ通知する。

知事が水防警報を行った場合には、その事項を関係水防管理者（町長）等に通知する。

(3)　特別警戒水位（氾濫危険水位）到達情報

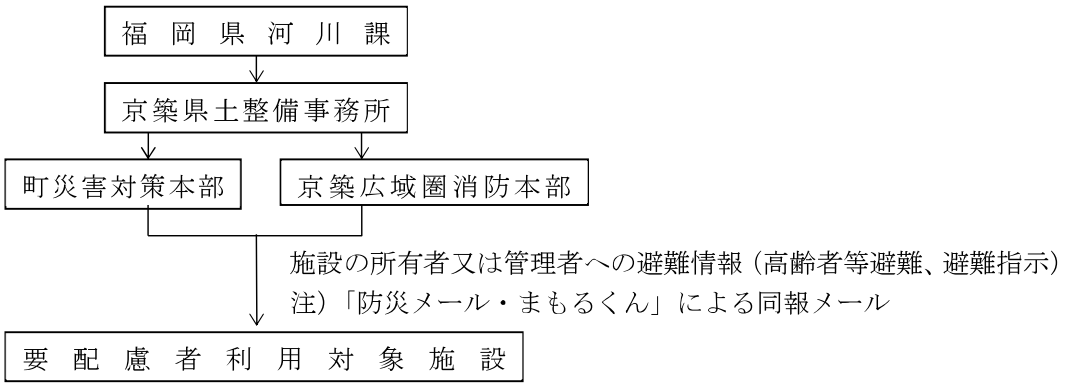
水防法第１３条第１項又は第２項の規定により、国土交通大臣又は知事が指定した河川（水位周知河川）については、洪水特別警戒水位（氾濫危険水位）を設定し、河川の水位がその水位に達した場合、関係機関等への通知等を行う。

知事が指定した河川について、河川の水位が特別警戒水位（氾濫危険水位）に到達した場合には、その旨を水防管理者（町長）等に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

(4)　要配慮者が利用する施設への伝達方法

要配慮者が利用する施設への洪水予報等の伝達方法は、次のとおりである。

■施設への洪水予報等の伝達系統



※　資料編２－４　医療機関

※　資料編２－５　歯科医院

※　資料編２－６　要配慮者施設

(5)　洪水予報、水防警報、特別警戒水位（氾濫危険水位）到達情報の発表の基準、伝達系統等

水防警報、特別警戒水位（氾濫危険水位）到達情報の発表の基準、伝達系統等、具体的な内容については、「第５　水防対策の実施」に定めるところによる。

４　土砂災害警戒情報

(1)　土砂災害警戒情報の内容

福岡県と気象庁は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成１２年法律第５７号）第２７条及び気象業務法（昭和２７年法律第１６５号）１１条の規定に基づき共同して作成・発表する土砂災害警戒情報を関係機関へ通知するとともに、避難指示等の発令対象区域を特定するための参考情報として、土砂災害警戒情報を補足する土砂災害危険度情報の提供に努める。また、必要に応じ報道機関の協力を求めて、これを一般に周知する。

土砂災害警戒情報は警戒レベル４に相当する情報である。

(2)　発表対象地域

柳川市、筑後市、大川市、大木町、大刀洗町を除く福岡県内全市町村

(3)　目的

土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度が高まったときに、町長が防災活動や住民等への避難指示等の災害応急対応を適時適切に行えるように支援すること、また、住民が自主避難の判断等に役立てることを目的とする。

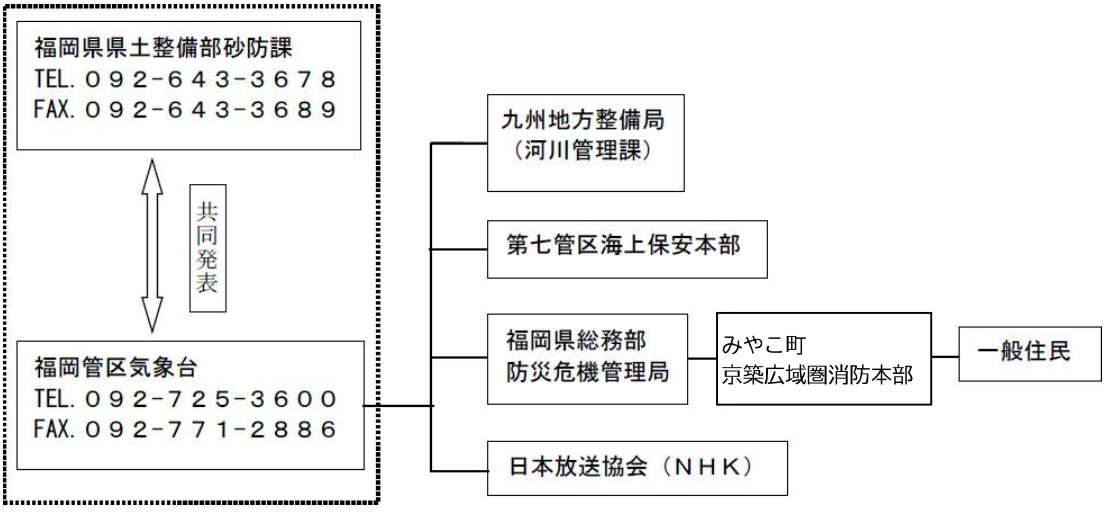
(4)　土砂災害警戒情報の特徴及び利用にあたっての留意点

土砂災害に対する避難指示の発令にあたっては、土砂災害警戒情報を発令の判断基準にする。

しかしながら、土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度を、降雨に基づいて判定し発表するもので、個々の急傾斜地等における植生・地質・風化の程度等の特性や地下水の流動等を反映したものではなく、個別の災害発生個所・時間・規模等を詳細に特定するものではないことに留意する必要がある。また、土砂災害警戒情報の発表対象とする土砂災害は、技術的に予知・予測が可能である表層崩壊等による土砂災害のうち土石流や集中的に発生する急傾斜地の崩壊とし、技術的に予知・予測が困難である斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり等については発表対象とするものではないことに留意する。

(5)　土砂災害警戒情報の伝達

土砂災害警戒情報の連絡系統・情報提供は以下の図のとおり。



(6)　発表・解除の基準

項目	基準
発表基準	大雨警報（土砂災害）発表中において、気象庁が作成する降雨予測に基づいて監視基準に達したときとする。なお、地震や火山噴火等で現状の基準を見直す必要があると考えられた場合は、福岡県と福岡管区気象台は基準の取扱いについて協議し、土砂災害警戒情報を発表する。
解除基準	警戒解除基準は、監視基準について、その基準を下回り、かつ短時間で再び発表基準を超過しないと予想されるときとする。ただし、大規模な土砂災害が発生した場合等には、福岡県県土整備部と福岡管区気象台が協議のうえ、基準を下回っても解除しない場合もあり得るが、降雨の状況、土壌の水の含み具合、及び土砂災害の発生状況に基づいて総合的な判断を適切に行い、当該地域を対象とした土砂災害警戒情報を解除することとする。
暫定基準	地震や火山噴火等で現状の基準を見直す必要があると考えられた場合は、福岡県県土整備部と福岡管区気象台は、福岡県土砂災害警戒情報に関する実施要領に示す「土砂災害警戒情報における地震等発生後の暫定基準の考え方について」に基づき、基準を取り扱う。

(7)　土砂災害警戒情報文

警戒を要する場合の情報	＜概況＞ 降り続く大雨のため、警戒対象地域では土砂災害の危険度が高まっています。 ＜とるべき措置＞ 避難が必要となる危険な状況となっています【警戒レベル４相当情報[土砂災害]】。崖の近くなど土砂災害の発生しやすい地区のお住まいの方は、早めの避難を心がけるとともに、市町村から発表される避難指示等の情報に注意してください。
解除に相当する情報	＜全警戒解除＞ 大雨が弱まり、多発的な土砂災害が発生するおそれは少なくなりましたが、引き続き局地的な土砂災害が発生する場合もありますので、十分注意してください。

第２　被害情報等の収集伝達

町は、防災関係機関と相互に連携協力し、刻々と変わる災害の状況に応じた的確な応急対策を実施するため、災害に関する情報の収集及び伝達を迅速に行う。

町災対本部並びに関係機関は、情報の相互連絡の重要性を認識し、以下の事項について、積極的に連携して情報の収集伝達強化を期す。

１　災害情報の収集

(1)　初期情報の収集

各班員、総括班等は、防災行政無線、消防無線等を活用して、消防団や自治会、自主防災組織、住民等からの情報をもとに、災害の初期情報の収集活動に努める。

総括班は、被害が甚大で調査が困難な場合は、必要に応じ九州地方整備局、自衛隊、警察本部、消防機関等の保有するヘリコプターによる広域的な情報の把握に努める。

町は、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極

的に情報収集を行う。

所属先への集合が困難かつ連絡が不可能な場合は、最寄りの町施設又は指定緊急避難場所・指定避難所に各自最も適した交通手段（バイク、自転車、徒歩）で自主集合し、初期情報の収集活動に努める。

■初期情報の収集方法

担　当	情　報　収　集　の　方　法	
各　班　員	勤務時間内	○　初期の活動中に見聞きした内容を報告する。
	勤務時間外	○　参集する際に見聞きした内容を報告する。
総　括　班	○　県、関係機関と連絡をとり、広域的な災害情報等を収集する。 ○　住民組織（自主防災組織等）と連絡をとり、地域の災害情報を収集する。 ○　住民からの通報を受け付ける。 ○　京築広域圏消防本部に住民通報の状況を問い合わせ、殺到しているときは、その状況を県防災危機管理局及び総務省消防庁に報告する。 ○　九州地方整備局、自衛隊、警察等のヘリコプターによる情報を把握する。	
関係各班	○　被災地の初期状況について、必ず被災地の現地調査を行う。	

(2)　被害概況、活動状況の報告

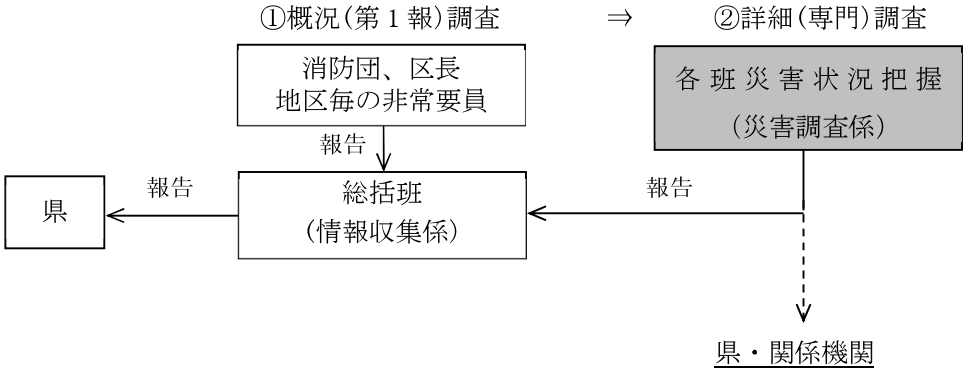
各班長は、災害発生と同時に被害状況について調査・収集にあたり、その集約を総括班（情報収集係）が行う。

また、総括班（情報収集係）はその集約を行うため、各班と連絡を密にする。

各班長は、災害発生と同時に被害状況について調査・収集にあたり情報連絡員を定め、被害の集約を総括班（情報収集係）に報告する。

情報連絡員は各班に１名以上を定め、各班の情報連絡員は、班長を補佐し、被害状況を集約しとりまとめる。なお、情報については、防災関係機関と密接に連絡する。

■被害調査の流れ



なお、災害当初においては、以下の項目のうちア～シの情報収集に努める。

■収集項目

ア　人的被害（行方不明者を含む）	キ　災害対策（警戒）本部の設置、配備状況
イ　建物被害	ク　交通機関、道路の状況
ウ　火災の発生状況	ケ　ライフライン等生活関連施設の状況
エ　水害・土砂災害等の発生状況	コ　応急対策の実施状況
オ　避難の指示の状況、警戒区域の指定状況	サ　県への要請事項
カ　避難状況	シ　その他必要な被害報告

※　行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、町は、住民登

録の有無にかかわらず、町の区域内で行方不明となった者について、警察等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に努める。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）又は県に連絡する。

(3)　国への報告等

町は、県に被害状況等の報告ができない場合には、消防庁（応急対策室）に直接報告を行うほか、１１９番通報が殺到した場合には、町から県に加えて直接消防庁（応急対策室）にも行う。

(4)　情報の収集・伝達の要領

以下の点に留意し、的確に収集伝達する。

ア　収集項目

①　災害の原因
②　災害が発生した日時・場所又は地域
③　被害の状況
④　とられている対策
⑤　今後の見込及び必要とする救助の種類

イ　町は災害情報の収集にあたっては、行橋警察署及び京築広域圏消防本部と密接に連絡する。

ウ　被害の程度の調査にあたっては、町災対本部体制の連絡を密にし、調査脱漏、重複のないよう留意し、調整する。

エ　災害状況によっては、時刻、現場の状況から具体的な調査が困難な場合もあるので、当該地域に詳しい関係者の認定により概要を把握し、り災人員についても、平均世帯により計算し即報する。

オ　全壊、流失、半壊、死者及び重傷者が発生したときは、その住所、氏名、年齢等を速やかに調査する。

(5)　被害の調査

関係各班は、災害の危険性が解消した段階で、自治組織等の協力を得て、担当地区別に住家・人的被害及び所管施設等の被害調査を行う。

なお、被害調査は、福岡県災害調査報告実施要綱に示されている「被害の判定基準」による。

※　資料編５－５　被害の判定基準

※　資料編７－４　災害被害状況報告書

■災害情報の調査要領

○　総括班（情報収集係）は、行橋警察署及び京築広域圏消防本部と密に連絡を図り、被害情報の収集にあたる。
○　各班は、災害発生と同時にそれぞれの所属する班の災害状況について調査、収集を行う。この場合、関係機関、諸団体及び住民組織等の協力を得ながら実施する。
○　夜間及び休日、退庁後において、本庁集合が困難かつ連絡が不可能な場合は、指定避難所担当者が中心となって、地元の消防団、区長等と連携して被害状況の収集を行う。
○　自主防災組織は、地域内に発生した災害や被害の状況を、迅速かつ正確に把握して町や防災関係機関へ報告するとともに、町が発令する高齢者等避難、避難指示等の情報を伝達して住民の不安を解消し、的確な応急活動の実施に努める。

○　被害が甚大なため、町のみでは被害状況等の収集及び調査が困難なとき、あるいは調査に専門的な技術を必要とするときは、県及びあらかじめ定めた組織により応援を求めて実施する。

■班別調査の担当及び対象

調査担当班	調　査　対　象
総括班	庁舎被害、住家被害
調整班	観光施設被害、商業被害、工業被害、農林水産業施設被害、農畜産被害、林業被害、水産被害
災害救助班	人的被害、医療施設被害、社会福祉施設等被害
環境班	町営住宅被害、廃棄物処理施設被害
建設班	道路・橋梁被害、公園施設被害、河川被害
上下水道班	水道施設被害、下水道施設被害
文教班	教育施設被害、社会教育施設被害、文化施設被害
京築広域圏消防本部	危険物施設被害

(6)　被害調査の提出

関係各班は、被害調査員の地区別調査報告を踏まえ、それぞれの事務分掌に基づき、町域全体の被害確認を行い、総括班に報告する。

(7)　災害情報のとりまとめ

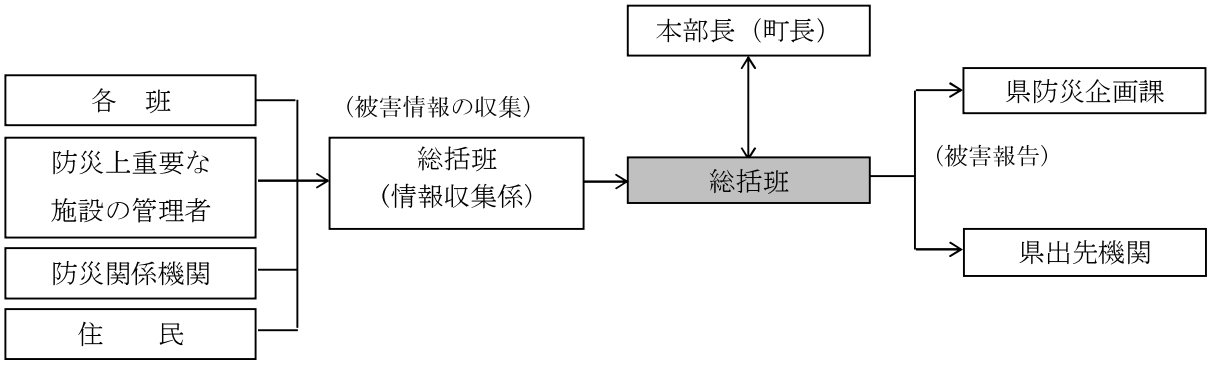
総括班は、関係各班からの各種情報を、以下の点に留意してとりまとめて、本部長（町長）に報告する。

また、被害調査結果をもとに整理を行い、り災証明の基礎資料とする。

■留意点

活 動 期	留　　意　　点
初動活動期	○　災害の全体像の把握 ○　現在の被害の状況 ○　未確認情報の把握
応急活動期	○　町全体の被害の状況 ○　各事項の詳細な内容の整理

■被害情報伝達系統



(8)　被害情報等の共有

被害情報及び防災関係機関が実施する応急対策の活動情報は、効果的に応急対策を実施する上で不可欠であることから、風水害の規模や被害の程度に応じ、町は、国、県及び防災関係機関等と連携し、情報の収集・連絡を迅速に行う。この場合、概括的な情報や地理空間情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。

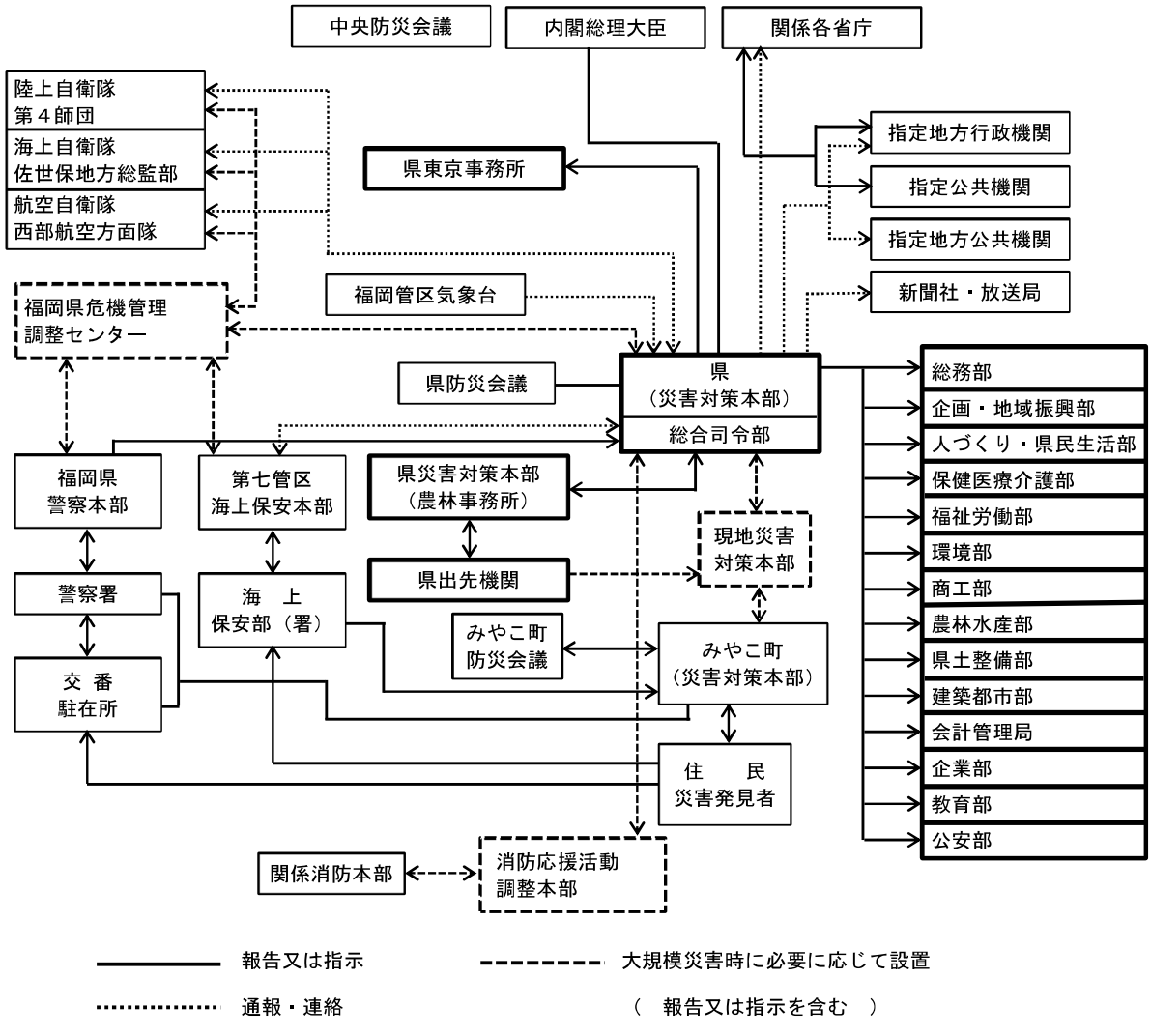
町は、応急対策の活動状況、対策本部設置状況、応援の必要性等を県に連絡し、県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を町に連絡する。

町は、国、県及び防災関係機関等と災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、防災関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、町災対本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努める。

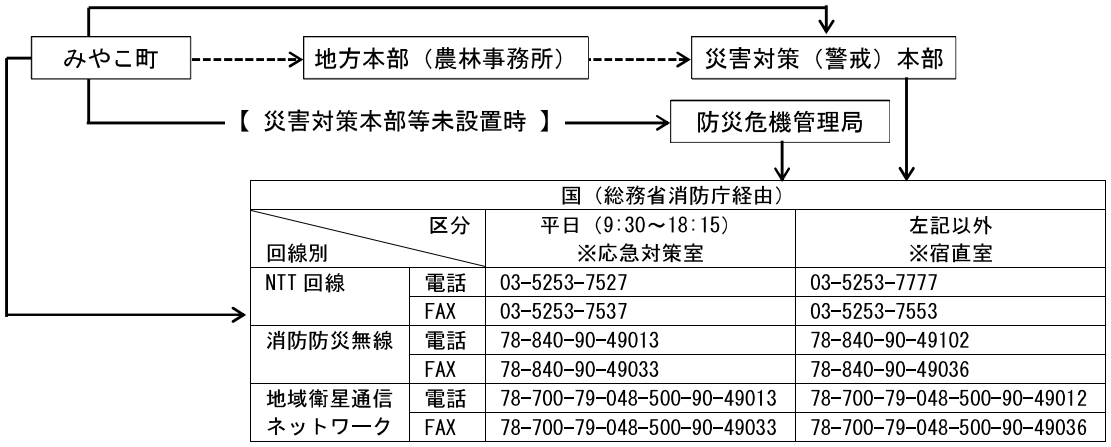
町は、収集・連絡された情報に基づく判断により、他機関と連携を取りつつ、応急対策の実施体制をとる。

２　町災害対策本部並びに関係機関の情報収集伝達経路

(1)　防災関係機関相互における災害情報連絡系統図



(2)　町から県、国への被害状況（即報・確定）報告系統図



国（総務省消防庁経由）			
回線別＼区分		平日（9:30～18:15） ※応急対策室	左記以外 ※宿直室
NTT 回線	電話	03-5253-7527	03-5253-7777
	FAX	03-5253-7537	03-5253-7553
消防防災無線	電話	78-840-90-49013	78-840-90-49102
	FAX	78-840-90-49033	78-840-90-49036
地域衛星通信ネットワーク	電話	78-700-79-048-500-90-49013	78-700-79-048-500-90-49012
	FAX	78-700-79-048-500-90-49033	78-700-79-048-500-90-49036

３　被害状況の報告基準、方法等

(1)　県、関係機関への被害報告、通知

ア　県への報告

総括班は、「福岡県災害調査報告実施要綱」に基づき、災害情報を県に報告する。

※　資料編５－４　福岡県災害調査報告実施要綱

※　資料編７－７　福岡県災害調査報告実施要綱

イ　報告の区分、内容等

総括班は、「福岡県災害調査報告実施要綱」に定める様式で、緊急を要する総括情報を県へ報告する。また、災害の実態像の把握を行った後に、「福岡県災害調査報告実施要綱」に定める様式で県へ報告する。

なお、県に被害状況等の報告ができないときには、消防庁に直接報告を行う。

■報告の区分、内容、様式

区　分	内　　容	様式	報告の方法	報告先
災害概況即報 （即　　報）	○　被害発生後、直ちに報告 ○　報告内容に変化があればその都度報告	第１号	防災行政無線、電話又はＦＡＸ等	県災対本部（県地方本部）
被害状況報告 （即　　報）	○　被害状況が判明次第、報告 ○　以後、毎日 10 時、15 時までに報告	第２号		
被害情報報告 （詳　　報）	○　災害発生後、５日以内に報告	第２号 第３号		
被害情報報告 （確定報告）	○　応急対策終了（町災対本部解散）後、15 日以内に報告 ○　確定報告は、即報及び詳報をもって報告した被害状況の総括的なものであって、その被害の実態を把握するために必要な証明書、現地写真、図面その他必要な書類を添付する。		文書（２部）	県災対本部

■報告先

報　告　先		連　絡　手　段		
地方本部等連絡先	行橋農林事務所	ＴＥＬ	0930-23-0380	
		防災行政無線ＴＥＬ	78-814-701	
	京築保健福祉環境事務所	ＴＥＬ	0930-23-2244	
		防災行政無線ＴＥＬ	78-814-751	
	京築県土整備事務所（行橋支所）	ＴＥＬ	0930-23-1747	
		防災行政無線ＴＥＬ	78-814-711	
県連絡先	総務部防災危機管理局防災企画課	ＴＥＬ	092-643-3112	
		ＦＡＸ	092-643-3117	
		防災行政無線ＴＥＬ	78-700-7021	
		防災行政無線ＦＡＸ	78-700-7390	
総務省消防庁連絡先			（平日 9:30～17:45）応急対策室	（左以外）宿直室
		ＴＥＬ	03-5253-7527	03-5253-7777
		ＦＡＸ	03-5253-7537	03-5253-7553
		防災行政無線ＴＥＬ	78-840-500-7527	78-840-500-7782
		防災行政無線ＦＡＸ	78-840-500-7537	78-840-500-7789

ウ　関係機関への通知

総括班は、災害情報及び被害状況をとりまとめたときは、直ちに、行橋警察署、ライフライン等の関係機関へ通知する。

(2)　国への被害報告

総括班は、火災・災害等即報要領に基づき、直接即報基準に該当するとき、一定規模以上の火災・災害等について、第一報を覚知後３０分以内に、可能な限り速やかに、かつ分かる範囲で直接国（総務省消防庁）に報告し、その後速やかに被害状況を報告する。また、必要に応じて、防災関係機関に対し災害状況を連絡し、必要な応援等を要請する。

県に被害状況等を報告できない場合、直接国（総務省消防庁応急対策室）に報告する。

※　資料編５－３　火災・災害等即報要領

※　資料編７－６　火災・災害等即報要領（様式）

■消防庁への直接即報基準

災害・事故の種類		直接即報の基準
火災等即報	交通機関の火災	○　航空機火災 ○　タンカー火災の他社会的影響度が高い船舶火災 ○　トンネル内車両火災 ○　列車火災
	原子力災害（該当するおそれがある場合を含む。）	○　原子力施設での爆発、火災 ○　放射性物質又は放射線の漏洩 ○　放射性物質輸送車両の火災 ○　核燃料物質等運搬中の事故 ○　基準以上の放射線の検出
	危険物施設災害（該当するおそれがある場合を含む。）	○　死者（交通事故によるものを除く。）又は行方不明者が発生したもの ○　負傷者が５名以上発生したもの ○　危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で、500㎡程度以上の区域に影響を与えたもの ○　危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故 ・海上、河川への危険物等が流出し、防除・回収等の活動を要するもの ・500 キロリットル以上のタンクからの危険物等の漏えい等 ○　市街地又は高速道路上等におけるタンクローリーの事故に伴う漏えいで、付近住民の避難、道路の全面通行禁止等の措置を要するもの ○　市街地又は高速道路上において発生したタンクローリーの火災
救急・救助事故即報		死者及び行方不明者の合計が 15 人以上発生した救急救助事故で次に掲げるもの ○　列車、航空機、船舶の衝突、転覆等による救急・救助事故 ○　バスの転落等による救急・救助事故 ○　ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故 ○　映画館、百貨店、駅構内等不特定多数の者が集まる場所における救急・救助事故 ○　その他報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高いもの

４　通信計画

(1)　災害発生直後の対応

町は、所管の通信、同報設備等の機能維持を図り、防災関係者間の通信及び住民等への広報手段を確保する。

総括班は、災害発生後、防災行政無線、電話等の通信施設の機能確認を行う。停電、機器の破損等の支障が生じているときは、自家発電装置の運転、修理等の措置をとる。また、無線機の貸出し等の管理及び通信統制を行う。

なお、無線の通信困難時の際は、設置場所を移動して良好な受信状態を保つか、伝令を派遣する等の措置を取る。

また、直ちに総務省に連絡し、通信の確保に必要な措置を講ずるよう求める。特に孤立地域の通信手段の確保については、特段の配慮を行う。

※　資料編３－１　防災関係機関

※　資料編４－１１　みやこ町防災行政無線施設の設置及び管理に関する条例

(2)　災害時における通信連絡

ア　主な災害時通信手段

主な災害時通信手段		主な通信先
通信系等	一般電話・ＦＡＸ	町（本部）～区長、住民等
	災害時優先電話	町（本部）～町出先施設、県、他市町村、防災関係機関、国等
	防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」（福岡県）	町（本部）～県～住民等
	防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」（福岡県）	町（本部）～県～住民等
	ふっけい安心メール「県警察メール配信システム」	行橋警察署～住民等
	県防災・行政情報通信ネットワーク	町（本部）～県～他市町村、防災関係機関等
	防災行政無線、消防防災無線等	町（本部）～消防団、京築広域圏消防本部、県、現場職員等
	衛星（携帯）電話	町（本部）～京築広域圏消防本部
	防災行政無線（同報系）、消防防災無線等	町（本部）～住民等
	広報車の巡回	町（本部）、防災関係機関→住民等
	放送要請	町（本部）→（県）→放送事業者→住民等
	水防計画等による警鐘	町（本部）～消防団、京築広域圏消防本部→住民等
口頭	連絡員による伝令（文書携行）	各班、防災関係機関等

※　資料編３－２　災害時優先電話

イ　窓口の統一

総括班は、関係機関等との連絡に使用するために、災害時優先電話を指定電話として定め、窓口の統一を図る。指定電話には通信事務従事者を配置し、通信連絡事務に専従させる。

ウ　代替通信機能の確保

総括班は、町が所有する通信機能が低下し、応急対策に著しい支障が生じるときは、以下の代替通信手段を確保する。

①　非常・緊急通話の利用

災害時優先電話により、市外局番なしの「１０２」をダイヤルし、非常・緊急通話の利用を申し込む。

みやこ町が承認を受けた非常、緊急電話番号は、「みやこ町０９３０（３２）２５１１」である。

■非常・緊急通話の利用方法

○　非常扱い通話又は緊急扱いの通話の申し込みであること
○　「災害時優先電話」に登録された電話番号と機関名称等であること
○　相手の電話番号及び伝える内容等を伝える。

② 他機関の通信設備の利用

電話等の利用が不可能となり、予警報の伝達等に際して緊急通信のため特別の必要があるとき、又は災害発生時における応急措置の実施上緊急かつ特別の必要があるときは、基本法第５７条及び７９条、救助法第１１条、水防法第２７条、消防組織法第４１条の規定に基づき、他機関が設置する有線もしくは無線設備を使用する。

■利用できる主な通信設備

○ 県（防災行政無線）	○ 福岡管区気象台	○ 九州電力株式会社
○ 警察	○ 大阪航空局	○ 自衛隊
○ 九州地方整備局	○ 九州旅客鉄道株式会社	

③ 非常通信の利用

災害が発生又は発生するおそれがある場合において、有線通信が利用できないか、又はこれを利用することが著しく困難であるときは、電波法第５２条の規定に基づいて福岡地区非常通信連絡協議会の無線局又は最寄りの無線局に依頼する。

原則として、非常通信は誰でも利用することができるが、通信の内容には制限がある。非常通信の内容は以下のとおりである。

■非常通信ルート

町担当部署	ルート名	伝送方法	非常通信受付機関	伝送方法	県担当部署
総務課危機管理対策係	警察ルート	使送	行橋警察署　警備課	無線	防災企画課
		使送	県警察本部　警備課	有線	防災企画課
	消防ルート	使送	京築広域圏消防本部　警防課	無線	防災企画課
	県庁ルート	使送	京築県土整備事務所 行橋支所	無線	防災企画課

注）使送：人が直接情報の伝達を行うこと。

■通信内容

○ 人命救助に関するもの
○ 火災の予報及び天災その他の災害情況に関するもの
○ 緊急を要する気象、地震等の観測資料
○ 非常事態が発生した場合に、総務大臣が命令して無線局に非常無線通信を行わせる場合の指令
○ 非常事態に際して事態の収拾復旧、交通制限、その他の秩序の維持又は非常事態に伴う緊急措置に関するもの
○ 非常災害時における緊急措置を有する犯罪に関するもの
○ り災者の救助に関するもの
○ 非常事態発生の場合における列車、鉄道輸送に関するもの
○ 鉄道線路、道路、電力設備、通信電話回線の破壊又は障害の状況及びその修理復旧のための資材の手配及び運搬、確保その他緊急措置に関するもの
○ 災害救助、その他緊急に要する労務、施設設備、物資及び資金の調達、配分、輸送に関するもの

○　救助法第７条に基づき、県知事から医療、土木、建築工事又は輸送関係者に対して発する従事命令に関するもの
○　災害の救援に必要な関係を有し、人身の安全上必要かつ緊急を要するニュースを新聞社、通信社又は放送局が発表するもの

④　アマチュア無線の協力要請

災害時及び緊急時においては、アマチュア無線のボランティアに対し、町域内での災害情報の収集、伝達の通信協力を要請する。

エ　住民への周知

総括班は、関係各班と連携し、気象予警報等に基づき、浸水、がけ崩れによる被害を受けるおそれがあり、事態の推移によっては当該地域等に避難の指示を実施することが予想される場合は、住民に対し多種多様の情報伝達手段により避難指示等を周知する。

■活動内容

○　気象予警報等は、報道機関がテレビ・ラジオ等による報道を実施することによって周知される。
○　被害を及ぼす可能性のある状況等が予想される場合は、防災行政無線、広報車、警鐘等を利用し、又は状況に応じて自主防災組織等の住民組織と連携して、住民に対して予警報を伝達するとともに、必要に応じて予想される事態とそれに対してとるべき措置について周知する。なお、周知にあたっては、要配慮者に配慮する。

第３　広報・広聴

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対して迅速かつ正確な広報を実施する。また、被災者の要望、苦情等の広聴を実施し、効果的な災害対策の実施に資するとともに、総合的な相談・情報提供の窓口を設置し、被災者や一般住民の様々な相談に適切に対応する。

なお、広報活動にあたっては要配慮者に配慮した広報の実施に努める。

１　災害広報の実施

(1)　町における広報

町は、災害応急対策の第一次的実施機関として、その文案及び優先順位をあらかじめ定め、直ちに被災住民への広報を行うとともに、関係機関への通報を行う。なお、避難指示等の情報を被災者等へ伝達できるよう、Ｌアラート（災害情報共有システム）と連携している福岡県防災情報システムを活用し、放送事業者への迅速な情報提供体制の整備に努める。

そのため、関係各班、京築広域圏消防本部は、災害応急対策の第一次的実施機関として互いに連携し、広報活動に必要な情報及び資料を総括班及び調整班に提供する。

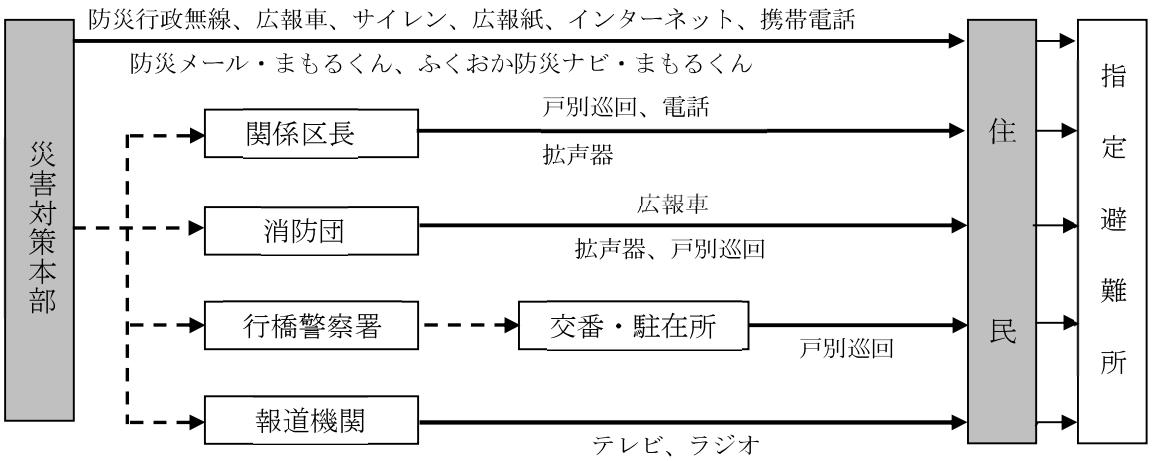
総括班及び調整班は、得た情報を整理し、時期に配慮して、適切な手段と内容の広報活動を行うとともに、災害に関する情報を写真、ビデオ等による記録を行う。関係各班は、状況に応じて所管区域内の広報活動を支援する。

広報活動にあたっては、高齢者、障がいのある者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮するよう努めるとともに、指定避難所での広報にあたっては、指定避難所運営組織、自主防災組織やボランティア等との連携を保ち、情報の混乱が生じないようにする。

■広報の時期、手段、内容

時　期	手　　段	内　　容
警戒期 災害発生直後	町防災行政無線 広報車 消防団 現場による指示等 防災メール・まもるくん、ふくおか防災ナビ・まもるくん テレビ・ラジオ等 インターネット・携帯電話 ＦＡＸ・新聞等 その他	○　災害に関する注意報・警報・特別警報及び指示等に関すること。 ○　避難指示等に関すること ○　災害時における住民の心がまえ ○　自主防災組織等に対する活動実施要請に関すること ○　被害の状況に関すること ○　電話自粛 ○　その他必要な事項
応急対策活動時	町防災行政無線 広報車 消防団 災害広報紙 防災メール・まもるくん、ふくおか防災ナビ・まもるくん ホームページ テレビ・ラジオ等 インターネット・携帯電話 ＦＡＸ・新聞等 その他	○　災害応急対策実施の状況に関すること ○　電気・ガス・水道・燃料等の供給に関すること ○　安否情報に関すること ○　指定緊急避難場所・指定避難所の設置に関すること ○　被害の状況、気象情報、危険情報に関すること ○　被害の状況に関すること ○　交通状況･ライフライン施設の被害状況に関すること ○　災害応急復旧の見通しに関すること ○　住民のとるべき防災対策に関すること ○　応急仮設住宅の供与に関すること ○　炊き出しその他による職員の供与に関すること ○　食料・飲料水の供給等に関すること ○　被服、寝具その他生活必需品の供与又は貸与に関すること ○　物価の安定等に関すること ○　その他必要な事項

■広報手段



(2)　指定公共機関等における広報

関係機関は、災害が発生したとき、以下の内容について広報活動を行う。

■関係機関による広報内容

機　　関	広　　報　　内　　容
日本放送協会（福岡放送局）	災害時における放送番組は、災害の種別、状況に応じ、有効、適切な災害関連番組を機動的に編成して、災害時の混乱を防止するとともに、災害に関する官公庁、その他の関係機関の通報事項に関しては、的確かつ臨機の措置を講じて一般に周知する。 ア　緊急警報放送 緊急警報放送は次の場合に限り実施する。 ○　基本法第57条の規定により地方公共団体の長から求められた放送を行う場合 ※他に、大津波警報、津波警報が発せられたことを放送する場合及び大規模地震の警戒宣言が発令されたことを放送する場合 イ　災害関連番組の編成 災害時又は災害の発生が予想される場合には、必要な施設、機材、要員の確保に努め、状況に応じ、以下のとおり災害関連番組を構成する。 ①　災害関係の情報、注意報 ②　災害関係のニュース及び告知事項 ③　災害防御又は災害対策のための解説、キャンペーン番組 ④　一般民心の安定に役立つ教養・娯楽番組等 ウ　災害情報の確保 関係自治体と協議の上、指定避難所等での災害情報確保のため、放送受信設備の設置を図る。
九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社	広報車、報道機関により、被害箇所の復旧見通しや感電事故防止について、住民等への周知に努める。災害の発生が予想される場合、又は災害が発生した場合は、停電による社会不安の除去のため、電力施設被害状況についての広報を行う。
ガス会社	ア　災害発生直後 テレビ・ラジオによる緊急放送の依頼、広報車等による巡回を行うとともに、地方自治体、消防、警察等、地元諸官公署との情報連絡をとり、ガス漏れ等による二次災害防止のための保安確保に努める。 イ　災害復旧時 供給継続地区の需要家に対して、ガスの安全使用についての注意喚起を行うとともに、供給停止中の需要家に対して、生活支援や復旧スケジュールの告知など適時適切な広報活動を行うことにより、理解と協力を得る。
平成筑豊鉄道	鉄道会社は、多様な手段により、被害箇所の復旧見通しや輸送再開の状況について、住民等への周知に努める。 （周知方法例） ア　駅内の掲示板、案内所による周知 イ　インターネットによる周知 ウ　報道機関との連携等による周知
ＮＴＴ西日本	トーキ装置、広報車及び報道機関により、被害箇所の復旧見通しや通話の疎通状況等について住民等への周知に努める。
行橋警察署	交通規制、二次災害発生防止

２　報道機関への協力要請及び報道対応

(1)　災害時における要請

ア　放送要請

総括班は、各班から報道機関へ依頼すべき広報内容を受け付け、以下の場合、「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、県を通じて災害に関する通知・伝達・要請・警告等の放送要請を行う。ただし、緊急かつやむを得ない場合は各放送局へ直接要請を行う。

■放送要請の内容

項　目	内　　容
要請先	○　県、又は緊急かつやむを得ないときは、日本放送協会（ＮＨＫ）福岡放送局、ＲＫＢ毎日放送株式会社、株式会社テレビ西日本（ＴＮＣ）、九州朝日放送株式会社（ＫＢＣ）、株式会社福岡放送（ＦＢＳ）、株式会社ＴＶＱ九州放送、株式会社エフエム福岡、株式会社ＣＲＯＳＳ　ＦＭ、ラブエフエム国際放送株式会社の各放送局へ直接要請する
要請事由	○　災害が発生し、又は発生のおそれがあり以下のいずれにも該当する場合 ・事態が切迫し、避難指示等や警戒区域の設定等について情報伝達に緊急を要すること ・通常の伝達手段では対応困難で、伝達のための特別の必要があること
要請内容	○　放送要請の理由 ○　放送事項 ○　放送を行う日時及び放送系統 ○　その他必要な事項

※　資料編７－１１　放送要請（様式）

イ　取材自粛の要請

総括班は、報道機関に対し、指定避難所等においてプライバシーを侵害するおそれのある取材等の自粛を要請する。

(2)　報道機関への情報提供と対応

総括班は、報道機関に対しては、適宜、記者発表等により災害情報の提供を行う。その際、記者発表に必要な準備を行うとともに、情報の不統一を避けるため、広報内容の一元化を図る。

■記者発表の方法

発　表　者	内　　容
本部長（町長）、 副本部長（副町長）、 総括班長（総務課長）	○　災害の種別、発生場所、日時、状況 ○　災害応急対策の状況等

３　住民等からの問い合わせへの対応及び相談活動

(1)　相談窓口の設置

総括班及び調整班は、住民からの問い合せ、苦情や要望、生活相談に対応し、また、それらの解決を目的として、状況に応じて関係各班の担当者を配置し、本庁舎等に被災者相談窓口を設置する。

なお、災害によって生じる法律問題や住宅応急修理等の専門的問題に対処するため、町社会福祉協議会、弁護士会、建設組合等に協力を要請する。

(2)　対応事項

被災者相談窓口で扱う事項は、以下のとおりとする。なお、住民からの意見、要望等についても、可能な限り聴取を行い応急対策に反映させる。

■対応事項

○　捜索依頼の受付
○　食料、飲料水、日用品等の支給に関する情報
○　り災証明書の発行
○　埋葬許可証の発行
○　各種証明書の発行
○　仮設住宅の申し込み
○　被災住宅の応急修理の相談
○　災害弔慰金等の申し込み
○　生活資金等の相談
○　男女の心身の健康に関する相談
○　その他相談事項

第４　避難対策の実施

町は、災害により危険区域にある住民を安全な場所に避難させ、また、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避その他の緊急安全確保に関する措置（以下「緊急安全確保措置」という。）をとらせるための方法等を明確にし、関係住民の迅速かつ円滑な避難の実施を図る。

１　避難の指示、高齢者等避難等及び周知

(1)　高齢者等避難

総括班は、関係各班、関係機関と連携し、高齢者や障がいのある者等の避難行動に時間を要する避難行動要支援者の迅速な避難や、風水害による被害のおそれが高い区域の居住者等の自主的な避難を促進するなど、あらかじめ定める避難指示等の発令基準に沿った高齢者等避難等の伝達を行う。

(2)　避難の指示

ア　避難の指示権者

本部長（町長）は、基本法第６０条に基づき、災害が発生し、又は発生のおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、必要と認める地域の必要と認める住民等に対し、避難のための立退きを指示する。

また、本部長（町長）は、避難のための立退きを行うことによりかえつて人の生命又は身

体に危険が及ぶおそれがあり、かつ、事態に照らし緊急を要すると認めるときは、必要と認める地域の必要と認める住民等に対し、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避その他の緊急に安全を確保するための措置（以下「緊急安全確保措置」という。）を指示する。

ただし、災害による危険がより切迫し、本部長（町長）の判断を仰ぐいとまがないとき、又は本部長（町長）が不在のときは、第３章第１節第４の災害対策本部の運営「1　設置、指揮の権限」の代行順位により、代行者が本部長（町長）の権限を代行（職務代理者として町長の権限を行使するもので、その効果は町長に帰属する）する。

総括班は、関係各班、関係機関と連携し、避難の指示に関する事務を行う。

■避難の指示権者及び時期

指示権者	関係法令	対象となる災害の内容 （要件・時期）	指示の対象	指示の内容	取るべき措置
町長（委任を受けた吏員）	災対法 第60条 第1項、 第3項	全災害 ・災害が発生し又は発生のおそれがある場合 ・人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるとき ・急を要すると認めるとき ・避難のための立退きを行うことにより人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるとき	必要と認める地域の居移者、滞在者、その他の者	①立退きの指示 ②立退き先の指示（※1） ③緊急安全確保措置の指示	県知事に報告（窓口：防災危機管理局）
知事（委任を受けた吏員）	災対法 第60条 第6項	・災害が発生した場合において、当該災害により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合	同上	同上	事務代行の公示
警察官	災対法 第61条 警察官職務執行法 第4条	全災害 ・町長が避難のため立退き又は緊急安全確保措置を指示することができないと警察官が認めるとき又は市町村長から要求があったとき ・危険な事態がある場合において、特に急を要する場合	・必要と認める地域の居住者、滞在者、その他の者 ・危害を受けるおそれのある者	①立退きの指示 ②立退き先の指示 ③緊急安全確保措置の指示 ④避難の措置（特に急を要する場合）	災対法第61条による場合は、町長に通知（町長は知事に報告）
自衛官	自衛隊法 第94条	・危険な事態がある場合において、特に急を要する場合	危害を受けるおそれのある者	避難について必要な措置 （※2）	警察官職務執行法第4条の規定を準用
知事 （その命を受けた県職員）	地すべり等防止法 第25条	地すべりによる災害 ・著しい危険が切迫していると認めるとき	必要と認める区域内の居住者	立退くべきことを指示	その区域を管轄する警察署長に報告
知事 （その命を受けた県職員） 水防管理者	水防法 第29条	洪水又は高潮による災害 ・洪水又は高潮の氾濫により著しい危険が切迫していると認められるとき	同上	同上	その区域を管轄する警察署長に通知（※3）

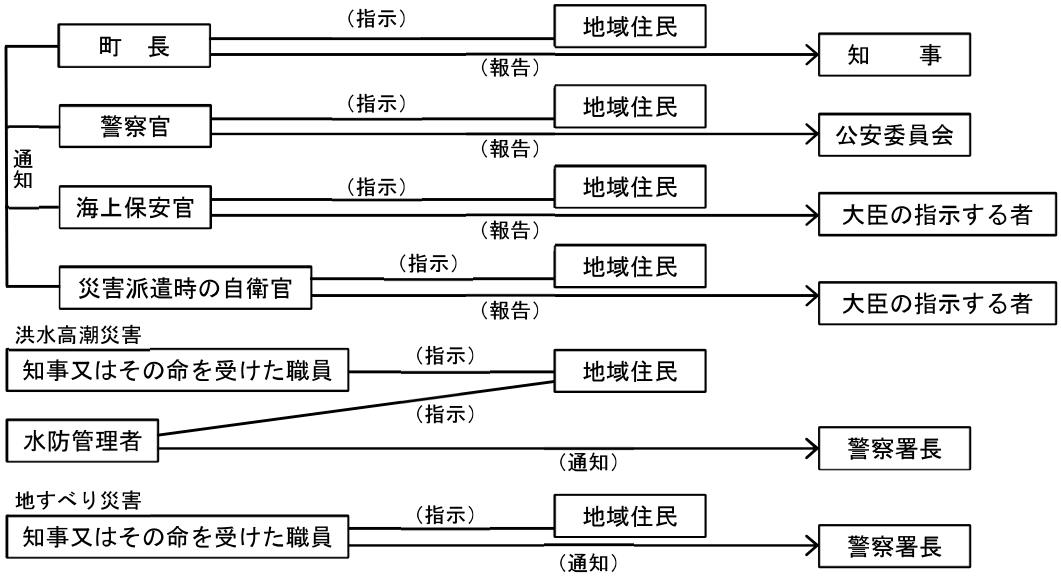
※１　立退き先としては、指定緊急避難場所その他の避難場所を指定する。

※２ 警察官がその場にいない場合に限り、災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官に限る。

※３ 水防管理者が行った場合に限る。

（注）　「指示」とは、被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、住民を避難のため立退かせるためのものをいう。

【避難指示系統図】



(3)　避難指示等の区分

避難指示等の区分については、以下のとおりとする。

■避難指示等の区分と居住者等がとるべき行動

区分	警戒レベル	居住者等に求められる行動
緊急安全確保	警戒レベル５	**○発令される状況：災害発生又は切迫（必ず発令される情報ではない）** **○居住者等がとるべき行動：命の危険直ちに安全確保！** ・　指定緊急避難場所等への立退き避難をすることがかえって危険である場合、緊急安全確保する。 ただし、災害発生・切迫の状況で、本行動を安全にとることができるとは限らず、また本行動をとったとしても身の安全を確保できるとは限らない。
避難指示	警戒レベル４	**○発令される状況：災害のおそれ高い** **○居住者等がとるべき行動：危険な場所から全員避難** ・　危険な場所から全員避難（立退き避難又は屋内安全確保）する。
高齢者等避難	警戒レベル３	**○発令される状況：災害のおそれあり** **○居住者等がとるべき行動：危険な場所から高齢者等は避難** ・　高齢者等は危険な場所から避難（立退き避難又は屋内安全確保）する。 ※　避難を完了させるのに時間を要する在宅又は施設利用者の高齢者及び障がいのある者等、及びその人の避難を支援する者。

区分	警戒レベル	居住者等に求められる行動
		・　高齢者等以外の人も必要に応じ、出勤等の外出を控えるなど普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難するタイミングである。例えば、地域の状況に応じ、早めの避難が望ましい場所の居住者等は、このタイミングで自主的に避難することが望ましい。

(4)　避難指示等の基準

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、必要と認める地域の必要と認める住民等に対し、避難のための立退きの指示、緊急安全確保措置の指示を行う。

町災対本部の置かれる本庁舎において十分な状況把握が行えない場合は、本庁舎別館において指示等を行うための判断を行うなど、適時適切な避難誘導に努める。特に、台風による大雨発生など事前に予測が可能な場合においては、大雨発生が予測されてから災害のおそれがなくなるまで、住民等に対して分かりやすく適切に状況を伝達することに努める。

また、住民等に対して避難指示等を発令するにあたり、対象地域の適切な設定等に留意するとともに、緊急安全確保及び避難指示を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における準備情報の提供に努める。

災害の状況に応じて避難指示等を発令した上で、避難時の周囲の状況等により、「緊急安全確保」といった適切な避難行動を住民がとれるように努める。

避難指示等の解除にあたっては、十分に安全性の確認に努める。

町は、国や県に対して土砂災害に関する避難指示等解除に関して、必要な助言を求める。

また、大規模な土砂災害発生後には、必要に応じて派遣される国土交通省緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）や専門技術者等に二次災害の危険性等について助言を求める。

風水害及び土砂災害における避難指示等の発令基準を次に定める。

ア　風水害における避難指示等の発令基準

①　想定される事態

越水・溢水等による甚大な被害の発生が予想される今川、長峡川、祓川の外水氾濫、及び油木ダムの緊急放流を対象とする。

②　発令対象区域

避難すべき対象区域は、原則として洪水浸水想定区域に記された浸水深 50cm 以上の区域とする。

ただし、洪水浸水想定区域は一定規模の外力を想定して作成されており、想定外の水害や不測の事態が発生する可能性があることに留意し、発令対象区域以外の区域についても、河川管理施設の異常や住家への浸水が発見された場合等、事態の進行・状況に応じて発令対象とする。

③　避難指示等の発令基準

発令区分	発令基準（風水害）
【警戒レベル３】 高齢者等避難	①　今川（豊国橋、高崎、犀川）、長峡川（長音寺橋、上稗田橋）、祓川（鳥越橋、犬丸渡橋）におけるいずれかの水位が**避難判断水位（レベル３水位）**に到達した場合 ②　洪水キキクルで**「警戒」（赤）**が出現した場合 ③　堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された場合 ④　警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）
【警戒レベル４】 避難指示	①　今川（豊国橋、高崎、犀川）、長峡川（長音寺橋、上稗田橋）、祓川（鳥越橋、犬丸渡橋）におけるいずれかの水位が**氾濫危険水位（レベル４水位）**に到達した場合 ②　**洪水キキクル**で**「危険」（紫）**が出現した場合 ③　堤防に異常な漏水・侵食等が発見された場合 ④　警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令） ⑤　警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、立退き避難が困難となる暴風を伴い接近・通過することが予想される場合（立退き避難中に暴風が吹き始めることがないよう暴風警報の発表後速やかに発令）
【警戒レベル５】 緊急安全確保	**≪災害が切迫≫** ①　**大雨特別警報（浸水害）**が発表された場合 ②　**洪水キキクル**で**「災害切迫」（黒）**が出現した場合 ③　堤防に異常な漏水・侵食の進行や亀裂・すべりの発生等により決壊のおそれが高まった場合 ④　樋門・水門等の施設の機能支障が発見された場合や排水機場の運転を停止せざるをえない場合 **≪災害発生を確認≫** ⑤　堤防の決壊や越水・溢水が発生した場合（消防団等からの報告により把握できた場合）
解　除	水位が氾濫危険水位（レベル４水位）及び背後地盤高を下回り、水位の低下傾向が顕著であり、上流域での降雨がほとんどない場合であって、河川からの氾濫のおそれがなくなった段階

■水位観測所の基準水位

河川名	観測所名	避難判断水位	氾濫危険水位
今川	豊国橋	3.55m	3.67m
	高崎	3.14m	3.57m
	犀川	1.76m	2.03m
長峡川	長音寺橋	3.20m	3.47m
	上稗田橋	2.62m	2.92m
祓川	鳥越橋	3.17m	3.53m
	犬丸渡橋	2.36m	2.78m

発令区分	発令基準（ダムの緊急放流）
【警戒レベル４】 避難指示	①　油木ダム管理出張所より、緊急放流に関する事前通知、緊急放流開始の通知があった場合 ②　伊良原ダム管理出張所より、緊急放流に関する事前通知、緊急放流開始の通知があった場合

イ　土砂災害における避難指示等の発令基準

①　想定される事態

「土石流」、「急傾斜地の崩壊」、及び「地滑り」を想定する。

ただし、「地滑り」については、危険性が確認された場合、国や県等が個別箇所ごとの移動量等の調査を行い、その調査結果又は土砂災害防止法に基づく緊急調査の結果として発表される土砂災害緊急情報を踏まえ、町として避難指示等を発令する。

②　発令対象区域

発令対象区域は、「福岡県土砂災害危険度情報」及び「土砂キキクル」を参照し、危険性のある１ｋｍメッシュに土砂災害警戒区域及び特別警戒区域が存在する区域とする。ただし、近隣で土砂災害の前兆現象や被害が発見された場合等、事態の状況に応じて発令対象とする。

③　避難指示等の発令基準

発令区分	発令基準（土砂災害）
【警戒レベル３】 高齢者等避難	①　**大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報[土砂災害]）**が発表され、かつ、**土砂キキクル**で「警戒」（赤色）が出現した場合 ②　警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合 （大雨注意報が発表され、当該注意報の中で、夜間～翌日早朝に大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報[土砂災害]）に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合など）（夕刻時点で発令）
【警戒レベル４】 避難指示	①　**土砂災害警戒情報（警戒レベル４相当情報[土砂災害]）**が発表された場合 ②　**土砂キキクル**で「危険」（紫）が出現した場合 ③　警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令） ④　警戒レベル４避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、立退き避難が困難となる暴風を伴い接近・通過することが予想される場合（立退き避難中に暴風が吹き始めることがないよう暴風警報の発表後速やかに発令） ⑤　土砂災害の前兆現象（山鳴り、湧き水・地下水の濁り、渓流の水量の変化等）が発見された場合

発令区分	発令基準（土砂災害）
【警戒レベル5】 **緊急安全確保**	**（災害が切迫）** ①　**大雨特別警報（土砂災害）（警戒レベル５相当情報[土砂災害]）**が発表された場合 ②　**土砂キキクル**で**「災害切迫」（黒）**が出現した場合 **（災害発生を確認）** ③　土砂災害の発生が確認された場合
解　除	土砂災害警戒情報（警戒レベル４相当情報[土砂災害]）が解除されるとともに、土砂災害は降雨が終わった後であっても発生することがあるため、気象情報をもとに今後まとまった降雨が見込まれないことを確認した段階を基本として解除する。 一方で、土砂災害が発生した箇所等については、周辺斜面等が不安定な状況にあることも考えられるため、現地状況の確認（崩壊の拡大や新たなクラック等の有無など）等を踏まえ、慎重に解除の判断を行う。この際、国や県の土砂災害等の担当者に助言を求めることを検討する。

(5)　相互の連絡協力

関係機関（者）は、避難の必要があると予想されるとき、あるいは、避難のための立退きの指示、緊急安全確保措置の指示の措置をとった場合、相互に通知、報告するとともに、避難の措置が迅速、適切に実施されるよう協力する。

総括班は、避難指示、緊急安全確保を発令した場合は、県及び関係機関等にその旨を報告し要請を行う。

■連絡先

項　　目	報告・要請先
報　　告	知事（県防災危機管理局）
協　力　要　請	京築広域圏消防本部、行橋警察署等
指定緊急避難場所・ 指定避難所開設要請	指定避難所担当班（指定避難所派遣職員）、避難施設管理者等

(6)　住民等への周知

ア　総括班は、避難の指示、緊急安全確保措置の指示を行った場合には、住民等に対し町防災行政無線、広報車、サイレンあるいは報道機関を通じて、避難指示又は緊急安全確保措置の指示の理由、避難先、避難経路、避難時の注意事項等について周知徹底を図る。

また、危険の切迫性に応じて避難指示等の伝達文の内容を工夫すること、その対象者を明確にすること、避難指示等に対応する警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達することなどにより、住民等の積極的な避難行動の喚起に努める。

イ　総括班は、関係各班、関係機関及び施設管理者等と連携し、情報の伝わりにくい避難行動要支援者への「避難の指示の伝達」には、特に配慮する。避難の必要がなくなった場合も同様とする。

ウ　総括班は、住民等に対し、避難指示等が発令された場合の避難行動としては、指定緊急避

難場所、安全な親戚・知人宅等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することが出来る場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避など「緊急安全確保」を行うべきことについて、住民等への周知徹底に努める。

■避難指示等の方法及び伝達事項

区　分	内　　容	
担当・方法	総括班及び関係各班	防災行政無線、Ｌアラート（災害情報共有システム）、緊急速報「エリアメール」、緊急速報メール、広報車、消防団等
	各施設管理者、自主防災組織等	館内放送、口頭、ハンドマイク等
伝達事項	○　避難対象地域　○　避難先 ○　避難経路　○　注意事項（戸締まり、携行品）等 ○　屋内安全確保、避難指示、緊急安全確保等の理由	

(7)　解除とその伝達、報告

本部長（町長）は、災害による危険がなくなったと判断されるときには、避難指示等を解除する。

総括班は、指定緊急避難場所・指定避難所運営者と連携し、指定避難所に避難している対象者にこれを伝達する。

また、解除後は速やかに知事に報告する。

２　警戒区域の設定

(1)　警戒区域の設定権者

原則として、住民の保護のために必要な警戒区域の設定は基本法で、消防又は水防活動のための警戒区域の設定は消防法又は水防法によって行う。なお、知事は、町が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、基本法第６３条第１項に定める応急措置の全部又は一部を代行する。（基本法第７３条第１項）

■災害対策基本法及び他の法律に基づく警戒区域の設定権者とその内容

設定権者	代行者	災害種類	設定状況	根拠法令
町長	意志決定代行順位その他の委任町職員	災害全般	○　災害が発生し、又は災害が発生しようとしている場合において、住民の生命、身体に対する危険を防止するために特に必要と認めるとき	基本法 第 63 条第 1 項
	警察官	災害全般	○　上記の場合において、町長若しくはその委任を受けた町職員が現場にいないとき、又はこれらの者から要求があったとき ○　この場合、警戒区域を設定した旨を町長に通知する。	基本法 第 63 条第 2 項

設定権者	代行者	災害種類	設定状況	根拠法令
	自衛官	災害全般	○　災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官において、町長若しくはその委任を受けた町職員が現場にいない場合で、他に職権を行う者がいないとき ○　この場合、警戒区域を設定した旨を町長に通知する。	基本法 第63条第3項
	知事	災害全般	○　町長がその事務を行なうことができなくなったとき	基本法 第73条第1項
京築広域圏消防本部消防長 消防署長		火災 その他	○　ガス、火薬又は危険物の漏えい、飛散、流出等の事故が発生した場合において、当該事故により火災が発生するおそれが著しく大であり、かつ、火災が発生したならば人命又は財産に著しい被害を与えるおそれがあると認められるとき	消防法 第23条の2第1項
	警察署長	火災 その他	○　上記の場合において、消防吏員若しくは消防団員が現場にいないとき又は京築広域圏消防本部消防長若しくは消防署長から要求があったとき	消防法 第23条の2第2項
消防吏員 消防団員		火災	○　火災の現場において消防警戒区域を設定したとき	消防法 第28条第1項
	警察官	火災	○　上記の場合において、消防吏員又は消防団員がいないとき、又はこれらの者から要求があったとき	消防法 第28条第2項
消防吏員 水防団長 水防団員		水害	○　水防上緊急の必要がある場所	水防法 第21条第1項
	警察官	水害	○　上記の場合において、水防団長、水防団員若しくは消防吏員がいないとき、又はこれらの者から要求があったとき	水防法 第21条第2項

(2)　警戒区域（災害対策基本法第６３条関係）の設定

基本法第６３条に定める警戒区域の設定は、次のとおりである。

ア　本部長（町長）は、災害が発生し、又は発生しようとしている場合において、住民等の生命、身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定して災害応急対策従事者以外の立入制限若しくは禁止又は退去を命じることができる。総括班は、関係各班、関係機関と連携し、警戒区域の設定に関する事務を行う。

イ　消防団および京築広域圏消防本部は、出水時に土のう積みなど迅速な水防活動を実施する。また、町、河川管理者と連携し、必要に応じ、水防上緊急の必要性がある場所において警戒区域を設定し、水防関係者以外のものに対してその区域への立入の禁止又は退去等の指示を実施する。

ウ　警察官は、本部長（町長）（権限の委任を受けた町職員を含む。）が現場にいないとき、または、本部長（町長）からの要請があったときは警戒区域を設定する。この場合、警察官は、直ちに警戒区域を設定した旨を本部長（町長）に通知する。

エ　災害派遣を命ぜられた自衛官は、本部長（町長）その他その職権を行うことができる者がその場にいない場合に限り、警戒区域を設定する。この場合、自衛官は直ちに警戒区域を設定した旨を、本部長（町長）へ通知する。

オ　本部長（町長）は、警戒区域の設定をしようとする場合において、必要があると認めるときは、災害対応の多くの専門的知見等を有し、ダムや河川等の施設を管理している県河川管理課や油木ダム管理出張所に対し、当該設定に関する事項について、助言を求めることがで

きる。

なお、本部長（町長）は、これらの機関との発災時の連絡体制について、あらかじめ町防災計画に定めておく等、十分な連携を図る。

注）警戒区域の設定に伴い、立入禁止若しくは制限又は退去命令に従わなかった者は、１０万円以下の罰金又は拘留（基本法第１１６条第２号）、又は６月以下の懲役又は３０万円以下の罰金（水防法第５３条）に処される。

(3)　設定の範囲

警戒区域の設定は、住民等の生活行動を制限するものであることから、各設定権者は被害の規模や拡大方向を考慮し、迅速かつ的確に設定する。

また、設定した警戒区域内について、どのような応急災害対策（立入制限若しくは禁止又は退去）を行うか適切に判断し、混乱をきたさないように十分留意する。

(4)　警戒区域設定の伝達

警戒区域の設定は、適切な方法で設定区域を明示すると同時に、各設定権者は設置理由等、必要な情報を設定区域の住民等及び関係機関に伝達する。

(5)　解除とその伝達

本部長（町長）は、対象区域の危険がなくなった場合には、実施した警戒区域設定等を解除する。

総括班は、関係各班、関係機関と連携し、その旨を指定緊急避難場所・指定避難所に避難している対象区域の避難者等に伝達する。

３　避難者の誘導及び移送

(1)　避難者の避難誘導及び移送方法

町は、警察や自主防災組織等の協力を得て住民等の避難誘導を実施する。

町は、住民等に対し、避難指示等が発令された場合の避難行動としては、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することが出来る場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での待避など「緊急安全確保」を行うべきことについて、住民等への周知徹底に努める。

避難は原則として徒歩で行うものとし、災害救助班は、自主防災組織等と連携し、以下の担当班等が災害の規模、状況に応じて対象毎に安全な最寄りの指定緊急避難場所・指定避難所等まで避難誘導を行う。

また、被災地域が広範囲にわたり、あらかじめ定めた指定避難所が使用できない場合や、指定避難所に収容しきれない場合には、県、警察、他市町村等の協力を得て、避難者を他地区へ移送する。

その際、ヘリコプターによる避難についても検討し、必要に応じ実施する。

■避難誘導の対象、担当

対　象	担　　当
住民	○　災害救助班、関係各班 （在宅の要配慮者、避難行動要支援者は、自主防災組織等の協力により行う。）
教育施設	○　教職員、文教班
保育施設	○　保育所・認定こども園等職員、災害救助班
福祉施設	○　施設管理者、災害救助班
事業所等	○　施設の防火管理者及び管理責任者等

注）災害の規模、状況に応じて行橋警察署、京築広域圏消防本部等へ協力を得る。

■誘導時の留意点

○　避難の目的・場所を明確にする。
○　自治組織、世帯単位等の住民の生活単位ごとにまとまるように誘導し、状況に応じて班を編成して避難者の確認を行う。
○　誘導者は少なくとも先頭、中間及び後方に位置して脱落者等のないように注意する。
○　誘導に際しては、必要に応じロープ、車両等を利用する。

(2)　避難者の携帯品等

避難者の携帯品等は、以下のものを目安とし円滑な避難行動に支障がない最小限度のものとする。

なお、平常時より、これらを収容した非常袋を用意しておくよう啓発に努める。

また、自動車等による避難及び家財の持出し等は危険なので極力避けるようにする。

■携帯品等の目安

○　家族の名札（住所、氏名、生年月日、血液型等を記載したもの）
○　食料、飲料水、タオル、常備薬、救急医薬品、懐中電灯、携帯ラジオ等
○　動きやすい服装、帽子（頭巾）、雨具類、必要に応じ防寒具等

(3)　避難行動要支援者の避難誘導・移送

町は、避難行動要支援者（高齢者、傷病人、乳幼児、妊産婦、身体障がいのある者及び必要な介護者等）に対しては優先的に避難誘導・移送を行う。

(4)　要配慮者の誘導

在宅の要配慮者の避難は、原則として地域の自主防災組織等が行うが、避難支援が困難な場合は、災害救助班が車両等を用いて輸送する。

施設入所者は、施設管理者が車両等を用いて輸送する。災害救助班は、必要に応じて車両等の手配等、支援を行う。

(5)　広域避難

ア　広域避難についての協議

総括班及び関係各班は、災害の予測規模、避難者数等にかんがみ、町の区域外への広域的な避難、指定避難所及び指定緊急避難場所の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては、県に対し当該他の都道府県との協議を求めるほか、事態に照らし緊急を要すると認めるときは、知事に報告した上で、自ら他の都道府県内の市町村に協議することができる。

イ　広域避難の実施について

総括班、関係各班及び運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努める。

ウ　避難者への情報提供

総括班、関係各班及び事業者は、避難者のニーズを十分把握するとともに、相互に連絡をとりあい、放送事業者を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ的確な情報を提供できるように努める。

(6)　広域一時滞在

ア　広域一時滞在についての協議

総括班及び関係各班は、町外被災地の災害規模が甚大で、被災地である市町村から区域外への広域的な避難及び指定避難所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて広域的避難者の受入れ体制を整えるとともに、県に広域避難収容に関する支援を要請する。

イ　広域的避難収容活動の実施

町は、政府本部が作成する広域的避難収容実施計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施する。

(7)　学校、病院等の避難対策

学校、病院等多人数が勤務し、又は出入りする施設の管理者は、あらかじめ施設の地理的条件及び施設配置状況を考慮して作成した避難計画により、災害時における避難の万全を期する。

４　指定避難所等の開設

(1)　指定避難所の開設

総括班は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ、高齢者等避難の発令等を行うとともに、指定緊急避難場所等を開放し、また、災害により、家屋等に被害を受け、又は受けるおそれのある者で、避難しなければならない者を一時的に受入れ、保護するため、遅滞なく指定避難所等の開設を行い、住民等に周知徹底を図る。

指定避難所は、原則的に本部長（町長）が指定した指定避難所のうちから選定する。指定避難所の開設は、「みやこ町避難所開設・運用マニュアル（令和６年５月）」を基に、災害救助班が施設管理者等の協力を得て実施する。緊急に指定避難所を開設する必要があるときは、施設管理者、勤務職員が実施する。

また、状況に応じて応急的に施設管理者、区長等が開設することができる。

指定避難所等の開設にあたっては、災害の状況に応じ、その立地条件及び建築物の安全を確認して、速やかな開設を行うとともに、必要な避難所を、可能な限り当初から開設するよう努める。また、要配慮者のため、必要に応じて福祉避難所を開設する。指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、国や独立行政法人等が所有する研修施設等の活用も含め、可能な限り多くの避難所を開設し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段を活用して周知するよう努める。特に、要配慮者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館・ホテル等を実質的に福祉避難所として開設するよう努める。

注）救助法による指定避難所の供与は、福岡県地域防災計画等を参照する。

※　資料編２－３　指定避難所

※　資料編７－１７　避難所開設準備チェックリスト

(2)　指定避難所の追加指定

総括班は、指定避難所の不足が生じた場合は、立地条件や施設の安全性等を考慮した上で、被災者が自発的に避難している施設等を臨時に指定避難所として位置づけることができる。

また、町域の指定避難所で収容力が不足するときは、県又は近隣市町村へ広域避難を要請する。

(3)　自主避難への対応

町が開設する指定避難所とは別に、住民が自主避難するときは、区長等が開設する集会所等を使用する。

(4)　避難者の受入れ

指定避難所等に避難してきた者について、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れる。

災害救助班は、指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に指定避難所を設置・維持することの適否を検討する。

指定避難所等を開設する場合、「みやこ町避難所開設・運用マニュアル」を基に、防災備蓄倉庫の備蓄品等を受け取り、避難準備等を実施するほか、次の点に留意する。

※　資料編２－１３　防災備蓄倉庫備蓄品

■避難者の受入れ事項

ア　開設した指定避難所等の付近住民に対する速やかな周知徹底

イ　行橋警察署等との連携

ウ　指定避難所等の責任者の選任とその権限の明確化

エ　指定避難所内事務室の開設

指定避難所内に事務室を開設し、看板等を掲げ、指定避難所運営の拠点とするとともに、指定避難所運営の責任者の所在を明らかにする。

なお、事務室には、要員を常時配置し、避難者カード・名簿、事務用品等を準備する。

オ　避難者名簿の作成（なお、指定避難所で生活せず食料や水等を受取りに来ている避難者等に係る情報についても、把握するよう努める）

カ　要配慮者に対する配慮

※　民生委員・児童委員、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者が把握している要配慮者の居場所や安否の情報についても収集するよう努める。

キ　良好な居住性の確保、当該指定避難所における食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供その他避難所に滞在する避難者の生活環境の整備

ク　災害救助班は、関係機関等による支援が円滑に講じられるよう、以下の避難所の開設状況等の事項について県へ適切に報告する。

○　指定避難所等の開設の日時及び場所

○　受入れ状況及び受入れ人員

※　指定避難所で生活せず食事のみ受取りに来ている被災者等に係る情報についても、早期に把握するよう努める。

○　開設期間の見込

○　避難対象地区名

注）開設当初は１～２時間ごとに報告、２日目以降１０時、１５時までに県へ報告

(5)　指定避難所等の適切な運営管理

ア　指定避難所等における協力体制の構築

指定避難所等における正確な情報の伝達、食料や水等の配布、清掃等について、避難者、住民、自主防災組織、指定避難所運営管理について専門性を有したＮＰＯ・ボランティア等の外部支援者等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の市町村に対して協力を求める。

イ　指定避難所等の運営管理に関する役割分担を明確化

ウ　避難者の主体的な運営管理体制の立ち上げ支援

避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営管理に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意する。

エ　性暴力・ＤＶの発生防止

指定避難所等における女性や子供等に対する性暴力・ＤＶの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室・入浴施設等は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置する、照明を増設する、性暴力・ＤＶについての注意喚起のためのポスターを掲示するなど、利用者の安全に配慮するよう努める。また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努める。

(6)　収容人数等の周知

収容人数に達した、又は達するおそれのある指定避難所等に避難することを避けるため、住民への周知方法を事前に検討し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段を活用して避難所の混雑状況を周知する等、避難の円滑化に努める。

(7)　感染症対策

指定避難所における感染症対策のため、「みやこ町避難所開設・運用マニュアル（令和６年５月）」を基に、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じる。

５　開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営管理

指定避難所の運営は、災害初期においては、総括班及び災害救助班（指定避難所派遣職員）が担当する。ただし、指定避難所生活が長期化するときは、指定避難所の運営は、自主防災組織、ボランティア等の協力を得て、避難者自身による自主運営体制に移行できるように努める。

指定避難所の開設が長期化する見通しの場合、総括班及び災害救助班（指定避難所派遣職員）は次の点に留意する。

(1)　避難者が落ちつきを取り戻すまでの指定避難所の運営管理

ア　町、施設管理者の措置

町は、指定避難所開設時には、あらかじめ定める指定避難所に指定避難所派遣職員を配置し、「みやこ町避難所開設・運用マニュアル（令和６年５月）」を基に、感染症対策を踏まえた開設準備や避難者の受け入れを行い、以下のとおり指定避難所運営を統括させるとともに、通信の確保等を行う。また、指定避難所派遣職員の配置が困難な場合には、公民館長、学校

長及び区長が統括する。指定外の避難所にあっては、施設管理者がその任にあたる。

■統括者の運営措置

○　統括者に携帯電話等を携行させ、指定避難所との通信、広報手段を確保する。
○　統括者に避難者名簿、指定避難所運営記録、避難者ニーズ調査結果等を定時報告させ、関係各班、町災害ボランティアセンターに対して、各指定避難所への支援活動、物品等の供給を要請する。
○　統括者は、指定避難所の管理体制を確立する。
▽　避難者の開放区域、グループ分け、指定避難所事務室等の設定
▽　避難者名簿、指定避難所運営記録の作成
▽　多様な者の視点等に配慮
　指定避難所においては、女性や性的少数者等の意見を反映できるよう、運営管理において、これらの者の意見を反映できる者の参画を推進するとともに、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、性的少数者に配慮した多目的トイレの設置、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザーの配布等、指定避難所における安全性の確保など、女性や性的少数者、子育て家庭等、多様な者のニーズに配慮するよう努める。
▽　避難者の把握及び報告（特に、要配慮者に注意し、病人や特別の介護を要する者がいるときは直ちに災害救助班に報告する。）
▽　指定避難所運営の結成、運営方針、ルールづくり（消灯時間、トイレ等の施設使用等）の支援
▽　要配慮者等の社会福祉施設等への移送等
▽　福祉避難所（要配慮者（社会福祉施設等に緊急入所する者を除く。）が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した避難所）の開設の検討と要配慮者の移送・誘導等
▽　館内放送、情報等の掲示等
▽　供給物資等の受領、保管
▽　指定避難所における事業等への協力

イ　教職員の協力

教職員は、学校に指定避難所が開設された場合は、原則として以下のとおり指定避難所運営業務に協力する。なお、この期間は７日以内を原則とし、その後は、指定避難所派遣職員に運営を引き継ぐ。

■教職員による運営協力（例）

○　施設等開放区域の明示	○　ボランティアの受入れ
○　避難者誘導・避難者名簿の作成	○　炊き出しへの協力
○　情報連絡活動	○　指定避難所運営づくりの協力
○　食料・飲料水・毛布等の救援物資の保管及び配給分配	○　重傷者への対応

ウ　グループ分けと班長の選出

指定避難所派遣職員は、行政区ごとにグループ分けを設定するよう努める。また、避難者に対しグループ別に班長選出を促すとともに、班長に対し、以下の事項への協力を要請する。

なお、班長等の人選にあたっては、多様な避難者ニーズ、特に女性避難者のニーズを的確に把握・反映できるように、グループ別班長や副班長を女性から選出する等の配慮を行う。

■協力要請事項

○　町からの避難者への指示、伝達事項の周知	○　防疫活動等への協力
○　物資の配布活動等の補助	○　施設の保全管理
○　居住区域の避難者の要望・苦情等のとりまとめ	

エ　避難者カード・名簿の作成

指定避難所派遣職員は、避難者カードを配り避難者に世帯単位に記入を行うよう指示するとともに、集まった避難者カードを基にして避難所収容者名簿を作成し、保管する。その写しは総括班に送付する。

また、指定避難所で生活せず、食事のみ受け取りに来ている被災者等に係る情報、民生委員、介護保険事業者や障害福祉事業者が把握している要配慮者の居場所や安否の情報を把握し、県等への報告を行う。

※　資料編７－１８　避難者カード

※　資料編７－１９　避難所収容者名簿

オ　指定避難所等の警備

指定避難所派遣職員等は、指定避難所運営組織と連携して、指定避難所内及びその周辺の巡回を行い、避難者等の安全を確保する。特に、女性や子どもに対する暴力等を予防するため、就寝場所や女性専用スペース等を巡回する等、安全・安心の確保に留意する。

総括班は、防犯協会等に対し、指定避難所及び被災地における警備・防犯活動への協力要請をするとともに広報を行う。

カ　運営記録の作成、報告

指定避難所派遣職員は、指定避難所の運営について運営記録を作成し、１日に１回、総括班へ報告する。傷病人の発生等、特別の事情のあるときは、必要に応じて報告する。

※　資料編７－２０　避難所運営記録

※　資料編７－２１　避難所設置及び収容状況

キ　広報

災害救助班は、以下のとおり所管する各々の指定避難所にて避難者への広報を行う。広報にあたっては、指定避難所運営組織、ボランティア等と連携し、情報が避難者に正確に伝達されるような方法をとる。

また、必要に応じて、手話通訳や外国語通訳等のボランティアを指定避難所に派遣する等、要配慮者で情報の入手が困難な避難者に十分配慮した広報を行う。

■指定避難所における広報の方法

○　災害広報紙の掲示、配布等
○　指定避難所運営組織による口頭伝達

(2)　避難者が落ちつきを取り戻した後の指定避難所運営管理

指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努め、そのために、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるよう努める。

また、町、国及び県は、災害の規模、避難者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみ、旅館やホテル等への移動を避難者に促す。

なお、町、国及び県は、災害の規模等にかんがみ、避難者の健全な住生活の早期確保のため、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、指定避難所の早期解消に努めることを基本とする。

ア　指定避難所の自主運営管理体制の整備

指定避難所生活が長期化するときは、区長、自主防災組織、住民等は、指定避難所派遣職員等と連携し、指定避難所運営組織を設立するとともに、指定避難所運営組織の班長を選出し、班長の下で、主に以下の事項について指定避難所を運営する。運営においては、女性の参画を推進し、女性の意見を反映する。

■自治組織代表者、自主防災組織、住民等の協力措置

○　運営方針、生活ルールの決定	○　避難者のニーズ調査、統括者への報告
○　食料、物資の配布、炊き出し協力	○　ごみの管理、施設・トイレの清掃等
○　避難者への広報の伝達（呼びかけ、チラシの配布等）	○　秩序の保持

イ　管理・運営

指定避難所派遣職員、指定避難所運営組織は、指定避難所の管理・運営に関して、次の点に留意し対応を行う。

■指定避難所の管理・運営の留意点

○　避難者の把握（出入りの確認）
○　混乱防止のための避難者心得の掲示
○　応急対策の実施状況・予定等の情報の掲示
○　暑さ寒さ対策、入浴及び洗濯の機会確保等の生活環境の改善対策
○　要配慮者への配慮
○　避難の長期化等の状況に応じた、プライバシーの確保及び男女のニーズの違い等男女双方の視点への配慮
○　生理用品や女性用下着の物資を手渡す担当者は必ず女性が担当（当該施設に常備）
○　間仕切りの設置
○　相談窓口の設置（女性相談員の配置に配慮する。）
○　動物飼養者の周辺への配慮の徹底
○　安全、保健・衛生、保安及びプライバシーの保持に注意し、男女別更衣室、授乳室を確保
○　生理用品、粉ミルク、離乳食等の提供
○　トイレは仮設トイレを含めて男女別とし、和式、洋式両方を配置
○　テレビ、ラジオ、臨時公衆電話、インターネット端末、携帯電話の充電器等、避難者の情報受信の便宜を図る
○　情報伝達は必ず音声と掲示を併用し、手話・外国語通訳者の配置等、要配慮者の情報環境に配慮

ウ　長期化への対応

指定避難所派遣職員、指定避難所運営組織は、避難生活の長期化に備え、以下のような対策を行う。

■長期化への対策事項

○　段ボールベッド、布団、暖房、洗濯機等を調達する。
○　報道機関等の取材、立入の制限を実施する。
○　施設としての機能維持のため非常用電源設備を整備・強化する。
○　トイレ（し尿処理）、水道、下水道、清掃、ごみ処理等の衛生対策について、指定避難所生

活が長引く際は、環境を維持するため避難者等の協力を得る。
○　避難して助かった被災者が、指定避難所で亡くなることのないよう、指定避難所の長期化対策等、細やかなケアを行う。（二次被害の防止）
○　指定避難所での集団生活や避難生活の長期化による持病の悪化、感染症の防止、精神安定化等を図るため、医師、保健師による健康管理、衛生管理を行う。
○　「医療・保健・福祉の専門職」の視点を取り入れる。（女性、高齢者、幼い子どもたちの目線）
○　乳幼児のいる家庭専用部屋を設置する。
○　女性用物干し場を設置する。
○　トイレ・更衣室以外にも女性専用スペースを設置する。
○　指定避難所、不在住宅等の防犯対策を行う。
○　状況に応じて行政やボランティア等による支援が享受できる地域への避難やさらなる広域避難について検討する。
○　ボランティア等支援スタッフを確保する。
○　指定避難所のパトロール等を実施する。
○　福祉避難所の開設の検討と要配慮者の移送・誘導等を行う。

エ　食料、生活物資の請求、受け取り、配分

指定避難所派遣職員は、食料、飲料水、生活物資等の必要量を総括班に請求する。物資等を受け取ったときは、各グループの班長等と協力し、避難者にこれを配分する。

オ　指定避難所の縮小・閉鎖

災害救助班は、災害の復旧状況や指定避難所の人数等により、指定避難所の縮小・閉鎖を行う。

(3)　保健・衛生対策

指定避難所派遣職員は、関係各班と連携し、プライバシーの確保状況、段ボールベッド等の活用状況、パーティション、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、ごみ処理の状況など､避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態を把握し､必要な措置を講じる。

また、必要に応じ、指定避難所における家庭動物のためのスペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努める。

ア　救護所の設置
イ　健康状態や栄養摂取状況の把握及び改善指導、相談の実施
ウ　仮設トイレの確保
エ　入浴、洗濯対策
オ　食品衛生対策
カ　感染症対策
キ　心の健康相談の実施

６　収容施設の確保

避難者が大量長期化した場合、町、県は、公営住宅、公的宿泊施設の斡旋及び体育館、公民館等の施設を提供する。

７　要配慮者等を考慮した避難対策

避難誘導にあたり、傷病者、高齢者及び乳幼児等の要配慮者を十分考慮する。

避難順位は、おおむね以下の順位によるものとするが、臨機応変かつ迅速に対応する。

①介助を要する高齢者や障がいのある者及び傷病者、②傷病者、③乳幼児及びその母親・妊産婦、

④高齢者・障がいのある者、⑤その他の要配慮者、⑥学童、⑦女性、⑧男性

なお、避難にあたっては、自主防災組織のリーダー等が責任をもって、速やかに地区住民を集団避難させるものとする。

８　指定避難所以外の場所に滞在する避難者についての配慮

やむを得ない理由により指定避難所に滞在することができない避難者（以下「在宅・車中泊避難者」という）に対しても、「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き」（令和６年６月、内閣府（防災担当））を活用し、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービスの提供、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努める。

(1)　在宅・車中泊避難者の把握

在宅・車中泊避難者の把握については、指定避難所での避難者の把握に準じて、原則として最寄の指定避難所で状況を把握する。

(2)　食料等の配給

在宅避難者への食料等の配給は、各指定避難所又は状況により地区の要所で行う。配給の実施期間は、配給の種類に応じて、近隣商店等の再開、水道の供給開始までの期間とする。

９　帰宅困難者対策

公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、町及び県は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、一時滞在施設の確保等の支援を行う。

一時滞在施設の運営管理にあたっては、多様な性のニーズや、要配慮者の多様なニーズに配慮するよう努める。

町は、通勤・通学者等の徒歩による帰宅を支援するため、企業・事業者等の店舗等において、トイレや水道水、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路に関する情報等を提供する。

また、職場・学校・駅等に滞在する帰宅困難者に対して、災害関連情報等の提供を行うとともに、指定避難所等において一時的な休息・宿泊場所の提供を行う。なお、帰宅困難者が大量に発生する場合は、一斉帰宅を抑制するとともに、駅等において男女別のスペースを確保する等、男女のニーズの違いや要配慮者のニーズに配慮する。

第５　水防対策の実施

洪水又は高潮により水害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、これを警戒し、防御し、被害を軽減するための水防体制の確立及び水防活動について定める。

なお、水防計画の策定にあたっては、洪水・高潮の発生時における水防活動その他の危険を伴う水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮するとともに、必要に応じて、河川管理者の同意を得た上で、河川管理者の協力について水防計画に定め、当該計画に基づく河川に関する情報の提供等水防と河川管理者等の連携を強化する。

１　氾濫危険水位到達情報の通知及び周知

町は、県から洪水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した河川（水位周知河川）について、氾濫危険水位に達した旨の通知を受けたときは、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知する。

■県が氾濫危険水位到達情報の通知及び周知を行う河川

河川名	区間	観測所	氾濫危険水位 （避難判断水位）
今川	赤村との境～海	豊国橋	3.67 (3.55)
		高崎	3.57 (3.14)
		犀川	2.03 (1.76)
長峡川	県管理区間全区間	長音寺橋	3.47 (3.20)
		上稗田橋	2.92 (2.62)
祓川	県管理区間全区間	辻垣橋	2.30 (2.15)
		犬丸渡橋	2.78 (2.36)
		鳥越橋	3.53 (3.17)

２　実施内容

町は、水防上危険が予想される状態に至ったときは、それぞれの定める水防計画の基準に従い水防体制に万全を期す。なお、町における水防組織、活動及び予警報の伝達等については、「みやこ町水防計画」の定めるところによる。

(1)　水防警報の種類

国土交通大臣・知事は、洪水により国民経済上重大又は相当な損害を生ずるおそれがあると認めて指定した河川、湖沼について、水防警報を発令する。（水防法第１６条第１項）

知事は、水防警報を発令したとき、又は国土交通大臣より通知を受けたときは、県水防計画に基づき直ちにその警報（通知）事項を水防管理者（町長）及び水防関係機関に通知する。（水防法第１６条第３項）

水防警報の通知を受けた場合、総括班は、関係住民に連絡するとともに、関係各班、水防団（消防団）及び水防関係者を待機させ、又は必要に応じて出動その他の処置を講ずる。

■水防警報の種類及び発表基準

段階区分	発表基準		町への指示等
	河川		
		内容	
第 1 段階待機	水防団待機水位を超え、氾濫注意水位に達する見込みがあるとき。	出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動出来るように待機する必要がある旨を警告し、又は、水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告する。	直ちに水防機関が出動できるように待機すること
第 2 段階準備	水防団待機水位に達し、氾濫注意水位を突破する見込みがあるとき。	水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告する。	情報連絡、水防器材の確認、通信及び輸送の確保の出動準備を行うこと
第 3 段階出動	氾濫注意水位に達し、なお水位上昇の見込みがあるとき。	水防機関が出動する必要がある旨を警告する。	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの
第 4 段階警戒	避難判断水位に達し、なお水位上昇の見込みがあるとき。	出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示する。	水防活動上必要な越水、漏水、崩壊、亀裂等河川の状態を示し、その対応策を指示するもの
第 5 段階厳重警戒	氾濫危険水位に達し、氾濫発生のおそれがあるとき。	出水状況及びその河川状況を示し、厳重な警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・堤防斜面の崩れ・亀裂等河川の状況を示しその対応策を指示する。	水防活動上必要な越水・漏水・堤防斜面の崩れ・亀裂等河川の状況を示しその対応策を指示するもの。
第 6 段階解除	氾濫注意水位下に下降したとき、又は水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき	水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告する。	水防機関の出動態勢の解除

注）豊前・行橋水防地方本部、町水防本部の設置及び解除については、確実に伝達すること。

(2)　県知事が水防警報、水位到達情報を行う河川

本町域における水位周知河川は、今川・長峡川・祓川の３河川である。

■河川及び区間

河川名	区　　間	観測所
今川	赤村との境～海	豊国橋、高崎、犀川
長峡川	県管理区間全区間	長音寺橋、上稗田橋
祓川	県管理区間全区間	辻垣橋、犬丸渡橋、鳥越橋

■水防警報対象量水標及び条件

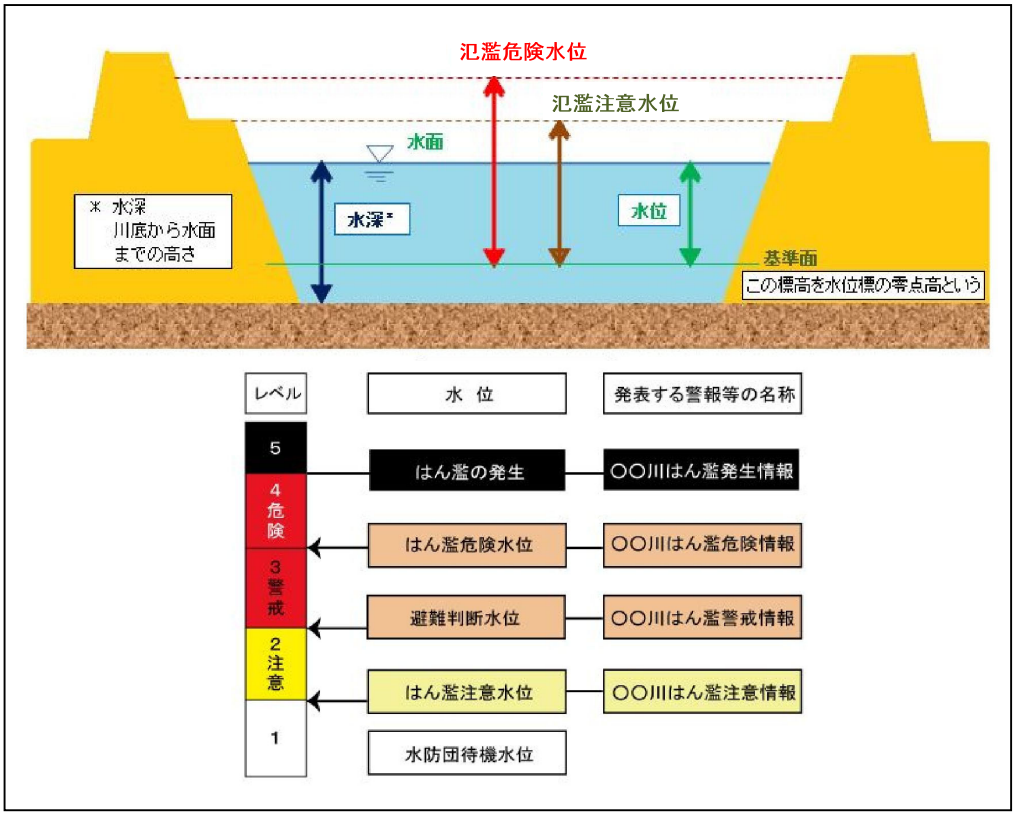
河川名	観測所	第１段階 待機	第２段階 準備	第３段階 出動	第４段階 解除
今川	豊国橋	水防団待機水位(2.65m)に達し、氾濫注意水位（2.80m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(2.65m)を超え、氾濫注意水位（2.80m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(2.80m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(2.80m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき
	高崎	水防団待機水位(2.50m)に達し、氾濫注意水位（2.65m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(2.50m)を超え、氾濫注意水位（2.65m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(2.65m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(2.65m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき
	犀川	水防団待機水位(1.52m)に達し、氾濫注意水位（1.65m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(1.52m)を超え、氾濫注意水位（1.65m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(1.65m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(1.65m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき
長峡川	長音寺橋	水防団待機水位(2.42m)に達し、氾濫注意水位（2.73m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(2.42m)を超え、氾濫注意水位（2.73m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(2.73m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(2.73m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき
	上稗田橋	水防団待機水位(2.15m)に達し、氾濫注意水位（2.49m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(2.15m)を超え、氾濫注意水位（2.49m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(2.49m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(2.49m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき
祓川	辻垣橋	水防団待機水位(1.77m)に達し、氾濫注意水位（1.97m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(1.77m)を超え、氾濫注意水位（1.97m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(1.97m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(1.97m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき
	犬丸渡橋	水防団待機水位(1.79m)に達し、氾濫注意水位（2.29m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(1.79m)を超え、氾濫注意水位（2.29m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(2.29m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(2.29m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき
	鳥越橋	水防団待機水位(2.53m)に達し、氾濫注意水位（3.02m)に達すると思われるとき	水防団待機水位(2.53m)を超え、氾濫注意水位（3.02m)を突破すると思われるとき	氾濫注意水位(3.02m)に達し、なお上昇の見込みがあるとき	氾濫注意水位(3.02m)以下に下がって再び増水のおそれがないと思われるとき

■水防警報の基準とする水位観測所

河川名	観測所名	位　　置	水位(m)				備考
			水防団待機	氾濫注意	避難判断	氾濫危険	
今川	豊国橋	行橋市中央一丁目	2.65	2.80	3.55	3.67	ﾃﾚﾒｰﾀｰ
	高崎	高崎	2.50	2.65	3.14	3.57	ﾃﾚﾒｰﾀｰ
	犀川	犀川八ツ溝	1.52	1.65	1.76	2.03	ﾃﾚﾒｰﾀｰ
長峡川	長音寺橋	行橋市大字上津熊	2.42	2.73	3.20	3.47	ﾃﾚﾒｰﾀｰ
	上稗田橋	行橋市上稗田	2.15	2.49	2.62	2.92	ﾃﾚﾒｰﾀｰ
祓川	辻垣橋	行橋市大字辻垣	1.77	1.97	2.15	2.30	ﾃﾚﾒｰﾀｰ
	犬丸渡橋	犀川木井馬場 1129	1.79	2.29	2.36	2.78	ﾃﾚﾒｰﾀｰ
	鳥越橋	犀川上伊良原	2.53	3.02	3.17	3.53	ﾃﾚﾒｰﾀｰ

注）・水防団待機水位：各水防団機関が準備する水位で水防団体等の待機の指標となる水位
・氾濫注意水位：水防団の出動の目安となる水位
・避難判断水位：高齢者等避難の発表の目安となる水位
・氾濫危険水位：洪水により相当の家屋浸水等の被害を生じる氾濫のおそれがある水位、避難指示等の発令判断の目安となる水位

■水位周知河川の水位



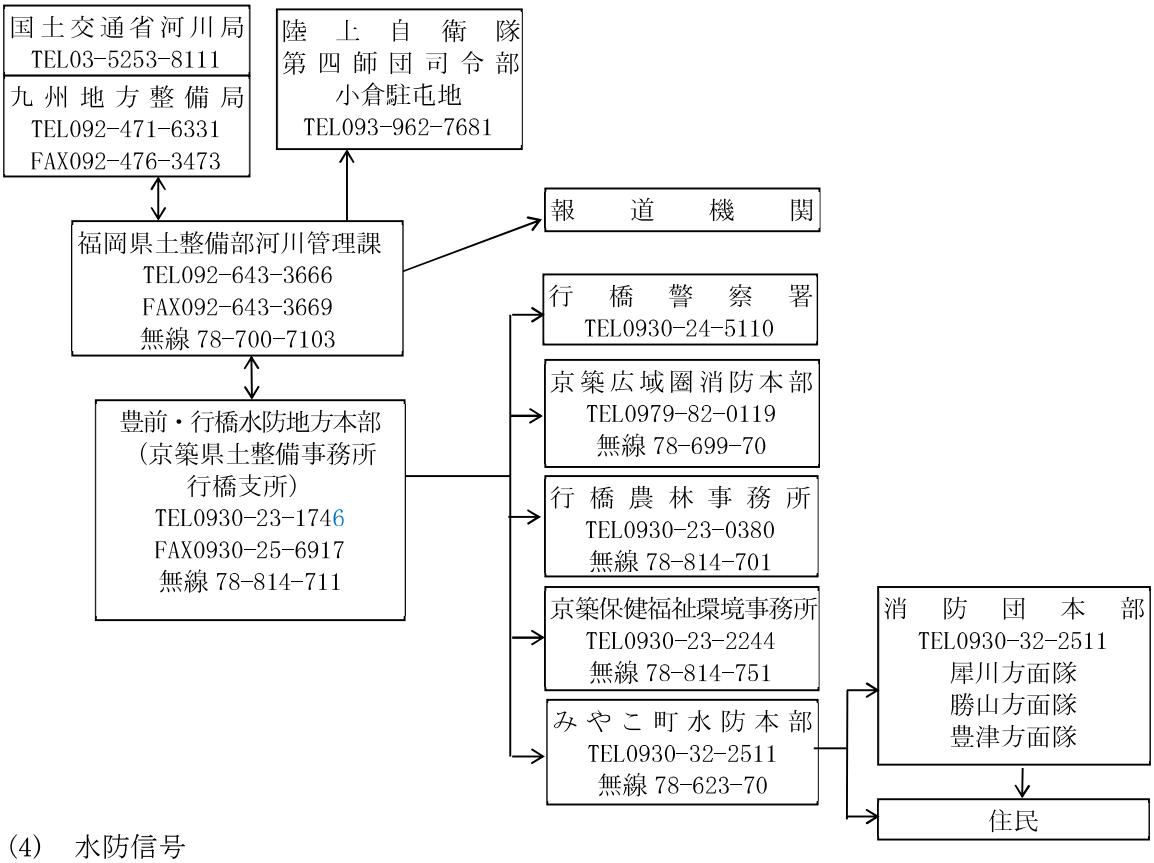
（資料：国土交通省 HP）

(3)　水防警報等の伝達系統

豊前・行橋水防地方本部は、本部長（町長）等の関係水防管理者に水防警報、氾濫危険水位到達情報を通知する。

総括班は、水防警報の通知を受けたときは、気象予警報、観測情報等の情報収集を行うとともに、水防団（消防団）及び水防関係機関と連携して警戒活動や水防活動にあたる。

■連絡通信系統



(4)　水防信号

町が用いる水防信号は、次のとおりとする。

■水防信号

種類	説明	警鐘信号	サイレン信号
第1信号	氾濫注意水位に達したことを知らせるもの	○休止○休止○休止 (1点打)	約5秒　約15秒　約5秒　約15秒　約5秒 ○―　休止　○―　休止　○―
第2信号	消防団員及び消防機関に属するもの全員が出動すべきことを知らせるもの	○-○-○　○-○-○　○-○-○ (3点打)	約5秒　約6秒　約5秒　約6秒　約5秒 ○―　休止　○―　休止　○―
第3信号	当該水防管理団体の区域内に居住するものが水防の応援に出動すべきことを知らせるもの	○-○-○-○　○-○-○-○　○-○-○-○ (4点打)	約10秒　約5秒　約10秒　約5秒　約10秒 ○―　休止　○―　休止　○―
第4信号	必要と認める区域内の居住者に避難すべきことを知らせるもの	乱　打	約1分　約5秒　約1分 ○―　休止　○―

・必要があれば警鐘信号及びサイレン信号を併用することを妨げないこと。

・危険が去ったときには、口頭伝達により周知させるものとすること。

３　応援協力関係

町は、自らの水防活動の実施が困難な場合、他の水防管理団体、又は県に対し、必要とする要員及び資機材について応援を要請する。

第６　消防活動

(1)　消防活動の体制

ア　住民及び自主防災組織の役割

住民及び自主防災組織は、発災後、初期段階においては、自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努める。

イ　京築広域圏消防本部

京築広域圏消防本部は、軽微な被害が発生したときは、通常の警備体制において対処するが、災害により通常の警備体制では対処できない被害が発生したときは、非常招集を発令し、非常警備体制を確立する。

また、災害により必要と判断したときは、本部員を非常招集し、適切な警備体制を確立する。

(2)　消防活動の実施

ア　情報の収集

総括班は、京築広域圏消防本部、住民及び行橋警察署等から火災発生等の情報の収集を行う。

■収集する情報の種類

○　火災の発生状況	○　無線通信の状況
○　自治組織、自主防災組織等の活動状況	○　使用可能な消防水利の状況
○　通行可能な道路の状況	

イ　京築広域圏消防本部の活動

京築広域圏消防本部は、以下の点に留意して消火活動を行うものとする。

■消火活動の留意事項

○　風向き、集落の建物分布等を考慮し、最も効果的に消防力を投入する。
○　延焼火災の少ない地区は、集中的に消火活動を実施し、安全地区として確保する。
○　延焼火災が発生している地区は、直ちに住民の避難を呼びかけ、必要に応じて避難路の確保等を最優先で行う。また、安全な方向への避難誘導に努める。
○　危険物の漏えい等のおそれがある地区は、立入り禁止措置をとり、安全な避難誘導に努める。
○　病院、指定避難所、幹線道路、防災拠点となる施設等の火災防御を優先して行う。
○　住民等が実施する初期消火活動との連携、指導に努める。

ウ　消防団の活動

消防団は、災害時に以下のような活動を行う。

■消防団の活動内容

区　分	活　動　内　容
出火防止	○　状況に応じて住民に対し、出火防止の広報を行う。 ○　出火時は、住民の協力を得て、初期消火を行う。
消火・救急救助	○　火災時は、京築広域圏消防本部と協力し、消火活動を行う。 ○　火災のおそれがないときは、救急救助活動を行う。
避難誘導	○　避難指示等が発令されたときは、住民に伝達するとともに、関係機関と連携し、避難誘導を行う。

エ　事業所の活動

事業所は、火災が発生した場合は、関係機関への通報、延焼防止措置及び初期消火活動を行う。また、火災の拡大、爆発等が発生するおそれのあるときは、以下の措置をとる。

■事業所の消火活動等

○　豊前消防署、警察等最寄りの防災機関への通報
○　自衛消防隊等による初期消火､延焼防止活動
○　必要に応じて従業員、顧客等の避難
○　周辺住民に対する必要な情報の伝達
○　関係者以外の立入り禁止措置等の実施

オ　消防広域応援要請

本部長（町長）又は京築広域圏消防本部消防長は、現況の消防力では対処しきれない規模の火災や救助事象等が発生した場合は、「福岡県消防相互応援協定」及びその他の相互応援協定に基づき、県内外の消防機関に対して、応援要請を行う。また、ヘリコプターが必要な場合は、県知事を通じてヘリコプターの派遣等の要請を依頼する（詳細は本章　第１節第６「応援要請」（３－１９ページ）を参照)。

カ　特殊地域の消防活動

①　林野

林野火災は全般的に、地理的条件が悪く、かつ消防水利は殆んど利用不能な場合が多いため、消火活動は極めて困難であり、人海戦術による場合が多い。

したがって、樹木の切り開き及び防火線設定に必要な装備を有する隊員を主体とし、打消し、迎火等の消火手段によるものとし、利用可能な範囲において消防ポンプを活用するとともに、空中消火の効果的な実施を図る。

②　危険区域

木造建設物又は危険物施設等の密集地域で、延焼拡大性が極めて大きく、あるいは消防活動上悪条件を伴う危険区域においては、火災の状況に応じて、防御部隊を増強し、延焼防止に努めるとともに、別に予備部隊を編成待機させて、風位の変化等による不測の事態に備える。

キ　特殊火災消防活動

①　危険物火災

大量の危険物による火災に際しては、発火性、引火性又は爆発性物品の種別数量に応じて、延焼危険度を考慮して、注水消火を行うほか注水禁忌物に対しては、化学消火、窒息消火、除却消火等の方法を講じ、かつ周辺部への延焼防止にあたる。

②　放射線関係施設火災

放射線関係施設の火災に際しては、施設近辺の放射線による危険を防止することを第１条件として防御活動に当たるものとし、当該施設の管理者の指示に従い危険区域を設定して、防護装備をした者以外の立入りを禁止し、注水消火を行う場合には、消火に使用した水の汚染度により危険を伴うものについては安全地域に流出する措置を講じる。

第７　警備対策の実施

１　防犯活動への協力

町は、震災や風水害等、自然災害への対応のほか、災害に乗じた犯罪への対応として、行橋警察署、消防組織等と連携し、安全で安心して暮らせる住まいとまちをつくる観点から、次のとおり防犯や交通安全、放火防止に取り組む。

(1)　巡回パトロール

消防団は、自主防災組織、京築広域圏消防本部、行橋警察署と連携し、火災予防、放火、窃盗及びその他の犯罪防止のため巡回パトロールを行う。

(2)　防犯活動への協力要請等

総括班は、防犯協会に対し、指定避難所及び被災地における防犯活動への協力を要請する。関係各班は、その所管する施設や業務に基づき必要な警備・防犯活動に協力する。

第８　救出活動

災害時には、倒壊家屋の下敷きになった者、土砂災害等により生き埋めになった者、洪水等により水と共に流された者、市街地火災において火中に取り残された者、大規模な交通事故等による集団的大事故等により救出を要する者等が多数発生することが予想される。

そのため、町、警察、京築広域圏消防本部は、関係機関との協力体制を確立し、迅速かつ的確に救出活動を実施する。

また、災害現場で活動する警察・消防・自衛隊の部隊は、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。さらに、災害現場で活動する災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）等とも密接に情報共有を図りつつ、連携して活動する。

なお、災害現場で活動する警察・消防・自衛隊の部隊は、感染症対策のため、職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。

１　救出対策

(1)　住民及び自主防災組織の役割

住民及び自主防災組織は、災害が発生したときは、二次災害の発生に十分注意しながら連携し、町災害備蓄倉庫等の救助資機材を活用して、救助活動を行う。また、崩壊土砂や建物等の下敷きとなっている者がいるときは、可能な限り協力して救助する。

なお、京築広域圏消防本部等の救助チームが到着したときは、その指示に従い、救助活動に協力する。

(2)　町

ア　救助情報の収集・管理

①　発見者の通報

要救助者を発見した者は、総括班、京築広域圏消防本部又は行橋警察署等へ通報するものとする。

② 要救助情報の収集・管理

災害現場に派遣された者は、地域住民等から要救助情報を収集し、総括班に連絡する。総括班は、京築広域圏消防本部及び行橋警察署等と連携し、通報された情報を収集し、これを管理する。

イ 救出活動

京築広域圏消防本部と連携して救助チームを編成し、要救助情報をもとに災害現場に出動する。

また、本部長（町長）は災害の規模及び状況等に応じて町職員等を配備する。

救助チームは、救助資機材等を活用し、行方不明者名簿等を踏まえて、行橋警察署、自主防災組織等と連携・協力し、救助活動を行う。

ウ 救急活動の実施

総括班は、救助資機材等を活用し、行方不明者名簿等を踏まえて、京築広域圏消防本部、行橋警察署、自衛隊、京都医師会、自主防災組織等と連携・協力し、以下のとおり救急活動を行う。

また、防災上の配慮を要する者が利用する施設の所在地情報を活用し、救助・救急活動を実施する。

■救急活動の内容

○ 救助現場から救護所又は救急指定病院等まで、救急車等で傷病者を搬送する。傷病者の救急搬送は、救命処置を要する者を優先する。 ○ 傷病者が多数発生したときは、行橋警察署、豊前消防署、自衛隊、自主防災組織等に搬送を要請する。 ○ 町内の搬送先病院で収容できないときは、災害拠点病院等へ搬送する。 ○ 道路の被害等で救急車による搬送ができないときは、県を通じてヘリコプターの出動を要請する。

※ 資料編２－４　医療機関

エ 応援要請

町で編成する救助チームだけでは救助活動が困難なときは、行橋警察署、隣接消防機関等の応援を要請する。自衛隊の応援や広域応援が必要なときは、県知事に派遣要請を依頼するとともに、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等のための拠点の確保を図る（詳細は本章　第１節第６「応援要請」（３－１９ページ）を参照）。

また、救出作業に必要な車両、特殊機械器具等の調達が困難なときは、県及び隣接市町の協力又は建設事業者団体等の出動を要請する。

第９　医療救護

町は、災害発生時において、県等と連携し、限られた医療スタッフや医薬品・医療資機材等を最大限に活用し、可能な限り多数の傷病者の治療を行い、一人でも多くの命を救うため、関係機関と密接な連携を取りながら、災害の状況に応じ適切な医療（助産を含む）救護を行う。

町は、大規模災害が発生したときは、救護を要する傷病者や医療機関の被害状況を把握するとともに、関係機関の協力を得て、医療救護所の設置、医療救護チームの編成派遣、医薬品や医療

資機材の調達等の初期医療体制を整える。

また、初期医療の救護所で対応できない場合は、後方医療として後方医療機関、災害拠点病院で対応する。

なお、本町は、新行橋病院、小波瀬病院が災害拠点病院となる。

１　初動医療体制

(1)　医療救護所の設置

災害救助班は、以下の点に留意し、医療救護所を設置する。医療救護所は、原則として指定避難所等に設置するが、状況に応じて、災害現場に近い集会所等の公共施設、一般診療機関にも設置する。また、病院等と協力して救護所の医療環境を整える。

なお、医療救護所には、歯科医師や薬剤師、精神科医等を配置し、被災者への多様な対応が可能な体制を整える。

※　資料編７－２３　医療救護所開設状況報告

■医療救護所設置の留意点

○　被災傷病者の発生及び避難状況
○　医療救護チームの配備体制及び医療スタッフの派遣体制
○　被災地の医療機関の稼働状況
○　医療資機材、飲料水、非常用電源等の確保の見通し
○　搬送体制、情報連絡体制の確保の見通し

(2)　医療救護活動

町長及び知事は、災害の状況に応じ適切な医療を行うため、医療救護班を医療救護所、指定避難所等に派遣する。

ア　医療救護班の編成

災害救助班は、多数の傷病者が発生した場合は、京都医師会に医療救護班の編成・派遣を要請する。

京都医師会は、行動マニュアル等に基づき、医療救護班を編成する。災害の規模、状況によっては、県、町外の公立病院、その他の病院に対し、応援を要請する。

また、広域的な応援が必要な場合は、県に支援要請を行う。

■医療救護チームの編成基準

構　　成	備　　考
医師（ドクターコマンダー、医療救護班員）他	運転手（必要に応じ）

■京都医師会等への伝達・要請事項

○　災害の種類、規模、発生場所	○　資機材等の状況
○　必要とする救護班数	○　その他
○　救護所の設置場所	

イ　医療救護活動連絡指令体制

医療救護に関する指令については、災害医療情報センターを利用し、町長及び知事が災害規模に応じて一元的かつ効率的に実施する。

ウ　医療救護活動の実施及び業務

①　医療情報の収集

災害救助班は、県及び京都医師会等と連携し、以下の医療情報を収集する。

※　資料編２－４　医療機関

※　資料編６－１２　災害時の医療救護活動に関する協定書

■医療情報の収集内容

○　医療施設の被災状況、診断機能の確保状況
○　指定避難所、救護所の設置状況
○　医薬品、医療器具等の需給状況
○　医療施設、救護所等への交通状況
○　その他参考となる事項

②　要請及び出動

災害救助班は、必要に応じ京都医師会との協定に基づく医療救護班に対して以下のとおり出動を要請する。

■医療救護班への要請事項及び出動

○　災害により多数の傷病者が発生した場合、京都医師会に医療救護班の出動を要請する
○　災害の状況に応じ、県知事に対し必要な措置を要請する
○　医療関係者が自ら必要と認めたときは、要請を待たずに医療救護班を編成、出動し、直ちに本部長（町長）に通報する

③　医療救護活動

災害救助班の要請により、派遣された医療救護班の活動内容は、以下のとおりとする。

■災害救助班の活動内容

○　傷病度合によるトリアージ（トリアージタグの活用）
○　負傷者の応急処置
○　後方医療機関への搬送の要否及び搬送順位の決定（トリアージ注））
○　軽症患者や転送困難な患者等の治療及び衛生指導
○　助産救護
○　死亡の確認及び遺体検案並びに遺体処理への協力

注）トリアージ：災害発生時等に多数の傷病者が発生した場合に、傷病者の重症度と緊急度を判定し、治療や搬送の優先順位を決定すること。

■医療機関の活動内容

○　被害情報の収集及び伝達
○　応需情報（診療可能状況）の報告
○　傷病者の検査及びトリアージ
○　重傷患者の後方医療機関への搬送
○　傷病者の処置及び治療
○　助産救護
○　医療スタッフの派遣
○　死亡の確認及び遺体検案並びに遺体処理への協力

２　後方医療活動

医療救護所では対応できない重症者や高度救命医療を要する者について、対応可能な後方医療機関に搬送して収容、治療を行う。

(1)　後方医療機関の確保

災害救助班は、京都医師会等と連携することにより、一般病院等の被災状況と収容可能ベッド数を速やかに把握し、救護所から搬送される重傷病者を収容できる医療機関を確保する。

町内の医療機関で収容困難な重症者は、町外の病院、災害拠点病院及び近隣の災害拠点病院等に収容する。

■災害拠点病院等

区分	医療圏名	医療機関名	DMAT指定	病床数	所在地	電話番号	ヘリポートの状況		
							敷地内外	区分	病院からの距離
基幹災害拠点病院	全県	国立病院機構九州医療ｾﾝﾀｰ	○	702	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700	屋上	緊急時	－
地域災害拠点病院	京築	新行橋病院	○	246	行橋市道場寺1411	0930-24-8899	屋上	非公共用	－
		小波瀬病院	○	266	京都郡苅田町新津1598	0930-24-5211	敷地内	緊急時	－
救命救急センター	北九州	北九州市立八幡病院	○	350	北九州市八幡東区尾倉2-6-2	093-662-6565	敷地外	緊急時	1.3km
		北九州総合病院	○	360	北九州市小倉北区東城野1-1	093-921-0560	屋上	非公共用	－

注）北九州医療圏のうち、みやこ町に最寄りの北九州市立八幡病院、北九州総合病院を掲載

(2)　被災傷病者等の搬送

災害により被災した傷病者等は、以下のように搬送を行う。搬送手段がないときは、住民の協力を得て搬送するか、又は消防、警察、自衛隊等緊急搬送関係機関と緊密な連携を図りながら、その協力のもとに搬送する。

また、交通の状況により災害拠点病院等、後方医療機関への搬送が救急車等では困難な場合は、県や自衛隊等に対し、ヘリコプターでの搬送を要請する。

なお、ドクターヘリは、消防機関や医療機関からの要請に基づき出動する。

■傷病者等の搬送先と搬送主体

搬　送　先	搬　送　主　体
被災現場から医療救護所、医療機関等へ	京築広域圏消防本部、警察、町、自主防災組織等
被災現場､医療救護所等から災害拠点病院等へ	京築広域圏消防本部、町
被災現場､医療救護所等から被災地域外災害拠点病院等へ	京築広域圏消防本部、自衛隊、町、県

３　医薬品等の確保

災害救助班は、医療救護所等で使用する医薬品及び医療資機材を確保する。確保できるまでは、医療救護班において携行した医薬品、医療資機材を使用する。この場合、費用は町が負担する。

■医薬品、医療資機材の確保

○　薬剤師会、医薬品販売業者から調達する
○　入手が困難なときは、町災対本部から県災対本部へ供給を要請する

４　血液製剤等の確保

災害救助班は、輸血用血液その他の血液製剤が必要なときは、福岡県赤十字血液センター北九州事業所に供給を要請する。

また、必要に応じて住民へ献血を呼びかける。

第 10　飲料水の供給

町は給水体制を確立し、給水活動を迅速かつ円滑に実施する。

１　方針

(1)　基本的な考え方

災害時においては、断水や汚染により、応急給水が必要とされる。応急給水には、大きく分けて、搬送給水と拠点給水があるが、搬送給水は、その運用に多数の人員が必要とされるため、応急復旧を速やかに行うためには、できるだけ拠点給水で対応することが望ましい。

また、指定避難所や病院など災害時に特に優先的に給水が確保される必要がある箇所については、事前に把握し、災害発生後の速やかな給水の確保を図る必要がある。

(2)　応急給水の目標水量

給水量については、災害発生後３日間については、飲料水として３Ｌ／人・日を目安とし、応急復旧の期間としては約４週間を目標として、各市町村の実態に即して給水レベルごとに、目標水量を設定する。

（目標値設定例）

経過日数	目標水量	住民の運搬距離	給水レベル
3 日	3L/人・日	おおむね 1km 以内	飲料水（生命維持用水）
10 日	20L/人・日	おおむね 250m 以内	飲料水＋炊事用水＋トイレ用水
21 日	100L/人・日	おおむね 100m 以内	上記＋洗濯水＋避難所での入浴
28 日	約 250L/人・日	おおむね 10m 以内	自宅での入浴・洗濯
29 日	通　　水		被災前と同水準

２　飲料水の確保、供給

(1)　水源の確保

上下水道班は、災害が発生し、水道施設の破損等により水の供給が停止したときは、被害状況を把握するとともに、以下のような措置により応急給水のための水源を確保する。

■確保する水源

○　浄水施設等	○　民間の井戸
○　飲料用浄水装置の活用	

※資料編２－１０　飲料水供給施設

(2)　給水需要の調査

上下水道班は、災害により給水機能が停止したときは、断水地区の範囲、世帯数、人口、断水期間等を調査し、早急に応急給水の需要を把握する。

■把握する内容

○　断水地区の範囲	○　指定避難所及び避難者数
○　断水地区の人口、世帯数	○　給水所の設置場所

(3)　給水活動の準備

上下水道班は、前項調査による応急給水の需要に基づき、以下のように給水活動の準備を行う。

■給水活動の準備事項

項　目	内　　容	
活動計画作成	○　給水方法　○　給水量　○　資機材の準備 ○　人員配置　○　広報の内容・方法　○　水質検査等	
給水目標 （1人1日当たり）	○　飲料水の確保が困難なとき	3L（飲料水）
	○　飲料水の確保が困難であるが搬送給水できるとき	14L（飲料水＋雑用水[注)]） 注）雑用水；洗面、食器洗い
	○　伝染病予防法に基づき知事が飲料水施設の使用停止を命じた場合	20L（飲料水＋雑用水＋洗濯用水）
	○　上記の場合が比較的長期にわたるとき必要の都度	35L（飲料水＋雑用水＋洗濯用水＋入浴用水）
資機材等の確保	○　保有する車両及び資機材を使用する。 ○　不足するときは業者から調達する。	

(4)　給水活動

上下水道班は、原則として指定避難所等に給水所を設置し、被災者への給水を行う。なお、給水所は、必要に応じて、救護所、病院、社会福祉施設等他の施設等にも設置する。

給水所では、指定避難所派遣職員等の協力を得て、住民が自ら持参した容器、容器が不足するときは上下水道班が準備する給水袋等を使用する。

ア　給水所への運搬

飲料水等の給水所への運搬方法については、応援機関の協力を得て、浄水施設から給水タンク車、給水容器等を使用して行う。

イ　井戸の活用

民間の井戸等の利用が必要なときは、当該所有者に協力を要請し使用する。なお、井戸は、状況により浄水器、薬剤投入等による水質管理が必要であり、飲料水として不適切なときは、生活用水として利用する。

ウ　仮配水管等の設置

水道施設の復旧に長期間要するときは、状況により仮配水管等の設置を行う。

(5)　応援要請

上下水道班は、単独で飲料水の確保、給水活動等が困難と判断するとき、総括班を通じて近隣市町村及び県に応援を要請する。

(6)　周知・広報

上下水道班は、総括班と連携し、被災した住民に対し給水所の場所、給水の日時、方法等の広報を適宜行う。

第 11　食料の供給

町は、被災者に対し、食料の供給を迅速かつ円滑に実施する。

１　基本的な考え方

(1)　給食は、食料供給機能の停滞により生命に危険が及ぶ可能性のある要配慮者（高齢者、乳児、食事管理を要する者等）に対し優先的に実施する。

(2)　避難所における食物アレルギーを有する者のニーズの把握やアセスメントの実施、食物アレルギーに配慮した食料の確保等に努める。

(3)　当初にあっては、公立学校、保育園、認定こども園等の給食施設で被害を受けていない施設での炊き出し及び弁当業者、製パン業者等からの弁当・製パンの調達により給食を実施する。なお、この場合、弁当業者、製パン業者等の業者には各指定避難所等までの配送を含めて依頼し、町による輸送は原則として行わない。

(4)　(3)による給食を待つことができない場合の緊急避難的措置として備蓄食料を供給するが、できるだけ早期に(3)による給食に切り替える。

(5)　給食活動を効率的に実施するため、給食場所は指定避難所等に限定する。

(6)　(5)以外の施設等への直接の配送は次のような場合に実施する。

ア　災害により孤立し、食料調達に困難が予想される地域

イ　病院、社会福祉施設等の傷病人、要配慮者関係の施設

(7)　住民等においては次のように対応する。

ア　２～３日間は、可能な限り、住民自身が備蓄している食料で対応する。

イ　住民相互で助け合う。

(8)　事態がある程度落ち着いた段階では、給食需要の明確化を図る。

２　食料の確保、供給

(1)　食料供給の対象者等

食料の供給は、次の者を対象に、弁当、パン又は米飯の炊き出し等により行う。また、乳幼児に対しては、必要に応じて粉ミルク等を供給する。

注）救助法による食料の供給等は、福岡県地域防災計画等を参照する。

■供給対象者

○　指定避難所に受入れられたもの
○　住家に被害を受けて炊事のできない者
○　旅行者等で現に食料を得ることができない状態にある者
○　ライフラインの寸断等のため、調理不可能な社会福祉施設の入所者
○　救助活動に従事する者（救助法の実費弁償の対象外である）

■災害救助法による食料の給付

区　分	内　　容
給付の対象	○　指定避難所に避難した者 ○　住家の被害（全焼、全壊、流出、半焼又は床上浸水等）により現に炊事ができない者 ○　本部長（町長）が、給付が必要と認めた者
給付の方法	○　炊き出しを行うときは、直ちに知事に災害応急用米穀の供給申請を行う ○　知事が指定する者から給付を受ける

(2)　食料需要の把握

総括班は、食料の需要について、次により情報を把握し対応する。

■需要の把握

対　象　者	担　　当
○　避難者	総括班
○　在宅避難者	総括班（自主防災組織等の協力による）
○　災害応急対策活動の従事者	総括班

(3)　食料の調達

ア　業者からの調達

総括班は、食料の需要調査に基づき備蓄品だけでは、以下の供給品目が不足すると判断したときは、食料品業者等から調達する。

必要な食料の確保と供給ができない場合は、県及び隣接市町村に対し応援を要請する。

■供給品目

炊き出し用米穀、弁当、生パン、乾パン、インスタント食品、育児用調製粉乳等高齢者や乳幼児等要配慮者のニーズに配慮した食品

イ　県からの米穀調達

総括班は、災害の発生に伴い炊き出し等の給食に必要なときは、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」に基づき、米穀の供給を県に要請する。米穀は、県知事からの通知に基づき、知事の指定する者から供給を受ける。

(4)　食料の輸送及び配分

ア　食料の輸送

総括班は、原則として調達業者に対し、供給先（指定避難所、炊き出し施設等）の指定地まで食料の輸送を依頼する。

食料品業者が指定地まで食料を輸送できない場合や、物資集積拠点に到着した食料については、総括班が輸送業者に要請して輸送を行わせることができる。町職員及び町公有車によ

る輸送は原則として行わない。

イ　食料の配分

食料は、原則として指定避難所で供給する。指定避難所派遣職員は、避難者、ボランティア等の協力を得て配布する。

なお、乳幼児や高齢者、食事管理を要する者等を優先し、公平な配布に留意する。

(5)　食料の保管

総括班は調達した食料の保管等が必要なときは、原則として物資集配拠点に保管し、食料の受入れ、管理を行う。

３　炊き出しの実施、支援

(1)　炊き出しの実施

調整班は、必要に応じて自主防災組織等の協力を得て、炊き出しを行う。また、自主防災組織は、必要に応じて自ら炊き出しを行う。

(2)　炊き出しの方法

炊き出しの方法は、次のとおりである。

■炊き出しの方法

○　炊き出し場所は、状況に応じて指定避難所となる学校の調理室、集会所等を使用する。
○　不足する調理器具、燃料、食材等は業者から調達する。
○　状況に応じて自主防災組織の他に、自衛隊、ボランティア等に協力を要請する。
○　炊き出し場所には消毒設備を設けて、衛生管理に注意する。

第 12　生活必需品等の供給

町は、被災者に対し寝具、被服その他生活必需品（以下「生活必需品等」という。）を円滑に供給するため、平常から卸売業者、大規模小売店等における生活必需品等の放出可能量の把握確認に努め、災害時においては速やかに調達し、供給を迅速かつ円滑に実施する。

１　基本的な考え方

(1)　生活必需品等の供給は、その欠如により身体に大きなダメージが及ぶ可能性のある要配慮者（高齢者、乳児、病弱者等）に対し優先的に実施する。

(2)　当初にあっては、町備蓄を放出及び協定業者から調達し、配付する。

協定業者に依頼する場合、物資の調達だけではなく、配送要員や車両の手配も含めて業者に依頼し、町による輸送は原則として行わない。

(3)　住民等においては次のように対応する。

ア　２～３日間は、可能な限り、住民自身が備蓄している生活必需品等で対応する。

イ　住民相互で助け合う。在宅の要配慮者への配送等は地域で対応する。

(4)　事態がある程度落ちついてきた段階では、被害状況別、指定避難所別、世帯別等に配給計画をたてて、自主防災組織、さらにはボランティア等の協力を得て、迅速かつ正確に配給を実施する。

(5)　外来救援物資（義援物資）の取り扱い

→　第４章「災害復旧・復興計画」第３節「被災者等の生活再建等の支援」第６「義援金品の受付及び配分等」

(6)　協定の運用に関しては、日頃から協定業者と協定の内容、実務担当者等を確認し、緊急時の運用に支障が生じないようにする。

２　生活物資の確保、供給

あらかじめ生活必需品等供給計画（輸送に関する計画を含む）を策定し、被災者の生活必需品等の確保と供給に努めるものとし、必要量が確保できないときは、県及び他の市町村に対し応援を要請する。

その際、町は、被災状況に応じて、どのような物資が必要であるかを調べ、必要な品目を広報して、供給を促すこととし、物資を送る関係機関は、その時点で把握している供給可能な物資のリスト等を提示する。

(1)　生活物資供給の対象者等

生活物資供給の対象者及び品目は、次のとおりとする。

注）救助法による生活物資の供給等は、福岡県地域防災計画等を参照する。

■供給対象者

○　災害により住家に被害（全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水等）を受けた者
○　被服、寝具その他生活上必要な最小限度の家財等を喪失した者
○　被服寝具その他生活必需品等がないため、直ちに日常生活を営むことが困難な者

■供給品目

○　寝具（毛布、布団等）
○　被服（衣服、肌着、大人用紙おむつ等）
○　炊事道具（鍋、炊飯用具、庖丁等）
○　食器（茶わん、皿、はし等）
○　保育用品（ほ乳びん、紙おむつ等）
○　光熱材料（マッチ、ローソク、簡易コンロ等）
○　日用品（石けん、歯みがき、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、タオル、乾電池）
○　その他

(2)　需要の把握

総括班は、生活物資の需要について、食料と同様に、情報を把握し対応を行う。

(3)　生活必需品の調達

総括班は、当該販売業者に生活必需品を発注する。なお、地域内の業者で不足するときは、県、日本赤十字社福岡県支部又は県内市町村に対して物資の供給を要請する。

※資料編６－１０　災害時における物資の供給に関する協定書

(4)　生活物資の輸送

ア　生活物資の輸送

総括班は、原則として調達業者に指定避難所等の指定地まで生活物資の輸送を依頼する。

この場合、物資の調達だけではなく、配送要員や車両の手配も含めて業者に依頼し、町職員による直接的な調達・配送活動は管理上の必要な場合を除いて最小限にとどめる。

イ　生活物資の分配

生活物資は、原則として指定避難所で供給する。指定避難所派遣職員は、避難者（指定避難所運営組織の班長）、ボランティア等の協力を得て物資を配布する。

(5)　生活物資の保管

調達した生活物資の仕分け及び保管等が必要なときは、原則として物資集配拠点で行う。

第 13　救援物資等の受入れ、仕分け等

調整班は、県と連携し、救援物資の受入れを希望する品目をとりまとめ、報道機関等を通して公表する。

１　救援物資等の受入れ

救援物資等の受入場所は、あらかじめ指定した物資集配拠点とする。救援物資提供の申し出に対しては、以下のことを確認のうえ受入れる。また、受入れに際しては、物資の仕分け等に手間がかからないよう留意する。

■供給対象者への確認事項

○　品目、数量	○　輸送ルート
○　輸送手段	○　到着予定日時

２　救援物資等の仕分け、保管、在庫管理

物資集配拠点で受入れた救援物資は、自主防災組織及びボランティア等と協力して、仕分け、保管する。

受入れ・輸送する物資については、物資リスト（品目・数量、物資の提供者、受入れ日時等）を作成し、在庫管理を行う。

３　救援物資等の配布方法

救援物資の配布方法は、必要に応じて本部会議で協議のうえ決定する。

第 14　交通対策の実施

災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合、警察（公安委員会）、道路管理者、鉄道事業者等は、相互に協力して交通に関する情報を迅速に把握し、災害応急対策を的確、円滑に行うため必要な措置を行う。

１　警察（公安委員会）による交通規制等

(1)　災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、危険防止又は災害の拡大防

止を図るとともに、災害応急対策を行う緊急通行車両等の通行を確保するため必要があると認めるときは、緊急交通路を指定して緊急通行車両等以外の車両の通行を禁止又は制限する。

(2)　緊急通行車両等の通行の確保等的確、円滑な災害応急対策を行うため、関係機関・団体に対する協力要請をはじめ広域交通管制及び交通広報等による交通総量抑制対策を実施する。

(3)　緊急通行車両等以外の車両の通行禁止等を行うため必要があるときは、道路管理者、港湾管理者又は漁港管理者（本章において「道路管理者等」という。）に対し、緊急通行車両等の通行を確保するための区間の指定、放置車両や立ち往生車両等の移動等について要請する。

２　道路管理者等による通行の禁止、制限

道路の損壊、欠損等の事由により、交通が危険であると認められる場合には、区間を定めて道路の通行を禁止又は制限する。

(1)　情報収集・伝達

建設班は、行橋警察署及び道路管理者と協力し、道路交通規制の実施状況、交通の状況等の情報を収集するとともに、パトロール等を実施して、迅速に管内の緊急輸送道路等の状況把握を図り、その状況及び措置について行橋警察署や関係各班に伝達する。

(2)　町道の交通規制

建設班は、必要に応じ、道路管理者として町道の交通規制を実施する。交通規制に際しては、次のとおり行橋警察署と密接に連絡をとる。

ア　相互連携・協力

建設班は、行橋警察署と連携し、パトロール等を実施して迅速に被災地の実態、道路及び交通の状況に関する情報を把握、相互に交換するとともに、降雨予測等から通行規制範囲を広域的に想定して、できるだけ早く通行規制予告を発表する。その際、当該情報が入手しやすいよう多様な広報媒体を活用し、日時、迂回経路等を示す。また、降雨予測の変化に応じて予告内容の見直しを行う。

交通規制を必要とする場合には、事前に通行の禁止又は制限の対象、区間及び理由等を相互に通知する。

緊急を要する場合は事後速やかにその内容及び理由を通知する。

イ　交通規制の標識等

建設班は、道路の通行の禁止又は制限の措置を講じる場合は、行橋警察署の指示に従い、標識等を設置する。

※　資料編７－２４　緊急通行車両証明書等（様式1～4）

ウ　広報

建設班は、道路交通の規制の措置を講じた場合は、必要に応じて、その内容及びう回路等について明示して、交通関係業者、一般通行に支障がないように努める。

■交通規制の区分、内容等

区　分	交通規制を行う状況及び内容	根拠法令
公安委員会	○　道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る必要があると認めるときは、交通整理、通行の禁止、その他の交通規制をすることができる。	道路交通法（昭和 35 法律第 105 号）第 4 条
	○　災害が発生し、又は発生しようとしている場合において、災害応急対策が円滑に行われるようにするために緊急の必要があると認めるときは、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止又は制限することができる。	基本法 第 76 条
警察署長等	○　道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る必要があると認めるときで、適用期間が短い場合は、通行の禁止、その他の交通規制をすることができる。	道路交通法第 5 条 又は第 114 条の 3
警察官	○　車両等の通行が著しく停滞し、混雑する場合において、交通の円滑を図るためやむを得ないと認めるときは、必要な限度において車両等の通行を禁止し、もしくは制限し、後退させることができる。	道路交通法第 6 条 又は第 75 条の 3
	○　通行禁止区域等において、車両その他の物件が、緊急通行車両の通行の妨害となることにより、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあると認めるときは、当該車両その他の物件の移動、その他必要な措置を命ずることができる。	基本法 第 76 条の 3
自衛官及び消防職員	○　警察官がその場にいない場合に限り、通行禁止区域等において、警察官に準じた措置を行うことができる。	基本法 第 76 条の 3 第 3 項 及び第 4 項
道路管理者	○　道路の破損、欠損、その他の事由により交通が危険であると認めるときは、区間を定めて通行を禁止し、又は制限することができる。	道路法(昭和 27 年法律第 180 号）第 46 条

(3)　放置車両等の移動等の措置

道路管理者は、放置車両等について、以下の措置を講じる。

■放置車両等の移動等に関する措置

○　道路管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要性がある時は、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者は、自ら車両の移動等を行う。

○　道路管理者は、上記の措置のため、やむを得ない必要がある時は、他人の土地の一時使用、竹木その他の障害物を処分することができる。

○　町は、知事からの指示等があった場合は、速やかに上記の措置を実施する。

第 15　緊急輸送の実施

町は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、災害応急対策に必要な人員、資機材等を迅速かつ確実に輸送する緊急通行車両等の運用等、あらかじめ定める緊急輸送計画等により、緊急輸送体制を確保する。町は地域内輸送拠点を開設するとともに、その周知徹底を図る。

１　緊急輸送対策の実施

(1)　輸送にあたっての配慮事項

輸送活動を行うにあたっては、以下のような事項に配慮して行う。

ア　人命の安全

イ　被害の拡大防止

ウ　災害応急対策の円滑な実施

(2)　輸送対象の想定

総括班は、指定避難所が開設されたときは、あらかじめ定める災害時における輸送車両等の運用計画及び調達計画により、人員、食料、飲料水、生活物資、資機材等を搬送する。多数の指定避難所等へ搬送が必要なときは、輸送業者に搬送を要請する。

総括班は、道路不通により航空輸送が適切と判断されるときは、県にヘリコプターの出動を要請する。

■緊急輸送の範囲

段　階	内　　容
第１段階	○　救助･救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資 ○　消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資 ○　政府災害対策要員、地方公共団体災害要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等 ○　後方医療機関へ搬送する傷病者等 ○　緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資 ○　その他初動応急対策に必要な人員、物資
第２段階	○　上記第１段階の続行 ○　食料、飲料水等生命の維持に必要な物資 ○　傷病者及び被災者の被災地外への輸送 ○　輸送施設の応急復旧等に必要な人員、物資
第３段階	○　上記第２段階の続行 ○　災害復旧に必要な人員、物資 ○　生活必需品

２　緊急通行車両の確認申請

(1)　緊急通行車両の申請

災害対策活動に従事する車両において、公安委員会が基本法第７６条に基づく通行の規制又は制限を行ったときは、基本法第５０条第１項に規定する災害応急対策を実施するため、県又

は県公安委員会は、同法施行令第３３条の規定による緊急通行車両の確認（証明書及び標章の交付）を受ける必要がある。この緊急通行車両は、基本法第５０条第２項に定める災害応急対策の実施責任者又はその委任を受けた者が使用する車両とする。

総括班は、災害対策に使用する車両について、県又は公安委員会（行橋警察署）に対し所定の書類をもって申請する。

(2)　緊急通行車両の事前届出

総括班は、届け出済証の交付を受けた車両について、警察本部、行橋警察署又は交通検問所に当該届け出済証を提出し、確認審査を省略して標章及び確認証明書の交付を受ける。

公安委員会は、町が保有する車両等で、基本法第５０条第１項に規定する災害応急対策を実施するために使用するものについて、緊急通行車両に該当するかどうかの審査を行い、届け出済証を交付する。

なお、事前届出を申請している車両は、県又は公安委員会（行橋警察署）に当該届出済証を提出し、確認審査を省略して速やかに標章及び確認証明書の交付を受けることができる。

※　資料編７－２４　緊急通行車両証明書等（様式1～4）

(3)　緊急通行車両の使用

総括班は、緊急通行車両として使用するとき、車両ごとに緊急通行車両確認証明書、通行標章の交付を受ける。交付された標章は、車両の助手席側フロントガラスの上部の前面から見やすい箇所に貼付し、確認証明書は当該車両に備えつけ、警察官等から提示を求められたときは、これを提示する。

３　輸送車両等の確保

緊急輸送を行うときは、以下のとおり車両等を確保するほか、関係業界団体の協力等により、災害時における燃料の調達・供給体制の整備を図る。総括班は、以下のとおり緊急輸送のための車両、燃料等を確保する。

(1)　車両、燃料の調達

町有車両及びその他車両を管理し、燃料の調達を行う。町有車両が不足する場合は、市町村間の相互応援要請等に基づき、他の市町村に対して輸送車両等の派遣を要請する。

■車両、燃料の調達

区　　分	内　　容
町有車両の把握	○　調達可能な町有車両の状況について把握する。
車両の借り上げ	○　町有車両で対応が困難なときは、他の市町村、輸送業者等に対して輸送車両等の派遣を要請する。その費用については、協議する。
燃料の調達	○　各班の町有車両及び派遣車両のすべてに対し、必要な燃料の調達を行う。

(2)　配車

各班の要請に基づき、車両関係団体の協力を得て総合的に調整し、配車する。車両の運行に必要な人員は、原則として各班の要員をあてる。

(3)　県への要請依頼

総括班は、必要な輸送車両等の確保が困難な場合、次の事項を明示して県に調達斡旋を要請する。

ア　輸送区間及び借上げ期間

イ　輸送人員、物資品名、輸送量

ウ　車両等の種類及び台数
エ　集結場所及び日時
オ　その他必要な事項

４　物資集配拠点の設置

総括班は、備蓄物資だけでは物資が不足し、業者等から調達するとき又は大量の救援物資等が届くときは、必要に応じて物資集配拠点を開設する。

５　臨時ヘリポートの設置

総括班は、文教班と連携して、必要に応じて臨時ヘリポートを開設する。

※　資料編２－７　災害時における臨時ヘリポート

６　救助法で定める基準

(1)　輸送の範囲
ア　被災者の避難
イ　医療及び助産
ウ　被災者の救出
エ　飲料水の供給
オ　遺体の捜索
カ　遺体の処理（埋葬を除く。）
キ　救済用物資の整理配分

(2)　費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

(3)　輸送の期間

当該救助が認められる期間内とする。ただし、それぞれの種目ごとの救助の期間が内閣総理大臣の同意を得て延長された場合（特別基準）は、その救助に伴う輸送の期間も自動的に延長される。

第 16　保健衛生、防疫、環境対策

町は、京築保健福祉環境事務所と連携し、被災地域における感染症の予防、環境の悪化防止のため、迅速かつ的確な防疫活動等を行い、衛生状態を保持するとともに、健康相談等を行い被災者の心身の安定を図る。

また、被災地域における飲食に起因する危害発生の防止に努め、住民生活の安定を図る。

１　保健衛生

(1)　健康・栄養相談の実施

災害救助班は、京築保健福祉環境事務所と連携し、被災者への保健衛生対策については、健康状態や栄養の摂取状況の把握をまず行った上で、指導や相談に応じることを基本として、以

下により対応する。

ア　健康相談の実施

災害救助班は、京築保健福祉環境事務所と連携し、以下の巡回健康相談及び家庭訪問を行う。

①　要配慮者（高齢者、障がいのある者、難病患者、妊婦、乳幼児等）に対する保健指導

②　指定避難所や被災家庭の生活環境の把握と改善指導、被災者の健康相談

③　応急仮設住宅入居者の健康・生活改善指導

④　心のケア

イ　栄養相談の実施

災害救助班は、京築保健福祉環境事務所と連携し、以下の巡回栄養相談等を行う。

①　要配慮者に対する栄養指導

②　指定避難所における食事、共同調理、炊き出し等の指導助言

③　指定避難所、応急仮設住宅等の被災者等に対する栄養相談・指導

(2)　心のケア対策

災害救助班は、京都医師会と連携し、大規模な災害が発生したとき、又は避難生活が長期化する場合は、精神科医療機関、児童相談所職員等の協力により、カウンセリングやメンタルケア資料の作成等を行い、医師や保健師等の指導のもと、福祉・医療ボランティアが被災者や要配慮者のＰＴＳＤ（心的外傷後ストレス障害）等の精神的不安解消の対策を行う。

なお、生活環境の変化によって女性が抱える不安や悩み、ストレス、男性の精神面での孤立（他人に弱音を吐くことを避ける傾向があるため）等についても配慮する。

(3)　動物の保護・収容、放浪動物への対応

大規模災害に伴い、飼い主不明の動物や負傷動物が多数生じるとともに、愛護動物を指定避難所に同行することで、指定避難所の生活環境の悪化等の問題が生じることが予想される。また、被災した飼養動物の保護収容、危険動物の逸走対策、人獣共通感染症予防等衛生管理が必要になると考えられる。

環境班は、動物愛護及び被災者の支援の観点から、これら動物の保護や適正な飼育に関し、京築保健福祉環境事務所、福岡県獣医師会等関係団体及び動物愛護団体等と協力し、以下のとおり愛護動物の救護を行う。

また、保護・収容された動物については、台帳を作成し公示する。

ア　被災地における愛護動物の保護等

被災地において、飼い主のわからない負傷又は逃げ出したペット等を保護する。危険動物が逃亡したときは、人的危害を防止するため、飼養者、行橋警察署等と連携し、必要な措置を講ずる。

また、被災地において、負傷した愛護動物による危害の防止及び被災者の飼育に係る負担の軽減を図るため、獣医師会等関係団体をはじめ、動物愛護ボランティア等と協力し、以下のとおり愛護動物の保護等を行う。

■愛護動物の保護・収容に関する事項

○　負傷した愛護動物の収容・治療・保管
○　飼い主不明の愛護動物の収容・保管
○　飼養困難な愛護動物の一時保管

○　愛護動物の飼い主や新たな飼い主探しのための情報の収集、提供 （飼い主不明の愛護動物のうち、譲渡可能な動物は譲渡する） ○　愛護動物に関する相談の実施　等

イ　指定避難所における動物の適切な飼育

環境班は県に協力し、同行避難した愛護動物の適正な飼育について指導等を行うなど、指定避難所の生活環境の悪化の防止と愛護動物の飼育環境維持に努める。

①　各地域の被害状況、指定避難所での愛護動物の飼育状況の把握及び資材の提供、獣医師の派遣等

②　指定緊急避難場所から保護施設への愛護動物の受入れ及び譲渡等の調整

ウ　飼養動物、危険動物等の管理

環境班は、飼養動物等を飼養する者及びその関係する団体と協力して、被災した飼養動物の保護収容、危険動物の逸走対策、人獣共通感染症予防等衛生管理を含めた災害時における動物の管理等について、必要な措置を講じる。

２　防疫

(1)　方針

災害救助班及び京築保健福祉環境事務所は、被災地域において、生活環境の悪化に起因する感染症の発生及びまん延を防止するため、緊密な連携を図り、迅速かつ的確な防疫活動を実施する。

また、災害救助班は、被災地において感染症の発生、拡大がみられる場合は、京築保健福祉環境事務所と連携し、感染症対策として必要な措置を講じるよう努める。また、自宅療養者等が指定避難所に避難する可能性を考慮し、災害救助班は、京築保健福祉環境事務所に対し、避難所の運営に必要な情報を共有する。

(2)　防疫活動の実施体制

災害救助班は、防疫活動を行うために京都医師会、京築保健福祉環境事務所と連携し、防疫チームを編成する。人員等が不足するときは、京築保健福祉環境事務所又は近隣市町村に応援要請を行う。

■防疫チーム編成

担　当	１チームの構成人員
災害救助班	衛生技術者１名、作業員 2～3 名、事務１名

(3)　感染症予防対策に関する広報活動の強化

災害救助班は、京築保健福祉環境事務所と連携し、感染症予防のため、被災地域住民に対し、手洗いやうがいの励行、マスク等感染防護物品の利用、消毒薬の使用方法、飲食物の取扱い上の注意等の広報活動を強化する。

(4)　臨時予防接種

災害救助班は、京築保健福祉環境事務所の指示及び指導により、予防接種の必要がある場合は、予防接種法第６条の規定により臨時予防接種を行う。

(5)　災害防疫業務

ア　防疫活動

災害救助班は、京都医師会等と連携し、京築保健福祉環境事務所の指導又は指示に基づき、生活環境の悪化に起因する感染症の発生及びまん延を防止するため、迅速かつ的確な防疫活動を行う。

■災害防疫活動

○　感染症予防対策に関する広報活動の強化	○　生活用水の使用制限及び供給等
○　消毒等の実施	○　指定避難所の衛生管理及び防疫指導
○　ねずみ族、昆虫等の駆除	○　臨時予防接種の実施

イ　防疫用薬剤・資機材の確保

災害初期の防疫活動においては、業者からの調達や町が保有する薬剤・資機材を使用する。薬材、資機材等が不足するときは、県や京都薬剤師会等に協力を要請する。

ウ　作業の実施

災害救助班は、京築保健福祉環境事務所の指導・指示のもと、災害により感染症が発生又は発生のおそれがある地域において消毒等を行う。消毒範囲が広範囲に及ぶ場合は、状況に応じて自主防災組織や住民の協力を得て、防疫活動を実施する。

３　家畜防疫

町は、家畜所有者が行う自衛防疫、防疫措置の実施に対する支援、県が行う防疫活動への協力を行う。

４　環境対策

工場・事業所等の関係者は、有害物質の漏出等が生じた場合には、町、県、関係機関にこれを報告するとともに、有害物質の漏出等に対し適切に対応する。

環境班は、災害による工場等からの有害物質の漏出による水質汚濁や廃棄物処理に伴う大気汚染等を防止するため、有害物質の漏出等を把握した場合には、県へ報告する。

第 17　要配慮者の支援

災害時には、自らの行動等に制約のある高齢者、障がいのある者、乳幼児、妊産婦、外国人等の要配慮者、及び避難行動要支援者の安全や心身の健康状態等に特段の配慮を行いながら、発災直後の安否確認・避難から、その後の生活に至るまでの各段階においてきめ細やかな支援対策を総合的に講ずる。

また、町は、避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施するために必要な限度で、避難行動要支援者本人の同意の有無にかかわらず、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を効果的に利用する。

１　災害により新たに発生した要配慮者に関する対策

災害時には、平常時から福祉サービスの提供を受けている者に加え、災害を契機に新たに要配慮者となる者が発生することから、これらの要配慮者に対し、時間の経過に沿って、各段階におけるニーズに合わせ、的確なサービスの提供等を行っていくことが重要である。このことから、災害救助班は、以下の点に留意しながら要配慮者対策を実施する。

(1)　要配慮者に関する対策

要配慮者を発見した場合には、当該要配慮者の同意を得て、必要に応じ、以下の措置をとる。

ア　安否確認

災害救助班は、自主防災組織及びボランティア、民生児童委員、福祉関係団体、消防団、町社会福祉協議会等の協力を得て、要配慮者の安否確認を行う。

安否確認は、以下の方法で名簿を作成することにより行う。

■安否確認の方法

○　自主防災組織及びボランティアの調査に基づく報告
○　民生児童委員の調査に基づく報告
○　福祉関係団体等の調査に基づく報告
○　避難者名簿に基づく報告
○　各障がい者等支援組織の調査
○　京築保健福祉環境事務所その他関係機関の調査に基づく報告
○　町が名簿により直接確認
○　身体障がい者（世帯）、高齢者の一人暮らし世帯等に対し、町が名簿により直接確認

イ　指定避難所（必要と認められる場合は福祉避難所）への誘導・移送

災害救助班は、総括班と連携して、災害発生初期の緊急措置として、自主防災組織や、民生児童委員、福祉関係団体、消防団、町社会福祉協議会等の機関に要請し、各要配慮者をそれぞれ安全で適切な指定緊急避難場所等へ誘導・移送する。また、災害救助班は、総括班、消防団、自主防災組織、民生委員等と連携し、避難行動要支援者名簿等を効果的に活用して、自力で避難することが困難な避難行動要支援者を適切に避難誘導する。

ウ　必要と認められる場合の社会福祉施設等への緊急入所

①　福祉避難所等の確保

災害救助班は、総括班と連携し、要配慮者が指定避難所や在宅での介護等が困難で、必要があると認めたときは、福祉避難所等を確保するとともに、必要に応じて町内福祉施設等に緊急受入れを要請する。

福祉避難所の開設においては、利用できる施設の中から、応急危険度判定を受け、福祉避難所の開設を行う。

■福祉避難所の確保

○　あらかじめ指定した福祉避難所の確保（原則としてたたみがある施設）
○　不足するときは、県と協議し、社会福祉施設等に特別受入れ要請

②　福祉避難所等への移送

災害救助班は、総括班と連携して、福祉避難所等が確保されたときは、福祉関係団体及びボランティア等の協力を得て、速やかに要配慮者等を移送する。この際、要配慮者の家族も、必要に応じて福祉避難所へ避難させることができる。

■福祉避難所等への移送の方法

○　障がい者支援組織等による移送措置 ○　避難所入所者の協力支援による移送措置 ○　バス会社、高齢者・障がい者施設、自衛隊等への依頼による移送措置 ○　その他可能な手段による移送措置

③　福祉避難所の管理・運営

町が福祉避難所を開設したときは、福祉避難所担当職員を派遣し、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」（内閣府）等に基づき、福祉避難所の管理・運営にあたる。また、担当職員の交代要員を確保する。

なお、大規模災害発生当初は、福祉避難所に派遣する職員を確保できない場合があるため、施設管理者等の協力を得て対応を図る。

エ　保護者を亡くした児童の里親等への委託

オ　居宅における生活が可能な場合の在宅福祉ニーズの把握

(2)　指定避難所の要配慮者に対する応急支援

災害救助班は、指定避難所派遣職員等を通じて、指定避難所の要配慮者への支援ニーズを把握し、以下のような支援を行う。

なお、要配慮者に対するホームヘルパー、手話通訳者の派遣、補装具の提供等の福祉サービスの提供は、遅くとも発災１週間を目途に組織的・継続的に開始できるようにするため、発災２～３日目から、全ての指定避難所を対象として要配慮者の把握調査を開始する。

■指定避難所の要配慮者への支援内容

項　　目	内　　容
ケアサービスリストの作成	○　必要な介護・介助要員の種別、人数 ○　必要な介助用具の種別、数量
必要な設備等の確保・設置	○　踏み板等の設置による段差の解消 ○　簡易ベッド ○　パーテーション（間仕切り） ○　車椅子、紙おむつ、障がい者用携帯トイレ等
要配慮者専用スペースの確保	○　少人数部屋への割り当て ○　冷暖房、トイレ等への配慮
生活支援措置	○　適温食と高齢者、乳幼児、外国人、妊産婦等に配慮した食事の供給 ○　ホームヘルパー等の派遣、介護
広報支援措置	○　掲示板の設置、手話通訳の派遣 ○　ボランティアによる個別情報伝達

２　高齢者及び障がいのある者に係る対策

災害救助班は、福祉関係団体、ボランティア等と連携し、指定避難所や在宅における一般の要配慮者対策に加え、高齢者及び障がいのある者に対し、次のような巡回ケアサービス、相談支援、広報活動等を行う。

■高齢者及び障がいのある者への支援内容

○　掲示板、広報紙、パソコン、ＦＡＸ等を活用し、また、報道機関の協力のもとに、新聞、ラジオ、文字放送、手話つきテレビ放送等を利用することにより、被災した高齢者等に対して、生活必需品や利用可能な施設及びサービスに関する情報等の提供

○　指定避難所等において、適温食など高齢者等に適した食事の工夫
○　指定避難所等において、被災した高齢者等の生活に必要な車いす、障がいのある者用携帯便器、おむつ等の物資やガイドヘルパー、手話通訳者等のニーズを把握するため相談体制の整備
○　被災した高齢者及び障がいのある者の生活確保に必要な車いす、障がいのある者用携帯便器、おむつ等の物資やガイドヘルパー、手話通訳者等の人材について迅速な調達
○　関係業界、関係団体、関係施設を通じ、協力要請を行う等当該物資の確保及び福祉施設職員等の応援体制の整備
○　指定避難所や住宅における高齢者及び障がいのある者に対するニーズ調査を行い、ホームヘルパーの派遣や施設への緊急入所等必要な措置

３　避難対策

本章第２節「災害応急対策活動」第４「避難対策の実施」に準ずる。

４　生活の場の確保

関係各班は、以下により、要配慮者の生活の場を速やかに確保する。

(1)　応急仮設住宅の建設供与

本章第２節「災害応急対策活動」第 22「住宅の確保」に準ずる。

(2)　公営住宅・一般住宅の確保

本章第２節「災害応急対策活動」第 22「住宅の確保」に準ずる。

(3)　公的宿泊施設の確保

本章第２節「災害応急対策活動」第 22「住宅の確保」に準ずる。

５　外国人等の支援対策

町は、県、関係機関や関係団体等の協力を得て、災害時には外国人、旅行者、帰宅困難者への支援を行う。

(1)　外国人の支援対策

町は、災害時に外国人が孤立しないよう必要な情報を収集し、提供を行う。

ア　外国人への情報提供

調整班は、県及び報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等を活用した外国語による災害情報の提供を行う。

また、県と連携し、スマートフォンを活用した防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」や、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」を活用した外国語等による災害情報の提供を行う。

イ　災害時通訳・翻訳ボランティア制度等の活用

調整班は、県、行橋警察署、(公財)福岡県国際交流センター、ボランティア団体等と連携し、町内の外国人の被災情報の把握、相談対応を行う。

また、外国人に対して適切な情報提供を行うため、必要に応じて県及び(公財)福岡県国際交流センターと連携を図り、外国語が会話可能なボランティアを確保する。

(2)　旅行者への対策

町及び県は、災害時の旅行者の被災状況について、関係団体等から情報を収集し、状況の把

握に努めるとともに、災害応急対策の実施に際して関係機関から情報提供の要請があった際には、迅速に提供する。

宿泊施設等の施設管理者は、宿泊客の安全確保を実施するものとし、必要に応じて、指定避難所等の情報を伝達する。

６　災害対応に携わる者への支援

町は、救助、救援、医療及び消火活動、ライフラインの復旧等に係わる業務が、子育てや介護等の家庭的責任を有する職員等も参画して、速やかに実施できるよう災害発生直後から子育て、介護支援を行う。

なお、子育て、介護支援に必要な施設の早期復旧が困難な場合は、指定避難所や本庁舎等において、緊急対応の場として一時的に利用することを検討する。

第 18　安否情報の提供

総括班は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、被災者の安否に関する情報（以下「安否情報」という。）を回答するよう努める。

回答する際は、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で行う。県は、町の安否情報の収集に協力する。

１　町・県の役割

(1)　町は、必要な安否情報を収集し、照会に回答するよう努める。

(2)　県は、町の安否情報の収集に協力する。ただし、災害の発生により、町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、県は町に代わって必要な安否情報を収集し、照会に回答するよう努める。

２　情報収集

(1)　町は、必要と認める範囲で関係地方公共団体、消防機関、警察その他の者に対して情報提供を求めることができる。

(2)　町は、被災者の安否情報の照会に対し、回答を適切に行い、又は適切な回答に備えるために必要な限度で、保有する被災者の氏名その他の情報を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために、内部で利用することができる。

３　照会を行う者

照会を行う者（以下「照会者」という。）は個人又は法人とし、以下のとおり分類する。

■照会者の分類

(1)　被災者の同居の親族（親族には、婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者、婚姻の予約者、同性パートナー等、公的な書類等によりその関係性を証明できる者を含む。以下同じ。）

(2)　被災者の親族又は職場の関係者その他の関係者 (3)　被災者の知人その他の被災者の安否情報を必要とすることが相当であると認められる者

４　照会手順

(1)　照会者は、町に対し、以下の事項を明らかにして照会を行わなければならない。

■照会時に明らかにする必要のある事項

ア　照会者の氏名、住所（法人その他の団体にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）その他の照会者を特定するために必要な事項 イ　照会する被災者の氏名、住所、生年月日及び性別 ウ　照会をする理由

(2)　照会者は(1)アの事項が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、特別永住者証明書、在留カード、住民基本台帳カード（住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第３０条の４４第１項に規定するもの）その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって、当該照会者の本人確認ができるものを提示又は提出しなければならない。

ただし、照会者が遠隔地に居住している場合その他この方法によることができない場合においては、町が適当と認める方法によることができる。

５　提供できる情報

照会者の分類により、以下の情報を提供する。ただし、当該照会が不当な目的によるものと認めるとき、又は照会に対する回答により知り得た事項が不当な目的に使用される恐れがあると認めるときは、情報を提供しない。

なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受ける恐れがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

■提供できる情報

区　　分	提供できる情報
被災者の同居の親族（親族には、婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者、婚姻の予約者、同性パートナー等、公的な書類等によりその関係性を証明できる者を含む。）	○　被災者の居所、負傷若しくは疾病の状況又は連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報
被災者の親族又は職場の関係者その他の関係者	○　被災者の負傷又は疾病の状況
被災者の知人その他の被災者の安否情報を必要とすることが相当であると認められる者	○　被災者について保有している安否情報の有無
その他	○　上記の区分にかかわらず、被災者が照会に際しその提供に同意している安否情報については、その同意の範囲内の情報 ○　上記の区分にかかわらず、町及び県が公益上特に必要と認めるときは、必要と認める限度の情報

６　全国避難者情報システム（総務省）の活用

町外へ避難した者については、「全国避難者情報システム（総務省）」により提供される所在地情報等により、所在地を把握する。（避難者自身が避難先市町村に所在地情報を提供する。）

第 19　遺体捜索、収容及び火葬

災害により行方不明の状態にある者で周囲の状況により既に死亡していると推定される者（以下「行方不明者等」という。）や死亡者の遺体を放置することは、人道上からも許されないことであり、混乱期の人心の安定を図るうえからも早急に実施する必要がある。

このため、関係機関・団体と緊密な連絡をとり、迅速に行方不明者等の捜索及び遺体の埋葬活動を実施する。

１　遺体の捜索

(1)　遺体の捜索

環境班は、京築広域圏消防本部と連携し、災害による周囲の事情から既に死亡していると推定される者に対し、行橋警察署、自衛隊等と協力して捜索を行う。

救出作業あるいは捜索中、遺体を発見したときは、速やかに収容する。また、医師による診断を行うとともに、行橋警察署に届出る。

注）救助法による遺体の捜索の詳細は、福岡県地域防災計画等を参照する。

(2)　漂着遺体の取り扱い

漂着遺体は、次のように取り扱う。

■漂着遺体の取り扱い方法

○　遺体の身元が判明しているときは、その遺族又は被災地の市町村に引き渡す。 ○　遺体の身元が判明しないときは、町が行旅病人及び行旅死亡人取扱法（明治 32 年法律第 93 号）に基づき処理する。

(3)　捜索に必要な資機材の整備

環境班は、震災被害等により、広範囲な捜索活動や長期的な捜索のための自活等を実施するために必要な資機材を整備し、災害発生時に捜索実施機関（警察、消防、自衛隊等）への配分に努める。

ア　胴付手中長靴、とび口、ゴム長手袋、踏み抜き防止板、スコップ、つるはし等捜索用資機材

イ　強力ライト、投光器、発動発電機等照明用資機材

ウ　エアーテント、可搬式濾過器、寝袋、簡易トイレ等後方支援・自活用資機材

エ　トランジスターメガホン、拡声器等広報用資機材

２　遺体の調査、身元確認

(1)　警察

ア　明らかに災害により死亡したと認められる遺体を発見したとき、又は遺体がある旨の届け出を受けたときは、その死因及び身元を明らかにするため、警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律第４条に基づき、遺体の調査を行う。

イ　遺体の調査、身元確認等を実施するにあたっては、医師又は歯科医師の立ち合い、遺体の歯牙の調査その他必要な協力を得て行う。また、身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ、効果的な身元確認が行えるよう県、町、指定公共機関等と密接に連携する。

ウ　遺体の調査にあたっては、ＤＮＡ型鑑定資料の採取、指紋の採取、写真撮影等を行い、身元が明らかになったときは、遺体を遺族に引き渡す。

エ　遺体の受取人がいないとき、又は遺体の身元が不明のときは、警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律第１０条に基づき、町に引き渡す。なお、身元が不明の遺体を町に引き渡すときは、死亡報告書（死体取扱規則別記様式第３号）に本籍等不明死体調査書（同第４号）を添付して行う。

(2)　町

ア　環境班は、行方不明者名簿の確認を行うとともに、行橋警察署と協力して身元不明者の特徴等をまとめ、住民等からの問合せ等に対応する。遺族等の引取人があるときは、遺族等に遺体を引き渡す。また、身元が判明した遺体については、総括班に報告する。

イ　環境班は、町に引き渡された遺体を、医師による死因その他の医学的検査を実施する。環境班は京都医師会等に対し、以下のとおり遺体の処理の協力を要請する。

注）救助法による遺体の処理の詳細は、福岡県地域防災計画等を参照する。

■遺体の処理

○　遺体識別のための洗浄、縫合、消毒等の処置 ○　遺体の一時保存（識別されない遺体又は短期日の間に埋葬することが困難な場合には、そのまま一時保存する。） ○　検案（遺体の死因その他医学的検査）

(3)　遺体の取り扱いに必要な資機材の整備

環境班は、早期の身元確認、遺族への遺体引き渡し及び遺体の取り扱いに伴う感染症等の事故を防止するための資機材を整備し、災害発生時に遺体検視場所及び遺体安置場所への配備に努める。

ア　ゴム手袋、白手袋、マスク、作業着、長靴等の感染症防止用資機材

イ　ピンセット、注射器、注射筒、血液等採取容器等の遺体見分用資機材

３　遺体の安置、一時保存

環境班は、処理を終えた遺体について、身元確認のため相当時間を必要とし、又は死亡者が多数のため短時日に火葬ができない場合は、遺体安置所に収容し、火葬の処置をするまで一時保存する。なお、一時保存にあたっては火葬の処置をするまでの間ドライアイスを補給する等、適切な処置に努める。

※　資料編７－２５　遺体処理票

■遺体安置所の場所

○　被災地に近い寺院等あらかじめその管理者と協議して抽出選定しておくとともに、関係機関と連携し確保に努める。 ○　適当な施設が確保できないときは、指定避難所等へ設置する。 ○　被害が集中した他の市町村では、遺体の収容、収容所の設営が困難な場合も考えられるため、必要に応じて環境班は、設置、運営に協力する。

４　遺体の火葬

(1)　遺体の火葬

環境班は、以下により火葬の実施体制の確保を行うとともに、災害の際、死亡した者に対して、その遺族が災害による混乱のため火葬を行うことが困難な場合や死亡した者の遺族がいない等の場合には、遺体の火葬を行う。遺体の埋火葬許可書は、環境班で発行する。

注）救助法による遺体の埋葬の詳細は、福岡県地域防災計画等を参照する。

※　資料編７－２６　遺留品処理票

ア　火葬場の被災状況の把握

イ　死亡者数の把握

ウ　火葬相談窓口の設置

エ　安置所の確保

オ　火葬場へのアクセス道路の確保

カ　搬送体制の確保

キ　棺、ドライアイス、骨壺の調達

ク　火葬用燃料の確保

環境班は、葬儀業者等から、納棺用品、保管のためのドライアイス等を確保するとともに、葬儀業者等に遺体の納棺を要請する。

(2)　火葬の留意点

ア　身元不明の遺体措置

①　身元不明の遺体については、火葬前に、警察その他関係機関に連絡し、その調査にあたるとともに、身元の判明に必要な資料を保存する。

②　遺体の身元が判明しない場合は、「墓地、埋葬等に関する法律」及び「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき取り扱う。

③　火葬後の遺骨及び遺品については保管を行う。

イ　火葬に関する帳簿等の整理

火葬を実施し、又は火葬等に要する現品若しくは経費を支出した場合は、以下の書類・帳簿等を整備、保存しなくてはならない。

①　救助実施記録日計票

②　火葬費支出関係証拠書類

■火葬方法

○　火葬した遺骨は一時寺院に安置し、埋葬台帳を作成する。
○　遺体は火葬場で火葬するが、多数で火葬できないときは、近隣市町村等に協力を要請する。
○　引取人のない遺骨は、当分の間遺留品とともに保管し、町が指定する墓地に仮埋葬する。
○　遺留品は包装し、氏名札及び遺留品処理票を添付し、保管所に一時保管する。
○　遺族等から遺骨、遺留品の引き取り希望のあるときは、遺骨及び遺留品処理票により整理し、引き渡す。
○　外国人等の埋葬者の風俗、習慣、宗教等に配慮する。
○　埋葬期間は、原則として災害発生の日から 10 日以内とする。

第 20　障害物の除去

町は、被災者が当面の日常生活を営むことができるよう、道路、河川等の管理者と連携し、住家、又は周辺に運ばれた障害物を除去するとともに人員等の輸送が円滑に行われるように、主要道路、河川等の障害物の除去を行う。

１　障害物の除去

建設班は、山（がけ）崩れ、土石流、浸水等によって、住家又は周辺に運ばれた障害物の除去を行う。道路、河川等の管理者は、道路、河川等にある障害物の除去は、それぞれが行う。

建設班は、町管理外の道路、河川等については、当該施設管理者へ障害物の除去について連絡する。ただし、町管理外であっても、交通、日常生活に著しい障害がある場合は、町が緊急的に障害物を除去する。

町で対応出来ない場合は、近隣市町村等の応援を得て除去を実施し、これによっても対応できない場合は、県へ応援を要請する。

■障害物の除去実施者

障　害　物	担　　当
住家又は周辺に運ばれた障害物	建設班、施設管理者
道路、河川、水路にある障害物	建設班、施設管理者

２　除去の対象

災害時における障害物除去の対象及び条件は、おおむね次のとおりとする。

■障害物除去の対象

○　住民の生命、財産等の保護のため除去を必要とする場合
○　河川氾濫、護岸決壊等の防止、その他水防活動の実施のため除去を必要とする場合
○　緊急な応急措置の実施のための除去を必要とする場合
○　その他、公共的立場から除去を必要とする場合

■建物関係の障害物除去の条件

○　当面の日常生活が営み得ない状態にあること
○　日常の生活に欠くことのできない場所に運びこまれていること
○　自らの資力では障害物を除去できないものであること
○　住家が半壊又は床上浸水したものであること
○　応急措置の支障となるもので、緊急を要すること

注）救助法による障害物の除去の詳細は、福岡県地域防災計画等を参照する。

３　障害物除去の方法

建設班は、町所有の資機材を用いて又は協定を結んでいる土木建築業者等に応援を要請して障害物を除去する。

注）他の所有者の敷地内で作業を行う必要があるときは、可能な限り所有者の同意を得る。

※資料編６－９　災害時における応急対策業務の応援協力に関する協定書

４　除去した障害物の集積場所

除去した障害物は、仮置場に集積し、廃棄すべきものと保管すべきものとを明確に区分する。

■留意事項

○　人命、財産に被害を与えない安全な場所を選定する。
○　道路交通の障害とならない場所を選定する。
○　盗難の危険のない場所を選定する。
○　工作物等を保管した場合は、保管を始めた日から 14 日間、工作物名その他必要事項を公示する。

第 21　文教対策の実施

町は、災害発生時における児童、生徒等の安全確保及び教育実施者の確保、文教施設の応急復旧、教科書や学用品の応急処置等の措置を講じるとともに、文化財等の各施設の管理者と相互に連携を図り、迅速な応急対策措置を講じる。

１　学校教育対策

(1)　指定避難所としての学校の役割

学校が指定避難所となる場合、指定避難所の運営は、町が行う。

教職員は、児童・生徒等の安全確保、校長を中心とした学校教育活動の早期正常化に向けて取り組む。

教職員は、災害応急対策が円滑に行われるよう、災害救助班から指定避難所開設の連絡を受けた場合は、指定避難所を開放し、避難者を体育館等へ案内する。また、指定避難所派遣職員等と連携して指定避難所の運営に努める。

(2)　応急教育

ア　応急教育の実施責任者

町立学校の応急教育は、町教育委員会が計画し実施する。

イ　応急教育計画の作成とその実施

学校長は、あらかじめ災害を想定して、教育の方法、施設の確保等について計画を定め、適切な応急対策を実施する。

ウ　児童、生徒の安全確保、安否確認

①　安全の確保

学校長は、学校の立地条件等を考慮し、災害時の応急対策計画を樹立するとともに、日頃から施設・設備の管理及び点検・整備、防災教育の実施、情報連絡体制の整備を行い、ＰＴＡ、地域との協力体制づくりに努めるとともに、児童、生徒の安全を確保する。

②　下校時の危険防止

学校長は、下校途中における危険を防止するため、児童、生徒等に必要な注意を促す対応をする。気象等の状況によっては、通学区域ごとの集団下校、教職員による引率等の措置をとる。

③　保護者への引渡し、保護

学校長は、児童、生徒等を帰宅、下校させることに危険が伴うときは、学校等で児童、生徒等を保護者に引き渡す。保護者の迎えがないときは、学校等で保護し、対応する。

④　安否の確認

文教班は、災害が発生したときは、学校長等を通じて児童、生徒、教職員等の安否の確認を行う。

また、児童、生徒等が町外へ疎開したときは、保護者からの届け出書や教職員による訪問等により連絡先名簿を作成する。これにより疎開先の児童、生徒への照会及び連絡を行う。

⑤　教職員が被災した場合の措置

災害により教職員に被害が発生した場合、町教育委員会は速やかに県教育庁京築教育事務所を経由して、県教育委員会に報告する。

エ　保育所・認定こども園等園児の安全確保、安否確認

①　安全の確保

保育所・認定こども園等の園長は、風雨等が強くなるおそれがあるときは、気象情報に注意するとともに、災害が発生したときは、園児の安全を確保する。

また、事故等により保育所・認定こども園等にガスの漏出又は火災等の危険があるときは、京築広域圏消防本部、消防団等と連携のうえ、園児を安全な場所に避難誘導する。

②　園児等の保護

園長は、保護者の迎えがないときは、保育所・認定こども園等において園児を保護する。

③　安否の確認

災害救助班は、災害が発生したときは、園長を通じて園児及び職員の安否確認を行うとともに、保護者の安否情報の把握に努める。

オ　学校長の措置

①　事前準備

（ア）　学校長は、学校の立地条件等も考慮し、災害時の応急教育計画を策定するとともに、指導の方法等につき明確な計画を立てておく。

（イ）　学校長は、常に気象状況等に注意し、災害発生のおそれがある場合は、教職員と協力し、応急教育体制を備えて、以下の措置を行う。

■事前準備

○　学校行事、会議、出張等を中止するとともに、状況に応じて町教育委員会に連絡のうえ、臨時休校等の適切な措置をとる。
○　園児、児童、生徒等の避難訓練、災害時の事前指導及び事後処理、保護者との連絡及び引き渡し方法、指定緊急避難場所・指定避難所・避難路の安全性等を確認する。
○　町教育委員会、駐在所、豊前消防署等関係機関との連絡網を確認する。
○　勤務時間以外においては、園長、学校長は所属職員の所在を確認し非常招集の方法を定め、職員に周知させておく。
○　事故等により、幼稚園、学校等にガスの漏出、火災等の危険があるときは、京築広域圏消防本部、消防団等と連携のうえ、園児、児童、生徒等を安全な場所に避難誘導する。

②　災害時の体制

（ア）　学校長は、状況に応じ適切な緊急避難の指示を与える。

（イ）　学校長は、災害の規模、児童・生徒等、職員及び施設・設備の被害状況を速やかに

把握するとともに、町教育委員会と連絡し、災害対策に協力し校舎の管理に必要な職員を確保するなど、万全の体制を確立する。

（ウ）　学校長は、準備した応急教育計画に基づき、臨時の学級編制を行うなど災害状況と合致するよう速やかに調整する。

（エ）　応急教育計画については、町教育委員会に報告するとともに、決定次第速やかに児童・生徒等及び保護者に周知徹底を図る。

③　災害復旧時の体制

（ア）　学校長は、教職員を掌握するとともに、校舎の整備を行い、被災状況を調査し、町教育委員会と連絡し、教科書及び教材の供与に協力するよう努める。

（イ）　正常な授業再開に際しての保健安全上の障害処理については指導助言を行うが、危険物の処理、通学路の点検整備については、学校長は関係機関の援助等により処置する。

（ウ）　疎開した児童・生徒については職員の分担を定め、地域ごとに実情の把握に努める。

（エ）　災害の推移を把握し、町教育委員会と連絡のうえ平常授業に戻るよう努め、その時期については早急に保護者に連絡する。

カ　救助法で定める基準

①　対　象

住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水により学用品をそう失又はき損し、就学上支障のある小学校児童及び中学校生徒並びに高等学校等生徒

②　学用品の品目

教科書及び教材、文房具、通学用品

③　費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

④　期　間

学用品の給与は、災害発生の日から教科書については１か月以内、その他の学用品については１５日以内とする。

ただし、特別の事情がある場合は内閣総理大臣の同意を得て延長することができる。(特別基準)

キ　施設の応急整備

災害により被害を受けた町立学校等の施設・設備について正常授業を確保するための応急対策は、以下の要領による。

①　町立学校等が施設・設備の滅失、破損等の被害を受けた場合、町において応急復旧工事を実施する。

②　災害時における代替校舎の確保

学校長は、各施設の被害を調査し、文教班と連携し、以下のとおり応急教育の実施場所を確保する。

■応急教育の予定場所

災害の程度	応急教育の予定場所等
施設の一部が被害を受けたとき	○　被害を免れた施設（特別教室、屋内体育館等） ○　二部授業の実施
施設の全部が被害を受けたとき	○　公民館等の公共施設や近隣の学校
特定の地域について、大きな被害を受けたとき	○　被災地外の最寄の幼稚園、学校、公共施設 ○　応急仮設校舎の設置

災害救助班は、保育所・認定こども園等の園長を通じて保育施設の被害状況を把握し、施設復旧に努める。既存施設で保育が行えないときは、臨時的な保育施設を確保する。災害により緊急に保育が必要なときは、通常の保育措置の手続きを省き、一時的保育を行う。

ク　教職員補充措置

文教班は、教職員の不足により応急教育の実施に支障があるときは、県教育委員会等と連携し、次により迅速に教職員の補充を行う。

①　災害に伴い教職員に被害が発生した場合、町教育委員会は速やかに県教育庁教育事務所を経由して、県教育委員会に報告する。

②　上記報告に基づく教職員の被害状況に応じ、県教育委員会は速やかに以下の措置を講じ、教職員の補充を行う。

（ア）　条例定数の範囲内においてできる限りの補充を行う。

（イ）　被災学校以外の学校にある教職員を被災学校に兼任するよう措置する。

（ウ）　必要に応じて、時間講師の配当を行う。

（エ）　上記（ア）～（ウ）の措置によってもなお補充が十分でないときは、県教育委員会事務局、県教育センター等に勤務する教職員を臨時に被災学校に派遣するよう措置する。

(3)　応急教育の内容

応急教育における教育、指導の内容は、おおむね以下のとおりとする。

■応急教育の内容

項　目	内　　容
学習に関する教育内容	○　教具、資料を必要とするものは、なるべく避ける。 ○　健康指導、生活指導、安全教育に直接、間接に関係する科目
健康・衛生に関する指導	○　飲料水、食物、手洗等の飲食関係の衛生指導 ○　衣類、寝具の衛生指導 ○　住居、便所等の衛生指導 ○　入浴等身体の衛生指導
生活指導	○　園児、児童、生徒相互の助け合いや協力の精神を育て、災害時の集団生活を指導する。 ○　園児、児童、生徒のそれぞれの発達段階に応じて事態の認識と復興の意欲を持たせる。 ○　必要に応じて、スクールカウンセラー等を学校等に派遣し、被災した園児、児童、生徒の心のケア対策を行う。

(4)　学用品の調達及び給与

文教班は、災害により住家に被害を受け、学用品をそう失又はき損し、就学上支障ある児童、生徒に対し、被害の実情に応じて教科書（教材も含む）、文房具及び通学用品を調達し、支給する。

注）救助法による学用品の給与の詳細は、福岡県地域防災計画等を参照する。

(5)　学校給食の措置

文教班は、給食施設・設備、物資等に被害があったときは、以下の点に留意し給食実施の可否について決定する。

■学校給食の留意事項

○　被害があっても、できうる限り学校給食を継続実施するように努める。
○　給食施設等が被害のため実施困難な場合は、応急措置を施し、速やかに給食が実施できるよう努める。
○　指定避難所として使用されている学校については、給食センターにおける学校給食と被災者への炊き出しとの調整に留意し、給食を実施する。
○　感染症・食中毒が発生しないよう、衛生管理について特に留意し、給食を実施する。

(6)　災害時における環境衛生の確保

災害後の感染症、防疫対策については、学校長は、京築保健福祉環境事務所の指示、援助等により必要な措置を速やかに行う。

(7)　被災児童生徒へのメンタルケア

町教育委員会、学校長、教職員は、京築保健福祉環境事務所、児童相談所等の専門機関と連携して、被災児童・生徒等へのメンタルケアを行い、必要に応じてスクールカウンセラー等を学校に派遣する。

２　文化財応急対策

文化財所有者（防火管理を置くところは防火管理者）は、災害により文化財に被害が発生したとき、その状況を文教班に通報する。

町が所有者又は管理する文化財については、文教班がその被害状況の調査を実施して県教育委員会へ報告し、必要な措置を講ずる。

第 22　住宅の確保

災害時における被災住宅の入居者に対する応急住宅対策は、救助法を適用した場合には、一時的には町又は県の公共施設等を利用して指定避難所として収容するほか、応急仮設住宅の建設及び供与並びに住宅の応急修理等により対応する。

１　空き家住宅の活用

(1)　町は、以下の住宅等について、空き家情報の提供、相談に対応する。

ア　公的住宅

町営住宅のほか、県内各市町村、全国の都道府県、住宅供給公社、都市再生機構、高齢・障がい・求職者支援機構等の所有する空き家

イ　既存住宅ストックの活用

既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とし、相談体制

の整備、修理業者の周知等の支援による応急修理の推進、公営住宅等の既存ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早期に確保する。

また、町に十分な既存住宅ストックが存在しない場合には、建設型応急住宅を速やかに設置し、被災者の応急的な住まいを早期に確保する。なお、応急仮設住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮する。

ウ　企業社宅、保養所等

(2)　環境班は、住宅を失った被災者に対し、被災者相談窓口等に町営住宅等の空き家情報を提供し、被災者の相談に対応する。

■空き家住宅の募集

区　分	内　　容
町	町営住宅・県営住宅等の公的住宅
民間事業者	民間アパート等賃貸住宅

２　応急仮設住宅の建設

(1)　実施責任者

ア　応急仮設住宅の建設に関する計画の樹立と実施は、町が行う。

イ　救助法を適用した場合の応急仮設住宅の建設は、知事が行うが、知事により救助事務を行うこととされた場合又は知事の実施を待つことができない場合は、町が行う。

救助法が適用されない小規模な災害で住家を失った被災者が発生した場合は、状況に応じて町営住宅等の既存施設を応急住宅として提供する。

(2)　救助法を適用した場合の応急仮設住宅の建設

ア　応急仮設住宅建設用地の選定

環境班は、応急仮設住宅の建設用地として、保健衛生、交通、教育等の利便性を考慮し、原則として公有地を優先し、あらかじめ応急仮設住宅の建設用地を選定する。

イ　需要の把握

環境班は、総括班と連携して、被害調査の結果及び応急仮設住宅への入居希望世帯数等により、入居資格基準及び該当者を広報で周知した後、必要な応急仮設住宅の概数を把握する。また、仮設住宅入居の申し込みは、被災者相談窓口又は指定避難所にて受け付ける。

なお、被災者が災害時に町内に居住していれば、住民登録の有無は問わない。

ウ　応急仮設住宅の建設

環境班は、県と十分に協議し、応急仮設住宅の建設に関する計画を樹立し、実施する。

応急仮設住宅は、建設業者等に協力を要請し、入居希望者の世帯構成や高齢者、障がいのある者向けの仕様を考慮し、「福岡県災害救助法施行細則」等に示されている規模や仕様に基づき建設を行う。

■応急仮設住宅の建設に関する事項

建設の基準	建設の基準は、救助法の規定による。住宅の仕様は、入居希望者の世帯構成に応じていくつかのタイプに分けて建設する。費用は、1戸当たりの平均が、国が示す限度額以内とする。

建設の実施	仮設住宅建設の工事は、建設業者に協力を要請する。
建設期間	災害発生日から 20 日以内を目標に着工し、速やかに完成する。 ただし、20 日以内に着工できない事情があるときは事前に内閣総理大臣の同意を得て、期間を延長することができる。（特別基準）
建設戸数	住家の全壊・全焼・流失した世帯数の 3 割以内を目途とする。 ただし、やむを得ないときは、周辺市町村と対象数を調整する。

エ　集会所の設置

救助法の適用時に、応急仮設住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね５０戸以上設置したときは、居住者の集会等に利用するための施設を設置することができる。

オ　福祉仮設住宅の設置

救助法が適用されたときは、福祉仮設住宅として、高齢者等で日常の生活上特別な配慮を要する者を数人以上受入れ、老人居宅介護等の事業等に利用しやすい構造及び設備を有する施設を設置することができる。この場合の応急仮設住宅の設置戸数は、被災者に提供される福祉仮設住宅の部屋数とする。

カ　応急仮設住宅の入居者選定

①　入居の資格基準

応急仮設住宅の入居対象者は、以下のすべての条件に該当する者とする。

■災害救助法の適用による入居対象者

○　住家が全焼、全壊又は流失した者
○　自らの資力をもっては、住宅を確保することのできない者
注）被災地における住民登録の有無は問わない

②　入居者の選定

環境班は、総括班と連携して、入居希望者の状況を把握し、その選定を行う。県が建設した応急仮設住宅の場合は、その入居者選定に協力する。

■入居決定にあたっての留意事項

○　入居決定にあたっては、高齢者、障がいのある者等を優先するが、応急仮設住宅での生活が長期化することも想定し、高齢者、障がいのある者等が集中しないよう配慮する。
○　従前の居住地及び自治組織に考慮した選定を行う。

キ　応急仮設住宅の管理

環境班は、県が行う応急仮設住宅の建物の管理に協力し、入居者の管理及び各応急仮設住宅の適切な運営管理も行う。

この際、応急仮設住宅における安心・安全の確保、孤独死や引きこもり等を防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営を図るとともに、自治組織等の役員に女性の参画を推進し、女性を始めとする生活者の意見を反映できるように配慮する。

さらに、必要に応じて、応急仮設住宅における愛護動物の受入れに配慮する。

ク　応急仮設住宅を供与する期間

入居者に応急仮設住宅を供与する期間は、完成の日から２年以内とする。

ケ　福祉仮設住宅での支援

災害救助班は、京築保健福祉環境事務所及び福祉関係団体等の協力を得て、福祉仮設住宅において、以下のような支援を行う。

■福祉仮設住宅での支援内容

○　福祉仮設住宅の集会施設等へのスタッフ詰所の設置、運営
○　福祉仮設住宅の居住環境の向上
○　京都医師会並びに医療ボランティア等との連携・協力による健康診断、心のケア対策の実施
○　ケースワーカー・カウンセラー等による全般的な生活相談、行政支援サービスの利用相談
○　ホームヘルパーの派遣、その他要配慮者向けサービスの実施

３　被災住宅の応急修理

(1)　実施責任者

ア　被害家屋の応急修理に関する計画の樹立と実施は、町が行う。

イ　救助法を適用した場合の被害家屋の応急修理は、町が行う。

(2)　救助法で定める基準

ア　応急修理の実施対象者

応急修理の実施対象者は、以下のすべての条件に該当する者とする。

■対象者

○　住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、そのままでは当面の日常生活を営むことができない状態にある者
○　自らの資力では、住家の修理ができない者

イ　応急修理

①　修理範囲は、救助法の規定に基づき、居室、炊事場、便所等の日常生活に欠くことのできない部分について、必要最小限度の部分について実施（給付）するにとどめる。

環境班は、救助法が適用されない場合において、必要と認めるときは、居室、炊事場、便所等の日常生活に不可欠な部分について、必要最小限度の応急修理を行う。

注）救助法による被災住宅の応急修理は、福岡県地域防災計画等を参照する。

※　資料編５－８　福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度

②　修理の期間は、災害が発生した日から３か月以内（基本法に基づく国の災害対策本部が設置された場合は６か月以内）とする。ただし、交通機関の途絶、その他特別な事情により、期間内に修理ができない場合は、事前に内閣総理大臣の同意を得て、必要最小限度の期間を延長することができる。(特別基準)

③　修理については、建設業関係団体等の協力を得て行う。

④　環境班は、修理を実施する住宅を選定する。

⑤　修理に要する費用は１世帯当たり、国が示す限度額以内とする。

ウ　住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理

①　災害のため住家が半壊、半焼又はこれらに準ずる程度の損傷を受け、雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者に対して行う。

②　住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対し、合成樹脂シート、ロープ、土のう等を用いて行う。

③　修理に要する費用は１世帯当たり、国が示す限度額以内とする。

④　住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理は、災害発生の日から１０日以内とする。

(3)　災害により住宅に被害を受けた被災者への相談窓口の設置

県は、「災害時における住宅復興に向けた協力に係る基本協定書」に基づき、住宅金融支援機構九州支店と協議して相談窓口を設置し、災害により被害を受けた被災者に対して、住宅に関する相談等の対応を行う。

町は、県と連携し、被災者に適切な相談窓口を設置し、被災者への適切な対応を図る。また、被災者に相談窓口の設置情報等を広報等により提供する。

４　住宅等に流入した土石等の除去（住宅障害物の除去）

被災者が当面の日常生活を営むことができるよう、山（がけ）崩れ、土石流、浸水等によって、住家、又は周辺に運ばれた土石、竹木等の障害物を除去する。

(1)　実施責任者

ア　住宅障害物の除去に関する計画の樹立と実施は、町が行う。

イ　救助法を適用した場合の住宅障害物の除去は知事が行うが、知事により救助事務を行うこととされた場合又は知事の実施を待つことができない場合は、町が行う。

(2)　障害物除去の方法

ア　実施者は、自らの組織、労力、機械器具を用い又は土木建築業者等の協力を得て速やかに行う。

イ　除去作業は、緊急な応急措置の実施上、やむを得ない場合のほか、周囲の状況等を考慮し、事後支障の起らないよう配慮し行う。

(3)　救助法で定める基準

ア　障害物除去の対象

①　当面の日常生活が営みえない状態にあること。

②　日常生活に欠くことのできない場所に運びこまれていること。

③　自らの資力をもっては除去ができないものであること。

④　住家が半壊、半焼又は床上浸水したものであること。

⑤　応急措置の支障となるもので、緊急を要すること。

イ　除去の方法

救助の実施機関である知事（救助を行うこととされた場合又は知事が実施するいとまがない場合は町長）が実施する。

ウ　費用の限度

福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等で定める額

エ　期間

災害発生の日から１０日以内。ただし、特別の事情がある場合は内閣総理大臣の同意を得て延長することができる。（特別基準）

５　公営住宅の修繕・建設

(1)　町営住宅の修繕・供給促進

環境班は、町営住宅の被害調査を行い、必要度の高い住宅から速やかに修繕するとともに、関係機関と調整の上、被害状況に応じて公営住宅の供給計画を修正し、住宅供給を促進する。

(2)　災害公営住宅の建設

町は、大規模な災害が発生し、自己の資力では住宅の再建が困難な者に対する居住の安定を図るため、住宅被害の状況や被災者の要望に応じ、公営住宅法に基づく災害公営住宅を建設するか、もしくは買収又は被災者へ転貸するために借り上げを行い管理する。また、県の指導により、低所得被災世帯のために、国庫から補助を受け、災害公営住宅を整備して当該被災者を入居させ管理する。ただし、被害が広域かつ甚大な場合は、県が補完的に建設、管理する。

６　被災住宅に対する融資

自然災害によって住宅に被害を受けた者は、以下により、災害復興にかかる住宅の建設資金、購入資金又は補修資金の融資を住宅金融支援機構に申し込むことができる。

(1)　建設の場合

ア　申込みの条件

申込みできる者	以下の条件に当てはまる者 ・ 住宅が「全壊」した旨の「り災証明書」の交付を受けている者 ※　住宅が「大規模半壊」、「中規模半壊」又は「半壊」した旨のり災照明書を受けている場合は、被災住宅の修理が不能又は困難である者 ・ 自分又はり災した親等が居住するための住宅を建設するもの ・ 年収に占める全ての借入れの年間合計返済額の割合（総返済負担率）が機構の定める基準を満たしている者 ・ 日本国籍の者又は永住許可等を受けている外国人の者
融資を受けることができる住宅	融資を受けるためには、建設する住宅が機構の定める基準に適合している必要がある。

イ　借入れの条件

融資限度額	5,500 万円※（10 万円以上 1 万円単位） ※　土地を取得していない場合は 4,500 万円
融資金利	全期間固定金利 ※　申込みした時点の融資金利が適用される。 ※　加入する団体信用生命保険の種類等に応じて融資金利は異なる。
返済期間	最長 35 年（1 年以上 1 年単位）
返済方法	元利均等毎月払い又は元金均等毎月払い
担保（抵当権）	原則として融資の対象となる建物と敷地に機構のための第１位順位の抵当権を設定。 ※　融資額が 300 万円以下の場合は、抵当権の設定は不要となる。
火災保険	融資の対象となる建物には火災保険を付けなければならない。
融資手数料	必要ない。

ウ　申込方法

申込受付期間	原則として、り災日から２年間。ただし、災害の復旧状況によっては、り災から２年を超えて受付期間が設けられる。
申込先	・ 郵送により、機構本店郵送申込係に申込む。 ・ 災害により、近くの災害復興住宅融資取扱金融機関の窓口で申込みできる。

(2) 購入の場合

ア　申込みの条件

申込みできる者	以下の条件に当てはまる者 ・ 住宅が「全壊」した旨の「り災証明書」の交付を受けている者 ※ 住宅が「大規模半壊」、「中規模半壊」又は「半壊」した旨のり災照明書を受けている場合は、被災住宅の修理が不能又は困難である者 ・ 自分又はり災した親等が居住するための住宅を建設するもの ・ 年収に占める全ての借入れの年間合計返済額の割合（総返済負担率）が機構の定める基準を満たしている者 ・ 日本国籍の者又は永住許可等を受けている外国人の者
融資を受けることができる住宅	融資を受けるためには、購入する住宅が機構の定める基準に適合している必要がある。

イ　借入れの条件

融資限度額	5,500 万円（10 万円以上 1 万円単位）
融資金利	全期間固定金利 ※ 申込みした時点の融資金利が適用される。 ※ 加入する団体信用生命保険の種類等に応じて融資金利は異なる。
返済期間	最長 35 年（1 年以上 1 年単位）
返済方法	元利均等毎月払い又は元金均等毎月払い
担保（抵当権）	原則として融資の対象となる建物と敷地に機構のための第１位順位の抵当権を設定。 ※ 融資額が 300 万円以下の場合は、抵当権の設定は不要となる。
火災保険	融資の対象となる建物には火災保険を付けなければならない。
融資手数料	必要ない。

ウ　申込方法

申込受付期間	原則として、り災日から２年間。ただし、災害の復旧状況によっては、り災から２年を超えて受付期間が設けられる。
申込先	・ 郵送により、機構本店郵送申込係に申込む。 ・ 災害により、近くの災害復興住宅融資取扱金融機関の窓口で申込みできる。

(3) 補修の場合

ア　申込みの条件

申込みできる者	以下の条件に当てはまる者 ・ 住宅に被害が生じた旨の「り災証明書」を交付されている者 ・ 自分又はり災した親等が居住するための住宅を補修するもの ・ 年収に占める全ての借入れの年間合計返済額の割合（総返済負担率）が機構の定める基準を満たしている者 ・ 日本国籍の者又は永住許可等を受けている外国人の者
融資を受けることができる住宅	融資を受けるためには、補修する住宅が機構の定める基準に適合している必要がある。

イ　借入れの条件

融資限度額	2,500 万円（10 万円以上 1 万円単位）
融資金利	全期間固定金利 ※ 申込みした時点の融資金利が適用される。 ※ 加入する団体信用生命保険の種類等に応じて融資金利は異なる。
返済期間	最長 35 年（1 年以上 1 年単位）
返済方法	元利均等毎月払い又は元金均等毎月払い
担保（抵当権）	原則として融資の対象となる建物と敷地に機構のための第 1 位順位の抵当権を設定。 ※ 融資額が 300 万円以下の場合は、抵当権の設定は不要となる。
火災保険	融資の対象となる建物には火災保険を付けなければならない。
融資手数料	必要ない。

ウ　申込方法

申込受付期間	原則として、り災日から 2 年間。ただし、災害の復旧状況によっては、り災から 2 年を超えて受付期間が設けられる。
申込先	・ 郵送により、機構本店郵送申込係に申込む。 ・ 災害により、近くの災害復興住宅融資取扱金融機関の窓口で申込みできる。

※　上記融資概要は、令和５年１０月現在のものである。融資制度の詳細については、住宅金融支援機構に問い合わせること。また、上記の融資のほか、東日本大震災にかかる融資、事業向け融資もあるので、詳細については住宅金融支援機構に問い合わせること。

７　災害対策資金の融資

町は、災害により被災を受けるおそれのある住宅の移転、及び住宅に付随する危険地の防災工事を促進して、災害を未然に防止するとともに、被害を受けた住宅等の復興を図るため、災害対策資金の融資斡旋及び利子補助を行う。

第 23　災害廃棄物等の処理

町は、衛生状態保持のため、清掃、し尿処理等必要な清掃活動を行う。災害廃棄物については、「みやこ町災害廃棄物処理計画」（平成２９年３月１日策定）に基づき、災害廃棄物の処理方法を確立するとともに、仮置き場、最終処分地を確保し、計画的な収集、運搬及び処理により、適正処理を確保しつつ、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理する。加えて、ボランティア、ＮＰＯ等の支援を得て災害廃棄物等の処理を進める場合には、社会福祉協議会、ＮＰＯ等と連携し、作業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的に災害廃棄物等の搬出を行う。また、廃棄物処理施設については、災害廃棄物を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点としても活用する。

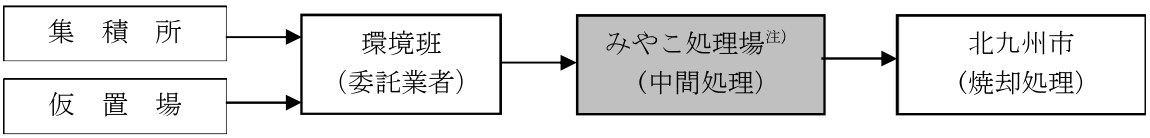
１　ごみ処理

環境班は、災害により一時的に発生した生活ごみ及び粗大ごみ（以下「ごみ」という。）を適正に処理するとともに、迅速に処理施設等の被害状況を把握し、処理施設等の応急復旧を図る。

環境班は、災害により一時的に大量に発生したごみの処理の体制を確立し、ごみの処理計画を策定する。災害時に発生したごみは、住民の協力を得て収集・分別するとともに、集積所や道路・公園等の公共的な場所（仮置場）において、委託業者と連携して収集処理にあたる。収集したごみは、「みやこ処理場」にて中間処理した後、北九州市に運搬して焼却処理する。焼却処分が困難な場合には、必要に応じ埋立て処分等、環境保全上支障のない方法で行う。

町で対応出来ない場合は、近隣市町村等へ応援を要請し、これによっても対応できない場合は、県へ応援を要請する。

■ごみの収集処理系統



注）みやこ処理場：行橋市大字西谷 477　(0930)23-0664

なお、処理にあたっては、以下の点に留意する。

■留意点

○　住民へごみ収集に関する広報を行い、ルールを守るよう協力を呼びかける。
　▽　ごみ処理方針の周知
　▽　ごみ量の削減、分別への協力
○　生ごみ等腐敗しやすいごみは、早急に収集する。
○　世帯及び指定避難所から発生する可燃ごみを優先的に収集する。
○　粗大ごみや資源物回収については、状況によっては一時的に中止する。
○　通常と同様にごみの分別を徹底し、個別に収集し、リサイクルの方針にあわせた処理を行う。
○　処理量を上回るごみが発生した場所では、ごみの仮置場を指定する。
○　破砕が必要なごみを処理する重機の確保や仮置場への不法投棄の監視体制を確立する。
○　指定避難所では、世帯のごみと同様に分別を行うようにする。
○　ごみ処理量を算定し、適切な処理を行う。
　▽　ごみ処理量の算出基準（1 戸当たり）
　　全壊（流出）1 トン、半壊 0.5 トン、床上浸水 0.2 トン

※　資料編２－８　ゴミ焼却施設

２　し尿処理

環境班は、災害時に発生するし尿を適正に処理するとともに、迅速に処理施設等の被害状況を把握し、処理施設等の応急復旧を図る。

(1)　仮設トイレの設置

環境班は、必要に応じて指定避難所等に仮設トイレを設置する。仮設トイレは、リース会社等から調達するが、町で調達できないときは、他市町村、県に要請する。

(2)　し尿の処理

環境班は、町の指定する許可業者と連携し、収集・処理の体制を確立し、貯留したし尿の収集・処理計画を策定する。

し尿の収集は、町の指定する許可業者に協力を要請し、し尿処理施設において処理する。収集･処理が困難なときは､近隣市町村等へ応援を要請し､これによっても対応できない場合は、県へ応援を要請する。

※　資料編２－９　し尿処理施設

■留意点

○　仮設トイレの機種選定にあたっては、高齢者、障がいのある者等に配慮したものであって、くみ取り回数が軽減できるタイプを優先的に設置する。
○　仮設トイレの管理にあたっては、必要な消毒剤等を確保し、十分な衛生上の配慮をする。
○　浸水地域等の悪条件の地域や指定避難所、仮設トイレ等の重要度、使用頻度の高い施設のし尿を優先的に収集する。
○　被害状況、指定避難所の開設状況、被災住民のし尿の排出量を考慮し、仮設トイレを設置する。
○　し尿処理量を算定し、適切な収集・処理を行う。
　▽　し尿処理量の算出基準
　　要総処理量（kL）＝（全壊＋半壊＋床上浸水）戸数×75L

３　災害廃棄物（がれき等）処理

(1)　方針

町は、以下の方針により災害廃棄物（がれき等）の処理を実施することとする。

ア　災害による建物の消失､流失倒壊等の損壊及び解体により発生する災害廃棄物(がれき等)を迅速かつ適正に処理する。

イ　災害廃棄物（がれき等）のうち、危険なもの、通行上支障があるもの等から優先的に処理する。この場合、緊急啓開路線については、優先的に実施する。

ウ　災害廃棄物（がれき等）発生現場での分別を原則とする。

エ　応急対策上及び衛生上の緊急度を考慮して、処理スケジュールを定める。いたずらに作業を急ぎ、交通渋滞を招いたり、応急・復旧計画の障害とならないように配慮する。

オ　環境汚染の未然防止及び住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずる。

カ　災害廃棄物（がれき等）処理のための重機・要員等は、関係機関・団体の協力を得て確保する。

キ　アスベスト等の有害な廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４７年法律第１３７号）等の規定に従い適正な処理を進める。

ク　発生した災害廃棄物（がれき等）の種類、性状（土砂、ヘドロ、汚染物等）等を勘案し、その発生量を推計した上で、みやこ町災害廃棄物処理計画に基づき、仮置場、最終処分地を確保し、必要に応じて広域処理を行うこと等により、災害廃棄物（がれき等）の計画的な収集、運搬及び処分を行い、災害廃棄物（がれき等）の円滑かつ迅速な処理を図る。また、廃棄物処理施設については、災害廃棄物（がれき等）を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点としても活用する。

ケ　損壊建物の解体を実施する場合には、解体業者、廃棄物処理業者、建設業者等と連携した解体体制を整備するとともに、必要に応じて速やかに近隣市町村等への応援要請を行う。

(2)　災害廃棄物（がれき等）処理の実施

ア　災害廃棄物（がれき等）の対象

災害時に町が管理する道路、河川等に流出した災害廃棄物（がれき等）を収集する。建物の消失、倒壊・解体により発生する廃木材及びコンクリートがら等の多量の災害廃棄物（がれき等）は、原則として所有者の責任において指定場所へ搬出する。

ただし、被災者自ら搬出することが困難なときや道路等に散在し緊急に処理する必要があるときは、環境班が建設班と連携し、適正に収集を行う。

イ　災害廃棄物（がれき等）の発生量の見積もり

環境班は、被害状況をもとに災害廃棄物（がれき等）の発生量を見積もる。

ウ　処理体制の決定

環境班は、災害廃棄物（がれき等）の見積り量、道路交通状況等を基に処理体制を定める。

災害廃棄物（がれき等）の処理は、必要に応じて環境班が豊前広域環境施設組合と協力して行うが、町のみで災害廃棄物（がれき等）の処理が困難なときは、民間業者や他市町村の応援を得るとともに、県を通じて広域的な支援体制を確立し、実施する。

エ　災害廃棄物（がれき等）の仮置場及び搬送路の確保

短期間での災害廃棄物（がれき等）の焼却処分、最終処分が困難なときは、仮置場を確保する。また、仮置場及び最終処分場までの搬送路を確保する。

オ　災害廃棄物（がれき等）発生現場における分別

原則として災害廃棄物（がれき等）発生現場において分別し、仮置場へ搬入する。

カ　災害廃棄物（がれき等）の仮置場への搬入

キ　仮置場の消毒

ク　最終処分場への搬入

ケ　住民等への広報

住民等に対し、災害廃棄物（がれき等）を円滑に推進するため、適切な広報活動を以下のとおり行う。

■災害廃棄物（がれき等）処理の広報活動

○　災害廃棄物（がれき等）の収集処理方針の周知
○　災害廃棄物（がれき等）の分別への協力要請
○　仮置場の周知
○　最終処分場、仮置場への直接搬入の依頼

４　道路、河川、港湾等に残る障害物の除去

１～３の対策によっても、道路、河川、港湾等に残る障害物については、それぞれ、道路、河川、港湾等の管理者が除去する。

本章第２節「災害応急対策活動」第 20「障害物の除去」に準ずる。

５　死亡獣畜の処理

環境班は、京築保健福祉環境事務所等の指導により、死亡した家畜、野禽(やきん)等を処理する。処理にあたっては、京築保健福祉環境事務所長の指示に従い、原則として火葬場又は死亡獣畜取扱場で処理するが、やむを得ない場合は環境衛生上支障のない場所に収集し、埋設又は焼却等の方法で処理する。

第 24　一般通信施設の災害応急対策

災害時において、一般通信施設等を災害から防護するとともに、応急復旧作業を迅速かつ的確に実施し、通信等の確保を図る。必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努める。

電気通信事業者は、速やかに通信障害の状況やその原因、通信施設の被害、復旧の状況や見通し、代替的に利用可能な通信手段等について、関係機関及び住民等に対してわかりやすく情報提供（ホームページのトップページへの掲載、地図による障害エリアの表示等）する。

通信事業者は、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがあるときは、防災業務計画により、以下のとおり応急復旧対策を行う。

１　応急対策

社内に災害対策の組織を設置し、被害状況を調査し、応急対策活動にあたる。

■応急対策

○　設備、資機材の発動準備及び点検
○　通信輻輳の緩和及び重要通信の確保
○　非常用可搬型交換装置の設置
○　特設用公衆電話の設置、携帯電話の貸出し
○　応急回線の作成
○　通信の利用制限
○　非常通話、緊急通話の優先

２　復旧対策

復旧計画を策定し、以下にあげる優先回線の復旧にあたる。

■優先回線

○　災害救助、秩序の維持等の緊急社会活動のため必要と認められる最小限の回線
○　災害救助、秩序の維持、交通、通信、電力の供給確保及び災害情報の収集等社会活動等のため必要と認められる回線
○　公衆電話及び平常の通信サービスを維持するのに必要と認められる回線

第 25　電気施設、ガス施設の災害応対策

電気事業者、ガス事業者は、災害が発生し、又は災害の発生するおそれがある時は、各自が定めた防災業務計画により、応急復旧対策を行う。

１　電気施設

電気施設事業者は、災害により電気の供給が停止し、又は停止するおそれがあるときは、防災業務計画に基づき、以下のとおり応急復旧対策を行う。

(1)　応急対策

社内に災害対策の組織を設置し、被害状況を調査し、応急対策活動にあたる。

(2)　復旧対策

住民に対し、電線等による感電防止、被害状況、復旧の見通しを広報するとともに、復旧計画を策定し、復旧にあたる。

■復旧計画

○　復旧応援班の必要の有無及び復旧作業班の配置状況
○　復旧資機材の調達
○　復旧内容（水力・火力発電所、送電設備、変電設備、配電設備、通信設備）
○　復旧作業の日程及び完了見込
○　宿泊施設、食料、衛生対策の手配等

２　ガス施設

ガス事業者は、災害が発生した場合「災害に関する規程」に基づき、以下のとおり応急対策を行う。

(1)　緊急対策

社内に災害対策本部を設置し、被害状況を調査し、社内各部署の連絡協力のもと緊急対策活動にあたる。

■緊急対策

○　情報の収集伝達
○　テレビ、ラジオ放送局に対して緊急放送依頼
○　ガスの漏えい等による二次災害防止措置（避難区域の設定、火気の使用停止等）

(2)　復旧対策

被災の正確な情報を収集し、速やかに復旧計画を策定し、病院、学校、公共施設、ゴミ焼却場等社会的緊急度が高い施設から優先的な復旧にあたる。

■復旧対策

○　復旧計画の策定	○　災害広報
○　復旧要員の確保	○　救援要請
○　代替熱源等の提供	

第 26　上水道、下水道施設の災害応急対策

１　上水道施設災害応急対策

上下水道班は、所管する水道施設等が被災し、機能停止したときは、速やかに以下のとおり応急復旧対策を行い、給水、配水機能の維持を行う。

(1)　応急対策

取水施設、浄水施設、送配水施設等の被害状況を調査し、以下のような応急対策を行う。

■応急対策

○　浄水施設は、災害時に薬品類の不足により原水の処理能力の低下が起きないよう原水処理薬品類の備蓄を行う。
○　浄水施設の被災については、被害状況を把握し、直ちに応急復旧を行う。
○　送配水ポンプ施設は、送配水のための自吸式ポンプ等を整備して送配水の応急措置をとるとともに、停電時の備えとしての自家発電設備等により施設や機器の運転制御を行い、停電復帰後速やかに加圧送水等ができるよう努める。
○　送配水管路、配水池等の被災については、被害状況の早急な把握を行うとともに、公共施設や病院、避難所等の重要施設への早期復旧に配慮しながら、基幹となる送水管、配水本管、給水拠点に至る管路を優先し、計画的な応急復旧を行う。
○　配水管等の被害のない地区に対し、必要最小限に給水を制限する。
○　原水から給水栓に至るまでの水質監視を強化する。

※　資料編２－１０　飲料水供給施設

(2)　復旧対策

住民に対し、破損箇所、注意事項、復旧作業の状況を広報するとともに、必要に応じて水道事業指定給水装置工事事業者等、他市町村の水道事業者等の協力を得て、復旧対策を行う。

■復旧対策

○　施設復旧は、配水施設、給水装置の順で行う。
○　管は、送水管、配水管の順で行い、破裂折損を優先する。
○　配水管路は、水源池から給水拠点までの配水管、病院、学校等を優先する。
○　給水装置は、配水管の通水機能に支障を及ぼすもの、主要道路で発生した路上漏水、建築物その他の施設に大きな被害を及ぼすおそれのあるものを優先する。

２　下水道施設災害応急対策

上下水道班は、下水道施設等が被災し機能停止したときは、速やかに応急復旧対策を行う。

(1)　応急対策

ポンプ場、処理場、管渠等の被害状況を調査し、応急対策を行う。

■応急対策

○　管渠は、汚水の疎通に支障のないよう迅速に応急措置を講じるとともに、本復旧の方針を立てる。
○　ポンプ場、処理場等が停電したときは、直ちに非常用発電装置に切り替える。
○　下水処理施設が破損し、漏水が生じたときは、土のう等による漏水の阻止を図り、破損箇

所の応急修理を行う。
○　多量の塵芥等による管渠の閉塞又は流下が阻害されないよう、マンホール等に流入防止等の応急措置を行う。

※　資料編２－１１　下水道処理施設

(2)　復旧対策

住民に対し、破損箇所、注意事項、復旧作業の状況及び排水禁止区域等を広報するとともに、必要に応じて民間工事業者、他市町村の下水道事業者の協力を得て、復旧対策を行う。

第 27　交通施設の災害応急対策

交通施設は、災害時等において緊急通行車両等の通行の確保に欠くことのできない重要施設である点にかんがみ、関係機関は、あらかじめ定める災害応急対策計画に基づき迅速な措置を行う。

１　道路施設

(1)　方針

建設班は、町道について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に報告するほか、道路啓開（障害物の除去、応急復旧）等を行い道路機能の確保に努める。

上記の道路啓開等にあたっては、災害対応拠点をつなぐ道路（啓開道路）を最優先に取り組む。

その他の道路啓開優先順位を決定するにあたっては、ライフライン事業者の被災状況を考慮する。

併せて、道路の通行規制等が行われている場合、ＩＣＴ技術を活用し、道路利用者に対して、インターネット等により迅速に情報提供する。

(2)　応急対策

建設班は道路管理者及び行橋警察署と連携し、災害が発生したときは、各所管の道路、橋梁について被害状況を調査し、以下のとおり応急復旧対策を行う。

ア　災害が発生したときは、道路の被害状況、道路上の障害物の状況を調査する。通行が危険な路線・区間は、行橋警察署に通報し、交通規制等の措置を講ずる。また、町道以外の道路が被災し通行に支障をきたすときは、道路管理者に通知し、応急復旧の実施を要請する。

なお、被害状況等の調査を迅速に行うため、あらかじめ団体等との間で協定等を締結しておく。

※　資料編１－１４　道路危険箇所

イ　放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両等の通行を確保するため緊急の必要があるときは、道路の区間を指定するとともに、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者等は、自ら車両の移動等を行う。

ウ　建設班は、路肩の崩壊、がけ崩れ、倒壊物等により通行に支障があるときは、迅速に通行可能にするため、建設事業者団体等に出動を要請して障害物の除去を行う。また、危険箇所には道路標識や警戒要員を配置する等の措置をとる。なお、道路上の障害物の除去は、緊急輸送等に必要な路線を優先して行う。

エ　避難道路については、被害状況に応じた応急復旧を行い、交通の確保に努める。この場合、啓開道路及び主要避難路から優先的に障害物の除去を実施する。

オ　上・下水道、電気、ガス、電話等道路専用のライフラインに被害が発生した場合は、各施設管理者に通報する。なお、緊急を要し、そのいとまがない場合は、通行の禁止、制限、立入禁止、避難誘導及び周知措置等、必要な措置を講じ、事後速やかに通報する。

カ　町道が被災したときは、建設事業者団体等の協力により応急復旧を行うが、短期間で道路復旧が困難なときは、関係機関と協議し、仮設道路を設置する。

また、町単独で困難なときは、県、自衛隊等に対し応援を要請する。

２　鉄道施設（平成筑豊鉄道株式会社）

(1)　災害時の列車の運転規則

災害発生時においては「運転取扱心得」「異常気象運転規制手続」「線路警備発令基準」に基づき対処する。

ア　風速 25m以上

突風などのために列車の運転が危険と認められるときは運転を中止する。

イ　水害による運転規制

・　雨量警報器　注意鳴動　３５ｋｍ/ｈ以下の徐行

〃　　警戒鳴動　２５ｋｍ/ｈ以下の徐行

・　レール面上の浸水が８０ｍｍ以上となったとき、列車の運転を中止する。

ウ　運転室に設置している集中雨量計により、運転室は警備、注意、警戒に達した場合、工務課（施設）が巡回をし、異常の有無を列車無線により全列車に指示連絡する。

(2)　災害時の代替輸送方法

列車の運休が長時間にわたると認められるときは、他社のバス、タクシーによる代行輸送を実施する。

(3)　災害対策本部の設置

災害発生時には、本社内に災害対策本部を設置し、情報収集、連絡広報、応急復旧、代行輸送、救護活動等の災害対策を統轄する。

災害の状況に応じた動員は緊急呼出し表により必要な要員の非常呼出しを行う。

(4)　連絡通報体制

災害発生時における連絡通報については、連絡施設（列車無線、携帯電話、業務用電話、その他）、その他公衆電話を有効活用し、正確・迅速を期す。

(5)　応急措置（案内広報など）

旅客に対する案内広報業務に関しては本社から各駅に設置した一斉放送設備により、列車遅延又は災害時の情報提供を行うほか、ＪＲ接続駅及び連絡箇所との連絡を緊密に行い、災害状況、代替輸送方法、復旧見込み、その他必要な事項について正確な情報を提供し、混乱の発生を防止する。

(6)　応急復旧体制

現地本部と密接な連絡をとって、正確な状況を把握し、災害対策本部において、応急復旧の具体的方法、復旧資材の調達、復旧要員の確保計画等を策定し、速やかな復旧を図る。

第 28　河川、水路、ため池の災害応急対策

建設班は、河川管理者と連携し、河川施設等の緊急点検を実施して被害状況と危険箇所を把握し、河川、水路を閉塞しているがれきの撤去や堤防損壊箇所の応急修理を早期に実施する。町管理外の河川が被災し支障をきたすときは、河川管理者に通知し、応急修理の実施を要請する。

また、かんがい用排水施設の被害状況を速やかに把握するとともに、被害の程度に応じ施設の管理者に対し、必要な指示を行って処置させるとともに、事後の本復旧が速やかに進行するよう努める。さらに、出水等で広範囲にわたる湛水の危険がある場合は、関係機関と即時連絡を取り、区域全体を総合調整のうえ施設の応急対策を実施する。

建設班は、ため池管理者と連携して、緊急パトロールを実施し、危険箇所を把握し、危険箇所については貯水位の低減や堤体の補強等を行うとともに、危険箇所の地域住民への周知と警戒避難体制の強化を行う。

また、ため池施設の被害の発生は、下流域に大きな二次災害を発生させるおそれがあるため、速やかに応急対策を行う。

■ため池施設の応急対応

○　被害が生じた場合は、速やかに県、関係機関へ通報する。
○　人命を守るため、ため池下流の地域住民を安全な場所へ避難させる。
○　被害を拡大させないよう早急に応急工事を実施する。

第 29　その他の公共施設の災害応急対策

本庁舎、支所、公民館、学校等の公共施設、社会福祉施設等の管理者は、災害が発生したときは、被害状況を調査し、利用者等の安全確保と施設機能の保全、回復のため、以下のとおり応急対策を行う。

■利用者等の安全確保

○　施設利用者、入所者の避難誘導、人命救助を最優先とする。
○　館内放送、職員の案内等により、混乱を防止する。
○　応急措置の状況を町災対本部へ報告する。

■施設機能の保全、回復

○　施設の被害調査を速やかに行う。
○　危険箇所に対し、立ち入り禁止等の危険防止措置を行う。
○　機能確保のため必要限度内の復旧措置を行う。
○　電気、電話、ガス、水道等の補修が困難なときは、関係機関に応援を要請する。

また、大規模災害等の緊急時において、町の重要業務で使用している情報システム（住基、戸籍、課税等）の継続や早期復旧ができるような体制やマニュアル等を整備するように努める。

第 30　土砂災害の応急対策

土砂災害は、ひとたび発生すると、多数の人命と財産が瞬時に失われてしまう特徴を認識し、関係機関は、危険の切迫する前に十分余裕をもって対策を実施する。

１　町、県及び関係機関相互の情報連絡

(1)　災害原因情報の収集・伝達経路

町は、本節第１「防災気象情報等の伝達」及び第２「被害情報等の収集伝達」を活用し、県及び関係機関との綿密な連携のもとに災害情報の収集に努め、特に、大雨特別警報・警報・注意報の伝達周知の徹底を図る。

(2)　前兆現象（異常現象）の把握

建設班は、消防団や自主防災組織と連携し、危険地域のパトロールを実施して、前兆現象の把握に努める。

(3)　降雨状況の把握

町は、降水量分布が一様でないので、各危険地域の雨量監視を実施する。

２　警戒体制の確立

町は、時期を失することなく、あらかじめ定める各危険地域の基準に基づき速やかに警戒体制を確立する。

一般的な警戒体制をとる場合の雨量の目安は、以下のとおりである。

(1)　急斜面崩壊危険地区の場合

ア　第１次警戒体制の場合

前日までの連続雨量が 100㎜ 以上あった場合で	前日までの連続雨量が 40～100㎜ 以上あった場合で	前日までの降雨がない場合で
当日の日雨量が 50㎜ を越えたとき	当日の日雨量が 80㎜ を越えたとき	当日の日雨量が 100㎜ を越えたとき

①　第１次警戒体制においては、防災パトロールを実施する。

②　自主防災組織等の活動を要請する。

③　必要に応じて、警戒区域の設定を行う。

イ　第２次警戒体制の場合

前日までの連続雨量が 100㎜ 以上あった場合で	前日までの連続雨量が 40～100㎜ 以上あった場合で	前日までの降雨がない場合で
当日の日雨量が 50㎜ を越え、時間雨量 30㎜ 程度の強い雨が降りはじめたとき	当日の日雨量が 80㎜ を越え、時間雨量 30㎜ 程度の強い雨が降りはじめたとき	当日の日雨量が 100㎜ を越え、時間雨量 30㎜ 程度の強い雨が降りはじめたとき

①　第２次体制においては、住民等に避難準備を行うよう広報を行う。

②　必要に応じて、基本法に基づく、避難指示を行う。

(2)　土石流発生危険地区の場合（雨量の目安は１に準じる）

ア　第１次警戒体制の場合

①　第１次警戒体制においては、防災パトロールを実施する。

②　自主防災組織等の活動を要請する。

③　必要に応じて、警戒区域の設定を行う。

イ　第２次警戒体制の場合

①　第２次体制においては、住民等に避難準備を行うよう広報を行う。

②　必要に応じて、基本法に基づく、避難指示を行う。

(3)　他の危険地区の場合

(1)・(2)を参考にし、基本法に基づく、避難指示を行う。

※資料編１－１１　崩壊土砂流出危険地区

３　災害発生時の報告

(1)　町は、土砂災害が発生した場合、地すべり、急傾斜地災害報告、土石流災害報告、土砂災害及び警戒避難体制記録等により、県（京築県土整備事務所及び砂防課）に報告を行う。

(2)　町は、上記報告の他、本節第２「被害情報等の収集伝達」により県（総務部防災危機管理局）まで被害状況を報告する。

４　救助活動

(1)　町

町は、土砂災害による被害を拡大させないため、直ちに救助活動を実施する。この際、以下の事項を配慮した実施計画を樹立する。

ア　被災者の救出

イ　倒壊家屋の除去

ウ　流出土砂・岩石の除去

エ　救助資機材の調達

オ　関係機関の応援体制

(2)　警　察

土砂災害が発生した場合は、町その他の関係機関と連携し、第８「救出活動」に基づく所要の活動を行うとともに、二次災害防止に必要な警戒警備等の所要の措置をとる。

(3)　県

町から、救助活動について応援を求められたときは、救助活動を実施するとともに、隣接市町村、陸上自衛隊、その他関係機関に協力を要請し、万全を期する。

第 31　二次災害の防止

危険物・毒劇物等の漏洩等の二次災害及び降雨等に伴う二次災害に対する活動を定める。

１　危険物・毒劇物取扱施設等の応急措置

大規模な災害により、危険物、火薬、高圧ガス、放射性物質、毒劇物等の施設が損傷し、火災、爆発、流出等の災害発生した場合は、従業員や周辺地域住民等に対して重大な被害を与えるおそれがある。これらの被害を最小限に止めるため、県地域防災計画事故対策編第５編「危険物対策編」の規定に基づき、関係機関は相互に協力し、災害の拡大防止及び従業員、周辺地域住民等の安全確保に必要な対策を講ずる。

２　降雨等に伴う二次災害の防止

町、県（河川管理課・砂防課・建築指導課・都市計画課・農村森林整備課・環境保全課）、及び関係機関は、降雨等による二次的な水害・土砂災害、宅地災害、建築物被害の危険を防止するため、地震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂災害・宅地災害等の危険箇所の点検を、地元在住の専門技術者（コンサルタント、県・市町村職員のＯＢ等）、福岡県防災エキスパート会、福岡県砂防ボランティア協会、斜面判定士等へ協力要請するほか、国のアドバイザー制度*を活用して行う。

その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施する。

また、建築物等への被害があり、有害物質の漏えい及び石綿の飛散が懸念される場合は、有害物質の漏えい及び石綿の飛散を防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の対策を行う。

環境班は、適切な管理のなされていない空き家等に対し、緊急に安全を確保するための必要最小限の措置として、必要に応じて、外壁等の飛散のおそれのある部分や、応急措置の支障となる空き家等の全部又は一部の除却等の措置を行う。

＊アドバイザー制度・・・(公社)全国防災協会が学識経験者、土木研究所、国土地理院からなるアドバイザーを委嘱し、二次災害の防止に関して助言を行う制度

第 32　農業用施設及び農地の応急対策

災害時において農業用施設及び農地の被害の実情を早期に調査し応急復旧を図る。

１　農業用施設応急対策

(1)　建設班は、かんがい排水施設の被害状況を速やかに把握するとともに、被害の程度に応じ施設の管理者に対し、必要な指示を行って処置させるとともに事後の本復旧が速やかに進行するよう努める。

(2)　出水等により広範囲にわたる湛水の危険がある場合は、関係機関と即時連絡をとり、災害区域全体の総合調整のうえ施設の応急対策を実施する。

(3)　特に、ため池については、万一、災害により被害を受けた場合、下流域に大きな二次災害を発生させるおそれがあるため、町、県はこれらの災害に円滑に対応するための措置を講ずる。

ア　県の実施する対策

①　ため池が決壊した場合、もしくは決壊のおそれが生じた場合は、速やかに市町村等から、位置及び被害状況等を把握するための情報を入手する。

②　応急工事が早急に実施できるよう市町村及び関係機関を指導し、協力する。

イ　町の実施する対策

①　ため池が決壊した場合、もしくは決壊のおそれが生じた場合は、速やかに県、関係機関へ通報する。

②　人命を守るため、ため池下流の住民を安全な場所へ避難させる。

③　被害を拡大させないよう早急に応急工事を実施する。

ウ　ため池管理者の実施する対策

①　ため池管理者において、ため池に決壊のおそれが生じた場合、住民の避難が迅速に行えるよう速やかに町に通報する。

②　堤体に亀裂等が確認され決壊のおそれが生じた場合、緊急に取水施設を操作し貯留水を放流する。

③　町が実施する応急対策について協力する。

２　農作物応急対策

(1)　災害対策技術の指導

被害を最小限にくい止めるため、町、行橋農林事務所、京築普及指導センター、農協の指導関係者は、協力して対策技術の指導を行い、必要に応じて県関係課及び農業総合試験場等試験研究機関が指導、援助にあたる。

(2)　稲、麦、大豆の応急措置

ア　再生産用種子の確保

被災農家の再生産に必要な稲、麦及び大豆の種子は応急対策用として九州農政局、米麦品質改善協会、その他関係機関と協力して緊急に確保する。

イ　代作用種子の確保

稲、麦の被災により代作を必要とする場合は、代作用種子を緊急に確保する。

ウ　病害虫防除

病害虫の発生状況を的確に把握し、生産者に対し速やかに情報伝達を行い、適切な防除を指導する。

(3)　果樹の応急措置

ア　干害対策

敷きわら、敷草等により土壌表面の被覆を行い、可能な限り水分の蒸散量を少なくする。また、適正結果（摘果）に努める。しかし、灌水が最も効果があるので、あらゆる手段を講じて実施する。また、熟期に達した果実の収穫を急ぐ。

イ　台風・水害対策

①　台風の襲来直前、おおむね熟期に達した果実は早めに収穫する。

②　樹が倒伏した場合早急に起し、裂枝は状況により切り取るか、復元固定する。また、枝葉の損傷が多い場合には、その程度に応じてさらに摘果を行う。

③　潮風害の発生が懸念される場合には、潮風飛来直後十分散水して塩分を洗い落す。

④　土砂崩れ等で埋没したものは土砂を除去し、根腐れ、樹勢の衰弱等を防ぐ。

⑤　落葉したものは、枝、幹の日焼け防止のため、藁を巻くか、石灰乳を塗布する等の措置を講ずる。

⑥　襲来前後に薬剤散布等を行い、病害防除を徹底する。

⑦　冠水した場合は、早急に排水に努めるとともに病害防除を徹底する。

(4)　野菜の応急措置

ア　干害対策

①　冠水を実施する。

②　マルチや敷きわら等により土壌の乾燥を抑える。

③　果菜類では若どりを実施し、草勢の維持を図る。

④　乾燥すると害虫の発生が多いので害虫予防のための薬剤を散布する。

⑤　被害の程度によりまき直しや改植を実施する。

イ　水害、台風対策

①　収穫可能なものは早めに収穫する。

②　株元が露出した場合は、排水後、土寄せを実施する。

③　草勢が弱っている場合は、窒素質肥料の葉面散布を行う。

④　茎葉に付着した土砂を洗浄し、病害虫防除のため薬剤を散布する。

⑤　被害の程度によっては、まき直しや改植を実施する。

(5)　花きの応急対策

ア　干害対策

①　敷きわら、敷草等により土壌の乾燥を抑え、可能な限り灌水を実施する。

②　草勢が弱っている場合は、液肥を灌水に加用する。

③　被害の程度によっては、まき直しや改植を実施する。

イ　水害、台風対策

①　株元が露出した場合は、排水後土寄せを実施する

②　茎葉に付着した汚泥を洗い流し、薬剤を散布する。

③　圃場周辺に防風施設を設置し、ハウスは補強を行う。

④　被害の程度によっては、まき直しや改植を実施する。

(6)　い草の応急措置

ア　干害対策

①　可能な限り灌水を実施する。

②　水量によっては節水灌水を実施する。

イ　冠水害対策

①　排水に努める。

②　長時間浸水、あるいは冠水したものについては清水で洗滌する。

③　病害虫防除を徹底する。

(7)　茶の応急措置

ア　干害対策

①　敷きわら、敷草等により、土壌水分の保持に努め、可能な限り灌水を実施する。

②　病害虫防除を徹底する。

イ　水害対策

①　圃場に滞水しないように、うね内の障害物を除去するなど排水に努めるとともに、病害虫防除を徹底する。

②　土壌が流亡して根が露出した場合は、排水後速やかに覆土する。

③　樹勢が弱っている場合は、尿素の葉面散布を行う。

(8)　飼料作物応急措置

ア　干害対策

①　可能な限り灌水を実施する。

②　発芽不良の場合は、被害程度に応じて追播を行うかまき直しを行う。

イ　水害対策

①　排水に努める。

②　生育初期の場合、追肥を行い生育の回復を図る。

ウ　台風対策

倒伏後の回復の見込みがない時は、高刈りにより、土砂が混入しないように収穫する。

第４章　災害復旧・復興計画

第 １ 節　災害復旧・災害復興の基本方針
第 ２ 節　災害復旧事業の推進
第 ３ 節　被災者等の生活再建等の支援
第 ４ 節　経済復興の支援
第 ５ 節　復興計画

本章は、被災した住民・事業者・農林漁業従事者等の再建支援と、社会システム回復のための基本的対策項目について定めたものである。

第１節　災害復旧・災害復興の基本方針

項　　目	担　　当
第１　基本方針	全課
第２　災害復旧・復興計画の構成	全課
第３　災害復旧・復興本部の設置	全課

第１　基本方針

大規模な災害が発生した場合には、多大な人命及び財産を失うことも十分想像されるところであり、こうした場合に最も急務とされるのは、甚大な災害により住み慣れた住居や財産を失った被災者の生活の再建である。町は、被災者の生活再建及び経済の復興を基本に、以下に掲げる事項に留意しながら、関係機関と連携して迅速かつ円滑な復旧・復興を図る。

１　被災者が安心して日常生活を送れるよう、生活の早期安定のためのきめ細かな支援を行う。

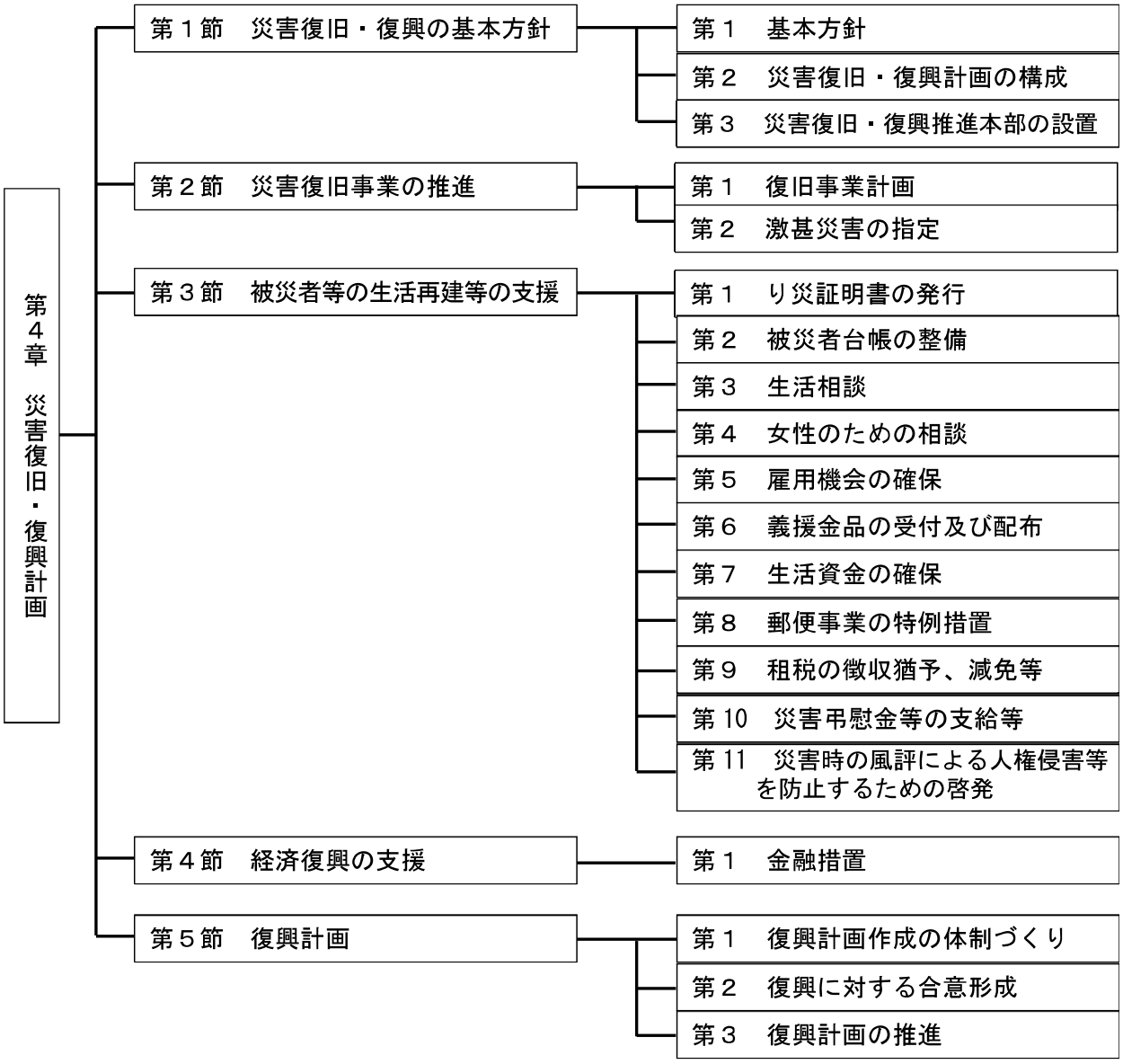
２　被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定める。必要な場合は、これに基づき、復興計画を策定する。

３　被災地の復旧・復興は、住民の意向を尊重しつつ、町及び県が主体的に取り組むとともに、国から支援を受けるという役割分担のもと、協同して計画的に行う。その際、男女共同参画の観点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する。併せて、高齢者、障がいのある者等の要配慮者の参画を促進する。

４　災害により地域の社会経済活動が低下する状況にかんがみ、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図る。

第２　災害復旧・復興計画の構成

災害復旧・復興計画の構成は、以下のとおりである



第３　災害復旧・復興推進本部の設置

災害復旧・復興に関する町政運営の方針及び重要な事務事業の周知並びに復旧・復興に関する情報の交換を行い、全庁的な情報共有を図ることにより、災害復旧・復興事業を効果的かつ迅速に推進するため、必要に応じて、災害復旧・復興推進本部を設置する。

第２節　災害復旧事業の推進

項　　目	担　　当
第１　復旧事業計画	関係各班
第２　激甚災害の指定	関係各班

大規模災害発生後の緊急に実施すべき災害応急対策に一定の目途が立った後、被災施設の復旧にあたっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害発生防止等の観点から可能な限り改良復旧を行う。

なお、災害復旧事業の実施にあたっては、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、関係機関が緊密に連携し、可能な限り迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援する。

町は、著しく異常かつ激甚な災害が発生し、緊急災害対策本部が設置された災害（以下「特定大規模災害」という。）等に指定され、その災害復旧工事等の実施に高度な技術又は機械力を要する工事、かつ、工事の実施体制等の地域の実情により、これらの工事を的確に実施できない場合、その事務の遂行に支障のない範囲で、国や県が町に代わって工事を行うことができる権限代行制度の適用を県に要請する。

特定大規模災害等に指定された場合に権限代行制度の適用を検討する工事等は、町が管理する指定区間外の国道、県道又はそれらと交通上密接である町道の工事や、円滑かつ迅速な復興を図るために必要な都市計画の決定等が挙げられる。

また、町は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣その他の協力を求める。特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合は、復旧・復興支援技術職員派遣制度を活用する。

第１　復旧事業計画

被災施設の復旧にあたっては、被災施設の重要度、被災状況等を勘案の上、災害復旧事業計画を策定し、早期に適切な復旧を図る。

１　災害復旧事業等の実施要領

(1)　災害の程度及び緊急の度合等に応じて、県又は国への緊急査定あるいは本査定を速やかに要望する。

(2)　査定のための調査、測量及び設計を早急に実施する。

(3)　緊急査定の場合は、派遣された現地指導官と十分な協議をなし、その指示に基づき周到な計画をたてる。また、本査定の場合は、査定前に復旧について関係者と十分協議検討を加えておく。

(4)　災害復旧にあたっては、被災原因を基礎にして、再度災害が発生しないようあらゆる角度から検討を加え、災害箇所の復旧のみに捉われず、周囲との関連を十分考慮に入れて、極力改良復旧ができるよう提案する。

(5)　査定終了後は、緊急度の高いものから直ちに復旧に当たり、現年度内に終了するよう施行の

促進を図る。

(6)　査定で補助事業の対象外となったもので、なお、今後危惧されるものについては、その重要度により事業推進を図っていく。

(7)　大災害が発生した場合の復旧等については、復旧事業着手後において労働力の不足、施工業者の不足や質の低下、資材の払底等のため工事が円滑に実施できないこと等も予想されるので、このような事態を想定して十分検討しておく。

(8)　災害の増破防止、交通の安全確保等のため、災害復旧実施責任者に仮工事や応急工事を適切に指導する。

(9)　大災害発生を想定して、査定及び復旧のための支援体制を十分検討しておく。

２　災害復旧事業の推進

町は、関係機関と連携を図りながら、被災原因、被災状況等を的確に把握し、災害復旧を効率的かつ効果的に実施するため、上記の実施要領を基に災害復旧計画を速やかに策定し、以下のとおり迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行う。被災施設の復旧にあたっては、現状復旧を基本にし、災害の再発防止等の観点から必要に応じて改良復旧を行う。

■災害復旧事業の種類

種　　類	項　　目	根拠法
公共土木施設 災害復旧事業計画	○　河川　　○　海岸 ○　砂防設備　　○　道路、橋梁 ○　港湾　　○　漁港 ○　下水道　　○　公園 ○　林地荒廃防止施設 ○　地すべり防止施設 ○　急傾斜地崩壊防止施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
農林水産業施設 災害復旧事業計画	○　農地、農業用施設 ○　林業用施設 ○　共同利用施設	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
都市施設 災害復旧事業計画	○　都市計画区域における街路、公園、都市排水施設等 ○　市街地における土砂堆積等	都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針及び都市災害復旧事業費事務取扱方針
公営住宅 災害復旧事業計画	○　災害公営住宅の建設 ○　既設公営住宅	公営住宅法
公立文教施設 災害復旧事業計画	○　公立学校施設 ○　公立社会教育施設	公立学校施設災害復旧費国庫負担法
社会福祉及び児童福祉施設災害復旧事業計画	○　社会福祉施設、児童福祉施設等	生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者自立支援法、老人福祉法、売春防止法
医療施設 災害復旧事業計画	○　医療施設	医療法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
公営企業 災害復旧事業計画	○　上水道	医療法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、水道法

種　　類	項　　目	根拠法
公有財産 災害復旧計画	○　公有財産	地方自治法
水道施設 災害復旧事業計画	○　水道施設	水道法
清掃施設等 災害復旧事業計画	○　廃棄物処理施設	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

第２　激甚災害の指定

著しく激甚な災害（激甚災害）発生時における地方公共団体の経費負担の軽減を目的として、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和３７年法律第１５０号。以下「激甚法」という。）が制定されており、地方公共団体に対する特別の財政援助、又は被災者に対する特別の財政措置について規定している。

著しく激甚な災害が発生すると、被災地は壊滅的な打撃を受け、応急措置や災害復旧に要する経費が著しく過重になるばかりでなく、被災者も復興の意欲を失うほど疲弊してしまうことが予想される。

したがって、そうした大規模な災害が発生した場合は、応急措置及び災害復旧を迅速かつ適切に行うため、早期に激甚法に基づく財政援助及び助成措置を受け、町は、この激甚法に基づいて復旧事業を行う。

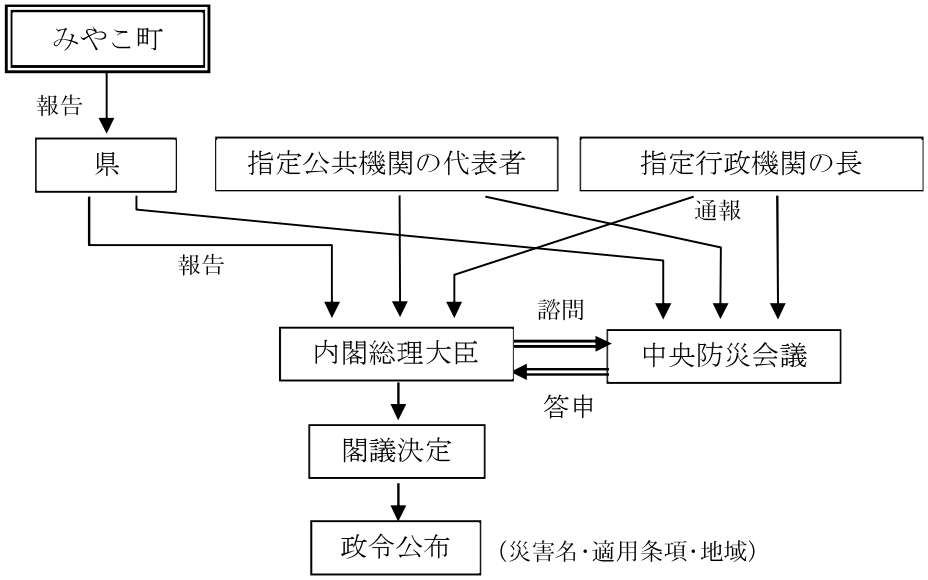
１　激甚災害の指定手順

激甚法第２条においては、国民経済に著しい影響を及ぼし、かつ、当該災害による地方財政の負担を緩和し、又は被災者に対する特別の助成を行うことが特に必要と認められる災害が発生した場合には、内閣総理大臣が中央防災会議に諮った上で、政令によりその災害を「激甚災害」として指定するとされている。

激甚災害としての適否及びどの措置を適用するかの具体的な判断基準は、中央防災会議の「激甚災害指定基準」（昭和３７年１２月７日中央防災会議決定）又は「局地激甚災害指定基準」（昭和４３年１１月２２日中央防災会議決定）に定められている。

激甚な災害が発生した場合は、関係省庁が所管事項についての被害額等を把握し、被害状況をとりまとめ、激甚災害としての該当の適否、適用措置について政府原案が作成され、これを中央防災会議に諮った上で、閣議を経て政令公布、施行される。

■激甚災害指定手続きのフロー



■激甚法による財政援助（平成２３年８月３０日改正より）

助成区分	財政援助を受ける事業等
公共土木施設災害復旧事業等（激甚法第３条）	○　公共土木施設災害復旧事業 ○　公共土木施設災害関連事業、同関連事業 ○　公立学校施設災害復旧事業 ○　公営住宅災害復旧事業 ○　生活保護施設災害復旧事業 ○　児童福祉施設災害復旧事業 ○　養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム災害復旧事業 ○　身体障がい者社会参加支援施設災害復旧事業 ○　障がい者支援施設等施設災害復旧事業 ○　婦人保護施設災害復旧事業 ○　感染症指定医療機関の災害復旧事業 ○　感染症予防事業
堆積土砂及び湛水排除事業（激甚法第３条）	○　堆積土砂排除事業（公共的施設区域内・公共的施設区域外） ○　湛水排除事業
農林水産施設災害復旧事業	○　農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法第５条） ○　農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（法第６条） ○　開拓者等の施設災害復旧事業に対する補助（法第７条） ○　天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例（法第８条） ○　森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助（法第９条） ○　土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助（法第 10 条） ○　共同利用小型漁船の建造費の補助（法第 11 条） ○　森林災害復旧事業に対する補助（法第 11 条の２）
中小企業に関する特別の助成	○　中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法第 12 条） ○　事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助（法第 14 条）

助成区分	財政援助を受ける事業等
その他の財政援助及び助成	○　公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助（法第 16 条） ○　私立学校施設災害復旧事業に対する補助（法第 17 条） ○　町が施行する伝染病予防事業に関する負担の特例（法第 19 条） ○　母子及び寡婦福祉法による国の貸付の特例（法第 20 条） ○　水防資機材費の補助の特例（法第 21 条） ○　り災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例（法第 22 条） ○　小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への参入等（法第 24 条） ○　雇用保険法による求職者給付に関する特例（法第 25 条）

※　資料編５－１０　激甚災害に係る助成援助措置

２　激甚災害に関する調査報告

町は、町域に災害が発生した場合には、基本法第５３条第１項の規定により、速やかにその被害状況等を県に報告する。

第３節　被災者等の生活再建等の支援

項　　目	担　　当
第１　り災証明書の発行	総括班、京築広域圏消防本部
第２　被災者台帳の整備	総括班、災害救助班
第３　生活相談	総括班、災害救助班
第４　女性のための相談	総括班、災害救助班
第５　雇用機会の確保	調整班
第６　義援金品の受付及び配分等	総括班
第７　生活資金の確保	災害救助班、社会福祉協議会
第８　郵便事業の特例措置	日本郵便株式会社
第９　租税の徴収猶予、減免等	総括班、関係各班
第 10　災害弔慰金等の支給等	災害救助班
第 11　災害時の風評による人権侵害を防止するための啓発	総括班

災害時には、多くの者がり災し、住居や家財の喪失、経済的困窮、あるいは生命の危険にさらされ、地域社会が混乱に陥る可能性があり、速やかな災害復旧を妨げる要因となる。そのため、災害時の人心の安定と社会秩序の維持を図ることを目的として、民生安定のための緊急措置を講ずる。

なお、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。そのためにも、災害ボランティアセンターから災害復興支援センターへの移行や、生活支援相談員等の配置を行い、被災者等に寄り添った支援に努める。

その際、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細かな支援を継続的に実施する取組）の実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細かな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。

町は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住宅等の被害の程度の認定やり災証明書の交付体制を確立し、速やかに、住宅等の被害の程度を認定し、被災者にり災証明を交付するよう努めるとともに、積極的な被災者台帳の作成及び活用を図る。住家等の被害の程度を調査する際は、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真等を活用するなど、適切な手法により実施する。

また、総括班は、住家被害の調査やり災証明書交付のための情報共有体制についてあらかじめ検討し、発災後に判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実現できるよう努める。

災害救助班は、災害ケースマネジメントなどの被災者支援の仕組みの整備等に努める。

なお、町は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理する

ため、体制の整備等を図るよう努めるとともに、被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるよう努める。

第１　り災証明書の発行

町は、被災者から、り災証明の申請が行われた場合は、被災者台帳により確認のうえ、遅滞なくり災証明書を発行する。被災者台帳及び被害調査等により客観的に判断できないときは、被害の事実ではなく、本人の被害届け出があったことに対する証明書を発行し、申請者の立証資料（「証明書」等）をもとに客観的に判断できるときは、り災証明書を発行する。

総括班は、被害状況調査について専門的な知識及び経験を有する職員の育成、り災証明書の交付に関する規程や様式の準備、関係職員が事務処理にあたって参照できる簡便なマニュアルの作成、他の地方公共団体又は民間団体との連携の確保、応援の受入れ体制の構築、県が開催する住家被害の調査やり災証明書の交付に係る事務の市町村向け説明会に参加するなど、り災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努める。

また、町は、効率的なり災証明書の交付のため、当該業務を支援するシステムの活用について検討する。

１　被害認定基準

災害による住家への被害程度を判定する際の基準は、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（令６年５月 内閣府（防災担当））を基とした以下の区分とする。

■住家の被害の程度と住家の被害認定基準

被害の程度	認定基準
全壊	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の 70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 50%以上に達した程度のものとする。
大規模半壊	居住する住家が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の 50%以上 70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 40%以上 50%未満のものとする。
中規模半壊	居住する住家が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の 30%以上 50%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 30%以上 40%未満のものとする。
半壊	住家半壊（半焼）のうち、大規模半壊、中規模半壊を除くもの。具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の 20%以上 30%未満のもの、又は住家の主要な構成

被害の程度	認定基準
	要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上30%未満のものとする。
準半壊	住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の 10%以上 20%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 10%以上20%未満のものとする。
準半壊に至らない（一部損壊）	全壊から準半壊に該当しない住家の被害

２　早期交付のための体制確立

総括班は、災害発生により住家等に被害が及んだ場合、又はそのような事態の発生が予想される場合、り災証明書を発行するための事前準備を行い、体制の整備に努める。

(1)　り災証明書発行のための事前準備

ア　発行方針の決定

イ　り災証明書の様式の設定

ウ　資機材等の確保

エ　申請窓口及び人員の確保

オ　り災証明書発行に関する広報活動　　等

(2)　被害認定調査のための事前準備

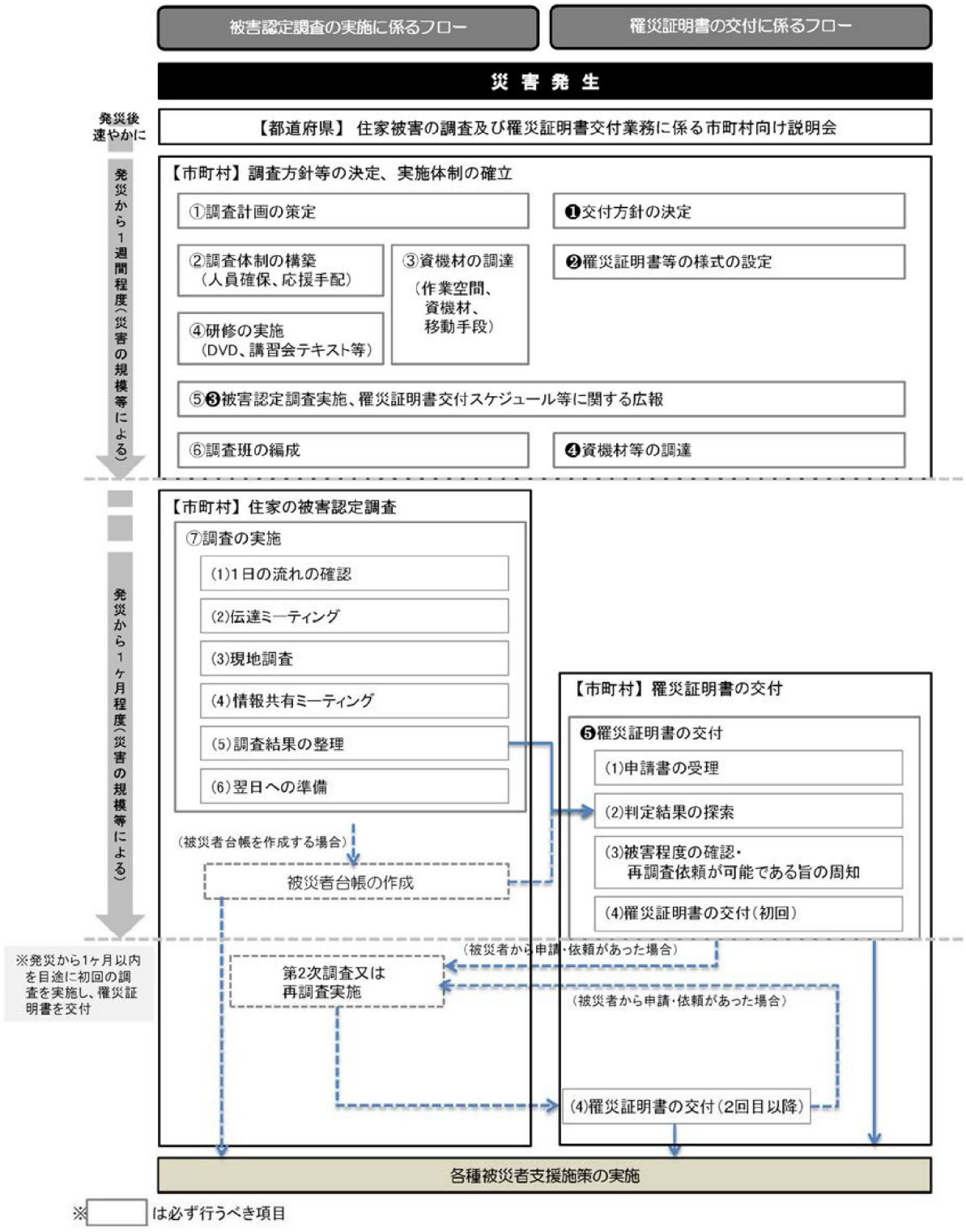
ア　調査計画の策定

イ　調査体制の構築及び調査班の編成

ウ　調査用資機材の調達

エ　職員研修の実施　　等

なお、被害の調査等にあたっては、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（令和６年５月　内閣府（防災担当））及び「災害に係る住家被害認定業務　実施体制の手引き」（令和６年５月　内閣府（防災担当））を参考とする。被害認定調査の流れを以下に示す。



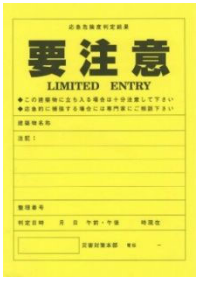
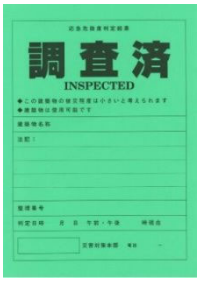
３　被災建築物に関する各種調査に係る被災者への説明

総括班は、被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に説明する。

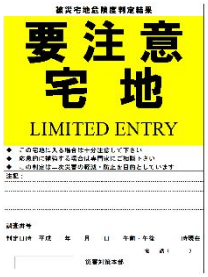
■住宅に関する各種調査の違い

	被災建築物 応急危険度判定	被災宅地危険度判定	住家被害認定
実施目的	余震等による二次災害の防止	宅地の崩壊危険度を判定し結果を表示	住家に係るり災証明書の交付
実施主体	町（県が支援）	町、県	町
調査員	応急危険度判定士 （行政又は民間の建築士等）	被災宅地危険度判定士 （認定登録者）	主に行政職員（り災証明書交付は行政職員のみ）
判定内容	当面の使用の可否	宅地の被害状況を把握し二次災害を軽減・防止	住家の損害割合（経済的被害の割合）の算出
判定結果	危険・要注意・調査済	危険・要注意・調査済	全壊、大規模半壊等
判定結果の表示	建物に判定結果を示したステッカーを貼付	見えやすい場所に判定結果ステッカーを貼付	り災証明書に判定結果を記載

■被災建築物応急危険度判定の判定内容

判定内容			
解説	建築物の損傷が著しく、倒壊等の危険性が高い場合であり、使用及び立ち入りができない。	建築物の損傷は認められるが、注意事項に留意することにより、立ち入りが可能である。	建物の損傷が少なく、使用可能である。

■被災宅地危険度判定の判定内容

判定内容			
解説	変状等が特に顕著で危険である。避難立ち入り禁止措置が必要である。	変状が著しく、当該宅地に立ち入る場合は、時間、人数を制限する等十分注意する。	変状は見られるが、当面は防災上の問題はない。

４　被害届出証明書の発行

基本法第２条第１項に規定する災害により受けた、り災証明の対象事項でない被害については、被害届出があったことを証明する（被害の事実は証明しない）。

総括班及び京築広域圏消防本部は、被災者からの被害届出に対し、必要に応じて被災届出証明書を発行して対応する。

■り災証明の担当及び証明の範囲

担　当	証　明　の　範　囲
総括班	○　家屋の全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊等
京築広域圏消防本部	○　火災による焼損等

※　資料編７－２９　り災証明書

※　資料編７－３０　被災届出証明書

第２　被災者台帳の整備

町は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護を総合的かつ効率的に実施に努める。また、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう積極的に検討する。

１　記載事項

被災者台帳には、被災者に関する以下の事項を記載し、又は記録する。

■被災者台帳の記載事項

○　氏名、出生の年月日、性別、住居又は居所
○　住家の被害その他町長が定める種類の被害の状況
○　援護の実施の状況
○　要配慮者であるときは、その旨及び要配慮者に該当する事由
○　電話番号その他の連絡先、世帯の構成、り災証明書の交付の状況
○　町長が台帳情報を当該町以外の者に提供することに本人が同意している場合には、その提供先
○　上記の提供を行った場合は、その旨及び日時
○　被災者台帳の作成にあたって、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 5 項に規定する個人番号を利用する場合には、当該被災者の個人番号
○　その他被災者の援護の実施に関し町長が必要と認める事項

２　情報の収集

被災者台帳の作成に必要な限度で、その保有する被災者の氏名その他の被災者に関する情報を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

被災台帳の作成のため必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長その他の者に対して、被災者に関する情報の提供を求めることができる。

３　台帳情報の利用

町は、町が被災者に対する援護の実施に必要な限度で台帳情報を内部で利用するときは、被災者台帳に記載し、又は記録された情報（以下「台帳情報」という。）を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために自ら利用することができる。

４　台帳情報の提供

町は、以下のいずれかに該当すると認める時は、被災者台帳に記載し、又は台帳情報を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために提供することができる。

■台帳情報の提供の条件

○　本人（台帳情報によって識別される特定の個人をいう。）の同意があるとき、又は本人に提供するとき
○　他の地方自治体に台帳情報を提供する場合において、台帳情報の提供を受ける者が、被災者に対する援護の実施に必要な限度で提供される情報を利用するとき

また、上記の条件を基に提供を受ける者は、以下の事項を記載した申請書を町長に提出しなければならない。

■申請者への記載事項

○　申請者の氏名及び住所（法人その他の団体にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
○　申請対象の被災者を特定するために必要な情報
○　提供を受けようとする台帳の範囲
○　提供を受ける台帳情報に申請者以外の情報が含まれる場合は、その使用目的
○　その他、台帳情報の提供に関し町長が必要と認める事項

町は、台帳情報の提供に関する申請があった場合、当該申請が不当な目的によるものと認めるとき、又は申請者が台帳情報の提供を受けることにより知り得た情報が不当な目的に使用されるおそれがあると認めるときを除き、申請者に対し、被災者の援護の実施に関し町長が必要と認める事項を除き、当該申請に関する台帳情報を提供することができる。

第３　生活相談

町は、災害時における住民からの様々な問合せや要望に的確かつ迅速に対応するため、以下に掲げる措置を講ずる。

１　相談所の設置

被災者のための相談所を設け、苦情、要望事項等を聴取し、必要に応じて広報車等により被災地を巡回して移動相談を行う。

災害相談窓口は関係各課により編成し、行方不明の受付、り災証明、税の減免、仮設住宅への入居申請、住宅応急修理の相談、医療相談、生活相談等を受け付ける。さらに、災害によって生じる法律問題や住宅応急修理等の専門的問題に対処するため、弁護士会、建設組合等に協力を要請する。

２　情報提供等

国、県をはじめとする関係機関による支援情報を収集し、必要な情報を関係機関に提供する。

相談窓口では、町の対策だけでなく総合的に情報提供を行うとともに、必要に応じて的確な担当窓口への誘導を図る。

また、他の市町村に避難した被災者に対しても、町は避難先の市町村と連携･協力し、必要な情報や支援・サービスを提供する。

第４　男女の心身の健康に関する相談

町は、災害後、生活環境の変化に伴って生じる女性、男性それぞれが抱える様々な問題（家族との関係の変化による不安やＤＶの発生、孤立や活力の低下による心身の不調等）に対応するため、指定避難所等において女性の相談員や保健師等を派遣する等、性別や被害の大小にかかわらず、気軽に相談を受けられる体制を整える。

第５　雇用機会の確保

１　計画目標

災害により被害を受けた住民が、痛手から速やかに再起更生できるよう、被災地域内の事業所への雇用継続の要請、被災による離職者の再就職の斡旋等を定めることにより被災者の生活の確保を図る。

また、被災者の働く場の確保のため、国や県による即効性のある臨時的な雇用創出策と、被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせて実施する。併せて、自営業、農林水産業、中小企業等に対する経営の維持・再生、起業等への支援策の充実も図る。

２　対策

町は、被災事業所の雇用維持及び被災者の職業の斡旋について、被災者に情報を提供するとともに、福岡労働局及び県に対する要請措置等、必要な計画を樹立しておく。

行橋公共職業安定所長は、災害により離職を余儀なくされた者の再就職を促進するため、離職者の発生状況、求人、求職の動向等の情報を速やかに把握し、以下の措置を行う。

■公共職業安定所の措置

○　公共職業安定所内に、被災者のための臨時職業相談窓口の設置
○　公共職業安定所に出向くことが困難な地域において、臨時職業相談所の開設、又は巡回職業相談の実施
○　公共職業訓練や求職者支援訓練の受講斡旋、職業転換給付金や職業訓練受講給付金制度の活用
○　雇用保険の失業給付に関する特例措置の実施

第６　義援金品の受付及び配分等

災害時には、国内、国外から多くの義援金品が送られてくることが予想されるため、町は、これらの受入れ体制や配分等について速やかに体制を確立するとともに、り災者にあて寄託された

義援金品の配分及び住民や企業等が義援品を提供する場合は、以下により行う。

１　義援金品の受入れ

義援品の受入れに際しては、被災地のニーズに応じた物資とすること、また、品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とすること等、義援品提供者に呼びかける。

また、義援金品の受付窓口を設置し、受付記録の作成及び保管等の手続きを行うとともに、寄託者に対しては受領書を発行する。

※　資料編７－３１　義援金受領書

２　義援金品の配分

総括班は、義援金品の配分に関して配分委員会等を設置し、以下の県の配分基準等を参考に配分比率及び配分方法を決定し、被災者に対し適正かつ円滑に配分する。

■参考：県の配分基準（配分比※）

区　分	配　分　比	
義援金	死者（行方不明で死亡と認められる者を含む）	10
	重傷者（3ヶ月以上の治療を要する見込みの者）	5
	重傷者（1ヶ月以上3ヶ月未満の治療を要する見込みの者）	3
	全壊全焼流失世帯	10
	半壊半焼世帯	5
	一部損壊世帯	1
義援品	指定避難所における緊急性、必要性に応じて配分を決定する。なお、指定避難所への配分を決定するにあたっては、緊急性を要すること、また、個人へ配分するものではないことから、義援金品配分委員会における決定は不要とすることができる。	

※　配分比の基準：義援金は床上浸水世帯を１とする。

３　義援金品の保管

義援金は、被災者に配分するまで指定金融機関において専用口座（当該災害に関する義援金受付専用口座）をつくり保管することとし、義援品は町所有の倉庫等に保管する。

第７　生活資金の確保

災害により住居、家財等に被害を受けた者が、生活の建て直し、自立助長のため必要となる資金の支給や貸付制度について、町、県及び関係機関は、被災者に広く周知を図るとともに、これらの事務を適切かつ速やかに実施する。

１　被災者生活再建支援制度

被災者生活再建支援法人は、被災者生活再建支援法（平成１０年法律第６６号）に基づき、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、その生活の再建を支援し、もっ

て住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的に被災者生活再建支援金を支給する。

町は、被災者が提出する申請書等を、とりまとめの上、県に提出する。

■法適用の要件

項　目	要　　件
対象となる自然災害	この制度が適用になる災害は、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生じる災害であって以下のいずれかに該当するもの。 ①　災害救助法施行令第1条第1項第1号又は2号に該当する被害が発生した市町村 ②　10世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村 ③　100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した県 ④　①又は②の市町村を含む県で、5 世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る） ⑤　①～③の区域に隣接し、もしくは100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した県に隣接し、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る） ⑥　①若しくは②の市町村を含む県もしくは100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した県が2以上ある場合に、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)、2世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口5万人未満に限る）
支給対象世帯	①　住宅が全壊した世帯 ②　住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯 ③　災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯 ④　住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯） ⑤　住宅が半壊し、相当規模の補修を行わなければ居住することが困難である世帯（中規模半壊世帯）

■支援金の支給額

支給額は、以下の２つの支援金の合計額となる

注）世帯人数が１人の場合は、各該当欄の金額の３/４の額

(1) 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害程度	全壊（支給対象世帯①に該当）	解体（支給対象世帯②に該当）	長期避難（支給対象世帯③に該当）	大規模半壊（支給対象世帯④に該当）
支給額	100 万円	100 万円	100 万円	50 万円

(2) 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

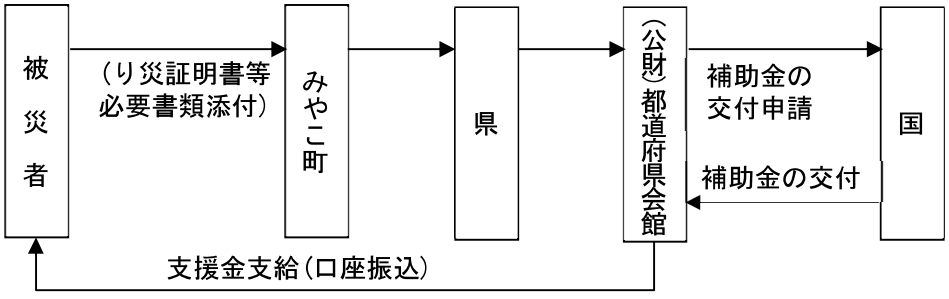
住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借（公営住宅以外）
支給額 全壊・解体・長期避難 ・大規模半壊 （支給対象世帯①～④に該当）	200 万円	100 万円	50 万円
支給額 中規模半壊 （支給対象世帯⑤に該当）	100 万円	50 万円	25 万円

注）一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計で200（又は 100）万円

■支援金の支給申請

（申請窓口）	町
（申請時の添付書面）	①基礎支援金：り災証明書、住民票 等
	②加算支援金：契約書（住宅の購入、賃借等）等
（申請期間）	①基礎支援金：災害発生日から 13 月以内
	②加算支援金：災害発生日から 37 月以内

■被災者生活再建支援制度のフロー



注）県では支援金支給に関する事務の全部を（公財）都道府県会館に委託している。

２　生活資金の貸与

(1)　災害援護資金

町は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、以下のとおり災害援護資金を貸し付ける。

なお、資金貸付けの財源は、国が３分の２、県が３分の１とし、それぞれ無利子で町に貸し付けられる。

■災害援護資金の内容

<table>
<tr><td>災害対象</td><td colspan="4">県内において災害救助法が適用された市町村が１以上ある自然災害</td></tr>
<tr><td rowspan="12">貸付限度額</td><td colspan="2">1　世帯主の１か月以上の負傷</td><td colspan="2">150 万円</td></tr>
<tr><td>2　家財等の損害</td><td>ア　家財の 1/3 以上の損害</td><td colspan="2">150 万円</td></tr>
<tr><td></td><td>イ　住居の半壊</td><td colspan="2">170 万円</td></tr>
<tr><td></td><td>ウ　住居の全壊</td><td colspan="2">250 万円</td></tr>
<tr><td></td><td>エ　住居の全体が滅失又は流出</td><td colspan="2">350 万円</td></tr>
<tr><td>3　１と２が重複した場合</td><td>ア　１と２のアの重複</td><td colspan="2">250 万円</td></tr>
<tr><td></td><td>イ　１と２のイの重複</td><td colspan="2">270 万円</td></tr>
<tr><td></td><td>ウ　１と２のウの重複</td><td colspan="2">350 万円</td></tr>
<tr><td colspan="4">4　以下のいずれかの事由に該当する場合であって、被災した住居を建て直すに際し、残存部を取り壊さざるを得ない場合等特別の事情がある場合</td></tr>
<tr><td></td><td>ア　２のイの場合</td><td colspan="2">250 万円</td></tr>
<tr><td></td><td>イ　２のウの場合</td><td colspan="2">350 万円</td></tr>
<tr><td></td><td>ウ　２のイの場合</td><td colspan="2">350 万円</td></tr>
<tr><td rowspan="9">貸付条件</td><td rowspan="7">所得制限</td><td>（世帯人員）</td><td colspan="2">（町民税における前年の総所得金額）</td></tr>
<tr><td>１人</td><td colspan="2">220 万円</td></tr>
<tr><td>２人</td><td colspan="2">430 万円</td></tr>
<tr><td>３人</td><td colspan="2">620 万円</td></tr>
<tr><td>４人</td><td colspan="2">730 万円</td></tr>
<tr><td>５人以上</td><td colspan="2">（１人増すごとに 730 万円に 30 万円を加えた額）</td></tr>
<tr><td colspan="3">ただし、その世帯の住居が滅失した場合にあたっては、1,270 万円とする。</td></tr>
<tr><td>利　　率</td><td colspan="3">保証人を立てる場合は無利子。保証人を立てない場合は、据置期間中は無利子とし、当該期間経過後はその利率を、延滞の場合を除き年1.5パーセントとする。</td></tr>
<tr><td>据置期間</td><td colspan="3">３年（特別の事情がある場合５年）</td></tr>
<tr><td>償還期間</td><td colspan="3">10 年（据置期間含む）</td></tr>
<tr><td>償還方法</td><td colspan="3">年賦償還、半年賦償還又は月賦償還</td></tr>
<tr><td colspan="2">根拠法令</td><td colspan="3">災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）
みやこ町災害弔慰金の支給等に関する条例（平成 18 年３月 20 日条例第 119 号）</td></tr>
</table>

(2)　生活福祉資金

福岡県社会福祉協議会は、救助法の適用を受けない程度の災害又は「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害援護資金の貸付対象とならない程度の被害を受けた低所得世帯が、生活を立て直すために臨時に必要となる経費等について貸し付ける。

なお、災害を受けたことにより、総合支援資金又は福祉資金を貸し付ける場合は、当該災害の状況に応じ、据置期間を延長することができる。

町社会福祉協議会は、この受付事務を行う。

■生活福祉資金の内容

○　総合支援資金（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費）
○　福祉資金（福祉費、緊急小口資金）
○　教育支援資金（教育支援費、就学支度費）
○　不動産担保型生活資金（不動産担保型生活資金、要保護世帯向け不動産担保型生活資金）

(3)　母子福祉資金・父子福祉資金・寡婦福祉資金

京築保健福祉環境事務所は、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、以下のとおり母子家庭、父子家庭又は寡婦に対し資金の貸付けを行っている。

災害の場合においては、被災者に対する事業開始資金、事業継続資金及び住宅資金の据置期間の延長の特例が設けられている。

災害救助班は、この受付事務を行う。

■資金の要件及び種類

項目	内　　容
主な対象者	○　母子家庭の母、父子家庭の父で、20 歳未満の子どもを扶養している者 ○　かつて母子家庭の母だった者（寡婦） ○　配偶者と死別又は離別した 40 歳以上の配偶者のない女性で、母子家庭の母及び寡婦以外の者（所得制限あり）
種類	○　事業開始　○　技能習得　○　修業　○　特例児童扶養手当 ○　事業継続　○　生活　○　就学支度 ○　住宅　○　転宅　○　医療介護 ○　就職支度　○　修学　○　結婚

第８　郵便事業の特例措置

日本郵便株式会社九州支社長は、救助法の適用があった場合において、災害の態様及び公衆の被災状況等被災地の実情に応じ、以下のとおり、郵便事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策を迅速かつ的確に実施する。

■郵便事業の特別業務

○　被災者に対する通常葉書、郵便書簡の無償交付
○　被災者が差し出す郵便物の料金免除
○　被災地あて救助用郵便物の料金免除（被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社福岡県支部、共同募金会又は共同募金連合会にあてた救助用物資を内容とするゆうパック及び救助用又は見舞い用の現金書留郵便物）

第９　租税の徴収猶予、減免等

町は、災害によって被害を受けた住民に対して、以下のとおり町民税等の減免や、納税の延期及び徴収猶予等の措置を行う。

また、町やライフライン機関は、被災した住民の生活を支援するため、以下の公共料金等の支払いについて可能な限り特例措置を講じる。

■町税等の減免等の種類、内容

項　目	内　　容	
納税期限の延長	○　災害により、納税義務者等が期限内に申告その他の書類の提出又は町税を納付若しくは納入することができないと認めるときは、当該期限の延長を行う。	
徴収猶予	○　災害により財産に被害を受けた納税義務者等が町民税を一時に納付し、又は納入することができないと認められるときは、その者の申請に基づき、1 年以内において徴収を猶予する。なお、やむを得ない理由があると認められるときは、さらに１年以内の延長を行う。（地方税法第 15 条）	
滞納処分の執行の停止等	○　災害により、滞納者が無財産になる等被害を受けた場合は、滞納処分の執行停止、換価の猶予及び延滞金の減免等適切な措置を講ずる。	
減免・免除	○　被災した納税（納付）義務者に対し、該当する各税目等について減免、課税免除、納付義務の免除を行う。	
	個人の町民税 （個人の県民税を含む）	○　被災した納税義務者の状況に応じて減免を行う。
	固定資産税	○　災害により著しく価値が減じた固定資産（土地、家屋、償却資産）について行う。
	国民健康保険税 介護保険料 国民年金保険料 医療費一部負担金 心身障害者扶養共済掛金 軽自動車税等	○　被災により生活が著しく困難となった場合に減免を行う。

※　資料編４－９　みやこ町税条例

■県、国の減免等の種類

制　度　名	窓　口
更生医療身体補装具及び重度身体障がい者日常生活用具の自己負担額の減免	京築保健福祉環境事務所、町
社会福祉施設の入所費用の減免	京築保健福祉環境事務所、京築児童相談所、町
精神障がい者措置入院費の減免	京築保健福祉環境事務所、町
県立高校授業料の免除	学校
県税の減免及び徴収猶予	行橋県税事務所
国税の減免及び納税猶予	行橋税務署

■公共料金等の特別処置

○　り災証明手数料の免除	○　ごみ処理手数料の減免等
○　保育料の減免	○　テレビ受信料金の免除等
○　町営住宅家賃等の減免	○　電話料金・電話工事費の減免等
○　上下水道料金の減免等	○　電気料金・工事費負担金の免除等
○　し尿くみ取り手数料の免除等	○　ガス料金の納付延長等

第 10　災害弔慰金等の支給

１　災害弔慰金

町は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和４８年法律第８２号）第３条の規定に基づき、みやこ町災害弔慰金の支給等に関する条例により災害弔慰金を支給する。

※　資料編４－６　みやこ町災害弔慰金の支給等に関する条例

２　災害障害見舞金

町は、災害弔慰金の支給等に関する法律第８条の規定に基づき、みやこ町災害弔慰金の支給等に関する条例により、災害障害見舞金を支給する。

※資料編４－７　みやこ町災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則

３　災害見舞金

町内における災害（救助法による救助の行われる災害を除く。）により住宅に被害を受けた者に対し、町は、災害見舞金の支給に関する要綱（平成１８年３月２０日）に基づき災害見舞金を支給する。

※資料編４－８　みやこ町災害弔慰金及び災害見舞金の支給に関する要綱

第 11　災害時の風評による人権侵害等を防止するための啓発

町は、災害時の風評による人権侵害・産業不振等を防止するため、積極的に広報・啓発等の措置を講ずる。

なお、広報・啓発を行う際には、以下の方法を検討し速やかに実施する。

■風評被害等への対応例

○　インターネットによる情報提供
○　風評被害対策用リーフレットの作成
○　車内吊り広告
○　テレビ・ラジオ番組やテレビスポットの放映
○　町広報紙への掲載
○　講演会等の開催

第４節　経済復興の支援

項　　目	担　　当
第１　中小企業者への支援	調整班
第２　農林業者への支援	調整班

第１　中小企業者への支援

町は、県、商工会等の協力により、被災した中小企業者に対し、以下のとおり災害復旧融資制度の情報提供を行う。

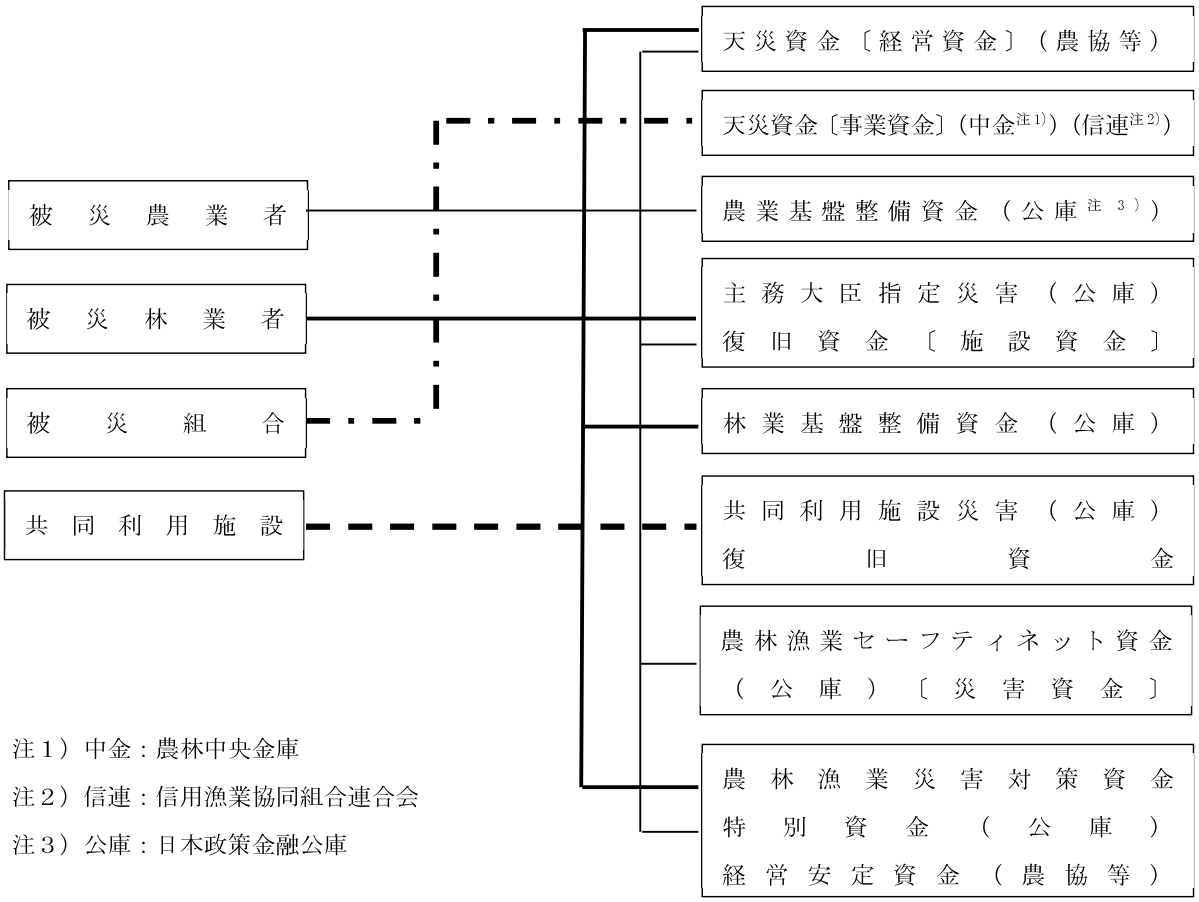
■融資制度の種類

○　福岡県による融資（中小企業融資制度【緊急経済対策資金】）
○　株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）（国民生活事業）による融資
○　株式会社商工組合中央金庫による融資

第２　農林業者への支援

町は、県、農業協同組合等の協力により、被災した農林業者に対し、以下のとおり災害復旧融資制度の情報提供を行う。

■農林業関係融資



注１）中金：農林中央金庫
注２）信連：信用漁業協同組合連合会
注３）公庫：日本政策金融公庫

第５節　復興計画

項　　目	担　　当
第１　復興計画作成の体制づくり	総括班、関係各班
第２　復興に対する合意形成	総括班
第３　復興計画の推進	総括班、関係各班

大規模災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた場合には、被災地域の再建は、地域構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となる。そのため、町は、県及び関係機関と緊密な連携を図りながら、再度の災害の発生防止と、より快適な生活環境を目指し、住民の安全と環境保全、高齢者、障がいのある者、女性等の意見等にも配慮した防災まちづくりを実施する。

町は、必要に応じ、大規模災害からの復興に関する法律を活用し、国の復興基本方針等に即して復興計画を作成し、同計画に基づき市街地開発事業、土地改良事業等を実施することにより、特定大規模災害により、土地利用の状況が相当程度変化した地域等における円滑かつ迅速な復興を図る。

なお、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用することにより、合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図る。

第１　復興計画作成の体制づくり

復興計画は、被災状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又はさらに災害に強いまちづくり等の中長期課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方針を定める。そして、この方針を基に復興計画を作成する。

そのため、町は、県が行う復興計画の迅速かつ的確な作成と遂行のための体制整備（県と町及び関係機関との連携、国との連携）に協力し、連携をとる。

また、「住民の自分たちの生活は自分たちで守り創造していく」という取り組みが重要であり、町は、住民、企業及び団体等の多様な価値観を持った行動主体の主体的な参画を得ながら、相互に連携し、協働して復興を進めていく新たな仕組みづくりに配慮する。

第２　復興に対する合意形成

町は、復興計画の作成にあたっては、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を住民に対し行い、住民の早急な生活再建の観点から、「防災のまちづくり」の方向についてできるだけ速やかに住民の合意が得られるように努める。

特に、政策、方針の決定過程では、男女共同参画の観点から、女性の参画を拡大し、あわせて高齢者、障がいのある者等の要配慮者の参画を促進する。

また、復興計画策定の準備段階においては、多様な価値観を持った様々な行動主体からの参画を得るため、以下の施策を展開する。

■合意形成のための施策

○　被災者、各分野にわたる有識者、住民団体、各自治組織の住民等への意見募集
○　有識者、各種団体からなる委員会や各分野別の委員会の設置
○　様々な分野におけるシンポジウム、フォーラムの開催等

第３　復興計画の推進

復興事業は、多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、中長期に及ぶことから、社会情勢や住民のニーズの変化、科学技術の進展等復興事業を取り巻く状況の変化を考慮の上、可及的速やかに実施するため、町は、県及び関係機関と諸事業を調整し、計画的に復興を進める。

町は、町長を本部長とする災害復興本部を設置し、災害復興基本計画を策定するとともに、災害復興事業実施の総合調整を行う。

災害復興事業は、災害からの復興のための地域づくりをはじめとし、経済復興や住民生活の再建等、住民生活すべてにわたる分野を対象とし、実施する。

１　復興事業の推進

災害復興事業のうち地域づくりに関する分野の復興は、平常時から進める「まちづくり計画」を生かしながら、被害状況の早期把握により、的確に計画及び事業に反映されるよう配慮して被害状況や基盤整備状況等の地域特性に応じた復興計画が策定されるよう、速やかな事業の実現を図る。

２　復興計画の策定

計画の策定にあたっては、多様な行動主体の参画と協働及び将来のニーズや時代潮流の変化への対応、既往災害の経験と教訓の活用等に留意し、以下の構成のとおり被災の規模や社会情勢等の状況に応じたものとする。

また、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことにかんがみ、その維持・回復や再構築に十分に配慮する。

■計画構成例

○　基本方針
○　基本理念
○　基本目標
○　施策体系
○　復興事業計画等（想定される事業分野・生活）

▽　住宅	▽　教育・文化	▽　地域及び都市基盤
▽　保健・医療	▽　産業・雇用	▽　その他
▽　福祉	▽　環境	

みやこ町地域防災計画

基本編・風水害編

（令和７年３月改正）

編集・発行　　みやこ町防災会議
事　務　局　　みやこ町総務課

〒824-0892
福岡県京都郡みやこ町勝山上田 960 番地
TEL 0930-32-2511
FAX 0930-32-4563